

平成30年度

主要施策の成果に関する報告書

八千代市

目 次

1. 決算の概要	1
2. 決算規模	3
3. 一般会計の概要	5
4. 特別会計の概要	8
5. 基金の状況	12
6. 補助金の内訳	13
7. 扶助費の内訳	19
8. 決算統計	21
9. 決算の推移	23
10. 主要施策の成果の説明	
(1) 一般会計	
第1款 議会費	32
第2款 総務費	35
第3款 民生費	75
第4款 衛生費	103
第5款 労働費	123
第6款 農林水産業費	125
第7款 商工費	132
第8款 土木費	136
第9款 消防費	151
第10款 教育費	158
第11款 公債費	209
第12款 諸支出金	210
(2) 国民健康保険事業特別会計	214
(3) 介護保険事業特別会計	228
(4) 墓地事業特別会計	242
(5) 後期高齢者医療特別会計	244

1. 決算の概要

この報告書は、平成30年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により報告するものである。

平成30年度は、前年度に引き続き、「八千代市第4次総合計画後期基本計画」及び「八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業の効果的かつ着実な推進が求められたところである。

平成29年度決算においては、公債費の抑制に伴って市債残高は縮減し、公債費比率や基金残高に一定の改善は見られたものの、人件費及び物件費等の経常的経費の増加に伴う財政の硬直化が進行し、市庁舎を始めとした公共施設の耐震化・老朽化への対応も引き続き急務となっていたことから、平成30年度の予算執行に当たっては、安全・安心につながる事業に注力しつつ、市民サービスの維持・向上に努め、「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画」及び「八千代市財政運営の基本的計画」に掲げる財政健全化への取組を踏まえて、財政規律に配慮した行財政運営を行ってきた。

具体的な事業として、ハード面では、民間保育園の新設整備に対する補助、小・中学校の普通教室等に空調設備を設置するためのPFI手法等導入可能性調査、東消防署庁舎の建設工事、京成電鉄株式会社が実施した八千代台駅・勝田台駅のバリアフリー化整備事業への補助、旧八千代台東第二小学校校舎等解体工事に係る実施設計、新庁舎整備に向けた基本計画の策定等を実施したほか、将来の負担に備え庁舎整備基金を積立てた。

一方、ソフト面では、重度重複障害者の受入に対する補助、高齢者へのタクシー券交付による運転免許証自主返納の支援、第3期教育振興基本計画に対応したICT環境整備に係るコンピュータ教育事業、「住生活基本計画」の策定、令和3年度を初年度とする次期総合計画の策定に向けた都市機能分析調査、個人番号カードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付の開始等、各部門において重点課題や緊急課題に的確に対応した。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は57,084,714千円で、前年度比2.8%、1,553,381千円の増額、歳出総額は54,852,223千円で、前年度比2.8%、1,519,406千円の増額となった。

歳入の主な内容は、歳入全体の51.2%を占める市税が29,236,550千円で、市たばこ税は減となったものの、個人所得の増加等による市民税個人現年課税分の増を始め、西八千代北部特定土地地区画整理事業の換地処分に伴う固定資産税現年課税分等の主要税目において増となり、1.4%、409,464千円の増額。地方消費税交付金は3,367,664千円で、9.7%、298,322千円の増額。地方交付税は1,158,163千円で、普通交付税が市税等の増による基準財政収入額の伸びにより減となったほか、特別交付税においても減となったことから、△17.8%、251,481千円の減額。国庫支出金は9,226,374千円で、公立学校施設整備費負担金、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費の増等により、7.2%、622,286千円の増額。県支出金は3,721,488千円で、介護施設等整備事業交付金、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金の増等により、8.5%、291,153千円の増額。繰入金は899,675千円で、財政調整基金繰入金の増等により、27.6%、194,773千円の増額。繰越金は1,158,517千円で、前年度繰越金の減により、△3.0%、35,987千円の減額。市債は2,715,900千円で、みどりが丘小学校校舎等整備事業債、市道整備事業債、東消防署整備事業債の増等により、2.7%、71,300千円の増額となった。

一方、歳出の主な内容を款別にみると、第1款議会費は、議員報酬等及び市政概要の発行、やちよ市議会だよりの発行、政務活動費の交付等の議会庶務事業、議会議事事業である。

第2款総務費は、庁舎管理事業、災害対策施設整備等事業、行政情報システム運用管理事業、基幹情報システム管理事業、東葉高速鉄道支援事業、公共下水道事業繰出金等である。

第3款民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害者自立支援事業、障害者援護事業、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金、障害児通所等支援事業、児童手当支給事業、民間保育園運営事業、子ども医療費助成事業、生活保護事業等である。

第4款衛生費は、地域医療対策事業、成人保健事業、母子保健事業、予防接種事業、環境衛生事務事業、リサイクル推進事業、塵芥収集事業、焼却炉施設管理事業等である。

第5款労働費は、就業支援や高齢者等の雇用促進奨励事業等の雇用対策事業である。

第6款農林水産業費は、農業委員会運営事業、農業振興事業、農業の郷運営管理事業、畜産振興事業、農業農村振興事業等である。

第7款商工費は、産業政策事業、商工振興事業、中小企業資金融資事業、観光推進事業である。

第8款土木費は、道路橋梁管理事業、道路橋梁補修事業、交通安全施設整備事業、放置自転車等対策事業、街路建設事業、都市公園管理事業、緑地保全事業等である。

第9款消防費は、総務管理事業、指令管理事業、東消防署整備事業、水利整備事業等である。

第10款教育費は、コンピュータ教育事業、小学校管理事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、中学校施設整備事業、幼稚園教育総務事業、中央図書館運営管理事業、文化施設運営管理事業、総合生涯学習プラザ運営管理事業、体育施設管理事業、単独給食校運営事業、給食センター業務事業等である。

第11款公債費は、市債の元金及び利子の償還に要した経費である。

第12款諸支出金は、各基金への積立金及び繰出金である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は17,962,267千円で、前年度比△14.4%、3,016,144千円の減額、歳出総額は17,605,729千円で、前年度比△12.9%、2,602,550千円の減額となった。

歳出の主な内容は、一般被保険者に係る療養給付費のほか、平成30年度から国民健康保険事業の広域化に伴う国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分等に要した経費である。

② 介護保険事業特別会計

歳入総額は11,723,057千円で、前年度比5.3%、588,904千円の増額、歳出総額は11,482,190千円で、前年度比5.2%、569,462千円の増額となった。

歳出の主な内容は、被保険者に係る介護サービス等諸費及び介護予防・生活支援サービス事業費のほか、特定入所者介護サービス等費等に要した経費である。

③ 墓地事業特別会計

歳入総額は56,612千円で、前年度比20.7%、9,691千円の増額、歳出総額は56,286千円で、前年度比20.1%、9,436千円の増額となった。

歳出の内容は、市営霊園運営管理事業、施設整備に係る市債の元金及び利子の償還に要した経費のほか、墓地使用料の積立てに係る市営霊園基金積立金である。

④ 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は2,340,606千円で、前年度比8.9%、190,927千円の増額、歳出総額は2,298,807千円で、前年度比8.7%、183,771千円の増額となった。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療保険料徴収事業及び後期高齢者医療保険料納付金等に要した経費である。

2. 決算規模

一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	57,084,714	55,531,333	1,553,381	2.8
歳出総額	54,852,223	53,332,817	1,519,406	2.8
形式収支	2,232,491	2,198,516	33,975	1.5
翌年度へ繰り越すべき財源	735,399	128,042	607,357	474.3
実質収支	1,497,092	2,070,474	△573,382	△27.7
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	750,000	1,040,000	△290,000	△27.9

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	17,962,267	20,978,411	△3,016,144	△14.4
歳出総額	17,605,729	20,208,279	△2,602,550	△12.9
形式収支	356,538	770,132	△413,594	△53.7
実質収支	356,538	770,132	△413,594	△53.7
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	180,000	390,000	△210,000	△53.8

介護保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	11,723,057	11,134,153	588,904	5.3
歳出総額	11,482,190	10,912,728	569,462	5.2
形式収支	240,867	221,425	19,442	8.8
翌年度へ繰り越すべき財源		5,167	△5,167	皆減
実質収支	240,867	216,258	24,609	11.4
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	121,000	109,000	12,000	11.0

墓地事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	56,612	46,921	9,691	20.7
歳出総額	56,286	46,850	9,436	20.1
形式収支	326	71	255	359.2
実質収支	326	71	255	359.2

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	2,340,606	2,149,679	190,927	8.9
歳出総額	2,298,807	2,115,036	183,771	8.7
形式収支	41,799	34,643	7,156	20.7
実質収支	41,799	34,643	7,156	20.7

3. 一般会計の概要

(1) 歳入

① 歳入内訳

(単位：千円，%)

款	平成30年度決算額		平成29年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	29,236,550	51.2	28,827,086	51.9	409,464	1.4
2. 地方譲与税	367,756	0.6	363,940	0.7	3,816	1.0
3. 利子割交付金	42,737	0.1	43,407	0.1	△670	△1.5
4. 配当割交付金	140,324	0.2	166,917	0.3	△26,593	△15.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	129,349	0.2	195,186	0.3	△65,837	△33.7
6. 地方消費税交付金	3,367,664	5.9	3,069,342	5.5	298,322	9.7
7. ゴルフ場利用税交付金	51,861	0.1	49,586	0.1	2,275	4.6
8. 自動車取得税交付金	132,822	0.2	145,189	0.3	△12,367	△8.5
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	0.7	375,361	0.7		
10. 地方特例交付金	199,104	0.4	159,640	0.3	39,464	24.7
11. 地方交付税	1,158,163	2.0	1,409,644	2.5	△251,481	△17.8
12. 交通安全対策特別交付金	19,059	0.0	19,658	0.0	△599	△3.0
13. 分担金及び負担金	777,172	1.4	755,833	1.4	21,339	2.8
14. 使用料及び手数料	1,536,348	2.7	1,517,534	2.7	18,814	1.2
15. 国庫支出金	9,226,374	16.2	8,604,088	15.5	622,286	7.2
16. 県支出金	3,721,488	6.5	3,430,335	6.2	291,153	8.5
17. 財産収入	26,728	0.0	37,576	0.1	△10,848	△28.9
18. 寄附金	55,066	0.1	30,059	0.0	25,007	83.2
19. 繰入金	899,675	1.6	704,902	1.3	194,773	27.6
20. 繰越金	1,158,517	2.0	1,194,504	2.1	△35,987	△3.0
21. 諸収入	1,746,696	3.1	1,786,946	3.2	△40,250	△2.3
22. 市債	2,715,900	4.8	2,644,600	4.8	71,300	2.7
合計	57,084,714	100.0	55,531,333	100.0	1,553,381	2.8

② 市税等内訳

(単位：千円，%)

区 分		平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率	
市	市民税	個人	12,857,446	12,637,794	219,652	1.7
		法人	1,944,528	1,869,780	74,748	4.0
		計	14,801,974	14,507,574	294,400	2.0
	固定資産税	固定資産税	10,818,558	10,724,899	93,659	0.9
		国有資産等所在市町村交付金	12,279	12,482	△203	△1.6
		計	10,830,837	10,737,381	93,456	0.9
	税	軽自動車税	235,402	222,343	13,059	5.9
		市たばこ税	1,114,125	1,128,751	△14,626	△1.3
		特別土地保有税				
		入湯税	1,508	1,510	△2	△0.1
		都市計画税	2,252,704	2,229,527	23,177	1.0
		小 計	29,236,550	28,827,086	409,464	1.4
		地方譲与税	地方揮発油譲与税	106,185	105,455	730
自動車重量譲与税	261,571		258,485	3,086	1.2	
地方道路譲与税						
小 計	367,756		363,940	3,816	1.0	
利子割交付金	42,737	43,407	△670	△1.5		
配当割交付金	140,324	166,917	△26,593	△15.9		
株式等譲渡所得割交付金	129,349	195,186	△65,837	△33.7		
地方消費税交付金	3,367,664	3,069,342	298,322	9.7		
ゴルフ場利用税交付金	51,861	49,586	2,275	4.6		
自動車取得税交付金	132,822	145,189	△12,367	△8.5		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	375,361				
地方特例交付金	199,104	159,640	39,464	24.7		
合 計	34,043,528	33,395,654	647,874	1.9		

(2) 歳 出

① 目的別内訳

(単位：千円，%)

款	平成30年度決算額		平成29年度決算額		対前年度増減額	増減率
	額	構成比	額	構成比		
1. 議会費	370,079	0.7	377,584	0.7	△7,505	△2.0
2. 総務費	6,069,278	11.1	5,667,037	10.6	402,241	7.1
3. 民生費	24,057,770	43.9	23,242,423	43.6	815,347	3.5
4. 衛生費	5,067,455	9.2	4,952,968	9.3	114,487	2.3
5. 労働費	10,841	0.0	11,130	0.0	△289	△2.6
6. 農林水産業費	293,780	0.5	316,373	0.6	△22,593	△7.1
7. 商工費	500,083	0.9	497,700	0.9	2,383	0.5
8. 土木費	2,928,126	5.3	3,015,726	5.7	△87,600	△2.9
9. 消防費	2,155,352	3.9	2,152,659	4.0	2,693	0.1
10. 教育費	7,189,655	13.1	6,888,258	12.9	301,397	4.4
11. 公債費	5,686,049	10.4	5,479,116	10.3	206,933	3.8
12. 諸支出金	523,755	1.0	731,843	1.4	△208,088	△28.4
合 計	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0	1,519,406	2.8

② 性質別内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度決算額		平成29年度決算額		対前年度増減額	増減率
	額	構成比	額	構成比		
1. 人件費	10,811,719	19.7	10,927,865	20.5	△116,146	△1.1
2. 扶助費	14,732,613	26.9	14,459,975	27.1	272,638	1.9
3. 公債費	5,686,048	10.4	5,479,117	10.3	206,931	3.8
4. 物件費	10,366,700	18.9	10,320,890	19.3	45,810	0.4
5. 維持補修費	248,760	0.4	252,152	0.5	△3,392	△1.3
6. 補助費等	2,976,279	5.4	2,569,768	4.8	406,511	15.8
7. 積立金	523,336	1.0	731,218	1.4	△207,882	△28.4
8. 投資及び出資金	40,000	0.1			40,000	皆増
9. 貸付金	324,280	0.5	315,550	0.6	8,730	2.8
10. 繰出金	4,861,244	8.9	4,547,382	8.5	313,862	6.9
11. 普通建設事業費	4,281,103	7.8	3,728,606	7.0	552,497	14.8
12. 災害復旧事業費	141	0.0	294	0.0	△153	△52.0
合 計	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0	1,519,406	2.8

4. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険料	4,031,740	4,157,401	△125,661	△3.0
2. 国民健康保険税	90	60	30	50.0
3. 使用料及び手数料	48	47	1	2.1
4. 国庫支出金	388	3,761,469	△3,761,081	△100.0
5. 県支出金	11,927,990	970,884	10,957,106	1,128.6
6. 財産収入	63	139	△76	△54.7
7. 繰入金	1,517,607	1,394,958	122,649	8.8
8. 繰越金	380,132	272,640	107,492	39.4
9. 諸収入	91,118	128,403	△37,285	△29.0
10. 療養給付費等交付金	13,091	167,411	△154,320	△92.2
11. 前期高齢者交付金		5,918,820	△5,918,820	皆減
12. 共同事業交付金		4,206,179	△4,206,179	皆減
合計	17,962,267	20,978,411	△3,016,144	△14.4

② 歳出

(単位：千円，%)

款	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	291,546	299,645	△8,099	△2.7
2. 保険給付費	11,765,509	12,255,471	△489,962	△4.0
3. 国民健康保険事業費納付金	5,057,376		5,057,376	皆増
4. 共同事業拠出金	2	4,157,794	△4,157,792	△100.0
5. 保健事業費	105,359	122,378	△17,019	△13.9
6. 基金積立金	143,259	139	143,120	102,964.0
7. 諸支出金	242,678	199,358	43,320	21.7
8. 後期高齢者支援金等		2,352,342	△2,352,342	皆減
9. 前期高齢者納付金等		8,701	△8,701	皆減
10. 老人保健拠出金		44	△44	皆減
11. 介護納付金		812,407	△812,407	皆減
合計	17,605,729	20,208,279	△2,602,550	△12.9

(2) 介護保険事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 介護保険料	2,947,284	2,796,970	150,314	5.4
2. 使用料及び手数料		1	△1	皆減
3. 国庫支出金	2,336,203	2,337,342	△1,139	△0.0
4. 支払基金交付金	2,933,124	2,800,373	132,751	4.7
5. 県支出金	1,603,860	1,481,459	122,401	8.3
6. 財産収入	625	406	219	53.9
7. 繰入金	1,786,329	1,608,604	177,725	11.0
8. 繰越金	112,425	102,879	9,546	9.3
9. 諸収入	3,207	6,119	△2,912	△47.6
合 計	11,723,057	11,134,153	588,904	5.3

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	275,579	262,362	13,217	5.0
2. 保険給付費	10,371,558	9,740,418	631,140	6.5
3. 財政安定化基金拠出金				
4. 地域支援事業費	664,719	535,032	129,687	24.2
5. 基金積立金	625	241,663	△241,038	△99.7
6. 諸支出金	169,709	119,600	50,109	41.9
7. 公債費		13,653	△13,653	皆減
合 計	11,482,190	10,912,728	569,462	5.2

(3) 墓地事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	22,718	20,332	2,386	11.7
2. 財産収入	143	87	56	64.4
3. 繰入金	33,647	26,358	7,289	27.7
4. 繰越金	71	97	△26	△26.8
5. 諸収入	33	47	△14	△29.8
合 計	56,612	46,921	9,691	20.7

② 歳出

(単位：千円，%)

款	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	25,689	18,519	7,170	38.7
2. 公債費	14,673	14,873	△200	△1.3
3. 基金積立金	15,924	13,458	2,466	18.3
合 計	56,286	46,850	9,436	20.1

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1,944,068	1,805,803	138,265	7.7
2. 使用料及び手数料	1	5	△4	△80.0
3. 繰入金	352,509	321,583	30,926	9.6
4. 繰越金	34,643	17,209	17,434	101.3
5. 諸収入	4,358	5,079	△721	△14.2
6. 国庫支出金	5,027		5,027	皆増
合 計	2,340,606	2,149,679	190,927	8.9

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	63,063	56,699	6,364	11.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,233,513	2,056,118	177,395	8.6
3. 諸支出金	2,231	2,219	12	0.5
合 計	2,298,807	2,115,036	183,771	8.7

5. 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成29年度 剰余金積立	平成30年度中増減額			平成30年度末 現 在 高
			積 立 金		取崩し額	
			元 金	利 子		
一般会計	3,910,291	1,040,000	520,225	2,130	892,124	4,580,522
財政調整基金	1,946,274	1,040,000		1,385	857,298	2,130,361
市債管理基金	808,176			81		808,257
特定目的基金	1,155,841		520,225	664	34,826	1,641,904
八千代こども国際平和文化基金	69,019			62	6,123	62,958
福祉基金	58,915		136	58		59,109
クリーン基金	180					180
庁舎整備基金	1,000,437		500,000	511		1,500,948
ふるさと応援基金	27,290		20,089	33	28,703	18,709
特別会計	1,372,448	499,000	158,978	832	311,038	1,720,220
国民健康保険事業財政調整基金	318,524	390,000	143,196	64	230,710	621,074
介護給付費準備基金	966,052	109,000		625	46,681	1,028,996
市営霊園基金	87,872		15,782	143	33,647	70,150
定額運用基金	673,440		182,930	418	101,558	755,230
土地開発基金（※不動産別掲）	673,440		182,930	418	101,558	755,230
合 計	5,956,179	1,539,000	862,133	3,380	1,304,720	7,055,972

※ 平成30年度出納整理期間中にふるさと応援基金2,361千円を積み立てた

別掲

区 分		平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
不 動 産	山 林	353.02 m ²	2,478.39 m ²	2,831.41 m ²
	田 畑	1,219.76 m ²	316.33 m ²	1,536.09 m ²
	宅 地	1,244.51 m ²	△ 775.38 m ²	469.13 m ²
	そ の 他			
	計	2,817.29 m ²	2,019.34 m ²	4,836.63 m ²

6. 補助金の内訳

歳出科目	名 称	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,394	4,473	△ 79
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,100	1,329	△ 229
	市民活動団体支援金	3,178	2,591	587
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	6,358	6,643	△ 285
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	6,774	6,470	304
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	2,443	2,138	305
	防犯組合連合会補助金	500	500	
	防犯灯維持管理補助金	967	946	21
	市民組織補助金	15,005	14,996	9
	自治会連合会補助金	300	300	
2.1.13 交通安全対策費	八千代交通安全協会補助金	700	700	
2.1.15 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	44,078	56,673	△ 12,595
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	27,837	36,550	△ 8,713
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	95,683	100,989	△ 5,306
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	10,247	10,879	△ 632
	知的障害者生活ホーム運営補助金	876	1,666	△ 790
	身体障害者福祉会運営費補助金	22,416	20,112	2,304
	障害者グループホーム運営補助金	5,178	3,161	2,017
	重度重複障害者受入通所施設運営補助金	4,264		4,264
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	7,333	7,270	63
	シルバー人材センター運営費補助金	21,100	22,300	△ 1,200
	介護職員初任者研修受講費用補助金	354	349	5
	公的介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金	170,424		170,424
	高齢者短期人間ドック助成金	6,936	5,432	1,504
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	9,910	13,229	△ 3,319
3.2.4 保育園費	保育園等施設整備補助金	458,846	248,231	210,615
	保育園等運営費補助金	516,472	434,196	82,276
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,439	5,511	△ 72
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	1,337	1,045	292
	保育士処遇改善事業費補助金	139,860	62,220	77,640
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	37		37
4.1.1 保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	140		140
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	170,000	170,000	

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
職員互助会を支援し、職員の福利厚生の充実を図る。	昭和47年度
国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
市民活動団体の活動の支援及び促進を図る。	平成21年度
自主防災組織による防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
集会施設の管理運営を支援し、住民相互の交流を図る。	昭和52年度
集会施設の設置、増築、改築、修繕を支援し、整備を推進する。	昭和52年度
防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
地域団体が行う防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
市民組織の健全な育成及び地域社会づくりの活動を支援することにより、市民組織の活動を促進し、住民生活の向上を図る。	昭和41年度
自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協調を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度
国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道株式会社の経営健全化を図る。	平成11年度
鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行い、大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止を図る。	平成27年度
住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し、市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
地域活動支援センターの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成19年度
生活ホームの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成24年度
身体障害者福祉会の運営費の一部を補助することにより、障害者の社会参加及び自立更生を促進する。	昭和55年度
グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成20年度
障害福祉サービス事業所が、医療的ケアを要する重度重複障害者を受け入れるために、看護職員を配置する費用の一部を助成することにより、障害福祉の増進を図る。	平成30年度
老人クラブ活動を支援し、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
介護職員初任者研修に要する経費の一部を助成することにより、市内介護保険サービス事業所等に従事する人材の確保等を図る。	平成29年度
地域密着型サービス公的介護施設等を設置する民間事業者に対し、開設前6か月の準備に必要な経費及び施設整備費を補助することにより、安定した質の高いサービスを提供する体制整備の支援を図る。	平成21年度
後期高齢者医療被保険者が受ける短期人間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の充実を図る。	平成22年度
民間保育園等の施設整備を支援し、保育環境の整備を図る。	平成29年度
民間保育園及び認定こども園の児童・職員の処遇等の改善を行い、児童福祉の充実を図る。	昭和56年度
民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を補助することにより、施設経営の安定化及び入園児童の処遇の向上を図る。	平成23年度
延長保育を行う小規模保育事業所を支援し、児童福祉の向上を図る。	平成28年度
民間保育園等における保育士の処遇改善を行い、保育士確保及び離職防止を図る。	平成29年度
保育士資格の取得費用の一部を補助し、資格取得者の拡充を図る。	平成30年度
骨髄等の提供を行ったドナー及びドナーが就業する事業所に対し助成することにより、骨髄等の移植の促進を図る。	平成30年度
東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業を支援し、医療体制の向上を図る。	平成17年度

歳出科目	名 称	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	対前年度 増減額
4.1.1 保健衛生総務費	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	100,000	50,000	50,000
	小児医療運営事業補助金	100,000		100,000
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	176	198	△ 22
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	8,874	7,202	1,672
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	11,952	12,184	△ 232
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	333	338	△ 5
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	235	375	△ 140
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	271	287	△ 16
	農業経営基盤強化資金利子補給金	7	10	△ 3
	農業次世代人材投資資金	4,388	5,204	△ 816
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	
	飼料用米等拡大支援事業補助金	630	799	△ 169
	新規需要米生産・出荷事業補助金	45	75	△ 30
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	553	630	△ 77
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	455	449	6
	園芸協会40周年記念事業補助金	300		300
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	212	212	
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	342	350	△ 8
	「環境にやさしい農業」推進事業補助金	820		820
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	
	家畜防疫事業補助金	750	753	△ 3
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	
	飼料生産拡大整備支援事業補助金	11,220		11,220
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	3,250	9,914	△ 6,664
	多面的機能発揮促進事業補助金	1,982	1,982	
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	3,541	1,035	2,506
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,594	1,382	212
	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,089	71
	中小企業資金融資利子補給金	28,261	28,087	174
	創業支援資金利子補給金	573	253	320
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	22,000	25,000	△ 3,000
	八千代どんと祭補助金	4,800	4,512	288
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等を支援し、医療体制の向上を図る。	平成18年度
小児医療を提供する公的病院を市内において開設する者を支援し、医療体制の向上を図る。	平成30年度
地域猫の不妊去勢等手術に要する費用の一部を助成し、市民の生活環境の保全を図る。	平成28年度
住宅用省エネルギー設備等の設置費用の一部を補助し、家庭における地球温暖化対策の推進を図る。	平成23年度
高度処理型浄化槽を設置する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
生ごみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を補助し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成 6年度
高齢者又は心身障害者を雇用した事業主に対し奨励金を交付し、雇用機会の増大に寄与する。	平成 2年度
生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者に対し利子補給金を交付し、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成を図る。	平成 8年度
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を図る。	平成26年度
農業者団体が行う無線操縦ヘリコプターによる水稲に有害な病害虫を駆除する薬剤の散布を支援し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
水田を活用した産地づくりを進める農業者等を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
米の需給調整の円滑化を図る。	平成24年度
経営所得安定対策の円滑な実施を支援し、国内の農業の再生を図る。	平成24年度
農業者団体が行う園芸農産物の共進会、展示会等を支援し、農業者相互の技術研さん及び消費者の農業理解により園芸農業の発展を図る。	平成18年度
農業者団体、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内産地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
八千代市の主要な産業の一つである園芸農業の発展を図るとともに、地域全体の活性化に寄与する。	平成30年度
農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成 9年度
環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
化学肥料や農薬の使用を低減する、環境にやさしい農業の推進を図る。	平成24年度
畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜のし尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾病の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾病の発生の予防及びまん延を防止することにより、畜産業の振興を図る。	平成17年度
家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
耕作放棄地の再生利用による自給飼料の増産を行うための取組を支援し、畜産経営の安定を図る。	平成25年度
農業生産基盤の整備を推進し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	平成27年度
商業団体が商店街に共同施設を設置、及び維持管理する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業及び商業の活性化を推進するために遂行する事業等を支援し、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度
地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成 4年度
資金融資を受けた市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
創業支援資金の融資を受けた市内で事業を行う者に対して利子補給し、創業時の負担の軽減と経営の安定化を図る。	平成28年度
八千代ふるさと親子祭に係る経費を補助し、市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図る。	昭和56年度
八千代どーんと祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成13年度
源右衛門祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成24年度

歳出科目	名 称	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	対前年度 増減額
8.4.1 都市計画総務費	鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金	19,399	60,840	△ 41,441
	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	
	木造住宅耐震診断費補助金	900	720	180
	木造住宅耐震改修費補助金	500	2,500	△ 2,000
	木造住宅リフォーム費補助金	300	1,456	△ 1,156
	被災者住宅再建資金利子補給金	35	90	△ 55
	住宅復興資金利子補給金	26	27	△ 1
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,072	1,124	△ 52
	環境緑化公社公益目的事業補助金	62,000	60,000	2,000
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	
	P T A活動育成事業補助金	110	110	
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	1,380	292	1,088
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	8,879	8,991	△ 112
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	180	120	60
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	410	410	
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	90	90	
	文化・スポーツ振興財団運営補助金	53,552		53,552
10.5.11 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	965	965	
	地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金	650	650	
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	
10.5.13 スポーツ推進費	体育協会運営事業補助金	6,064	6,017	47
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	499	499	
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	800	800	
	レクリエーション協会運営事業補助金	384	384	
	全国高等学校総合体育大会等出場補助金	519	716	△ 197
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	
	学校歯科医研修会補助金	50	50	
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	
平成30年度決算にない補助金に係る額			(11件) 683,962	
合 計		(98件) 2,259,933	(100件) 2,255,991	(△ 2件) 3,942

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
鉄道事業者が行うバリアフリー化設備整備事業を支援し、高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動等の円滑化を図る。	平成18年度
交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し、生活交通手段の確保を図る。	平成21年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助する。	平成19年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助する。	平成24年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用の一部を補助する。	平成29年度
東日本大震災で損壊した住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付する。	平成23年度
平成25年台風26号により被災した住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図るため、住宅復興資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付する。	平成25年度
緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
環境緑化公社が行う緑化事業を支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
P T A活動を支援し、児童生徒の健全育成に寄与する。	平成 5年度
小中学校のクラブ活動において、文部科学省等が主催及び後援する大会等への出場を補助し、クラブ活動の振興を図る。	昭和57年度
一時的に保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上と幼児教育の振興を図る。	平成28年度
障害のある幼児の就園機会を拡充し、幼児教育の振興を図る。	平成28年度
市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体や管理する所有者を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
文化団体の活動を支援し、芸術文化の普及・育成に寄与する。	昭和49年度
文化芸術及びスポーツの振興並びに地域の活性化に資する事業を実施する文化・スポーツ振興財団を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図る。	平成30年度
青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
子ども会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成 5年度
市内の少年少女が友好を深める場である少年少女交歓会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成 5年度
体育協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
国内外の青少年が交流するスポーツ大会を支援し、青少年の国際交流と健全育成を図る。	平成 3年度
レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度
全国高等学校体育連盟等が主催する全国大会に出場する学校を支援し、学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図る。	平成18年度
学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度
児童生徒の歯科検診及び歯科に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し、児童生徒の健康増進を図る。	平成12年度
小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度

7. 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	住居確保給付金	851	1,183	△ 332
	中国残留邦人等支援給付費	6,241	7,536	△ 1,295
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	467	710	△ 243
	障害福祉サービス費等	1,800,186	1,515,207	284,979
	自立支援医療費	229,276	216,866	12,410
	補装具費	26,418	27,756	△ 1,338
	地域生活支援事業費	86,976	74,898	12,078
	身体障害者自動車改造費	100	100	
	重度心身障害者医療費助成金	302,027	301,623	404
	難病者援護金	23,987	18,017	5,970
	障害者診断料助成金	1,778	1,471	307
	障害児補装具保護者負担額助成金	367	310	57
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	6,830	5,817	1,013
	特別障害者手当等給付費	70,378	69,573	805
	重度心身障害者福祉手当	120,234	118,899	1,335
	心身障害児童福祉手当	13,249	13,020	229
	重度心身障害者介護手当	8,592	7,995	597
	精神障害者医療費助成金	2,619	2,666	△ 47
	障害者配食サービス費助成金	593	690	△ 97
	障害者等タクシー利用助成金	14,811	14,737	74
精神障害者施設通所交通費助成金	89	107	△ 18	
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	2,732	2,144	588
	養護老人ホーム措置費	90,325	84,808	5,517
	ねたきり老人福祉手当給付費	537	502	35
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	423	403	20
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	136	70	66
	高齢者等配食サービス費助成金	6,616	7,085	△ 469
	障害者等タクシー利用助成金	2,299	2,217	82
	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	2,786	2,583	203
	介護用品購入費助成金	8,174	8,032	142

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	586,285	561,256	25,029
	児童手当	3,191,690	3,251,465	△ 59,775
	母子生活支援施設措置費	3,556	3,557	△ 1
	入院助産施設措置費	4,073	4,057	16
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	496,791	499,625	△ 2,834
	ひとり親家庭等医療費等助成金	17,286	18,727	△ 1,441
	母子・父子家庭自立支援給付金	3,022	2,582	440
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	710,632	715,407	△ 4,775
	養育医療費	6,237	6,844	△ 607
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	396		396
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,612,535	3,603,791	8,744
	就労自立給付金	1,072	1,189	△ 117
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	602	677	△ 75
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬執行費	712	1,049	△ 337
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業自己負担費用助成金	6	6	
	定期予防接種（B類）費用助成金	12	9	3
	任意風しん予防接種費用助成金	1,262		1,262
	妊婦健康診査費用助成金	2,959	3,486	△ 527
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	34,120	31,396	2,724
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	3,050	2,839	211
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	35,241	38,556	△ 3,315
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	2,938	2,447	491
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費	390,547	410,278	△ 19,731
平成30年度決算にない扶助費に係る額			(1件) 247	
合 計		(53件) 11,935,121	(52件) 11,666,515	(1件) 268,606

(単位:千円)

8. 決算統計

						番号	19				
						市区町村コード	122211	市区町村型	Ⅳ-3		
						市区町村名	八千代市	H29普通交付税種地区区分	Ⅱ8		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	27年	193,152人	51.39 km ²	3,758.6人	27年国調	176,042人	就業人口	27年国調	1,046人	16,636人	63,011人
	22年	189,781人			22年国調	173,078人			1.3%	20.6%	78.1%
	増減率	1.8%			S40. 4. 1以降の合併等の状況				1.3%	20.5%	78.2%
住民基本台帳	31.1.1	198,858人	昭42. 1. 1市制施行				就業人口	22年国調	1,046人	16,585人	63,128人
	30.1.1	197,672人							1.3%	20.5%	78.2%
	増減率	0.6%									
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	57,078,154	55,514,400	1,563,754	2.8%	財政力指数		0.95			
2.	歳出総額②	54,845,337	53,315,812	1,529,525	2.9%	実質収支比率		4.5%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,232,817	2,198,588	34,229	1.6%	経常収支比率		97.1%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	735,399	128,042	607,357	474.3	積立金現在高		4,653,033			
5.	実質収支(③-④)⑤	1,497,418	2,070,546	△573,128	△27.7	うち財政調整基金		2,130,361			
6.	単年度収支⑥	△573,128	597,916	△1,171,044		地方債現在高		52,007,081			
7.	積立金⑦	1,385	1,767	△382	△21.6	債務負担行為支出予定額		16,649,418			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	857,298	673,785	183,513	27.2	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△1,429,041	△74,102	△1,354,939		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				25,057,278		実質公債費比率		6.4%			
基準財政収入額				24,061,776		将来負担比率		18.6%			
標準財政規模				33,205,939		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				1,316,092		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	17,962,267	17,605,729	356,538	1,286,897	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,723,057	11,482,190	240,867	1,739,648	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	2,403,778	2,361,979	41,799	352,509	-					
水道事業	企適	3,896,796	3,477,410	419,386	80,009	-					
公共下水道事業	企適	3,309,493	3,167,353	142,140	729,864	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		19						
市町村名		八千代市						
		市町村類型	IV-3					
歳入				性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対H29増減率	区分	決算額	構成比	対H29増減率	
地方税	29,236,550	51.2%	1.4%	人件費	10,817,707	19.7%	△1.1%	
地方譲与税	367,756	0.6	1.0	うち職員給	7,588,426	13.8	△1.5	
利子割交付金	42,737	0.1	△1.5	扶助費	14,732,613	26.9	1.9	
配当割交付金	140,324	0.2	△15.9	公債費	5,700,721	10.4	3.8	
株式等譲渡所得割交付金	129,349	0.2	△33.7	元利償還金	5,322,957	9.7	5.3	
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	元金	377,764	0.7	△14.2	
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	利子	0	0.0	-	
地方消費税交付金	3,367,664	5.9	9.7	一時借入金利子	0	0.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	51,861	0.1	4.6	義務的経費小計	31,251,041	57.0	1.2	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	物件費	10,321,724	18.8	0.4	
自動車取得税交付金	132,822	0.2	△8.5	維持補修費	249,100	0.5	△1.4	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	補助費等	2,977,443	5.4	15.8	
地方特例交付金等	199,104	0.3	24.7	うち一部事務組合に対するもの	336,427	0.6	91.7	
地方交付税	1,158,163	2.0	△17.8	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	24,280	0.0	56.1	
内訳				995,502	経常的繰出金	4,773,381	8.7	7.4
普通	995,502	1.7	△15.2	経常的経費小計	49,596,969	90.4	2.4	
特別	153,430	0.3	△32.0	投資的経費のうち人件費	114,803	0.2	26.8	
震災復興特別	9,231	0.0	△0.9	普通建設事業費	4,281,103	7.8	14.8	
一般財源計	34,826,330	61.0	1.2	補助	1,764,186	3.2	26.7	
交通安全対策特別交付金	19,059	0.0	△3.0	単独	2,503,284	4.6	9.8	
分担金及び負担金	550,169	1.0	4.4	内訳				
使用料	959,603	1.7	3.8	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
手数料	826,466	1.4	△0.8	県営事業負担金	13,633	0.0	△75.7	
国庫支出金	9,226,374	16.2	7.2	災害復旧事業費	141	0.0	△52.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	0.7	0.0	失業対策事業費	0	0.0	-	
都道府県支出金	3,721,488	6.5	8.5	投資的経費小計	4,281,244	7.8	14.8	
財産収入	26,871	0.0	△28.7	積立金	539,261	1.0	△27.6	
寄附金	55,066	0.1	83.2	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	340,000	0.6	13.3	
繰入金	933,322	1.6	27.6	繰出金(経常的なものを除く)	87,863	0.2	△8.4	
繰越金	1,158,588	2.0	△3.0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
諸収入	1,683,557	2.9	△2.8	合計	54,845,337	100.0	2.9	
地方債	2,715,900	4.8	2.7	うち東日本大震災分	325,133	0.6	297.3	
うち減収補填債特別分	0	0.0	-					
うち臨時財政対策債	1,316,000	2.3	△12.9					
合計	57,078,154	100.0	2.8					
うち東日本大震災分	334,364	0.6	266.8					
市町村税				目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対H29増減率	区分	決算額	構成比	対H29増減率	
市町村民税	14,801,974	50.6%	2.0%	議会費	369,574	0.7%	△2.0%	
所得割	12,507,225	42.8	1.7	総務費	5,578,716	10.2	△3.7	
法人税割	1,487,787	5.1	6.3	民生費	24,201,923	44.1	3.8	
固定資産税	10,830,837	37.0	0.9	衛生費	5,089,112	9.3	3.3	
土地	4,358,223	14.9	3.1	労働費	10,841	0.0	△2.2	
家屋	5,091,652	17.4	△0.9	農林水産業費	324,039	0.6	2.6	
償却資産	1,368,683	4.7	0.8	商工費	511,664	0.9	0.5	
その他	3,603,739	12.3	0.6	土木費	3,660,880	6.7	2.1	
合計	29,236,550	100.0	1.4	消防費	2,293,294	4.2	2.0	
国民健康保険税(料)	4,031,830		△3.0	教育費	7,104,432	13.0	5.4	
徴収率				災害復旧費	141	0.0	△52.0	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	公債費	5,700,721	10.4	3.8	
市町村税	99.0%	32.7%	96.3%	諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.8	33.4	96.0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.1	32.4	96.5	合計	54,845,337	100.0	2.9	
国民健康保険税(料)	90.5	27.2	76.1					
大規模事業の状況								
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳				
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
小中学校施設整備事業	H30	1,334,773	1,334,773	330,592	732,400	2,140	269,641	
民間保育園整備事業	H30	458,846	458,846	407,863			50,983	
地域医療対策事業	H30	449,271	449,271				449,271	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

将来債務負担比率 192.7%

経常収支比率 100.9%
(減収補てん債特別分及び臨時財政対策債を除いたもの)

9. 決算の推移

一般会計決算規模等の状況

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳入総額		57,084,714	55,531,333	57,244,963	57,552,247	63,036,670
歳出総額		54,852,223	53,332,817	55,310,459	55,928,890	60,937,417
歳入歳出差引額		2,232,491	2,198,516	1,934,504	1,623,357	2,099,253
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	45,566			8,461	13,887
	繰越明許費繰越額	689,833	128,042	461,971	84,261	142,535
	事故繰越し繰越額					22,462
	計	735,399	128,042	461,971	92,722	178,884
実質収支額		1,497,092	2,070,474	1,472,533	1,530,635	1,920,369
単年度収支額		△ 573,382	597,941	△ 58,102	△ 389,734	△ 319,285
基準財政需要額		25,057,278	24,618,386	24,413,308	23,726,029	22,954,647
基準財政収入額		24,061,776	23,426,790	22,997,911	22,184,621	21,348,402
標準財政規模		33,205,939	32,762,752	32,451,438	31,889,136	31,443,930
財政力指数		0.951	0.943	0.936	0.927	0.920

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む

一般会計歳入決算額状況

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 市税	29,236,550	51.2	28,827,086	51.9
2. 地方譲与税	367,756	0.6	363,940	0.7
3. 利子割交付金	42,737	0.1	43,407	0.1
4. 配当割交付金	140,324	0.2	166,917	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	129,349	0.2	195,186	0.3
6. 地方消費税交付金	3,367,664	5.9	3,069,342	5.5
7. ゴルフ場利用税交付金	51,861	0.1	49,586	0.1
8. 自動車取得税交付金	132,822	0.2	145,189	0.3
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	0.7	375,361	0.7
10. 地方特例交付金	199,104	0.4	159,640	0.3
11. 地方交付税	1,158,163	2.0	1,409,644	2.5
12. 交通安全対策特別交付金	19,059	0.0	19,658	0.0
13. 分担金及び負担金	777,172	1.4	755,833	1.4
14. 使用料及び手数料	1,536,348	2.7	1,517,534	2.7
15. 国庫支出金	9,226,374	16.2	8,604,088	15.5
16. 県支出金	3,721,488	6.5	3,430,335	6.2
17. 財産収入	26,728	0.0	37,576	0.1
18. 寄附金	55,066	0.1	30,059	0.0
19. 繰入金	899,675	1.6	704,902	1.3
20. 繰越金	1,158,517	2.0	1,194,504	2.1
21. 諸収入	1,746,696	3.1	1,786,946	3.2
22. 市債	2,715,900	4.8	2,644,600	4.8
合 計	57,084,714	100.0	55,531,333	100.0

(単位：千円，%)

平成 28 年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
28,115,050	49.1	27,635,806	48.0	27,363,239	43.4
364,669	0.6	366,452	0.6	348,495	0.5
27,742	0.0	48,785	0.1	54,743	0.1
121,635	0.2	178,648	0.3	241,248	0.4
89,759	0.2	187,514	0.3	169,347	0.3
2,897,854	5.1	3,155,371	5.5	1,874,407	3.0
51,739	0.1	49,285	0.1	50,004	0.1
97,597	0.2	97,557	0.2	69,167	0.1
375,361	0.7	354,407	0.6	349,834	0.6
147,846	0.3	141,529	0.2	140,593	0.2
1,615,713	2.8	1,868,438	3.3	1,761,922	2.8
20,476	0.0	22,260	0.0	20,737	0.0
991,065	1.7	909,445	1.6	1,056,416	1.7
1,499,594	2.6	1,485,470	2.6	1,444,215	2.3
9,131,742	16.0	9,043,822	15.7	9,949,434	15.8
3,279,704	5.7	3,392,201	5.9	3,209,719	5.1
32,588	0.1	64,653	0.1	259,583	0.4
18,751	0.0	3,110	0.0	647	0.0
1,188,252	2.1	27,553	0.1	2,888,739	4.6
853,358	1.5	1,129,253	2.0	1,672,220	2.6
1,676,268	2.9	1,695,688	2.9	1,601,861	2.5
4,648,200	8.1	5,695,000	9.9	8,510,100	13.5
57,244,963	100.0	57,552,247	100.0	63,036,670	100.0

一般会計目的別歳出決算額状況

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議会費	370,079	0.7	377,584	0.7
2. 総務費	6,069,278	11.1	5,667,037	10.6
3. 民生費	24,057,770	43.9	23,242,423	43.6
4. 衛生費	5,067,455	9.2	4,952,968	9.3
5. 労働費	10,841	0.0	11,130	0.0
6. 農林水産業費	293,780	0.5	316,373	0.6
7. 商工費	500,083	0.9	497,700	0.9
8. 土木費	2,928,126	5.3	3,015,726	5.7
9. 消防費	2,155,352	3.9	2,152,659	4.0
10. 教育費	7,189,655	13.1	6,888,258	12.9
11. 公債費	5,686,049	10.4	5,479,116	10.3
12. 諸支出金	523,755	1.0	731,843	1.4
合 計	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0

(単位：千円，%)

平成 28 年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
393,451	0.7	420,134	0.8	432,948	0.7
6,110,254	11.1	6,829,871	12.2	6,454,167	10.6
22,467,070	40.6	21,463,739	38.4	21,755,121	35.7
8,376,651	15.1	6,663,518	11.9	6,981,120	11.4
9,337	0.0	9,837	0.0	8,953	0.0
303,299	0.6	342,630	0.6	655,114	1.1
515,368	0.9	717,552	1.3	465,847	0.8
2,606,660	4.7	2,346,694	4.2	3,281,939	5.4
1,976,984	3.6	1,872,817	3.3	2,069,479	3.4
6,554,707	11.9	9,380,702	16.8	12,999,909	21.3
5,375,952	9.7	5,489,885	9.8	5,827,520	9.6
620,726	1.1	391,511	0.7	5,300	0.0
55,310,459	100.0	55,928,890	100.0	60,937,417	100.0

一般会計性質別歳出決算額状況

区 分			平成 30 年 度		平成 29 年 度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	10,811,719	19.7	10,927,865	20.5
		扶助費	14,732,613	26.9	14,459,975	27.1
		公債費	5,686,048	10.4	5,479,117	10.3
		計	31,230,380	57.0	30,866,957	57.9
	物件費	10,366,700	18.9	10,320,890	19.3	
	維持補修費	248,760	0.4	252,152	0.5	
	補助費等	2,976,279	5.4	2,569,768	4.8	
	貸付金(経常的なもの)	24,280	0.0	15,550	0.0	
	経常的繰出金	4,773,381	8.7	4,442,424	8.3	
	計	49,619,780	90.4	48,467,741	90.8	
積立金			523,336	1.0	731,218	1.4
投資及び出資金			40,000	0.1		
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.5	300,000	0.6
繰出金(経常的なものを除く)			87,863	0.2	104,958	0.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費		4,281,103	7.8	3,728,606	7.0
	内 訳	補助事業	1,777,819	3.2	1,448,272	2.7
		単独事業	2,503,284	4.6	2,280,334	4.3
	災害復旧事業費		141	0.0	294	0.0
合 計			54,852,223	100.0	53,332,817	100.0

(単位：千円，%)

平成 28 年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
10,797,801	19.5	10,771,516	19.3	10,901,718	17.9
14,516,669	26.3	13,105,265	23.4	12,822,385	21.0
5,375,952	9.7	5,489,885	9.8	5,827,520	9.6
30,690,422	55.5	29,366,666	52.5	29,551,623	48.5
9,717,025	17.6	9,492,535	17.0	9,255,587	15.2
220,159	0.4	221,709	0.4	199,363	0.3
2,604,287	4.7	2,963,994	5.3	2,603,068	4.3
10,020	0.0	10,300	0.0	14,780	0.0
4,275,099	7.7	4,294,263	7.7	3,809,417	6.3
47,517,012	85.9	46,349,467	82.9	45,433,838	74.6
620,043	1.1	390,981	0.7	4,446	0.0
620,000	1.1	620,000	1.1	620,116	1.0
300,000	0.6	300,000	0.5	300,000	0.5
126,085	0.2	284,535	0.5	753,745	1.2
6,126,984	11.1	7,981,891	14.3	13,824,262	22.7
2,630,836	4.8	4,402,292	7.9	7,741,828	12.7
3,496,148	6.3	3,579,599	6.4	6,082,434	10.0
335	0.0	2,016	0.0	1,010	0.0
55,310,459	100.0	55,928,890	100.0	60,937,417	100.0

特別会計歳入歳出決算額状況

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
国民健康保険事業	歳入総額	17,962,267	20,978,411	21,882,251	21,833,558	20,083,120
	歳出総額	17,605,729	20,208,279	21,319,611	21,412,989	19,252,162
	差引額	356,538	770,132	562,640	420,569	830,958
介護保険事業	歳入総額	11,723,057	11,134,153	10,505,453	10,171,383	9,582,627
	歳出総額	11,482,190	10,912,728	10,299,574	9,979,518	9,452,616
	差引額	240,867	221,425	205,879	191,865	130,011
墓地事業	歳入総額	56,612	46,921	50,298	357,242	118,033
	歳出総額	56,286	46,850	50,201	357,140	117,406
	差引額	326	71	97	102	627
後期高齢者医療	歳入総額	2,340,606	2,149,679	2,006,475	1,825,135	1,756,837
	歳出総額	2,298,807	2,115,036	1,989,265	1,817,605	1,748,997
	差引額	41,799	34,643	17,210	7,530	7,840

10. 主要施策の成果の説明

(1) 一 般 会 計

- (款) 1. 議会費
 (項) 1. 議会費
 (目) 1. 議会費

議会運営及び議員活動の補助に要した経費である。

1. 議会庶務事業	〔庶務課〕	21,163,319円
2. 議会議事事業	〔議事課〕	6,754,780円

1. 議会庶務事業 〔庶務課〕 21,163,319円

- (1) 市政概要の発行 60部
- (2) やちよ市議会だよりの発行 一回62,000部 4回発行
- (3) 行政視察の受入れ 6市
 主な視察目的 ・図書館複合施設（TRC八千代中央図書館）及び駅前図書館（緑が丘図書館）について
 ・空き家対策について
 ・八千代市市民活動団体支援金交付制度について
- (4) 政務活動費交付金
 会派（一人会派含む）に対し、議員一人当たり年額48万円を4月と2月の年2回に分けて交付した。
 なお、残額は返還を受けている。

① 4月から1月分の政務活動費会派・項目別支出内訳 (単位：円)

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							合計
		調査研究費	研修費	広報費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務費	
公明党	2,000,000	209,824	32,118	1,133,848	16,760	40,068		39,981	1,472,599 73.6%
自由民主党	1,600,000	336,352		555,951	700				893,003 55.8%
市民クラブ	1,200,000	144,690		929,622	320				1,074,632 89.6%
新未来	1,200,000	637,710		562,290					1,200,000 100.0%
日本共産党	1,200,000		136,848	680,400	8,570	2,470		196,777	1,025,065 85.4%
新・みんなの広場	800,000		1,686	349,102	1,880	3,240			355,908 44.5%
絆	400,000			387,120	12,880				400,000 100.0%
市民派の会	400,000			396,560					396,560 99.1%
新政八千代	400,000		352,904		20			44,423	397,347 99.3%
千葉維新の会	400,000			400,000					400,000 100.0%
やちよかえる会	400,000		23,756	376,244					400,000 100.0%
民の会	280,000	25,000		151,829			30,000	46,120	252,949 90.3%
やちよ	120,000					15,293			15,293 12.7%
合計	10,400,000	1,353,576 13.0%	547,312 5.3%	5,922,966 56.9%	41,130 0.4%	61,071 0.6%	30,000 0.3%	327,301 3.1%	8,283,356 79.6%

※ 合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

② 2月から3月分の政務活動費会派・項目別支出内訳

(単位：円)

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							合 計
		調査研究費	研修費	広報費	資料 作成費	資料 購入費	人件費	事務費	
市民クラブ	480,000				580				580 0.1%
公明党	400,000				3,080	8,100		14,292	25,472 6.4%
自由民主党	400,000			395,236	490				395,726 98.9%
日本共産党	320,000			320,000					320,000 100.0%
絆	240,000	147,338			8,660				155,998 65.0%
新未来	240,000	194,978			60	918		40,000	235,956 98.3%
市民派の会	80,000			79,920					79,920 99.9%
千葉維新 の会	80,000				2,592			25,111	27,703 34.6%
合 計	2,240,000	342,316 15.3%		795,156 35.5%	15,462 0.7%	9,018 0.4%		79,403 3.5%	1,241,355 55.4%

※ 合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

2. 議会議事事業 [議事課]

6,754,780円

(1) 会議及び委員会の開催状況は、次のとおりである。

開会日	会議区分	会期	傍聴者数
6月4日	定例会	24(5)日	66人
8月28日	定例会	30(5)	92
11月6日	定例会	24(5)	38
1月16日	臨時会	1(1)	6
2月19日	定例会	30(5)	105

※ 会期欄の()内は、本会議開催日数

委員会名	開催回数
総務常任委員会	7回
福祉常任委員会	5
産業都市常任委員会	7
文教安全常任委員会	6
議会運営委員会	27
決算審査特別委員会	5
予算審査特別委員会	5
市庁舎整備に関する 調査特別委員会	7

(2) 議案等の審議状況は、次のとおりである。

審議状況

区分 種別	6月 定例会	9月 定例会	11月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	議決結果		計	
						可決(採択)	否決(不採択)		
議案	市長提出	13件	8件	17件	4件	36件	78件	件	78件
	議員提出	11	15	5		6	14	23	37
	委員会提出					1	1		1
	諮問		2			1	3		3
	請願	2	5	1		1	4	5	9
	陳情	2	2	1		2	1	6	7
	計	28	32	24	4	47	101	34	135

※ 陳情は、委員会での審査結果

議案の種類別内訳

区分	6月 定例会	9月 定例会	11月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	計
条例	5件	2件	4件	1件	21件	33件
予算	1	3	9	2	12	27
決算		3				3
専決処分	3					3
人事			1	1	1	3
意見書	8	12	4		6	30
決議	2	3	1			6
その他	5		3		3	11
計	24	23	22	4	43	116

(3) 本会議会議録の作成 一回35部 5回作成

(4) 市議会インターネット中継 ・ライブ中継延べ視聴数 2,906件 ・録画中継延べ視聴数 3,731件

(款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

庁内の総括及び一般事務管理、法規管理、情報公開、個人情報保護制度の推進、市長の秘書及び渉外、行財政改革の推進並びに契約事務等に要した経費である。

1. 文書管理事業	〔総務課〕	9,937,155円
2. 行政管理事業	〔総務課〕	7,263,286円
3. 法規管理事業	〔法務課〕	6,269,653円
4. 情報公開事業	〔法務課〕	417,357円
5. 個人情報保護事業	〔法務課〕	192,462円
6. 秘書総務事業	〔秘書課〕	3,292,692円
7. 行財政改革推進事業	〔行財政改革推進課〕	15,130円
8. 契約管理事業	〔契約課〕	4,793,054円

1. 文書管理事業 〔総務課〕 9,937,155円

公文書の管理、公印に関する事務等、庁内における総括的な文書管理業務を行った。

- ・文書の收受、保存、郵便物の発送
- ・公印の使用承認、登録等

2. 行政管理事業 〔総務課〕 7,263,286円

(1) 議案の調整や市議会との連絡調整等、庁内を総括し、円滑な行政運営に努めた。また、コピー機等の効率的な維持管理を行った。

- ・コピー機使用状況（大型6台）
年間使用枚数 3,544,489枚 月平均 295,374枚

(2) 自衛官募集事務として、広報紙に募集案内を2回掲載した。

(3) 市の施策を迅速に展開していくため、また、市民に分かりやすく、職員が仕事をしやすい組織体制を整備するため、組織機構改革を行った。

- ・行政組織検討委員会の開催 1回
- ・組織機構研究会の開催 2回

(4) 情報連携に関する一般知識の習得、セキュリティ水準の維持向上等を図るため、社会保障・税番号制度に係る情報連携に関する研修を、総務省が主催するeラーニング研修を活用し実施した。

- ・eラーニング研修受講者 613人

(5) 行政不服審査法第81条第1項及び行政不服審査法施行条例第5条の規定に基づき、行政不服審査会を開催した。

- ・行政不服審査会の開催 2回

3. 法規管理事業 〔法務課〕 6,269,653円

条例、規則等の制定改廃に伴い、八千代市例規集の追録加除及び例規データベースシステムのデータ更新を4回行った。

八千代市例規集追録加除に係る例規制定改廃状況

項目	条例	規則	訓甲	他例	組合	告示	計	追録費	データ更新費
平成30年3月議会对応 202号	15件	18件	5件	6件	件	件	44件	/	/
平成30年6月議会对応 203号	5	4					9		
平成30年9月議会对応 204号	2	6					8		
平成30年11月議会对応 205号	4	9		1			14		
計	26	37	5	7			75	648,000円	1,987,200円

4. 情報公開事業 [法務課]

417,357円

市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加をより一層推進し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市民の請求に応じて市が管理する公文書の開示等を行った。

(1) 利用状況

業務	対応	件数
情報提供	配架資料の閲覧	807件
	職員への質問・相談	164
	配架資料等の複写	6,248
	配架資料の貸出し	14
公文書開示	公文書開示請求	242
	自己情報開示請求	20

(2) 公文書開示請求等の処理状況

区分	請求・申出状況		処理状況						
	実人数	請求件数	全部開示	部分開示	不開示 (不存在含む)	存否応答 拒否	取下げ	却下	計
請求	71人	238件	227件	70件	25件	2件	23件	件	347件
申出	4	4		3			1		4
計	75	242	227	73	25	2	24		351

(3) 審査請求の状況

区分	件数	処理状況								
		却下	決定取消	検討中	取下げ	情報公開審査会へ諮問		認容	一部認容	棄却
						審査中	審査待ち			
審査請求	4件	件	件	件	1件	件	件	件	1件	2件

(4) 会議の公開

97の審議会等（所管課・室40）が対象で、延べ144回の会議が開催された。このうち93回の会議が公開され、傍聴者は39回の会議で80人であった。

5. 個人情報保護事業 [法務課]

192,462円

個人の権利利益の保護及び公正で信頼される市政の推進を図るため、個人情報の適切な取扱い、自己情報の開示等を行った。

(1) 個人情報取扱事務登録状況

前年度までの登録数	平成30年度の登録数	平成30年度の廃止数	登録総数
581件	14件	3件	592件

(2) 自己情報開示請求等の処理状況

区分	請求状況		処理状況				
	実人数	請求件数	開示	部分開示	非開示 (不存在含む)	取下げ	計
開示	13人	20件	11件	7件	1件	1件	20件

※ 自己情報の訂正、削除、利用・提供の中止の請求はなかった

※ 処分に対する審査請求はなかった

6. 秘書総務事業 [秘書課]

3,292,692円

- (1) 市長の秘書及び渉外に関する業務を行った。
- (2) 公共の福祉の増進に尽力し功労のあった篤行者、市政の発展に功労のあった市政功労者等を表彰した。

表彰の内訳

表彰の種類		表彰者数
篤行者	地方自治功労	5人
	産業振興功労	2
	教育文化功労	13
	社会事業功労	4
	衛生功労	4
	民生功労	4
	消防防犯功労	2
	その他功労	
市政功労者		2
善行者		6
計		42 (うち団体5)

- (3) 親善その他の目的で市の賓客として来訪した外国人又は市に縁故の深い外国人に対し、「特別名誉市民」の称号を贈った。
 - ・対象者 スカム シーソーバナングーン (タイ王国バンコク都通訳兼コーディネーター)
- (4) 国際的規模、全国的規模のスポーツ競技会又は文化芸術コンクールで顕著な成績を収めた市民や、社会貢献活動に従事された市民に対し、他の市民に希望と活力を与え市の名誉を高めた荣誉をたたえ、「市民荣誉賞」を贈った。
 - ・対象者 稲田 弘 (2018年アイアンマン・ワールド・チャンピオンシップで最高齢完走記録を更新)
 - 角田 夏実 (第18回アジア競技大会柔道女子52kg級及び2018ワールドマスターズ広州大会で優勝)

7. 行財政改革推進事業 [行財政改革推進課]

15,130円

- (1) 「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画」の推進

① 計画の見直し

取組項目の進捗状況等を踏まえ、平成28年3月に策定した後期推進計画の見直しを行い、「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画(平成31年度版)」を策定した。

取組項目数の内訳

区分	合計	効果的な施策の推進	効率的で質の高い執行体制の確立	健全な財政運営の推進
見直し前取組項目数	46項目	18項目	6項目	22項目
追加による増	2	1		1
見直し後取組項目数	48	19	6	23

② 推進状況

平成30年度は、取り組むべき53項目すべてに取り組んだ。

取組項目数の内訳

区分	合計	効果的な施策の推進	効率的で質の高い執行体制の確立	健全な財政運営の推進
取組項目数	53項目	23項目	6項目	24項目
うち取組を終了した項目数	5	5		
内訳	推進	43	18	19
	一部推進	10	5	5
	推進できなかった			

(2) 収入確保の取組

ネーミングライツ等、他団体が導入している歳入確保策について研究し、市内公共施設等への導入の可能性について検討した。

(3) 民間活力導入の推進

より円滑な制度の導入と適正かつ効率的・効果的な運用を図るため、「八千代市指定管理者制度ガイドライン」等の改訂に向けた検証を行うとともに、平成31年度から指定管理者制度を導入する施設の募集要項や管理運営仕様書の確認、施設所管部署設置の指定管理者選考委員会の開催支援を行った。

また、公共施設等の整備等について施策の総合的かつ効果的な事業手法を検討するため、PFI事業推進会議を4回開催した。

(4) 職員提案制度の運用

提案件数及び採用件数の増加及び提案内容の充実を図るため、職員提案制度の見直しに向けた検討を行った。

職員提案数の内訳 ※（ ）内はテーマ提案の件数で内数

区分	合計	平成23～27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
提案件数	140(38)件	92(4)件	36(34)件	※ 1件	12件
採用件数	34(14)	19	14(14)	—	1
不採用件数	106(24)	73(4)	22(20)	—	11

※ 平成29年度は、制度見直し中により、制度の運用を一時休止したため

(5) 審査請求の処理

国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的に、市長への審査請求に対する処理手続を行った。

進捗状況

区分	受付件数	処理状況			
		裁決	取下げ	処理中	
審査請求	平成28年度	4件	件	4件	件
	平成29年度	6	4	2	
	平成30年度	8	7	1	
計	18	11	7		

8. 契約管理事業 [契約課]

4,793,054円

(1) 各課からの依頼に基づき、建設工事等の入札・契約を以下のとおり執行した。

契約件数一覧

区分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約		計
			見積競争※	1者	
建設工事	37件	23件	10件	7件	77件
測量・コンサルタント	1	42	2	1	46
委託		154	5	179	338
物品	1	84	1	36	122
計	39	303	18	223	583

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による随意契約

(2) 入札及び契約の手続について、第三者の公平中立な立場から調査審議し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、八千代市入札契約適正化委員会を開催した。

・第1回定例会議 5月30日開催 ・第2回定例会議 11月26日開催

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 人事管理費

人事管理, 安全衛生管理, 職員健康管理及び職員研修に要した経費である。

1. 人事管理事業 [職員課]	10,441,406円
2. 安全衛生管理事業 [職員課]	8,654,770円
3. 職員研修事業 [職員課]	3,118,411円

1. 人事管理事業 [職員課] 10,441,406円

(1) 職員の任用・退職・表彰・給与支給等の業務を行った。

区 分	内 訳	人 数
職員採用	平成30年10月1日付	1人
	平成31年4月1日付	46
人事異動	平成30年10月1日付	10
	平成31年4月1日付	464
定年退職等	平成30年度退職者	41
職員表彰	勤続20年職員	8

(2) 職員の能力開発及び人材育成を主眼に置き, 公平・公正な人事管理を行うため, 人事評価を行った。

総合判定	評点合計	人 数
S	90点以上	人
A	75点以上90点未満	34
B	50点以上75点未満	1,320
C	25点以上50点未満	14
D	25点未満	1

2. 安全衛生管理事業 [職員課] 8,654,770円

- (1) 6人の産業医が年間62回, 各職場の訪問等をし, 健康相談等を行った。
- (2) 安全衛生委員会において, 安全週間, 衛生週間に合わせ, 安全で快適な職場を目指し職場巡視等を実施した。
- (3) 月1回, カウンセラーによる, 職員のメンタルヘルスに関する相談であるカウンセリング事業を行った。
 ・実施回数 12回 ・延べ相談者数 36人
- (4) 職員の健康把握と疾病予防のため, 労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施した。

区 分	人 数
定期健康診断 (うち期限付・臨時的任用職員)	646人 (101)
破傷風予防接種	37
B型肝炎予防接種	18
B型肝炎抗体検査	27
C型肝炎抗体検査	5

(5) メンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防を目的に、労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施した。

区 分	内 容	人 数
心理的負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）の実施	受検者	1,346 人
	産業医の面接指導の実施	7
	検査結果の見方の説明及び集団分析結果の報告会の実施 （対象：部長級管理職）	30
職場環境改善の取組（SKAT運動）の実施	職場環境改善についての研修の実施 （対象：取組課（29課）の管理職及び世話人等）（2回）	120
	職場環境改善の取組結果報告会の実施	68
	職員への周知（職員健康だより及びSKAT運動の手引き発行）	

3. 職員研修事業〔職員課〕

3,118,411円

職員研修により、職員の資質向上及び能力開発に努めた。

一般研修	参加数	特別研修	参加数	派遣研修	参加数
新規採用職員研修Ⅰ	47 人	接遇研修	17 人	千葉県自治研修センター	59 人
新規採用職員研修Ⅱ	30	実務研修	26	市町村職員中央研修所	4
主事研修	46	普通救命講習	80	一般財団法人公務人材開発協会	1
主任主事研修Ⅰ	55	習志野・八千代・鎌ヶ谷	9	セミナー・講座等	42
主任主事研修Ⅱ	39	三市合同職員研修		国土交通大学校	1
主査補研修	19	管理監督者が果たすべき		自治大学校	1
主査研修	44	安全配慮義務及びハラス	40	一般社団法人日本経営協会	1
副主幹研修	36	メント防止対策研修		一般財団法人全国建設研修センター	1
再任用職員予定者研修	13	クレーム対応研修Ⅰ	24	公益財団法人21世紀職業財団	2
		クレーム対応研修Ⅱ	15	一般財団法人地方自治研究機構	1
		安全運転講習	47	千葉県	2
		評価者研修	57		
		被評価者研修	39		
		エクセル研修	32		
		こころを整える実践研修	14		
		障害者差別解消法研修	22		
		時間外勤務に係る管理監督者研修	30		
計	329	計	452	計	115

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 3. 広報費

広報やちよ及びインターネット等を利用した市政情報の提供に要した経費である。

1. 広報発行事業 [広報広聴課]	26,292,772円
2. 映像事業 [広報広聴課]	8,900,746円
3. 広聴事業 [広報広聴課]	15,120円

1. 広報発行事業 [広報広聴課] 26,292,772円

広報やちよ及び記者会見等を通じ、市の施策や市内の話題等を市民に周知した。

区 分	内 容	配布方法等
広報やちよ	市が取り組む事業のうち、主要事業、新規事業、市民への周知が必要な事業や、時節に合ったお知らせ、市内の話題等を取材・編集し発行 ・毎月2回(1日・15日) ・66,400部×2回, 66,550部×6回, 66,600部×2回, 66,800部×7回, 67,800部×6回, 67,870部×1回	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞折込 ・新聞未購読世帯へのポスティング ・市内公共施設や鉄道各駅等に配架
記者会見	報道関係各社に対し、市長及び関係部局から市の施策やイベント情報等を提供 ・定例記者会見 8回	新聞、テレビなどのマスメディア

2. 映像事業 [広報広聴課] 8,900,746円

視覚障害者向けデジタル録音CDの配布及びインターネットを活用し、各種行政情報を市民に提供した。

区 分	内 容
声の広報	視覚障害のある人に、広報やちよの内容を視覚障害者向けデジタル録音CDに録音した「声の広報」を配布 ・毎月2回(1日・15日) ・配布枚数 594枚
イベント情報メール	市が主催・共催するイベントの告知、講座の参加者募集等の情報を配信 ・登録アドレス数 7,395件 ・配信数 483件

3. 広聴事業 [広報広聴課]

15,120円

市民の市政に対する意見や要望等を受け付け、担当部局で調査・検討して回答した。

やっちご意見箱

手段別内訳	件数	男女別内訳	件数	用件別内訳	件数
はがき	1 件	男性	388 件	意見	95 件
封書	45	女性	220	要望	324
eメール	781	不明	231	苦情	203
来訪	3			質問	172
電話	9			お礼	10
				感想	5
				その他	30
計	839	計	839	計	839

内容別内訳		件数	内容別内訳		件数	内容別内訳		件数
くらしの 情報	住民票・戸籍	38 件	まちの 情報	学び・生涯学習	42 件	市政 情報	総合計画	1 件
	保険・年金	10		地域コミュニティ 及び市民活動	5		市政運営	36
	税金	24		国際交流・平和・ 多文化共生			広報・広聴	20
	妊娠・出産・子育て	56		観光・イベント	7		選挙	11
	教育	71		まちづくり ※ 下記()を除 くもの	48		市議会	8
	医療・健康	15		(道路)	80		監査	1
	福祉	50		(コミュニティバ ス・公共交通)	13	市民参加	1	
	ライフライン	13		(公園)	81	その他	42	
	ごみ・衛生	36		(新川計画)	1			
	環境	73		やっち	2			
	放射線	2						
	安全・防犯	31				計	853	
	防災	17						
	消防・救急	7						
産業・ビジネス	11							

地域別内訳	件数
阿蘇	16 件
村上	58
睦	9
大和田	112
高津・緑が丘	76
八千代台	74
勝田台	66
市外	77
不明	351
計	839

(重複14件)

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 4. 財政管理費

予算編成, 決算, 市債の借入れ, 地方交付税, 財務会計システム運用管理等の事務に要した経費である。

1. 財政管理事業 [財政課] 3,615,883円
 2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,063,355円

1. 財政管理事業 [財政課] 3,615,883円

予算の編成, 執行管理, 決算, 市債の借入れ及び地方交付税に関する事務等, 適正な財政管理に努めた。

(1) 予算編成及び決算事務

区 分		当初予算額	補正額	最終予算額	補正回数
一般会計		55,538,000 千円	3,483,107 千円	59,021,107 千円	9 回
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	17,848,197	375,322	18,223,519	2
	介護保険事業特別会計	11,565,400	192,089	11,757,489	3
	墓地事業特別会計	61,341	△436	60,905	1
	後期高齢者医療特別会計	2,322,015	3,298	2,325,313	2

区 分		印刷部数
当初予算書	平成31年度八千代市予算及び予算に関する説明書 平成31年度八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料	79 部
補正予算書	平成30年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書 平成30年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書附属資料	各補正84
決算書	平成29年度八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書 平成29年度主要施策の成果に関する報告書	76

(2) 市債の借入れ

- ・一般会計 2,715,900千円 (臨時財政対策債1,316,000千円を含む)

(3) 地方交付税

- ・普通交付税 995,502千円
- ・特別交付税 153,430千円
- ・震災復興特別交付税 9,231千円

(4) 財政状況等の公表

- 市の財政状況を説明するため, 広報やちよ及びホームページを通じ, 当初予算の概要・編成過程・補正予算の概要・決算状況・財務書類・財政状況資料集・健全化判断比率等を公表した。
- ・統一的な基準に基づく財務書類作成業務委託 486,000円

(5) 財政運営の基本的計画における中長期財政収支見通しの見直し

- 平成28年2月に策定した財政運営の基本的計画における中長期財政収支見直しについて, 平成29年度決算確定後及び平成31年度当初予算成立後に見直しを行った。

2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,063,355円

(1) WEBシステムによる財務会計システムの円滑な運用に努めた。

- ・財務会計システム運用管理業務委託 (4月から8月まで) 868,875円
- ・財務会計システム使用 (9月から3月まで) 1,194,480円

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 5. 会計管理費

現金の出納及び保管等の会計事務に要した経費である。

1. 会計管理事業 [会計課] 5,166,879円

1. 会計管理事業 [会計課] 5,166,879円

支出負担行為の確認, 支出命令の審査, 歳計現金等の受払いとその保管・運用・記録, 決算の調製等を行った。

区 分	内 容	金 額
賃金	臨時的任用職員賃金	1,752,740 円
手数料	公共料金明細サービス利用手数料	234,021
	千葉銀行派出手数料	2,160,000
保険料	公金総合保険保険料	454,429
使用料及び賃借料	資金管理システム借上料	217,080

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 6. 財産管理費

公共施設マネジメント, 財産・庁舎・車両管理及び営繕事務等に要した経費である。

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 165,116円
 2. 財産管理事業 [資産管理課] 38,740,505円
 3. 庁舎管理事業 [資産管理課] 132,598,801円
 4. 車両管理事業 [資産管理課] 25,654,037円
 5. 営繕事務事業 [資産管理課] 10,882,988円

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 165,116円

公共サービス・施設等の規模の適正化, 公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用による公共施設等の全体最適化を図ることで真に必要とされる公共サービスの提供を維持・確保していくため, 平成27年度に公共施設等総合管理計画を策定し, さらに, 同計画の実施計画として5か年の取組をとりまとめた同計画アクションプランを策定した。平成30年度はアクションプランにおける取組の進捗やアクションプランの取組となっていない施設の情報を基に, 市民・有識者で構成される八千代市公共施設再編検討・検証委員会の意見も伺いながら取組項目の変更等を行い, 平成31年3月にアクションプラン【平成31年度版】を作成した。

2. 財産管理事業 [資産管理課]

38,740,505円

(1) 公有財産の総括管理

公有財産台帳管理システムを用い、市の保有する公有財産の総括管理を行った。

- ・公有財産台帳基本ソフトデータ保守管理業務委託 97,200円
- ・公有財産台帳システムデータ抽出業務委託 1,080,000円
- ・公有財産等管理システム使用料 669,600円

(2) 普通財産の管理

市有地の草刈り等を行い、普通財産の適正な維持管理に努めた。

また、未利用となっている普通財産の貸付けを行った。

区 分	内 容	件数	事業費
委託料	市有地草刈業務委託，市有地高木剪定等業務委託，高津調理場解体工事実施設計業務委託ほか	7 件	8,599,392 円
工事請負費	旧阿蘇保育園解体工事ほか	5	13,048,160

区 分	内 容	件数	収入額
有償貸付け	C A T V 事務所用地ほか	8 件	2,087,631 円
無償貸付け	八千代台駅前派出所用地ほか	56	

3. 庁舎管理事業 [資産管理課]

132,598,801円

施設・設備の保守及び修繕・改修工事等を行い、庁舎の維持管理に努めた。また、庁舎床面の一部で有償貸付けを実施し、行政財産の適正管理に努めた。

区 分	内 容	件数	事業費
修繕料	本庁舎防災監視盤（自動火災報知設備）修繕，本庁舎新館旧館入口庇修繕，本庁舎新館屋上機械室・エレベーター機械室扉修繕，本庁舎旧館用冷温水ポンプ等修繕・給気ファン部品交換修繕，本庁舎新館地下機械室新館用冷温水ポンプフット弁修繕ほか	69 件	11,330,626 円
委託料	八千代市庁舎旧館・新館暫定補強工事実施設計業務委託，清掃業務委託，電話交換業務委託，庁舎機械設備保守等業務委託，警備業務委託ほか	36	61,933,014
工事請負費	本庁舎電気室空調設備設置工事，本庁舎別館3階帳票保管庫移動棚及び新館6階第3会議室パーティション撤去工事，本庁舎電話設備工事，本庁舎旧給油所ブロック塀解体工事，本庁舎玄関庇ほか飛散防止工事ほか	10	3,534,127
備品購入費	非常放送機器購入，事務用机等購入，来庁者用椅子購入，おむつ交換台購入ほか	6	3,358,800
区 分	内 容	件数	収入額
有償貸付け	公告付き地図案内板，飲料用自動販売機，自動証明写真機	9 件	4,512,070 円

4. 車両管理事業 [資産管理課]

25,654,037円

本庁事務連絡車の集中管理を行い、公用車の有効活用と適正な維持管理に努めた。

区 分	管理台数	備 考
専用車両	2 台	市長車・副市長車
集中管理車両	23	各課への貸出
計	25	

専用車両年度別年間走行距離	
平成28年度	4,523 km
平成29年度	9,362
平成30年度	10,602

区 分	内 容	件数	事業費
車両修繕	集中管理車両修繕	5 件	282,698 円

5. 営繕事務事業 [資産管理課]

10,882,988円

(1) 市有施設の建築工事等

市有施設建設及び補修に関する工事の設計・施工監理・監督及び技術相談を行った。

区 分	建築	電気設備	機械設備	計	備考
工事件数	18 件	8 件	11 件	37 件	うち継続11件

(2) 特定建築物等定期点検業務委託

市有施設における建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく特定建築物等定期点検業務委託を行った。

区 分	建築物	建築設備	計	事業費
業務委託	4 件	63 件	67 件	9,180,000 円

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 7. 企画費

企画政策調整, 国際姉妹都市交流, 平和行政, 市域の国際化, コミュニティ推進, 市民参加推進, 市民活動支援及び市民活動サポートセンター運営管理に要した経費である。

1. 企画政策調整事業〔総合企画課〕	15,675,762円
2. 国際推進事業〔総合企画課〕	2,553,437円
3. 多文化交流センター運営管理事業〔総合企画課〕	3,450,511円
4. 平和事業〔総合企画課〕	587,920円
5. コミュニティ推進事業〔コミュニティ推進課〕	62,276円
6. 市民活動支援事業〔コミュニティ推進課〕	3,320,347円
7. 市民活動サポートセンター運営管理事業〔コミュニティ推進課〕	5,552,734円

1. 企画政策調整事業〔総合企画課〕 15,675,762円

- (1) 市政の総合的企画, 基本的施策の計画及び総合調整を図るとともに, 主要事業の進行管理等を実施し, 総合的・計画的なまちづくりの推進に努めた。
- (2) 都市機能分析調査
 次期総合計画策定のための基礎資料とすることを目的として, 本市の都市機能の過去と現状を分析し, 課題及び今後の対応に関する考察等について調査した。
 ・都市機能分析調査業務委託 1,879,200円
- (3) 八千代市総合計画審議会
 「第4次総合計画前期基本計画の指標の達成状況」及び「基本構想を議決すべき事件として定める条例(仮称)」等について報告した。
 ・開催日 12月3日
- (4) 八千代市立八千代台東第二小学校跡地整備基本計画の策定
 八千代市立八千代台東第二小学校跡地の活用に関し, 専門的な知識を有する者の支援を受けて地域住民等の意見を集約し, 跡地整備の基本的な計画を策定した。
 ・旧八千代台東第二小学校跡地整備基本計画策定支援業務委託 1,500,000円
- (5) 市民満足度調査
 八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた各事業に関連して, 市民の満足度を把握することを目的に実施した。
 ・調査対象 市内に住む満18歳以上の男女
 ・標本数(有効) 3,000人(2,993人)
 ・有効回収数 1,137人(有効回収率 38.0%)
 ・八千代市まち・ひと・しごと創生に関する市民満足度調査業務委託 1,425,600円
- (6) イメージキャラクター「やっち」のPR
 ① やっちPR大使
 市内の高校に通う学生12人を「やっちPR大使」に委嘱し, 「やっち」の知名度向上, 「やっち」を活用したシティセールスに関して, 意見を聞いた。
 ・やっちPR大使懇談会開催数 2回
- ② イベントへの出演等
 イベントへの出演及び着ぐるみの貸出を行った。
 ・貸出件数 103件 依頼等による出演 16件
- (7) ふるさと納税
 使途を選択した寄附金を受け付け, 寄附者の希望する市の特産品を贈呈した。また, 簡易に寄附ができるようウェブサイトの構築・運営業務, 収納事務等を委託した。
 ・件数 1,236件
 ・寄附金額 21,070,000円

2. 国際推進事業 [総合企画課]

2,553,437円

国際交流及び多文化共生を推進した。

(1) 八千代市国際交流協会への支援

市民の多様な国際交流活動を推進するため、国際姉妹都市部会、語学ボランティア部会、日本語ボランティア部会、国際交流促進部会の各部会が実施する国際交流活動を推進する事業に対して補助金を交付した。

・補助金額 1,100,000円

(2) 交流30年記念バンコク都議員団受入事業

交流30年と友好都市提携10年を記念し、「こども親善大使」の訪問に合わせ、バンコク都から都議員団の受入を行った。5月24日、25日の日程で学校給食センター西八千代調理場や清掃センターの視察等を行った。また、睦小学校で行われた「こども親善大使」の学校交流会にも同席し、子どもたちの交流の様子を見学した。

・委託料 477,165円

(3) 在住外国人への支援

① 外国籍の子ども等への学校制度等説明会

日本語を母語としない在住外国人の親子を対象に、日本の学校制度や学校生活についての情報を提供した。

・開催日 2月2日

会 場 多文化交流センター

・開催日 2月9日

会 場 八千代市役所

② 多言語による防災・生活情報メール配信サービス

6か国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語）で防災及び生活の情報を配信し、在住外国人の生活をサポートした。

・委託料 596,160円

③ Web版生活ガイド

在住外国人が日常生活で必要とする情報をパソコン及びモバイル端末から閲覧できるWebサイトにおいて6か国語で提供した。

3. 多文化交流センター運営管理事業 [総合企画課]

3,450,511円

在住外国人の生活などに係る情報の提供及び相談、また、多様な文化の交流を図る場として、運営管理を行った。

・年間相談件数 1,395件

・交流室利用人数 延べ1,194人

4. 平和事業 [総合企画課]

587,920円

黙とうと献花の集い、平和の大切さを伝える映画の上映を通して、市民とともに平和意識の高揚を図った。

(1) 黙とうと献花の集い

市民会館ホワイエに集まった市民が広島に原爆が投下された時刻に黙とうし、平和祈念碑に花を捧げた。また、原爆投下後の写真パネル等、戦災遺品及び寄せられた千羽鶴を展示した。

・開催日 8月6日

・参加者 179人

(2) 映画「この世界の片隅に」の上映

八千代平和事業市民実行委員会とともに、平和の大切さを伝える映画を上映した。

・開催日 9月8日

・会 場 勝田台文化センター ホール

・参加者 406人

・委託料 383,000円

5. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課]

62,276円

- (1) コミュニティの推進
 コミュニティに関する企画及び調整等を図るとともに、住民主体のまちづくり活動の支援を行うなど、「八千代市地域コミュニティ推進計画」の推進に努めた。
- (2) 各種審議会等委員の市民公募
 審議会等の活性化と市民参加を図るため、各審議会等の公募による委員の応募者についての選考委員会を開き、候補者を選考した。
 ・選考件数 17件（応募総数 101人、選出人数 52人）
- (3) パブリックコメント手続制度の活用
 市の基本的な政策等の立案段階において、趣旨、目的、内容等を公表し、本市の意思決定過程における透明性の確保と説明責任を果たすため、パブリックコメント手続を実施し、広く市民等から意見を求めた。

パブリックコメント手続実施状況

対象政策	実施件数	寄せられた意見数
条 例	3 件	34 件
細 則		
要 綱		
計 画	8	443
方 針		
その他		

- (4) まちづくり・ひとづくりシンポジウム「大きな輪で元気な八千代に」の開催
 地域活動に関わる市民や関心のある市民に交流の機会を設け、参加者同士の相互理解や新たなネットワークの構築を図るため、講義、相互理解ワークショップ及び参加者同士の交流会を行った。
 ・開催日 1月27日
 ・参加者 61人
 ・会 場 市民会館 第3会議室

6. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]

3,320,347円

市民活動を通じて、豊かで活力のあるまちづくりを促進するため、18歳以上の市民の選択届出に基づき、ボランティア団体やNPO団体などの市民活動団体に対し、支援金を交付した。

実施状況

対象団体数	交付申請額	届出件数	届出金額	交付決定額	支援金確定額
34 団体	4,961,599 円	11,639 件	3,498,371 円	3,206,283 円	3,177,544 円

7. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課]

5,552,734円

市民活動についての相談と情報提供、団体相互の交流や情報交換等の場として、「人と情報の出会いと交流の場」をコンセプトに3つの機能（交流支援、活動支援、情報支援）を備え、市民活動をしている人が、開所時間中に自由に利用できる施設として、運営管理を行った。

- ・年間利用人数 5,975人 ・年間機器利用人数 2,839人
- ・「地域デビュー講座」及び「地域の活動で仲間を見つけよう！」
 開催日 11月30日 参加者 約160人
 会 場 福祉センター4階第3・4会議室及び研修室
- ・「やちよ市民活動フェスティバル2018」
 開催日 11月4日 来場者 約4,500人
 会 場 フルルガーデン八千代 噴水広場
- ・「ボランティアカフェへ集合！ボランティアで友だちづくり」
 開催日 2月23日 参加団体 21団体その他多数
 会 場 福祉センター4階第3・4会議室

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 8. 災害対策費

災害対策施設等の整備、自主防災組織の育成及び防災意識の啓発等の総合的な災害対策に要した経費である。

1. 災害対策施設整備等事業 [総合防災課] 177,860,064円
 2. 防災啓発事業 [総合防災課] 8,235,519円

1. 災害対策施設整備等事業 [総合防災課] 177,860,064円

(1) 地域防災計画の修正

国による災害対策基本法の改正、防災基本計画等の見直し、県における新たな地震被害想定調査の結果及び県地域防災計画の修正等を踏まえ、「地域防災計画」の改定を行った。

- ・委託料 3,434,400円

(2) 防災行政用無線等の整備

災害時における市民に対する災害警戒の情報、避難勧告等の伝達手段の確保のために、防災行政用無線等の整備及び維持管理に努めた。

区分	内容	事業費
整備	全国瞬時警報システム（J-ALERT）新型受信機等購入	2,586,600円
維持管理	防災行政用無線固定系子局蓄電池交換（21局）	1,526,040
	デジタルMCA無線バッテリー交換	638,280
	防災行政用無線保守点検委託	3,218,400
	デジタルMCA無線中継局利用料	3,820,608
	やちよ情報メール配信サービス	1,814,400
	防災行政用無線固定系電波利用料	53,100
	デジタルMCA無線電波利用料	9,380
	デジタルMCA無線等賃貸借	1,111,968

(3) 防災行政用無線（固定系）のデジタル化再整備

防災行政用無線固定系のデジタル化再整備に係る工事を行った。

区分	内容	事業費
整備	防災行政用無線デジタル化再整備工事	135,181,440円
	防災行政用無線デジタル化再整備工事監理委託	3,024,000

(4) 災害用井戸の整備

災害時における初期応急飲料水等の給水源の確保のために、災害用井戸の整備を図った。

区分	内容	事業費
維持管理	災害用井戸水中ポンプ等交換修繕(八千代台西中学校外6校)	2,430,000円
	災害用井戸運転状況確認業務委託	180,468
	災害用井戸点検負担金	756,000

(5) 防災資機材等の整備

災害時における市民生活の応急支援体制の強化を図るとともに、災害時に自主防災組織等を中心に市民が協力して、二次災害の防止活動、非常炊き出し活動等が行えるよう防災資機材等の整備を図った。また、災害時要配慮者向けの備蓄を行い、安心・安全に暮らせる環境整備に努めた。

区分	内容	事業費
整備	災害用備蓄品購入 (アルファ米・長期保存食・毛布・トイレ等)	9,212,184円
	災害時要配慮者用物資の備蓄(おかゆ)	1,611,630

(6) 避難誘導體制の整備

災害時における避難誘導體制の整備を図った。

区 分	内 容	事業費
整 備	避難場所誘導表示板（巻看板）設置委託 （新規47か所・更新29か所）	494,748 円
	避難場所案内表示板購入（村上小学校外7校）	762,480

2. 防災啓発事業〔総合防災課〕

8,235,519円

(1) 防災訓練の実施

市民・職員の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した。

名 称	開催日	開催場所	参加人数	内 容
総合防災訓練	9月2日	大和田小学校 新木戸小学校 八千代台小学校	1,558 人	発災対応型訓練ほか
災害対応訓練	1月17日	八千代市役所	延べ約2,180	指令伝達訓練，参集訓練， 本部運営訓練，部別訓練

(2) 自主防災組織の活動支援

市内11地域で、地域コミュニティの強化，地域防災力の向上を図ることを目的に，地域の自主防災組織が中心となり，自治会等と連携し実施する防災訓練を支援した。

参加組織	参加延べ人数	内 容
自主防災組織，自治会，消防団， 赤十字奉仕団ほか	839 人	仮設トイレ設置訓練，非常食料炊き出し訓 練，初期消火訓練，防災用品展示ほか

(3) 自主防災組織の育成

自主防災組織の結成促進及び健全な育成を図るため，自主防災組織が行う防災資機材整備や防災訓練等に対し補助金を交付した。

事 業 名	交付団体数	補助金額
自主防災組織補助金	156 団体	6,358,168 円

(4) 防災情報メールの登録・配信状況

大雨警報等の気象情報や地震の震度情報等，防災に関する情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し，市民に周知を図った。

・登録者数（メールアドレス数） 平成30年度末 14,334件 平成29年度末 13,470件

区 分	メール配信件数
気象情報等	17 件
竜巻注意情報	3
地震情報	3
注意喚起	8
お知らせ	11
計	42

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 9. 工事検査費

市が発注した工事の検査業務に要した経費である。

1. 工事検査事業 [契約課] 101,226円

1. 工事検査事業 [契約課] 101,226円

市が発注した工事の適正な履行を確認するため、各種検査を実施した。

工 種	完成検査	出来形検査	中間検査	計
土 木	29 回	回	1 回	30 回
建 築	14	1	5	20
機 械	17		5	22
電 気	6		1	7
計	66	1	12	79

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 10. 情報管理費

総合的・計画的な情報化の推進、各種行政情報システムの運用及び管理、基幹情報システムの運用管理等に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 | 261,202円 |
| 2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕 | 112,530,676円 |
| 3. 基幹情報システム管理事業〔情報管理課〕 | 465,477,910円 |

1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 261,202円

(1) 八千代市第3次情報化推進計画（平成31年度版）の策定

「八千代市第3次情報化基本計画」に位置付けた施策を推進していくための具体的な取組項目を示した情報化推進計画の取組項目について、平成30年度の実施状況等を踏まえて内容を見直し、「八千代市第3次情報化推進計画（平成31年度版）」を策定した。

(2) 情報セキュリティ対策の実施

情報セキュリティ監査を実施するとともに、庁内職員研修及び地方公共団体情報システム機構等が主催するeラーニング研修の活用等を図り、情報セキュリティ研修を実施した。

情報セキュリティ監査（監査対象）		
総務企画部	戸籍住民課	1 部門
財務部	市民税課	1
健康福祉部	生活支援課・長寿支援課・国保年金課	3
子ども部	子育て支援課・子ども保育課・子ども福祉課	3
上下水道局	経営企画課	1
計		9

情報セキュリティ研修			
庁内職員研修	受講者	eラーニング研修	受講者
新規採用職員研修（Ⅰ）	47 人	情報セキュリティコース	72 人
主事研修	46	個人情報保護コース	57
主任主事研修Ⅰ	55	サイバーセキュリティコース	64
実務研修	26	地方公共団体専門コース	34
		マイナンバー制度一般コース	23
		マイナンバー利用事務・関係事務コース	19
		専門・ICT基礎（初級）	6
		専門・ネットワーク基礎（初級）	10
		専門・ICT調達事務（初級）	9
		専門・システム運用管理（初級）	8
		専門・システム監査（中級）	8
		専門・サーバ構築・運用（中級）	8
計	174	計	318

延べ研修受講者数 492 人

2. 行政情報システム運用管理事業 [情報管理課]

112,530,676円

庁内ネットワーク（イントラネット）、グループウェア、総合行政ネットワーク（LGWAN）など、各種システムの管理及び運用を行った。

- ・ 庁内ネットワーク（イントラネット）及びグループウェアの運用
- ・ 内部情報システムネットワーク機器及びクライアントの管理
- ・ 外部情報システムの運用
- ・ 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用
- ・ 公共施設予約案内システムの運用
- ・ 電子申請システムの運用

3. 基幹情報システム管理事業 [情報管理課]

465,477,910円

基幹情報システム、福祉系情報システムの運用管理及び社会保障・税番号制度に関連するデータ標準レイアウト改版の対応を図るためのシステム改修を実施した。また、社会保障・税番号制度情報連携システムの運用を実施した。

- ・ 基幹情報システム対象業務
住民記録（児童手当等、各種手当情報の表示含む）、住基ネット（GW）、印鑑登録、外国人登録、選挙人名簿、固定資産税、個人住民税、課税支援（申告受付等）、原票管理、法人住民税、軽自動車税、収納管理、滞納管理、国民健康保険（資格）、国民健康保険（給付）、国民健康保険（賦課）、国民年金、就学・教育、宛名・口座管理、総合証明発行、その他業務（各種バッチ業務・他システム連携業務）、OCR（会計課納付書読取業務）、EUC（汎用データ抽出）
- ・ 福祉系情報システム対象業務
児童手当、子ども医療費助成、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成、子ども・子育て支援新制度、障害者福祉（身障手帳・療育手帳・精神手帳・自立支援医療〔精神〕）、国手当、市手当、自立支援医療〔更生／育成〕、日常生活用具、補装具、補装具市独自助成、扶養年金、在宅火災時情報提供、特別児童扶養手当、難病者援護金、障害者福祉タクシー、自立支援給付、地域生活支援事業、重度心身障害者医療）成人保健、特定健診、母子保健、養育医療、高齢者福祉（介護用品購入助成・生きがいデイサービス・緊急一時保護・配食サービス・はいかい支援サービス・独居老人台帳・ホームヘルプサービス・日常生活用具・ねたきり手当・重度痴呆症手当・施設入所・ふれあい大学校・高齢者福祉タクシー）、生活保護、介護保険、後期高齢者医療、地域包括支援センター、就園奨励費、児童家庭相談、学童保育
- ・ 社会保障・税番号制度情報連携システムの運用
自治体中間サーバーと情報連携を行うための専用接続端末の運用、団体内で情報連携を行うためのサーバーの運用
- ・ コンビニ交付システムの運用
各種証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写し・所得課税証明書）のコンビニ交付に係るシステム運用

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 11. 地域振興費

集会施設の整備及び管理運営、防犯灯設置等への補助並びに市民組織の育成に要した経費である。

1. 地域集会施設事業 [生活安全課]	9,216,940円
2. 防犯対策事業 [生活安全課]	67,498,727円
3. 市民組織助成事業 [生活安全課]	15,347,082円

1. 地域集会施設事業 [生活安全課]

9,216,940円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、地域団体が行う集会施設の管理運営及び修繕に対し補助金を交付した。

区分	施設数	補助金額
集会施設管理運営補助金	78 か所	6,773,910 円
集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	1	2,443,030

2. 防犯対策事業〔生活安全課〕

67,498,727円

(1) 防犯灯維持管理補助金等

地域住民の夜間の安全と防犯のため、防犯灯の維持管理を行っている地域団体等に補助金を交付した。
また、犯罪のない明るい社会を実現するため、自主的な防犯活動を行っている団体に補助金を交付した。

区 分	団体数	防犯灯数	補助金額
防犯灯維持管理補助金	9 団体	343 灯	966,800 円
防犯組合連合会補助金	1		500,000

(2) 防犯灯の設置

自治会の要望等に基づき防犯灯を設置した。

- ・防犯灯設置工事 227灯 6,195,960円

(3) LED防犯灯管理業務委託 13,240灯 20,419,248円

(4) 街頭防犯カメラの設置

警察及び関係各課と協議を行い、犯罪が多く発生する場所や犯罪防止効果の高い場所を選定し、街頭防犯カメラを設置した。

- ・街頭防犯カメラ設置工事 10台 4,644,000円

(5) 防犯情報メール配信事業

不審者情報や犯罪発生情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

- ・登録者数（メールアドレス数）平成30年度末 13,770件 平成29年度末 12,884件

区 分	犯罪発生情報	不審者情報	防犯啓発情報	その他	計
メール配信件数	35 件	21 件	14 件	2 件	72 件

3. 市民組織助成事業〔生活安全課〕

15,347,082円

市民組織の健全な育成と地域社会の生活環境の向上を図るため、自治会活動等に対し補助金を交付した。

区 分	団体数	補助金額
市民組織補助金	245 団体	15,005,100 円
自治会連合会補助金	1	300,000

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 12. 市民生活費

各種市民相談の実施及び消費生活向上の推進等に要した経費である。

1. 市民相談事業〔生活安全課〕	5,451,083円
2. 消費生活センター運営管理事業〔生活安全課〕	7,823,375円

1. 市民相談事業〔生活安全課〕

5,451,083円

市民が生活する上での様々な困りごとに対し、法律をはじめとする各種専門相談を実施した。

法律	行政	交通事故	登記・測量	税務	宅地建物	行政書士	計
810 件	20 件	27 件	59 件	95 件	20 件	20 件	1,051 件

2. 消費生活センター運営管理事業 [生活安全課]

7,823,375円

(1) 消費生活に関する苦情・相談に適切な指導助言を行うとともに、消費者に情報等を提供し知識の向上に努めた。

区 分	内 容
消費者相談	相談件数 2,210件(新規 1,579件 継続 631件)
立入検査	消費生活関連法に基づき21店舗に対して30品目の立入検査を実施
消費者教室等	2回開催 参加人数 161人

(2) 市民が持ち込んだ食品等及び給食食材の放射性物質の検査を実施した。

- ・一般消費者 33件
- ・給食食材 430件

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 13. 交通安全対策費

交通安全思想の啓発・普及に要した経費である。

1. 交通安全教育啓発事業 [生活安全課]

1,722,497円

1. 交通安全教育啓発事業 [生活安全課]

1,722,497円

(1) 交通安全対策の推進を図るため、交通事故防止の啓発活動等を行う交通安全団体に補助金を交付した。

- ・八千代交通安全協会補助金 700,000円

(2) 交通安全思想の啓発・普及及び交通安全教室を実施した。

① 交通安全思想の啓発・普及

内 容	回数等
交通安全啓発紙等の配布	約 24,000 枚
横断幕の掲出	5 回
街頭啓発(交通安全運動等)	5
広報車による広報	247
市ホームページ・広報紙	7

② 交通安全教室

対象者	回数	参加人数
幼児	63 回	5,713 人
小中学生	113	15,291
母親	57	751
高齢者	14	397
計	247	22,152

- (款) 2. 総務費
 - (項) 1. 総務管理費
 - (目) 14. 庁舎建設費

庁舎の建設に関する事務に要した経費である。

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 19,819,282円

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 19,819,282円

「災害発生時の業務継続性の確保」, 「市民サービスの向上」及び「財政負担の軽減と庁舎機能の最適化」の観点から, 本庁舎旧館及び新館を建て替えるとともに, 上下水道局庁舎及び教育委員会庁舎の機能を集約する方針を決定したことから, 新庁舎の規模や求められる機能等について検討を重ね, 市庁舎整備基本計画を策定した。

区 分	内 容	金 額
報償費	市庁舎整備基本計画検討委員会委員報償費	415,000 円
手数料	市役所庁舎用地不動産鑑定	1,191,240
委託料	オフィス環境整備現況調査等業務委託	12,960,000
	市庁舎整備基本計画策定支援業務委託	5,184,000

(款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 15. 諸費

東葉高速鉄道支援、北千葉広域水道企業団への負担金、水道事業・公共下水道事業繰出金、市税過誤納還付金、路上喫煙防止及び各種国庫支出金・県支出金返還金等に要した経費である。

1. 東葉高速鉄道支援事業〔総合企画課〕	71,914,849円
2. 非常勤職員等雇用保険料過誤納還付金〔職員課〕	4,788円
3. 北千葉広域水道事業〔財政課〕	911,500円
4. 水道事業繰出金〔財政課〕	41,856,000円
5. 公共下水道事業繰出金〔財政課〕	729,864,134円
6. ちば電子調達システム利用負担分返還金〔契約課〕	52,754円
7. 生活保護費国庫負担金返還金〔生活支援課〕	51,764,898円
8. 社会福祉費国庫負担金返還金〔健康福祉課〕	3,096,569円
9. 社会福祉費国庫負担金返還金〔長寿支援課〕	19,180円
10. 社会福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	7,330,755円
11. 社会福祉費県負担金返還金〔長寿支援課〕	9,590円
12. 社会福祉費国庫補助金返還金〔健康福祉課〕	2,221,000円
13. 社会福祉費国庫補助金返還金〔生活支援課〕	5,714,000円
14. 社会福祉費国庫補助金返還金〔長寿支援課〕	71,470円
15. 社会福祉費国庫補助金返還金〔障害者支援課〕	20,000円
16. 保健衛生費国庫補助金返還金〔母子保健課〕	3,909,000円
17. 児童福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	5,760,786円
18. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子ども福祉課〕	681円
19. 児童福祉費県負担金返還金〔子ども福祉課〕	180,668円
20. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども保育課〕	23,104,000円
21. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども福祉課〕	128,000円
22. 児童福祉費県補助金返還金〔子ども保育課〕	12,607,000円
23. 文化施設使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	242,074円
24. 路上喫煙防止等対策事業〔生活安全課〕	632,085円
25. し尿処理手数料過誤納還付金〔クリーン推進課〕	8,920円
26. 都市公園使用料還付金〔公園緑地課〕	2円
27. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金〔土木維持課〕	1,285,500円
28. 農業費国庫補助金返還金〔資産管理課〕	25,912,558円
29. 農業費県補助金返還金〔資産管理課〕	5,182,512円
30. 単独給食校給食費過誤納還付金〔保健体育課〕	12,105円
31. 給食センター給食費過誤納還付金〔学校給食センター〕	239,558円

1. 東葉高速鉄道支援事業〔総合企画課〕 71,914,849円

- (1) 支援関係者(国, 千葉県, 船橋市, 八千代市, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 東京地下鉄株式会社)及び東葉高速鉄道株式会社に構成する東葉高速自立支援委員会において, 金利や沿線開発の動向, 運輸実績等を検証した。
- (2) 東葉高速鉄道株式会社の経営の安定化と自立支援を図るため, 第2次支援の一環として, 千葉県・船橋市・八千代市により, 利子を補給した。
 ・鉄道新線建設費利子補給金 44,077,849円
- (3) 大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止・拡大防止を図るため, 東葉高速鉄道株式会社が実施する耐震対策事業に対し, 国及び千葉県と協調して補助金を交付した。
 ・鉄道施設耐震対策事業費補助金 鉄道高架橋柱85本 27,837,000円

2. 非常勤職員等雇用保険料過誤納還付金〔職員課〕 4,788円

平成29年度に徴収した非常勤職員の雇用保険料のうち, 過誤納分を還付した。

区分	件数	還付金
非常勤職員等雇用保険料過誤納還付金	2件	4,788円

3. 北千葉広域水道事業〔財政課〕

911,500円

本市における今後の水需要増に対応して、長期安定的な水の供給を確保するため、千葉県及び本市を含む7市で構成する北千葉広域水道企業団に対し、地方公営企業繰出基準に基づいて出資及び負担を行った。

なお、平成13年度の「水道用水の供給に関する覚書」の見直しにより、本市の負担割合が7.8%から6.1%に減少し、「経費の負担割合の変更に伴う過年度分出資金及び繰出金の精算に関する協定書」において、変更後の負担割合が過年度に遡及して適用された。過払い額は、出資金が平成14年度から八ツ場ダム建設負担金の支払最終年度（平成31年度）までの期間で精算することとなり、平成30年度の出資金が過年度精算金にて相殺された。

出資及び負担の状況

区 分	算定額	過年度精算額	翌年度調整額	本年度支出額	本市の負担割合
負担金	730,000 円	円	円	730,000 円	6.1 %
出資金	8,930,000	8,900,000	30,000		
児童手当に要する経費に係る繰出金	179,000			179,000	

・経営委員会出席のための旅費 2,500円

4. 水道事業繰出金〔財政課〕

41,856,000円

地方公営企業繰出基準に基づいて水道事業会計に負担金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費負担金	1,416,000 円
資本的経費負担金	440,000
資本的経費出資金	40,000,000
計	41,856,000

5. 公共下水道事業繰出金〔財政課〕

729,864,134円

地方公営企業繰出基準に基づく繰出し及び臨時財政特例債の繰上償還に係る償還分の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費雨水処理負担金	387,593,699 円
収益的経費負担金	56,754,726
資本的経費負担金	217,143,505
資本的経費出資金	68,372,204
計	729,864,134

※ うち、収益的経費負担金268,239円及び資本的経費出資金19,534,593円は、基準外繰出し

6. ちば電子調達システム利用負担分返還金〔契約課〕

52,754円

ちば電子調達システム利用負担金の返還金の一部を水道事業会計及び公共下水道事業会計へ支出した。

7. 生活保護費国庫負担金返還金〔生活支援課〕

51,764,898円

平成29年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活保護費等負担金 (生活扶助費等)	1,669,283,932 円	3/4	1,251,962,949 円	1,293,162,000 円	41,199,051 円
生活保護費等負担金 (介護扶助費等)	71,669,538	3/4	53,752,153	64,318,000	10,565,847

8. 社会福祉費国庫負担金返還金〔健康福祉課〕 3,096,569円

平成29年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費負担金	28,958,820 円	3/4	21,719,115 円	24,815,684 円	3,096,569 円

9. 社会福祉費国庫負担金返還金〔長寿支援課〕 19,180円

平成29年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
低所得者保険料軽減負担金	19,865,000 円	1/2	9,932,500 円	9,951,680 円	19,180 円

10. 社会福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕 7,330,755円

平成29年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
特別障害者手当等給付費負担金	69,573,240 円	3/4	52,179,930 円	52,189,102 円	9,172 円
障害者医療費負担金	216,653,115	1/2	108,326,556	115,648,139	7,321,583

11. 社会福祉費県負担金返還金〔長寿支援課〕 9,590円

平成29年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
低所得者保険料軽減負担金	19,865,000 円	1/4	4,966,250 円	4,975,840 円	9,590 円

12. 社会福祉費国庫補助金返還金〔健康福祉課〕 2,221,000円

平成29年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費補助金	12,323,028 円	1/2又は3/4 ※	6,822,000 円	9,043,000 円	2,221,000 円

※ 生活保護適正実施推進事業費補助金の一部は国庫補助率が3/4

13. 社会福祉費国庫補助金返還金〔生活支援課〕 5,714,000円

平成28年度及び平成29年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
平成28年度（平成29年度への繰越分）臨時福祉給付金等給付事務費	62,764,000 円	10/10	62,764,000 円	67,710,000 円	4,946,000 円
平成28年度（平成29年度への繰越分）臨時福祉給付金等給付事業費	368,922,000	10/10	368,922,000	368,925,000	3,000
平成29年度（平成28年度からの繰越分）臨時福祉給付金等給付事業費	26,235,000	10/10	26,235,000	27,000,000	765,000

14. 社会福祉費国庫補助金返還金〔長寿支援課〕 71,470円

平成28年度（平成27年度繰越）事業の仕入控除税額確定に伴う返還金を支出した。

区 分	件 数	還付金
地域介護・福祉空間整備推進交付金	3 件	71,470 円

15. 社会福祉費国庫補助金返還金〔障害者支援課〕 20,000円

平成29年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
地域生活支援事業費等国庫補助金	69,885,229 円	1/2	34,942,000 円	34,962,000 円	20,000 円

16. 保健衛生費国庫補助金返還金〔母子保健課〕 3,909,000円

平成29年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子保健衛生費国庫補助金	885,451 円	1/2	442,000 円	4,351,000 円	3,909,000 円

17. 児童福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕 5,760,786円

平成29年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
障害児通所等給付費負担金	561,256,114 円	1/2	280,628,057 円	286,388,843 円	5,760,786 円

18. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子ども福祉課〕 681円

平成28年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
未熟児養育医療費等負担金	8,478,317 円	1/2	4,239,158 円	4,239,839 円	681 円

19. 児童福祉費県負担金返還金〔子ども福祉課〕 180,668円

平成29年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県負担金基本額	県負担率	確定額	受入済額	返還金
児童手当県負担金	492,568,000 円	4/45又は 1/6 ※	492,387,332 円	492,568,000 円	180,668 円

※ 3歳未満被用者は県負担率が4/45、その他の県負担率は1/6

20. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども保育課〕 23,104,000円

平成28年度及び平成29年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
平成28年度子ども・子育て支援交付金	334,273,196 円	1/3	111,420,000 円	117,686,000 円	6,266,000 円
平成29年度子ども・子育て支援交付金	381,066,346	1/3	127,017,000	143,854,000	16,837,000
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	494,000	1/2	247,000	248,000	1,000

※ 子ども・子育て支援交付金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）を補助率で乗じた額と一致しない

21. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども福祉課] 128,000円

平成29年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	2,581,640 円	3/4	1,936,000 円	2,064,000	128,000 円

※ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、国庫補助基本額を補助率で乗じた額と一致しない

22. 児童福祉費県補助金返還金 [子ども保育課] 12,607,000円

平成28年度及び平成29年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	県補助率	確定額	受入済額	返還金
平成28年度千葉県子ども・子育て支援補助金	334,273,196 円	1/3	111,420,000 円	117,686,000 円	6,266,000 円
平成29年度千葉県子ども・子育て支援補助金	381,066,346	1/3	127,017,000	133,358,000	6,341,000

※ 千葉県子ども・子育て支援補助金確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）を補助率で乗じた額と一致しない

23. 文化施設使用料還付金 [文化・スポーツ課] 242,074円

平成29年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
文化施設使用料還付金	14 件	242,074 円

24. 路上喫煙防止等対策事業 [生活安全課] 632,085円

路上喫煙禁止区域やその周辺における歩行喫煙者に対し注意を促すため、路面シート及び看板設置等の対策を行った。

区 分	金 額
路上喫煙禁止区域路面シート撤去及び設置委託	363,960 円

・路上喫煙防止の啓発等に係る消耗品費 268,125円

25. し尿処理手数料過誤納還付金 [クリーン推進課] 8,920円

平成29年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
し尿処理手数料過誤納還付金	3 件	8,920 円

26. 都市公園使用料還付金 [公園緑地課] 2円

平成29年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
都市公園使用料還付金	1 件	2 円

27. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金 [土木維持課] 1,285,500円

平成29年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金	212 件	1,285,500 円

28. 農業費国庫補助金返還金 [資産管理課] 25,912,558円

旧八千代市農業研修センターの財産処分に伴い、国庫補助金の一部を返還した。

区 分	件 数	返還金
昭和58年度新農業構造改善事業費補助金	1 件	25,912,558 円

29. 農業費県補助金返還金 [資産管理課] 5,182,512円

旧八千代市農業研修センターの財産処分に伴い、県補助金の一部を返還した。

区 分	件 数	返還金
昭和58年度新農業構造改善事業費補助金	1 件	5,182,512 円

30. 単独給食校給食費過誤納還付金 [保健体育課] 12,105円

平成29年度に納入された学校給食費のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
単独給食校給食費過誤納金還付金	5 件	12,105 円

31. 給食センター給食費過誤納還付金 [学校給食センター] 239,558円

平成29年度に納入された学校給食費のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
給食センター給食費過誤納還付金	40 件	239,558 円

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(目) 1. 税務総務費

市税の賦課等の税務に係る総務管理に要した経費である。

1. 税制総務事業 [納税課]	1,014,390円
2. 市民税総務事業 [市民税課]	8,304,757円
3. 資産税総務事業 [資産税課]	6,862,889円

1. 税制総務事業 [納税課] 1,014,390円

市税に関する証明書の発行等に係る総務管理事務を執行した。

また、住民基本台帳ネットワーク事業と併せ、個人番号カードを利用し所得課税証明書を発行するコンビニ交付サービスを導入した。

2. 市民税総務事業 [市民税課] 8,304,757円

市民税及び軽自動車税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

3. 資産税総務事業 [資産税課] 6,862,889円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 2. 賦課徴収費

市税等の賦課・徴収，固定資産の評価及び債権管理に要した経費である。

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕	23,279,188円
2. 市税過誤納還付金〔納税課〕	84,651,907円
3. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕	821,700円
4. 市民税賦課事業〔市民税課〕	25,728,343円
5. 資産税賦課事業〔資産税課〕	6,595,266円
6. 固定資産土地評価事業〔資産税課〕	23,297,510円
7. 固定資産家屋評価事業〔資産税課〕	3,588,296円
8. 債権管理事業〔債権管理課〕	139,445円

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕 23,279,188円

八千代市税条例，地方税法，国税徴収法等に基づき，市税等の徴収業務を行った。

- ・八千代市公金（税）コンビニエンスストア収納事務委託，市税等に係る預金口座振替に関する業務委託等

2. 市税過誤納還付金〔納税課〕 84,651,907円

市税等の過誤納による超過納付分の還付金を支出した。

区 分	件 数	還付金
市税過誤納還付金	2,118 件	84,651,907 円

3. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕 821,700円

市税過誤納金の額等に応じ，還付加算金を加算し支出した。

区 分	件数	還付加算金額
市民税・県民税	27 件	45,600 円
法人市民税	67	381,900
固定資産税・都市計画税	61	394,200
計	155	821,700

4. 市民税賦課事業〔市民税課〕 25,728,343円

個人市民税，法人市民税，軽自動車税，市たばこ税及び入湯税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書，申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒，申告書等の印刷等
- ・確定申告等の課税データ整理のための業務委託

納税義務者の状況

区 分	納税義務者数
個人市民税	99,985 人
法人市民税	3,966 法人
軽自動車税	38,556 台
市たばこ税	6 法人
入湯税	1 法人

5. 資産税賦課事業 [資産税課]

6,595,266円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書, 申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒, 申告書等の印刷等

納税義務者の状況

区 分		納税義務者数
固定資産税	土地	45,218 人
	家屋	57,001
	償却資産	1,489
都市計画税	土地	40,411
	家屋	52,866
特別土地保有税 (徴収猶予)		1

6. 固定資産土地評価事業 [資産税課]

23,297,510円

土地の評価に関する業務を行った。

- ・令和3年度評価替えのための土地評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務
- ・航空写真撮影, 土地地籍図等加除修正及び現況図作成業務
- ・標準宅地時点修正業務

土地評価の状況

区 分	地 積	決定価格
宅 地	15,950,707 m ²	869,122,124 千円
宅地以外	18,514,471	78,910,009
計	34,465,178	948,032,133

7. 固定資産家屋評価事業 [資産税課]

3,588,296円

家屋調査と評価に関する業務を行った。

- ・家屋評価システム保守点検委託
- ・家屋評価システム借上げ

家屋評価の状況

区 分	床面積	決定価格
木 造	4,353,713 m ²	125,977,217 千円
木造以外	5,911,299	254,603,867
計	10,265,012	380,581,084

8. 債権管理事業 [債権管理課]

139,445円

地方自治法, 地方税法等に基づき, 強制徴収公債権 (市税, 国民健康保険料, 後期高齢者医療保険料, 介護保険料, 保育園保育料及び生活保護費徴収金) ・非強制徴収公債権 (学童保育料, 生活保護費返還金及び徴収金) の回収業務及び各債権所管課の債権管理に対する指導・助言を行った。

- ・強制徴収公債権の回収のための金融機関への調査に係る手数料

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(目) 1. 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳の運用・管理に要した経費である。

1. 戸籍住民基本台帳管理事業 [戸籍住民課]	48,676,763円
2. 住民基本台帳ネットワーク事業 [戸籍住民課]	23,724,202円

1. 戸籍住民基本台帳管理事業 [戸籍住民課] 48,676,763円

地方自治法、戸籍法に基づく戸籍届の受理及び戸籍の編製並びに住民基本台帳法に基づく市民の基本的事項の台帳登録・管理及び各種公証事務を実施した。また、本庁・支所・連絡所での住民票等の受付及び証明書等の交付に伴うオンライン機器等各種事務機器の維持管理を行うとともに、戸籍情報システムの活用などにより市民サービスの向上と事務の効率化に努めた。

(1) 戸籍登録の状況(平成31年3月末現在)

・戸籍数 53,523戸籍 ・戸籍人口 134,941人

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課・支所・連絡所合計)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,881 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本) (うちコンビニ交付分)	17,953 通 (114)	
	死亡届	1,870		戸籍個人事項証明(戸籍抄本) (うちコンビニ交付分)	4,562 (57)	
	転籍届	1,098		原・除籍全部事項証明(謄本)	3,076	
	入籍届	332		原・除籍個人事項証明(抄本)	55	
	婚姻届	1,570		平成改製原戸籍(謄本)	2,743	
	離婚届	494		平成改製原戸籍(抄本)	28	
	法第77条の2	181		記載事項証明	142	
	その他	515		受理証明	732	
	小計	7,941		小計	29,291	
	戸籍編製	1,412		無料交付	公用	8,111
	除籍	857			出産一時金	10
	小計	2,269			児童扶養手当	79
	計	10,210		小計	8,200	
		計	37,491			

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課受付分)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,743 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本) (うちコンビニ交付分)	11,295 通 (114)	
	死亡届	1,627		戸籍個人事項証明(戸籍抄本) (うちコンビニ交付分)	2,405 (57)	
	転籍届	933		原・除籍全部事項証明(謄本)	2,435	
	入籍届	313		原・除籍個人事項証明(抄本)	39	
	婚姻届	1,544		平成改製原戸籍(謄本)	2,000	
	離婚届	474		平成改製原戸籍(抄本)	21	
	法第77条の2	171		記載事項証明	102	
	その他	493		受理証明	553	
	小計	7,298		小計	18,850	
	戸籍編製	1,412		無料交付	公用	8,111
	除籍	857			出産一時金	7
	小計	2,269			児童扶養手当	79
	計	9,567		小計	8,197	
		計	27,047			

(2) 住民登録の状況（平成31年3月末現在）

- ・住民基本台帳登録人口 198,965人（男 98,399人 女 100,566人）
うち外国人人口 5,404人（男 2,451人 女 2,953人）
- ・住民基本台帳世帯数 88,950世帯（一世帯当たりの人口 2.24人）

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	10,257 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	95,908 通 (1,024)
	転居届	5,539		附票の写し (うちコンビニ交付分)	2,397 (24)
	転出届	8,722		住民票閲覧	689
	世帯変更	2,796		住民票記載事項証明	2,407
	職権修正	2,219		個人番号カード(再交付)	139
	職権記載	3,523		通知カード(再交付)	990
	転入通知(発)	7,307		小計	102,530
	転入通知(受)	6,148		住民票(公用)	9,511
	戸籍関係通知(発)	9,821		計	112,041
	戸籍関係通知(受)	7,888			
	その他	11			
	計	64,231			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	56,526 通 (772)
	印鑑証明(公用)	31
	印鑑登録	7,732
	印鑑登録廃止	6,728
平成30年度末印鑑登録総数		117,585
衛生	埋火葬許可証	1,573
諸証明	身分証明	1,323
	居住証明	5,478
	転出証明	6,234
	その他証明	1,500
	計	14,535

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	7,694 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	58,400 通 (1,024)
	転居届	3,814		附票の写し (うちコンビニ交付分)	2,004 (24)
	転出届	6,050		住民票閲覧	689
	世帯変更	2,094		住民票記載事項証明	1,359
	職権修正	2,183		個人番号カード(再交付)	139
	職権記載	3,148		通知カード(再交付)	990
	転入通知(発)	7,307		小計	63,581
	転入通知(受)	6,148		住民票(公用)	9,508
	戸籍関係通知(発)	9,821		計	73,089
	戸籍関係通知(受)	7,888			
	その他	11			
	計	56,158			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	30,150 通 (772)	人口動態	出生	1,472 通
	印鑑証明（公用）	28		死亡	1,645
	印鑑登録	5,135		婚姻	787
	衛生	埋火葬許可証		1,334	離婚
諸証明	身分証明	926		死産	31
	居住証明	2,624		計	4,263
	転出証明	4,332	身分照会	刑罰に関する照会	905
	その他証明	812		検察庁等の照会	343
	計	8,694		犯罪等通知	277
		計		1,525	

2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕

23,724,202円

個人番号の証明、公的な身分証明書としての利用及び様々な行政サービスを受けることができる個人番号カードを交付した。また、行政事務の基礎となる居住関係を公証する住民基本台帳をネットワークで結び、住民票の広域交付などの事務処理や国の行政機関等に対する全国共通の本人確認情報や、新たに個人番号カードを利用し、住民票等を発行するコンビニ交付サービスを導入し、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。

- ・平成30年度 個人番号カード交付件数 4,527件

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(目) 2. 支所費

支所運営管理に要した経費である。

1. 支所運営管理事業 [戸籍住民課]

16,720,207円

1. 支所運営管理事業 [戸籍住民課]

16,720,207円

(1) 支所の運営

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、6支所・1連絡所において、戸籍届・住民異動届の受付、各種証明書の交付及び市税や各種使用料の収納等を行い、市民の利便を増進するように努めた。

戸籍法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	出生届	138 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	6,658 通
	死亡届	243		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	2,157
	転籍届	165		原・除籍全部事項証明(謄本)	641
	入籍届	19		原・除籍個人事項証明(抄本)	16
	婚姻届	26		平成改製原戸籍(謄本)	743
	離婚届	20		平成改製原戸籍(抄本)	7
	法第77条の2	10		記載事項証明	40
	その他	22		受理証明	179
	計	643		無料交付(公用含む)	3
			計	10,444	

住民基本台帳法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	2,563 通	交付	住民票の写し	37,508 通
	転居届	1,725		附票の写し	393
	転出届	2,672		住民票記載事項証明	1,048
	世帯変更	702		無料交付(公用含む)	3
	職権修正	36		計	38,952
	職権記載	375			
	その他				
計	8,073				

窓口におけるその他の取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	26,376 通	諸証明	身分証明	397 通
	印鑑証明書(公用)	3		居住証明	2,854
	印鑑登録	2,597		転出証明	1,902
衛生	埋火葬許可証	239		その他証明	688
			計	5,841	

戸籍法等に基づく事務取扱状況

業務名	支所名	八千代台支所	八千代台東南支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所
戸籍法に基づく取扱状況								
出生届		31 通	20 通	27 通	12 通	7 通	41 通	通
死亡届		2	43	154		3	41	
転籍届		16	28	50	23	18	30	
入籍届		4	1	5	1	3	5	
婚姻届		7	6	5	3	3	2	
離婚届		2	4	5	3	2	4	
法第77条の2		1	2	1	1	1	4	
その他		1	5	7	1	2	6	
戸籍全部事項証明 (戸籍謄本)		1,398	891	1,668	691	449	1,322	239
戸籍個人事項証明 (戸籍抄本)		377	293	499	267	117	509	95
原・除籍全部事項証明 (謄本)		141	105	117	67	66	78	67
原・除籍個人事項証明 (抄本)		2		4	2		4	4
平成改製原戸籍 (謄本)		144	127	202	82	46	96	46
平成改製原戸籍 (抄本)		1		3	2		1	
記載事項証明		9	4	7	17	3		
受理証明		49	16	40	30	14	29	1
無料交付 (公用含む)		1	2					
住民基本台帳法に基づく取扱状況								
転入届		578	214	707	347	134	583	
転居届		289	166	338	373	138	421	
転出届		637	280	712	303	111	629	
世帯変更		107	75	207	91	54	168	
職権修正		5	2	16	10		3	
職権記載		34	59	177	17	11	77	
その他								
住民票の写し		6,797	4,157	8,196	4,628	2,585	10,084	1,061
附票の写し		106	58	89	42	15	67	16
住民票記載事項証明		185	96	232	153	52	294	36
無料交付 (公用含む)		1		2				
窓口におけるその他の取扱状況								
印鑑証明書交付数		4,375	2,962	5,728	3,216	1,703	7,261	1,131
印鑑証明書 (公用)				1			2	
印鑑登録		474	310	603	292	193	725	
埋火葬許可証			43	154		3	39	
身分証明		87	64	77	37	22	95	15
居住証明		362	88	532	282	264	933	393
転出証明		459	207	559	204	88	385	
その他証明		101	229	162	27	39	128	2
小計		16,783	10,557	21,286	11,224	6,146	24,066	3,106
							合計	93,168

他課の所管事務の取扱状況

支所名	八千代台支所	八千代台東南支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所	計
件数	16,941 件	11,206 件	23,727 件	16,385 件	12,259 件	25,133 件	2,137 件	107,788 件

(2) 支所の管理

支所の維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 1. 選挙管理委員会費

選挙管理委員会及び事務局の管理運営に要した経費である。

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 4,340,746円

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 4,340,746円

(1) 選挙管理委員会の開催 17回

(2) 選挙人名簿の定時登録

登録日	登録者数
6月1日	161,047 人
9月3日	161,395
12月3日	161,772
3月1日	161,986

(3) 在外選挙人名簿の登録

登録者数(平成31年3月末現在) 185人

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 2. 選挙啓発費

公職選挙法第6条による常時啓発に要した経費である。

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 15,663円

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 15,663円

選挙参加意識の向上と明るい選挙の推進を目的として啓発を行った。

(1) 明るい選挙啓発ポスター・標語及び動画作品募集及び審査

市内小学校児童、中学校・高等学校生徒及び一般市民を対象に、明るい選挙啓発ポスター・標語及び動画作品を募集した。

応募作品に対しては第一次審査を行い、所定の点数を千葉県選挙管理委員会による第二次審査へ提出した。

区分	小学校	中学校	高等学校	一般	計
ポスター	点	3点	点	点	3点
標語	149				149

※ 動画作品の応募は無かった

※ 一般市民へは動画作品のみを募集した

(2) 選挙出前講座

高等学校における選挙出前講座を実施した。

実施日	実施校	参加人数
4月10日	八千代西高等学校（3年生）	200人
5月18日	八千代特別支援学校（高等部）	89
2月15日	八千代松陰高等学校（1年生）	685

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 3. 市議会議員選挙費

市議会議員選挙の執行に要した経費である。

1. 市議会議員選挙事業〔選挙管理委員会事務局〕 69,364,359円

1. 市議会議員選挙事業〔選挙管理委員会事務局〕 69,364,359円

任期満了に伴う市議会議員選挙を、投票日12月16日、37投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行した。

市議会議員選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	78,648人	81,092人	159,740人
投票者数	26,840	28,887	55,727
（うち当日投票所投票者数）	(18,793)	(17,772)	(36,565)
（うち期日前投票者数）	(7,943)	(10,940)	(18,883)
（うち不在者投票者数）	(104)	(175)	(279)
投票率	34.13%	35.62%	34.89%

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 4. 千葉県議会議員選挙費

千葉県議会議員選挙の投票準備及び執行に要した経費である。

1. 千葉県議会議員選挙事業〔選挙管理委員会事務局〕 10,233,676円

1. 千葉県議会議員選挙事業〔選挙管理委員会事務局〕 10,233,676円

任期満了に伴う千葉県議会議員選挙を、投票日平成31年4月7日、37投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行したため、準備及び執行管理を行った。

(1) 入場整理券の郵送

- ・一般 84,716通
- ・転出者 505通

(2) 啓発物資等の作製

- ・懸垂幕、マグネットシート、ポケットティッシュ、立看板、啓発チラシ（白ばらやちよ）

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 1. 統計調査総務費

統計調査に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 統計調査総務事業 [総合企画課] 237,144円
 2. 地籍調査事業 [土木管理課] 9,540,692円

1. 統計調査総務事業 [総合企画課] 237,144円

統計調査に係る研修会・会議に出席した。

- ・千葉県市町村統計主管課長会議 (千葉市)
- ・千葉県京葉ブロック統計研究会 (習志野市)
- ・地方統計職員業務研修 (千葉市)

2. 地籍調査事業 [土木管理課] 9,540,692円

道路境界を確定し、道路境界確定図を作成した。

区 分	件 名	金 額
委託料	道路台帳整備 (地籍調査関連) 事業業務委託	9,504,000 円
負担金	千葉県国土調査推進協議会会費等	26,000

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 2. 委託統計調査費

国の基幹統計調査及び県の統計調査の実施等に要した経費である。

1. 委託統計調査事業 [総合企画課] 8,181,314円

1. 委託統計調査事業 [総合企画課] 8,181,314円

国・県からの委託に基づく各種統計調査をはじめとする事業を実施した。

基幹統計調査等一覧

調 査 名	所 管	調 査 日	対 象 等
工業統計調査	経済産業省	6月1日	258事業所
学校基本調査	文部科学省	5月1日	小学校22校, 中学校13校, 幼稚園17園, 専修学校2校, 認定こども園2園
平成30年住宅・土地統計調査	総務省	10月1日	287調査区
2020年農林業センサス準備	農林水産省	令和2年2月1日	準備作業
経済センサス調査区管理	総務省	6月1日	171調査区
経済センサス - 基礎調査準備	総務省	令和元年6月1日	準備作業
統計調査員確保対策事業	総務省	年 間	調査員登録数151人
千葉県毎月常住人口調査	千葉県	毎月末日	
千葉県年齢別・町丁字別人口調査	千葉県	4月1日	

- (款) 2. 総務費
 (項) 6. 監査委員費
 (目) 1. 監査委員費

監査委員が行う監査，検査及び審査に要した経費である。

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 3,489,966円

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 3,489,966円

地方自治法及び地方公営企業法等に基づき，監査，検査及び審査を実施した。

監 査	定期監査・行政監査	<ul style="list-style-type: none"> ・総務企画部 ・財務部 ・健康福祉部 ・子ども部 ・生涯学習部 ・安全環境部 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市整備部 ・産業活力部 ・会計課 ・議会事務局 ・選挙管理委員会事務局 ・監査委員事務局 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会事務局 ・教育委員会 ・消防本部・署 ・上下水道局 <p style="text-align: right;">以上16部局等実施</p>
	工事監査	・八千代1号幹線浸水対策調整池築造工事		
	財政援助団体等監査	・社会福祉法人八千代市社会福祉協議会運営費補助金		
	住民監査請求	・無		
	例月出納検査	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回実施 ・歳計現金（一般会計・特別会計），歳入歳出外現金，一時借入金，基金現金，水道事業会計，公共下水道事業会計 		
	決算審査	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計，特別会計，運用基金 ・公営企業会計（水道事業会計，公共下水道事業会計） 		
	健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率 ・資金不足比率 		

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 1. 社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助、福祉センターの運営及び維持管理、生活困窮者自立支援並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金等に要した経費である。

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕	95,683,061円
2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕	43,569,050円
3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕	2,519,690円
4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕	18,878,593円
5. 地域人権啓発活動活性化事業〔健康福祉課〕	767,375円
6. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕	643,255円
7. 生活困窮者自立支援事業〔健康福祉課〕	32,440,314円
8. 中国残留邦人等自立支援事業〔健康福祉課〕	6,253,135円
9. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕	1,286,896,539円

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕 95,683,061円

八千代市社会福祉協議会の運営費を補助し、行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりの推進に寄与した。

補助金の内訳

区 分	交付確定額
事務局等運営補助金	85,397,267円
民生委員・児童委員協議会運営補助金	9,864,794
保護司活動費補助金	184,000
戦没者遺族会運営補助金	237,000
計	95,683,061

2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕 43,569,050円

福祉センターの管理及び運営について、八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

- ・福祉センター管理運営委託 42,909,314円

利用状況

区 分		利用人数	月平均
老人福祉センター	サークル	27,437人	2,286人
	老人関係団体	2,606	217
	個人	37,242	3,104
	小 計	67,285	5,607
地域福祉センター	社会福祉協議会	21,279	1,773
	身障者福祉会	2,233	186
	その他	29,229	2,436
	小 計	52,741	4,395
計		120,026	10,002

3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕 2,519,690円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・冷温水ポンプ更新工事 2,376,000円

6. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕

643,255円

災害を被った市民に対し、見舞金を支給した。

支給状況

区 分	単価	件数	支給金額
全焼・全壊	50,000 円	3 件	150,000 円
半焼・半壊	25,000		
部分焼	15,000		
死亡	50,000		
1 か月以上の入院を要する負傷	10,000		
床上浸水	25,000		
消火作業による冠水	15,000		
計		3	150,000

7. 生活困窮者自立支援事業〔健康福祉課〕

32,440,314円

就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給及びその他の生活困窮者に対する自立の支援に関する事業を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けて、アセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行った。

・相談支援等実績

相談件数	プラン作成件数	法に基づく事業等利用件数	
		住居確保給付金	家計相談支援事業
672 件	72 件	7 件	25 件

・生活困窮者自立支援事業自立相談支援等業務委託 24,007,202円

(2) 住居確保給付金の支給

離職者等であって、所得等が一定水準以下のものに対し、有期で家賃相当額を給付した。

区 分	支出額	延べ件数	実人数
住居確保給付金	851,000 円	20 件	8 人

(3) 家計改善支援事業

失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対し、公的制度の利用支援、家計表の作成等の家計に関するきめの細かい相談支援を行うとともに、必要に応じ資金の貸付のあっせん等を実施した。

・生活困窮者自立支援事業家計相談支援等業務委託 6,938,945円

(4) 子どもの学習支援事業

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を実施した。

・開催回数 延べ99回 参加人数 31人（延べ668人）

8. 中国残留邦人等自立支援事業〔健康福祉課〕

6,253,135円

中国残留邦人等が置かれている厳しい生活状況を鑑み、生活の安定化を図るため、支援給付を行った。

支援給付の状況

区 分	支出額	構成比率
生活支援給付	2,539,696 円	40.7 %
住宅支援給付	525,600	8.4
医療支援給付	2,960,680	47.5
介護支援給付	214,546	3.4
出産支援給付		
生業支援給付		
葬祭支援給付		
計	6,240,522	100.0

※ 平成30年度末時点支援世帯数及び支援人員 2世帯, 4人

9. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕

1,286,896,539円

国民健康保険法に基づく法的負担金等を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
保険基盤安定	913,269,122 円
職員給与費等	291,491,944
出産育児一時金	39,912,473
財政安定化支援事業	42,223,000
計	1,286,896,539

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 2. 障害者福祉費

障害(児)者の援護・自立支援及び障害者福祉センターの運営管理に要した経費である。

1. 障害者成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕	18,888,564円
2. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕	16,102,430円
3. 障害者自立支援事業〔障害者支援課〕	2,207,658,913円
4. 障害者援護事業〔障害者支援課〕	626,146,533円
5. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕	2,577,759円

1. 障害者成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕

18,888,564円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり親族による請求も期待ができない等の障害者の審判請求(市長申立て)に係る相談支援を行うとともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。また、成年後見制度に係る相談支援等を行った。

- (1) 市長申立て及び報酬助成
- ・市長申立て件数 1件
 - ・市長申立てに要した額 3,500円
 - ・成年後見人等報酬助成件数 2件
 - ・成年後見人等報酬助成額 463,000円
- (2) 成年後見事業相談支援
- ・成年後見事業相談支援等業務委託 18,422,064円
 - ・相談支援件数等 308人(延べ604件)

2. 障害者自立支援総務事業 [障害者支援課]

16,102,430円

- (1) 障害者介護給付費等審査会の開催
障害者介護給付に伴う障害支援区分に係る審査及び判定を行った。
・開催回数 12回 ・委員数 10人 ・委員報酬 27,500円×60人 1,650,000円
- (2) 障害者自立支援協議会の開催
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づき、障害福祉の関係者による連携及び支援体制に関する協議を行うことを目的とし、協議会を開催した。
・開催回数 4回 ・委員数 23人 ・報償費 6,000円×54人 324,000円
- (3) 障害者差別解消支援地域協議会の開催
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づき、障害を理由とする差別の解消に向けて協議会を開催した。
・開催回数 3回 ・委員数 13人 ・報償費 6,000円×23人 138,000円
- (4) 医療的ケア児支援協議会の開催
医療的ケア児に対する保健、医療、障害福祉、保育、教育等の各関連分野との連絡調整を行なうための体制整備の実現を図ることを目的とし、協議会を開催した。
・開催回数 1回 ・委員数 17人 ・報償費 6,000円×9人 54,000円
- (5) 障害者虐待防止地域連絡会の開催
障害者虐待防止法に基づき、虐待の相談・通報の窓口として設置されている障害者虐待防止センターにおいて、障害者への虐待防止を図ることを目的とし、協議会を開催した。
・開催回数 1回 ・委員数 21人 ・報償費 7,000円×6人 42,000円

3. 障害者自立支援事業 [障害者支援課]

2,207,658,913円

- (1) 地域活動支援センター I 型事業
障害者の日常生活の支援、地域との交流、相談等を行い、障害者等の地域生活の支援の促進を図った。
・委託先 社会福祉法人栄寿会
・委託料 18,657,850円
・利用登録者 81人
・利用延べ人数 8,672人
- (2) 手話通訳者設置事業
聴覚障害者の生活相談やコミュニケーションの円滑化を図るため、常勤の手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの相談に対応するとともに、必要に応じて手話通訳を行った。
・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
・委託料 9,957,386円
・手話通訳者 常勤職員 2人
・通訳件数 991件
・ファックス、メール回答件数 7,448件
- (3) 手話通訳者派遣業務
聴覚障害者が手話通訳等を必要とする場合に派遣し、聴覚障害者の社会参加の促進を図った。
・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
・委託料 5,295,921円
・派遣登録者 17人
・派遣件数 852件
- (4) 生活支援・地域福祉推進事業
身体障害者の更生のための相談及び地域福祉推進のための事業を行った。
・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
・委託料 18,788,986円
・内容 身体障害者及び市民を対象とした講座の開催や身体障害者の更生相談等
受講者 620人(延べ人数) 更生相談件数 72件

(5) 身体障害者スポーツ大会の運営等

在宅の身体障害者を対象に行う「八千代市身体障害者スポーツ大会」の運営及び「千葉県障害者スポーツ大会」の参加者の引率を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 879,453円
- ・八千代市身体障害者スポーツ大会参加者 404人
- ・千葉県障害者スポーツ大会参加者 46人

(6) 障害福祉サービス費等

障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要なサービスを実施し、費用の一部を給付した。

- ・介護給付費 実人数 1,886人
- うち高額サービス 15人
- 給付額 1,800,185,955円

(7) 自立支援医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療）

障害者（または障害児）がその身体の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療費の給付を行った。

- ・更生医療 レセプト件数 3,504件 給付額 220,733,255円
- ・育成医療 レセプト件数 61件 給付額 2,672,691円
- ・療養介護医療 レセプト件数 94件 給付額 5,869,657円

(8) 補装具費

障害者の日常生活の向上を図ることを目的とし、補装具の交付、修理を行った。

- ・新規交付 162件 22,978,760円
- ・修理 90件 3,439,594円

(9) 地域生活支援事業費

地域において障害者の自立した日常生活又は社会参加を支援するため、地域生活支援事業を実施し、費用の一部を給付した。

- ・日常生活用具 3,567件 38,572,624円
- ・移動支援 67人（実人数） 12,957,590円
- ・訪問入浴サービス 6人（実人数） 3,879,696円
- ・日中一時支援 195人（実人数） 31,206,495円
- ・その他 360,000円
- 計 86,976,405円

(10) 地域活動支援センター運営補助金

地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し補助金を交付することにより、障害者の自立及び社会参加の促進を図った。

- ・対象事業者 NPO法人すずらん外1団体 ・利用人数 15人 ・補助金額 10,247,000円

(11) 知的障害者生活ホーム運営補助金

生活ホームを運営する事業者に対し補助金を交付することにより、知的障害者の自立及び社会参加の促進を図った。

- ・対象事業者 生活ホーム生活館 ・利用人数 1人 ・補助金額 876,000円

4. 障害者援護事業 [障害者支援課]

626,146,533円

(1) 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会運営費補助金

社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会へ運営費補助を行い、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進した。

法人実施事業	法人事業費	補助金額
第1種運営事業（はばたき職業センター）	64,188,975円	22,416,000円
第2種運営事業及び附帯的公益事業	29,656,231	
計	93,845,206	

(2) 重度心身障害者医療費助成金

重度の心身障害者の医療費の一部（保険診療内の自己負担額相当額）を助成し、重度の心身障害者の福祉増進を図った。

保険種別	件数	助成金額
国民健康保険	20,470件	125,233,753円
社会保険	12,609	81,865,218
後期高齢者医療制度	27,098	94,928,408
計	60,177	302,027,379

(3) 難病者援護金

指定疾病（331疾病）に罹病し療養している者に対し、援護金を支給した。

- ・ 援護金の額 入院療養者 月額5,000円
通院療養者 月額2,500円
- ・ 支給実人数 1,012人
- ・ 支給総額 23,987,500円

(4) 障害者グループホーム等入居者家賃助成金

障害者の社会的自立の促進を図るため、グループホーム等に入居する障害者が負担する家賃の半額（上限月額15,000円）を助成した。

- ・ 助成人数 61人 ・ 助成金額 6,830,356円

(5) 特別障害者手当等給付費

重度障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
特別障害者手当	26,810円	170人	338月	9,061,780円
	26,940		1,649	44,424,060
障害児福祉手当	14,580	104	194	2,828,520
	14,650		936	13,712,400
経過的措置分	14,580	3	4	58,320
	14,650		20	293,000
計			3,141	70,378,080

※ 対象者数は平成30年度末現在

(6) 重度心身障害者福祉手当

重度心身障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～中度	2,500円	3,374人	39,577月	98,942,500円
身体4級	1,500	1,214	14,194	21,291,000
計			53,771	120,233,500

※ 対象者数は平成30年度末現在

(7) 心身障害児童福祉手当

心身障害児の生活の安定に寄与することを目的とし、心身障害児童福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～軽度	2,500円	453人	5,224月	13,060,000円
身体4級	1,500	11	126	189,000
計			5,350	13,249,000

※ 対象者数は平成30年度末現在

(8) 重度心身障害者介護手当

在宅の18歳以上の重度心身障害者を常時介護している者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者介護手当を給付した。

- ・対象者 居宅で6か月以上の寝たきりの身体障害者を介護している者
18歳以上の療育手帳（重度）所持者の保護者
- ※ 特別障害者手当等受給者、介護保険サービス利用者を除く

手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
6,150 円	121 人	1,397 月	8,591,550 円

※ 対象者数は平成30年度末現在

(9) 障害者グループホーム運営補助金

障害者の地域における生活の支援を図るため、障害者グループホームを運営する団体に対し補助金を交付した。

- ・対象団体 千葉県社会福祉事業団外15団体
- ・利用人数 24人
- ・補助金額 5,177,550円

(10) 重度重複障害者受入通所施設運営補助金

重度重複障害者に対し生活介護を提供する生活介護事業所に、人員基準を超えて配置する看護職員に係る費用を交付することにより、適正な通所施設の運営を図った。

- ・交付対象団体 社会福祉法人佑啓会
- ・重度重複障害者の通所者数 3人
- ・補助金額 4,264,000円

(11) 精神障害者医療費助成金

精神障害のために入院療養している者の低所得世帯の保護者に対し、経済的負担を軽減するため医療費の自己負担額の1/4（上限月額10,000円）を助成した。

- ・助成対象者 40人
- ・助成金額 2,618,956円

(12) 障害者等タクシー利用助成

心身に障害のある人の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
1,819 人	2,030 冊	29,621 枚	14,810,500 円

(13) 第1福祉作業所の解体工事等を行った。

区 分	内 容	金 額
委託料	石綿採取委託	183,600 円
	復元測量業務委託	474,120
工事請負費	解体工事	18,468,000

5. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕

2,577,759円

障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の福祉の増進を図るため、障害者団体等の活動の場、並びに障害のある人及びその家族の交流の場である障害者福祉センターの運営管理を行った。

- ・利用件数 324件
- ・利用人数 3,095人

(款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 3. 老人福祉費

高齢者の生きがい対策、在宅福祉サービス、施設入所措置、介護予防支援事業等に要した経費である。

1. 老人成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕	2,732,268円
2. 老人福祉措置事業〔長寿支援課〕	90,389,214円
3. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕	944,045円
4. 生きがい対策事業〔長寿支援課〕	32,390,230円
5. 在宅福祉サービス事業〔長寿支援課〕	39,046,427円
6. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕	11,376,228円
7. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕	41,600,193円
8. 介護人材確保事業〔長寿支援課〕	354,000円
9. 地域密着型施設事業〔長寿支援課〕	170,452,000円
10. 介護保険事業特別会計繰出金〔長寿支援課〕	1,739,648,000円
11. 後期高齢者医療療養給付費負担金〔国保年金課〕	1,423,929,000円
12. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金〔国保年金課〕	57,843,029円
13. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕	6,935,893円
14. 後期高齢者医療特別会計繰出金〔国保年金課〕	352,508,658円

1. 老人成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕 2,732,268円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり親族による請求も期待ができない等の高齢者の審判請求を行う（市長申立て）とともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。

- ・市長申立て件数 8件
- ・市長申立てに要した額 42,268円
- ・成年後見人等報酬助成件数 13件
- ・成年後見人等報酬助成額 2,690,000円

2. 老人福祉措置事業〔長寿支援課〕 90,389,214円

居宅において介護や養護を受けることが困難な高齢者等に対し、養護老人ホーム等施設への入所措置を講じた。

前年度末措置数	措置開始件数	措置廃止件数	年度末措置数	措置費	費用徴収金額
39件	8件	5件	42件	90,324,604円	15,671,112円

3. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕 944,045円

高齢者福祉施策に係る総括的な事務を行った。

4. 生きがい対策事業〔長寿支援課〕 32,390,230円

高齢者の生きがいを充実させるため、ふれあい大学校の運営、老人クラブ活動の充実・促進及び就業機会の確保等、各種事業を実施した。

(1) ふれあい大学校

高齢者の新しい知識と教養を高め、広く仲間づくりを図るとともに、生涯にわたって充実した生活が営めるよう、社会環境の変化に順応する能力を再開発する場としてふれあい大学校を開設した。

入学資格者	募集定員	応募者数	卒業者数	実施日数
満60歳以上	200名	175人	154人	52日

(2) 老人クラブ運営費補助金

老人クラブ活動の充実と促進を図るため、単位クラブ及び長寿会連合会に対し補助金を交付した。

区分	加入対象者数 (60歳以上)	クラブ数	会員数 (年度末)	加入率	補助金額
単位クラブ	59,251人	52クラブ	2,841人	4.8%	4,341,000円
長寿会連合会		1団体			2,992,000
計					7,333,000

(3) シルバー人材センター運営費補助金

高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、就労機会の増大と高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする八千代市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。

会員数	補助金額	センター事業費	センター収益	就業率	一人一日当たり平均配分額
631 人	21,100,000 円	346,645,903 円	266,541,474 円	88.4 %	3,585 円

(4) 高齢者運転免許証自主返納支援

高齢者の運転免許証の自主返納の促進を目的とし、自主返納した高齢者に対しタクシー券（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を交付した。

交付者数	交付冊数（一冊20枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
570 人	570 冊	1,526 枚	763,000 円

5. 在宅福祉サービス事業 [長寿支援課]

39,046,427円

(1) ねたきり老人福祉手当

居宅において、6か月以上寝たきりの状態にある65歳以上の高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
24 人	215 月	2,500 円	537,500 円

(2) 在宅重度認知症高齢者手当

居宅において同居の家族から常時介護を受けている65歳以上の重度認知症高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
11 人	65 月	6,500 円	422,500 円

(3) ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費

ひとり暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため、福祉電話等の日常生活用具を給付又は貸与した。

・給付費 136,173円

区 分	福祉電話	電磁調理器	火災警報器	自動消火器	計
件数	1 件	5 件	3 件	2 件	11 件

(4) ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し、急病等の緊急事態発生時に速やかな対応がなされることにより、日々を安心して暮らしていけるよう、緊急通報装置を設置した。

既設台数	新規設置台数	廃止台数	年度末設置台数	委託金額
819 台	118 台	127 台	810 台	17,612,433 円

(5) 高齢者等配食サービス費助成

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、夕食を配達するとともに安否確認を実施した。

・助成件数 66,160件 ・助成金額 6,616,000円

(6) はいかい高齢者家族支援サービス事業

はいかいのある高齢者を在宅で介護する家族に対し、はいかい高齢者の早期発見と安全確保及び介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、探索サービスを提供した。

利用実人数	利用延べ月数	委託金額
10 人	90 月	194,400 円

(7) 障害者等タクシー利用助成

移動困難である高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
382 人	404 冊	4,597 枚	2,298,500 円

(8) 公共交通機関利用困難高齢者外出支援助成

自宅から鉄道駅やバス停まで一定以上離れている区域に居住する高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
336 人	336 冊	5,572 枚	2,786,000 円

(9) 介護用品購入費助成事業

在宅の寝たきり高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成した。

・助成件数 1,670件 ・助成金額 8,174,001円

6. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕

11,376,228円

市直営である大和田地域包括支援センターが、大和田地域に居住する要支援者に対し、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを実施した。また、業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託した。

介護予防支援等給付管理実績（平成30年4月～31年3月審査分）

区 分	初回	継続
介護予防支援	36 件	956 件
介護予防ケアマネジメント	65 件	1,409 件

7. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕

41,600,193円

特別養護老人ホーム「三山園」を運営する四市複合事務組合に対し、運営管理費等に係る分賦金を支出した。

年度末現在入所者数	分賦金の額	負担割合
19(100) 人	41,600,193 円	20.0 %

※ 入所者数欄の（ ）内は、他市を含めた全体の入所者数

8. 介護人材確保事業〔長寿支援課〕

354,000円

介護職員初任者研修に要する経費に対し、補助金を交付した。

・補助人数 9人 ・補助金額 354,000円

9. 地域密着型施設事業〔長寿支援課〕

170,452,000円

地域密着型特別養護老人ホーム等を整備する民間事業者に対し、補助金を交付した。

団体名	施設名	補助金額
社会福祉法人清明会	特別養護老人ホームむらかみの郷	153,700,000 円
社会福祉法人清明会	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所むらかみの郷	16,724,000
計		170,424,000

10. 介護保険事業特別会計繰出金〔長寿支援課〕

1,739,648,000円

介護保険法に基づく保険給付等の法定負担経費及び事業実施経費を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
介護給付費	1,321,053,000 円
地域支援事業	102,602,000
低所得者保険料軽減	20,831,400
職員給与費等	149,502,000
事務費	145,659,600
合 計	1,739,648,000

11. 後期高齢者医療療養給付費負担金〔国保年金課〕 1,423,929,000円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の保険給付費等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 1,423,929,000円

12. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金〔国保年金課〕 57,843,029円

千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合の事務の執行等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 57,843,029円

13. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 6,935,893円

後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、後期高齢者健康診査の内容を含む人間ドックを受検した場合に検査費用の一部を助成し、利用者負担の軽減を図った。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
507 人	30 人	537 人

14. 後期高齢者医療特別会計繰出金〔国保年金課〕 352,508,658円

後期高齢者医療に係る事務実施経費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度の負担金を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
事務費	56,378,964 円
保険基盤安定	296,129,694
合 計	352,508,658

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 4. 社会福祉施設費

市民の健康増進等を目的とした、ふれあいプラザの運営及び維持管理に要した経費である。

1. ふれあいプラザ運営管理事業	〔健康福祉課〕	181,431,360円
2. ふれあいプラザ維持管理事業	〔健康福祉課〕	66,525,392円

1. ふれあいプラザ運営管理事業 〔健康福祉課〕 181,431,360円

ふれあいプラザの管理及び運営について、八千代未来創造グループを指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

・ふれあいプラザ管理運営委託 181,431,360円

施設利用状況

施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均
温水プール	38,997人	190人	大広間	12,627人	41人	福祉集会室	705人	2人
浴室	50,022	165	アスレチック室	29,077	96	料理講習室	1,410	5
スポーツ室	8,045	26	娯楽室	4,807	16	広場・医務室	264	1
体育室	11,858	39	会議室	13,075	43	図書ラウンジ等	3,027	10
※ 開館日数 304日（温水プールは改修工事により205日）						計（プール除く）	134,917	444
						計	173,914	

市内・市外利用内訳

区分	利用人数	うち有料施設利用人数	使用料
市内利用者	156,215人	109,381人	11,386,981円
市外利用者	17,699	12,168	2,896,350
計	173,914	121,549	14,283,331

送迎バス運行状況

コース	運行日	延べ利用人数
① 勝田台	毎日	28,863人
② 八千代中央・市役所・大和田	火・金	4,217
③ 八千代台・高津団地	水・土	5,795
④ 米本団地・村上団地	木	873
⑤ 村上・米本・保品・下高野・上高野	金	22
⑥ 平戸・島田台・麦丸	木	136
⑦ 睦・緑が丘	日	1,388
計		41,294

2. ふれあいプラザ維持管理事業 〔健康福祉課〕 66,525,392円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・駐車場用地借上料 1,717,560円
- ・第2駐車場土留鋼板設置整備 1,274,400円
- ・プール等改修（建築）工事（前払金） 55,600,000円
- ・プール等改修工事設計業務委託 7,830,000円（繰越明許費分）

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 5. 国民年金費

国民年金事業のうち第1号被保険者に係る適用、免除、給付の受理及び福祉年金の事務処理に要した経費である。

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 6,133,923円

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 6,133,923円

(1) 被保険者の状況

国民年金被保険者の資格の得喪及び異動に係る事務を行った。

① 第1号被保険者数

年 度	男			女			合 計
	強制加入	任意加入	小計	強制加入	任意加入	小計	
平成30年度	10,975 人	90 人	11,065 人	9,768 人	220 人	9,988 人	21,053 人

② 資格の得喪の届出の受理件数

年 度	取得・転入ほか	喪 失	転 出	合 計
平成30年度	6,319 件	509 件	117 件	6,945 件

(2) 保険料免除等の状況

保険料の納付が困難な被保険者に対して、国民年金保険料免除・納付猶予申請書等の受理に係る事務を行った。

① 申請者数

年 度	法定免除	申請免除	学生納付 特例制度	合 計
平成30年度	273 人	6,531 人	2,758 人	9,562 人

② 承認者数 (平成31年3月末現在)

年 度	法定免除 (累計)	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付 特例制度	若年者納付 猶予制度	合 計
平成30年度	1,512 人	2,271 人	229 人	153 人	98 人	3,312 人	950 人	8,525 人

(3) 年金給付の状況

老齢基礎年金等の裁定請求等の受理に係る事務を行った。

① 裁定請求等受理件数

区 分	人数	区 分	件数	区 分	件数
老齢基礎年金	30 人	寡婦年金	人	死亡届	4 人
障害基礎年金	96	死亡一時金	3	特別障害給付金	
遺族基礎年金		未支給	71	障害 (失権等)	43
				計	247

② 受給権者数

区分	人数	区分	人数	区分	人数
老齢基礎年金	46,548 人	障害基礎年金	2,292 人	寡婦年金	15 人
老齢年金	292	障害年金 (旧法)	19	老齢福祉年金	
通算老齢年金	339	遺族基礎年金	315	特別障害給付金	14
				計	49,834

(4) 広報等の状況

国民年金制度等の周知に努めた。

区 分	回数等	内 容
広報やちよ	16回	制度等の周知
パンフレット	随時	適用・給付・免除等のパンフレット配布
ホームページ	通年及び随時	制度等の周知

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 1. 児童福祉総務費

子ども施策の総括的な事務、子ども・子育て支援事業計画の推進、放課後子ども教室、子ども支援センターすてっぷ21、ファミリー・サポート・センター及び子ども相談センターの運営に要した経費である。

1. 子ども企画事業〔子育て支援課〕	3,375,584円
2. 放課後子ども教室推進事業〔子育て支援課〕	11,008,134円
3. 子ども保育総務事業〔子ども保育課〕	3,083,992円
4. すてっぷ21事業〔子ども保育課〕	7,743,974円
5. ファミリー・サポート・センター運営事業〔子ども保育課〕	5,750,893円
6. 子ども福祉総務事業〔子ども福祉課〕	2,140,784円
7. 子ども相談センター事業〔子ども福祉課〕	1,462,031円

1. 子ども企画事業〔子育て支援課〕 3,375,584円

八千代市子ども・子育て支援事業計画を推進するため、八千代市子ども・子育て会議を開催した。
認可保育所の設置・運営事業者を評価するため、八千代市保育所設置・運営事業者評価委員会を開催した。

(1) 八千代市子ども・子育て会議

- ・委員数 15人
- ・開催数 3回

(2) 八千代市保育所設置・運営事業者評価委員会

- ・委員数 3人
- ・開催数 1回

2. 放課後子ども教室推進事業〔子育て支援課〕 11,008,134円

小学校の余裕教室等を活用することにより、放課後に子どもたちが安全で安心して活動できる居場所を確保し、地域の人々の参画を得て様々な体験・交流活動を実施した。

開催場所	開催日数	利用延べ人数
村上北小学校	124日	4,424人
八千代台西小学校	124	3,096
西高津小学校	124	3,807
勝田台南小学校	124	3,521
米本小学校	63	960

3. 子ども保育総務事業〔子ども保育課〕 3,083,992円

子育て支援の推進に係る総括的な事務を行った。
・保育園等の入園案内及び入園に係る諸用紙の印刷等

4. すてっぷ2 1 事業 [子ども保育課]

7,743,974円

(1) 子どもの自発的な遊びの場を提供するとともに、子育てについての相談や情報提供・親学習支援等を行い、母親の育児不安の軽減等に努めた。

- ・遊びと交流の広場
いつでもだれでも自由に遊べる交流の場の提供
- ・子育てしやすいまちづくり
地域情報交換会等を開催し、市民や関係機関と子育て支援についての情報交換を行い、ネットワーク化を図った。
- ・妊娠期から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の提供
母子健康手帳交付、マタニティ広場の開催、4か月児・10か月児赤ちゃん広場の開催等
- ・次の親になる世代に向けての支援
ジュニア・なかよしボランティアとして、遊びと交流の広場で小さい子と遊び、触れ合う場の提供

事業名	すてっぷ2 1 勝田台		すてっぷ2 1 大和田	
	開催回数	利用延べ人数	開催回数	利用延べ人数
遊びと交流の広場	244 回	6,222 人	246 回	14,617 人
マタニティ広場	4	13	3	12
4か月児赤ちゃん広場	8	74	45	334
10か月児赤ちゃん広場	8	58	44	366

※ すてっぷ2 1 大和田の遊びと交流の広場については、出前開催69回、利用延べ人数2,548人を含む

※ 各事業の人数は、マタニティ広場は妊婦のみ、赤ちゃん広場は乳児のみ

- ・子育てに関する情報の提供

妊娠期から乳幼児期までの子育てに関する情報をまとめた「やちよ子育てハンドブック」を15,000部発行し、関係部署、支所、地域子育て支援センター、子ども支援センター、総合案内所、保健センターにて配布を行った。

(2) 空間放射線量の測定状況

時間の経過に伴う除染効果の推移やウェザリング効果の状況を把握するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
すてっぷ2 1 勝田台	勝田677番地	0.05~0.08	0.05~0.09	6月7日
		0.05~0.08	0.05~0.07	2月21日
すてっぷ2 1 大和田	萱田2,277番地	0.05~0.06	0.05~0.07	6月7日
		0.05~0.08	0.04~0.07	2月21日

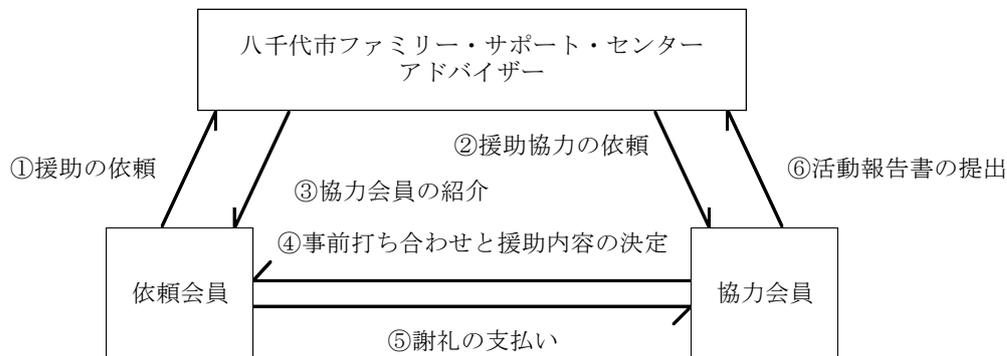
※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

5. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子ども保育課]

5,750,893円

仕事と育児の両立支援等のため、地域の中に会員組織を結成し、安心して働いたり、子育てできる環境の整備を行った。

- ・平成30年度末会員数 915人（協力会員 96人 依頼会員 777人 両方会員 42人）
- ・活動件数 2,647件
- ・利用家庭数 132件



6. 子ども福祉総務事業 [子ども福祉課]

2,140,784円

子どもの福祉並びに母子（父子）家庭及び寡婦等の福祉の向上に係る総括的な事務を行った。

7. 子ども相談センター事業 [子ども福祉課]

1,462,031円

(1) 児童家庭相談

18歳未満の子どもとその家庭（妊産婦を含む）の総合相談窓口として、電話・面接・家庭訪問・グループワーク等による相談を受け、子どもの健全育成を支援した。

相談件数

(単位：件)

区分	虐待相談	一般相談									合計
		養護	保健	障害	非行	性格行動・適性	不登校	育児・しつけ	その他	小計	
新規	460	339	11	24	9	11	31	47	24	496	956
継続	325	162		4	4	3	1	17	1	192	517
実件数	785	501	11	28	13	14	32	64	25	688	1,473
延べ件数	26,486	12,562	150	232	354	156	384	712	177	14,727	41,213

(2) 八千代市要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が当該児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な保護を図ることを目的に、八千代市要保護児童対策地域協議会を開催した。

- ・構成員 市の児童福祉等の担当部局、児童相談所、医療機関、警察署、幼稚園、学校等の35関係機関
- ・委員数 代表者委員 26人、実務者委員 36人
- ・開催回数 代表者会議 1回、実務者会議 3回、進行管理連絡部会 12回、個別支援会議 36回

(3) 八千代市子どもショートステイ事業

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育が一時的に困難となった3歳未満の児童について、児童福祉施設で一定期間養育を行う子どもショートステイ事業を実施した。

- 利用件数 30件 利用延べ日数 85日間

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 2. 児童措置費

障害児通所等支援及び児童手当の支給、母子生活支援施設、助産施設及び児童一時預かり施設への保護の実施等に要した経費である。

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕	586,284,604円
2. 児童一時預かり支援事業〔子ども保育課〕	30,656,758円
3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕	3,198,482,181円
4. 母子生活支援施設措置事業〔子ども福祉課〕	3,556,296円
5. 助産施設措置事業〔母子保健課〕	4,072,880円

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕 586,284,604円

障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適合訓練等のサービスを実施し、その費用の一部を給付した。

- ・給付実人数 611人
- うち高額サービス利用者 21人
- 通所給付費 586,284,604円

2. 児童一時預かり支援事業〔子ども保育課〕 30,656,758円

(1) 病児・病後児保育事業

病児・病後児で、家庭で保育困難な児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

- ・利用延べ人数 1,461人
- ・施設数 1か所
- ・委託料 20,747,000円

(2) 児童一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

- ・利用延べ人数 4,441人
- ・施設数 7か所
- ・補助金額 9,909,758円

3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕 3,198,482,181円

中学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給した。

(1) 児童手当

- ・支給月額 3歳未満 15,000円
- 3歳以上～小学校修了前(第1子・第2子) 10,000円
- 3歳以上～小学校修了前(第3子以降) 15,000円
- 中学生 10,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	42,069 人	631,035,000 円
3歳未満 非被用者	6,827	102,405,000
被用者小学校修了前	141,995	1,491,895,000
非被用者小学校修了前	24,126	258,340,000
中学生	54,022	540,220,000
計	269,039	3,023,895,000

(2) 特例給付

- ・支給月額 5,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	2,227 人	11,135,000 円
3歳未満 非被用者	189	945,000
被用者小学校修了前	18,775	93,875,000
非被用者小学校修了前	897	4,485,000
中学生	11,471	57,355,000
計	33,559	167,795,000

4. 母子生活支援施設措置事業 [子ども福祉課] 3,556,296円

保護を必要とする母子を、母子生活支援施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人数	措置費
母子生活支援施設	1 (12) 世帯	2 (24) 人	3,556,296 円

※ () 内は延べ月数

5. 助産施設措置事業 [母子保健課] 4,072,880円

経済的理由により保護を必要とする母子を、入院助産施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人数	措置費
入院助産施設	8 世帯	8 人	4,072,880 円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 3. 母子・父子福祉費

母子(父子)寡婦等福祉事業に要した経費である。

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 519,049,176円

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 519,049,176円

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもが養育されている家庭(ひとり親家庭等)に対し、手当を支給した。

区分	支給延べ件数(月平均)	支給金額
全部支給	6,010 人 (501 人)	/
一部支給	6,794 (566)	
計	12,804 (1,067)	

(2) ひとり親家庭等医療費等助成金

ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担額の一部を助成した。

・件数(支給延べ人数) 1,492件 ・助成金額 17,285,598円

(3) 母子家庭等自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

看護師等の養成機関で修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の母親又は父親に対し、訓練促進費を給付した。

・件数(支給延べ人数) 33件 ・給付額 2,946,000円

② 自立支援教育訓練給付金

雇用保険制度の教育訓練給付指定講座を受講し、修了したひとり親家庭の母親又は父親に対し、受講料の一部を給付した。

・件数 2件 ・給付額 75,881円

(4) ひとり親家庭等日常生活支援

ひとり親家庭の親が急に病気となった場合などに、家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育をはじめ、日常生活の支援を行った。

・利用人数 16人 ・支援員派遣延べ回数 511回 ・支援員謝金 977,770円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 4. 保育園費

公立保育園の運営及び維持管理並びに民間保育園の運営に要した経費である。

1. 民間保育園整備事業 [子育て支援課]	458,846,000円
2. 保育園運営事業 [子ども保育課]	422,812,858円
3. 民間保育園運営事業 [子ども保育課]	3,132,587,538円
4. 保育園整備事業 [子ども保育課]	9,311,740円

1. 民間保育園整備事業 [子育て支援課] 458,846,000円

平成31年4月1日開所に向け、民間事業者に対し、保育園施設整備の補助金を交付した。
 ・補助件数 5件 ・補助金額 458,846,000円

2. 保育園運営事業 [子ども保育課] 422,812,858円

入園児童に対し養護と教育を目的とした保育を公立保育園8園で実施した。また、施設・設備の維持補修及び保育・給食・管理備品の整備等を行い、保育施設の維持管理に努めた。

さらに、在宅子育て支援の充実を図るため、市内を7圏域に分け、子ども支援センターすてっぷ21と、公立保育園に併設した地域子育て支援センターを拠点として、妊娠から出産、乳幼児期の切れ目のない支援、安心して子育てができる地域づくり、遊びと交流の場を提供した。

(1) 入園の状況

保育園別

保育園名	定員	入園人数	
		延べ人数	月平均
ゆりのき台保育園	170名	2,229人	186人
八千代台保育園	35	407	34
米本南保育園	90	703	58
八千代台西保育園	60	1,116	93
高津南保育園	120	1,438	120
八千代台南保育園	90	1,441	120
村上北保育園	120	1,392	116
睦北保育園	60	619	52
小計	745	9,345	779
管外委託(公立)		217	18
計	745	9,562	797

年齢別

区分	入園延べ人数
3歳児未満	3,585人
3歳児	1,795
4歳児以上	4,182
計	9,562

※ 管外委託児を含み管外受託児(45人)を除く

※ 年間延べ定員 8,940名(745名×12月)
 入園率 104.53%(管外委託(公立)を除く)

(2) 施設の整備

区分	内容	事業費
委託料	八千代台保育園改築工事基本設計及び実施設計業務委託(繰越分)	11,512,800円
工事請負費	八千代台保育園解体工事(繰越分)	20,420,000
公有財産購入費	緑が丘はぐみの杜保育園用地買収費償還金	2,341,934

(3) 地域子育て支援センター及び子ども支援センターの利用状況

センター名	場 所	利用延べ人数
トップス	米本南保育園	1,223 人
こあら	高津南保育園	9,124
あいあい	八千代台南保育園	1,255
たんぼぼ	村上北保育園	3,202
つばめ	睦北保育園	1,067
計		15,871
(再掲) 子ども支援センターすてっぷ2 1 大和田		14,617
すてっぷ2 1 勝田台		6,222
合 計		36,710

(4) 空間放射線量の測定状況

時間の経過に伴う除染効果の推移やウェザリング効果の状況を把握するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
八千代台保育園※	八千代台東1丁目19番6号			
八千代台西保育園	八千代台西7丁目23番2号	0.05~0.07	0.05~0.07	6月7日
		0.05~0.06	0.05~0.06	2月21日
高津南保育園	高津390番地278	0.04~0.05	0.05~0.06	6月7日
		0.04~0.05	0.05~0.06	2月21日
八千代台南保育園	八千代台南1丁目24番1号	0.04	0.04	6月7日
		0.04~0.05	0.04	2月21日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

※ 八千代台保育園は改築工事のため、未実施

3. 民間保育園運営事業 [子ども保育課]

3,132,587,538円

民間保育園等27園の入園児童に対する運営費を支弁し、公立保育園と同水準での保育を提供するため、運営費に対し、補助金を交付した。

※ 小規模保育事業所については、延長保育事業に係る運営費を補助した

(1) 入園の状況

No.	施設名	区分	定員	入園人数		運営費負担金	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
1	新木戸保育園	保育所	150名	1,756人	146人	147,468,530円	22,437,433円
2	勝田保育園	保育所	90	1,269	106	133,883,150	35,450,235
3	第二勝田保育園	保育所	120	1,701	142	152,613,730	50,519,551
4	茶々おおわだみなみ保育園	保育所	120	1,583	132	141,101,950	37,679,298
5	みつわなかよし保育園	保育所	120	1,633	136	137,155,100	35,205,731
6	明優保育園	保育所	90	1,256	105	131,862,970	41,025,666
7	大和田西保育園	保育所	120	1,574	131	135,236,190	44,405,022
8	村上南保育園	保育所	100	1,385	115	137,643,970	41,644,963
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	160	2,253	188	185,404,830	49,924,572
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	28	296	25	54,498,470	554,608
11	まこと村上保育園	保育所	40	518	43	97,874,750	11,547,801
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	37	482	40	89,440,810	6,992,867
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	20	239	20	54,110,450	414,520
14	ソレイユナーサリー高津東	保育所	64	536	45	73,126,590	15,954,187
15	虹のこころ保育園	保育所	160	1,786	149	177,295,140	48,118,345
16	マリヤこども園	認定こども園	100	1,382	115	102,723,720	18,559,409
17	若葉高津保育園	認定こども園	105	1,197	100	64,014,930	25,115,824
18	八千代わかば幼稚園	認定こども園	30	395	33	50,209,040	14,320,680
19	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	30	432	36	40,942,180	2,784,861
20	高津幼稚園	認定こども園	90	1,029	86	45,909,410	8,554,113
21	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	10	97	8	26,862,080	5,262,675
22	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	217	18	41,391,770	300,000
23	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	209	17	35,790,780	300,000
24	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	19	221	18	39,366,020	300,000
25	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	19	226	19	36,090,840	300,000
26	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	19	228	19	36,625,510	93,406
27	あいラヴKIDS	小規模保育事業所	12	142	12	26,566,700	42,951
小計			1,891	24,042	2,004	2,395,209,610	517,808,718
管外委託(民間)				577	48	73,320,610	
計			1,891	24,619	2,052	2,468,530,220	517,808,718

年齢別の状況

区分	入園延べ人数
3歳児未満	11,635人
3歳児	4,368
4歳児以上	8,616
計	24,619

※ 管外委託児を含み管外受託児(173人)を除く

- (2) 民間保育園施設整備資金借入金補助金
 ・補助件数 4件 ・補助金額 4,545,000円

- (3) 民間保育園施設整備資金借入金補助金（利子補給金）
 ・補助件数 3件 ・補助金額 894,000円

- (4) 保育士処遇改善事業費補助金
 保育士の確保及び離職防止を図ることを目的として、平成29年10月から民間保育園等で勤務する保育士に対し月額30,000円の給与改善を実施した。

交付実績

No.	施設名	区 分	補助金交付額	延べ対象人数 (4月～3月)
1	新木戸保育園	保育所	6,930,000 円	231 人
2	勝田保育園	保育所	6,810,000	227
3	第二勝田保育園	保育所	9,003,000	301
4	茶々おおわだみなみ保育園	保育所	8,190,000	273
5	みつわなかよし保育園	保育所	7,560,000	252
6	明優保育園	保育所	7,096,500	237
7	大和田西保育園	保育所	8,280,000	276
8	村上南保育園	保育所	7,200,000	240
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	9,486,000	317
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	1,170,000	39
11	まこと村上保育園	保育所	5,040,000	168
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	4,680,000	156
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	1,440,000	48
14	ソレイユナーサリー高津東	保育所	5,310,000	177
15	虹のこころ保育園	保育所	10,920,000	364
16	マリヤこども園	認定こども園	6,754,500	226
17	若葉高津保育園	認定こども園	5,040,000	168
18	八千代わかば幼稚園	認定こども園	4,320,000	144
19	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	5,190,000	173
20	高津幼稚園	認定こども園	6,240,000	208
21	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	2,160,000	72
22	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	2,130,000	71
23	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	2,610,000	87
24	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	2,700,000	90
25	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	1,440,000	48
26	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	2,160,000	72
合 計			139,860,000	4,665

- (5) 保育士試験による資格取得支援事業費補助金
 保育士試験受験のための学習に要した費用を補助することで、保育士資格取得者の拡充を図り、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図るため、補助金を交付した。
 ・補助件数 1件 ・補助金額 37,000円

4. 保育園整備事業 [子ども保育課] 9,311,740円

公立保育園の整備として、八千代台保育園の改築、八千代台西保育園の耐震及び設備改修工事の検討、高津南保育園の耐震補強に係る方針決定を行った。

区分	内容	事業費
工事請負費	八千代市立八千代台保育園改築（建築）工事（前払金）	7,300,000円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 5. 心身障害児通園施設費

児童発達支援センターの運営及び施設の維持管理等に要した経費である。

1. 児童発達支援センター整備事業 [障害者支援課]	1,015,200円
2. 児童発達支援センター運営事業 [児童発達支援センター]	46,598,000円
3. 児童発達支援センター維持管理事業 [児童発達支援センター]	9,521,409円
4. 障害児（者）相談支援事業 [児童発達支援センター]	3,406,211円

1. 児童発達支援センター整備事業 [障害者支援課] 1,015,200円

整備予定地内の旧県職員住宅のアスベスト調査を行った。

・委託料 1,015,200円

2. 児童発達支援センター運営事業 [児童発達支援センター] 46,598,000円

(1) 児童発達支援

児童発達支援センターに通園する肢体不自由児及び知的障害児の療育を行った。

通園状況

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
肢体不自由児 (医療型：療育1)	男	人	1人	6人	2人	1人	3人	13人
	女		3	1	2			6
	計		4	7	4	1	3	19
知的障害児 (福祉型：療育2)	男				9	10	9	28
	女				4	2	3	9
	計				13	12	12	37

障害程度

区分	軽度	中度	重度	計
肢体不自由児	8人	人	11人	19人
知的障害児	19	12	6	37

進路先

区分	保育所	幼稚園	普通・特別 支援学級	特別 支援学校	療育2	その他 転出等	計
肢体不自由児	人	2人	人	2人	3人	4人	11人
知的障害児	4	3	5	5		2	19

(2) 保育所等訪問支援

保育所等を訪問し、障害児が集団に適応できるよう支援を行った。

訪問先	保育所	認定こども園	幼稚園	計
施設数	7 施設	3 施設	7 施設	17 施設
訪問回数	21 回	5 回	21 回	47 回
契約児数	12 人	4 人	18 人	34 人
支援児数 (延べ)	30 人	6 人	46 人	82 人

3. 児童発達支援センター維持管理事業 [児童発達支援センター] 9,521,409円

肢体不自由児及び知的障害児の通園施設としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

4. 障害児(者)相談支援事業 [児童発達支援センター] 3,406,211円

(1) 巡回・外来相談

在宅障害児への巡回・外来相談を行い、障害児を支援した。

外来相談件数			巡回相談件数	施設支援 一般相談件数	計
理学療法	療育参加	小計			
33 件	1,495 件	1,528 件	6 件	21 件	1,555 件

(2) ことばと発達の相談

ことばや発達に障害のある児童へ相談・検査(評価)・助言指導を行った。

・新規(初診)児童数 398人

区分	相談	訓練	計
延べ人数	1,425 人	1,349 人	2,774 人

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 6. 児童福祉施設費

児童会館の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 児童会館運営事業 [子育て支援課] 26,111,732円

1. 児童会館運営事業 [子育て支援課] 26,111,732円

児童の遊び場又は児童文庫活動、幼児教室活動等地域社会における子どもたちの身近な施設として、地域児童の健全育成に努めた。また、村上・高津の2か所の児童会館の運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

(1) 利用状況

施設名	利用人数
村上児童会館	283 人
高津児童会館	2,943

・管理指導員賃金 4人 3,778,950円

(2) 米本児童会館解体工事

・工事請負費 18,392,400円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 7. 学童保育費

学童保育所の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 351,839,547円

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 351,839,547円

(1) 学童保育所の運営

放課後帰宅しても保護者の就労等の理由により保育を受けられない小学校1年生から6年生までの児童に対し24か所の学童保育所において指導員が集団保育し、児童の健全育成に努めた。また、学童保育所としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

なお、学童保育所の運営については、社会福祉法人等に委託している。

学童保育所名	児童数		学童保育所名	児童数	
	延べ人数	月平均		延べ人数	月平均
米本第2	165人	14人	ゆりのき台	578人	48人
米本第3	536	45	ゆりのき台第2	812	68
村上	592	49	南高津	403	34
村上第2	616	51	高津	617	51
村上北	481	40	高津第2	514	43
上高野	778	65	新木戸	435	36
睦	243	20	緑が丘しおん	725	60
みどりが丘	793	66	八千代台	834	70
大和田	535	45	八千代台西	455	38
大和田第2	944	79	八千代台東	1,013	84
大和田第3	494	41	勝田台	1,174	98
大和田第3分室	623	52	勝田台南	495	41
			計	14,855	1,238

・委託料 321,808,397円

(2) 米本第2学童保育所解体工事

・工事請負費 9,903,600円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 8. 子ども医療費

子ども医療費及び養育医療費の助成に要した経費である。

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 742,184,859円

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 742,184,859円

(1) 子ども医療

乳幼児及び小中学生の健康保険が適用された医療費の一部負担金について、全部又は一部を助成した。

- ・ 0歳～中学校3年生の入院・通院・調剤に係るもの
- ・ 市民税課税状況に応じて300円の自己負担あり

区 分	受給資格者数	助成金額
0歳～小学校3年生	16,301人	462,656,300円
小学校4年生～中学校3年生	11,321	247,976,065

(2) 養育医療

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児童に対し、その治療に必要な医療費の一部を助成した。

- ・ 対象児童数 27人
- ・ 助成金額 6,236,932円

- (款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 1. 生活保護総務費

生活保護に係る総括的な事務に要した経費である。

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 22,445,496円

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 22,445,496円

生活困窮者から生活保護の相談を受け、生活保護業務を行うために必要な嘱託医師の委嘱、消耗品購入、各種照会用封筒の印刷、OA機器の維持管理等を行った。

生活保護の申請状況等

申請状況等	件数	備 考
申 請	259件	職権による開始は4件
開 始	227	
却 下	13	
取下げ	33	

※ 前年度からの繰越し又は次年度への繰越しあり

- (款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 2. 扶助費

生活保護法に基づく各種扶助に要した経費である。

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,613,606,785円

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,613,606,785円

生活困窮者に対し、その困窮度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長に努めた。

生活保護の状況 (月平均)

区 分	世帯数	人 数
生活扶助	1,313 世帯	1,734 人
住宅扶助	1,366	1,805
教育扶助	82	131
介護扶助	300	318
医療扶助	1,500	1,916
生業扶助	32	35
葬祭扶助	2	2
出産扶助		
保護施設事務費	9	9
就労自立給付金	2	2

※ 平成30年度月平均被保護世帯数及び被保護人員 1,607世帯, 2,117人 保護率10.76%

保護世帯類型別構成 (月平均)

区 分	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害世帯	その他の世帯
構成比率	54.2 %	5.2 %	26.9 %	13.7 %

扶助費支給状況

区 分		支出額	構成比率	延べ世帯数	延べ人数
生活扶助費等	生活扶助	1,029,118,831 円	28.5 %	15,756 世帯	20,806 人
	住宅扶助	633,397,386	17.5	16,391	21,655
	教育扶助	16,128,460	0.5	982	1,571
	生業扶助	7,474,607	0.2	378	419
	葬祭扶助	4,096,991	0.1	26	26
	出産扶助				
	保護施設事務費	20,907,582	0.6	102	102
	就労自立給付金	1,071,984	0.0	18	18
	進学準備給付金	700,000	0.0	3	3
小計	1,712,895,841	47.4	33,656	44,600	
医療扶助費	1,832,295,144	50.7	17,995	22,996	
介護扶助費	68,415,800	1.9	3,594	3,813	
計	3,613,606,785	100.0	55,245	71,409	

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 1. 保健衛生総務費

保健衛生総務費、原爆被爆者の援護、地域医療対策及び地域自殺対策に要した経費である。

1. 保健衛生総務事業	〔健康福祉課〕	1,476,764円
2. 地域医療対策事業	〔健康福祉課〕	449,271,010円
3. 地域自殺対策事業	〔健康づくり課〕	60,224円

1. 保健衛生総務事業 〔健康福祉課〕 1,476,764円

(1) 献血の推進

献血思想の普及と組織化を図り、輸血用血液の確保に努めた。

200ml献血者数	400ml献血者数	実施回数
182人	2,690人	91回

(2) 原爆被爆者の援護

原子爆弾の影響を受け現在も特別な状態にある者に対し、見舞金を支給することにより福祉の増進を図った。
 原爆被爆者見舞金

・支給人数 52人 ・支給金額 602,000円

(3) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬執行

市内で死亡し、埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない遺体を火葬した。

・件数 4件 ・火葬執行費 712,000円

(4) 骨髄移植におけるドナー支援事業

骨髄等の提供を行ったドナーに対し助成することにより、骨髄等の移植の促進を図った。

骨髄移植ドナー支援事業助成金

・交付人数 1人 ・交付金額 140,000円

2. 地域医療対策事業 〔健康福祉課〕 449,271,010円

(1) 市の医療課題に対応する地域の中核病院として、東京女子医科大学附属八千代医療センターに対し、基本協定に基づく財政支援を実施した。

① 東京女子医科大学附属八千代医療センターを中核とした地域医療体制の整備及び地域医療連携の推進

- ・東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金 170,000,000円
- ・東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金 100,000,000円

② 市民への周知

八千代医療センターでは、市民へ最新の医療情報を紹介する健康講座や、ミュージカルなどの様々なイベントを通じて地域との交流を図る「ウィンターフェスタ2018」を開催し、市ではこれを後援し、広報やちよ等に掲載した。

③ 八千代医療センター運営協議会

地域医療関係者等の意見を病院運営の参考とするために開催された八千代医療センター運営協議会に出席し、八千代医療センターの運営等について協議を行った。

- ・開催日 7月4日・12月19日
- ・主な議題 八千代医療センターの現状報告等

(2) 市民が安心して子どもを育てることができる充実した医療体制を維持するため、小児医療を提供する公的病院を市内において開設する者に対し、財政支援を実施した。

- ・小児医療運営事業補助金 100,000,000円

(3) 夜間・休日救急医療体制の整備

① 夜間救急急病待機医・休日当番医

夜間や休日における急病患者に対する診療を、一般社団法人八千代市医師会及び一般社団法人八千代市歯科医師会へ委託し、医療機関が輪番で実施した。

区 分	夜間救急急病待機医	休日在宅当番医
診療日	毎日 (平日) 午後7時～翌午前9時 (土・日曜, 祝日, 年末年始) 午後5時～翌午前9時	日曜, 祝日, 年末年始 午前9時～午後5時
診療日数	365日	73日
診療科目	内科系・外科系 (2医療機関/日)	内科・小児科・外科・その他・歯科 (5医療機関/日)
患者延べ数	7,003人	9,026人
委託料	28,819,044円	22,703,220円

※ 夜間救急急病待機医における八千代医療センターへの委託料は、救急医療事業等補助金に含まれるため、当該委託料には含まれない

② 夜間救急急病待機医の医療機関別患者数

医療機関名	待機曜日	患者延べ数
勝田台病院 (内科系・外科系)	月・水	900人
加瀬外科 (外科系)	月	204
習志野第一病院 (外科系)	火	135
新八千代病院 (内科系)	火	318
セントマーガレット病院 (内科系・外科系)	木	632
八千代医療センター (内科系・外科系)	金・土・日	4,814

③ 八千代医療センターの時間外患者受入れ

八千代医療センターでは、夜間救急急病待機医の当番日以外の時間外においても重症患者をはじめとした急病患者の受入れを行った。また、同センター小児科内に設置された「やちよ夜間小児急病センター」においては、毎日18時から23時までの間、小児の急病患者を対象に診療を行った。

時間外患者数	11,576人
やちよ夜間小児急病センター	5,938人

※ 時間外患者数には、②の八千代医療センター分の患者を含まない

※ やちよ夜間小児急病センターは、八千代市医師会及び地域の小児科医の協力で運営されている

(4) 看護師等修学資金貸付

看護師等の養成施設の在学者で将来市内の医療機関等で看護師等の業務に従事する意思がある者を対象に、無利子で修学に必要な資金を貸し付けることによって、市内における看護師等の確保と質の向上を図った。

貸付決定年度	養成施設	貸付月額	人数	貸付額	備 考
平成30年度	大学	50,000 円	18 人	10,800,000 円	
	看護師養成所	30,000	1	360,000	
	助産師養成所	50,000	2	1,200,000	
	認定看護師		1	1,000,000	一つの教育課程につき100万円
	計		22	13,360,000	
平成29年度	大学	50,000 円	12 人	7,200,000 円	
	計		12	7,200,000	
平成28年度	大学	50,000 円	3 人	1,800,000 円	
	看護師養成所	30,000	2	720,000	
	計		5	2,520,000	
平成27年度	大学	50,000 円	2 人	1,200,000 円	
	計		2	1,200,000	
合 計			41	24,280,000 円	

3. 地域自殺対策事業 [健康づくり課]

60,224円

地域における自殺予防を図るため、民生委員等を対象としたゲートキーパー養成講座を開催した。また、自殺予防に関するパンフレットや相談窓口を紹介したリーフレットを活用し、普及啓発を行った。

・ゲートキーパー養成講座

開催日 2月5日

参加者 69人

講師 東京成徳大学 健康・スポーツ心理学科 教授 石崎 一記 氏

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 2. 予防費

健康診査, 各種検診及び予防接種等に要した経費である。

1. 成人保健事業	〔健康づくり課〕	616,817,662円
2. 母子保健事業	〔母子保健課〕	199,980,620円
3. 予防接種事業	〔母子保健課〕	371,906,461円

1. 成人保健事業 〔健康づくり課〕 616,817,662円

成人を対象とした健康づくり及び健康保持と疾病の予防と早期発見, 早期治療のための各種検(健)診を行い, 健康で安心して生活できる環境づくりに寄与した。

(1) 成人健康診査

① がん検診等

胃がん, 肺がん, 大腸がん, 子宮頸がん, 乳がん及び前立腺がん検診を, 委託医療機関で受診する個別検診と集団検診で実施した。また, 国のC型肝炎等の総合対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施し, 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診の無料クーポン券を送付して受診を勧奨した。

がん検診対象者

区 分	対 象 者
胃がん・肺がん・大腸がん	40歳以上の者(胃がん検診は前年度胃カメラ未受診者)
子宮頸がん	20歳以上前年度未受診の女性
乳がん(マンモグラフィ)	40歳以上前年度未受診の女性
乳がん(超音波)	30歳代の偶数年齢の女性
前立腺がん	50歳以上の男性

平成30年度がん検診・肝炎ウイルス検査受診状況

区 分	受診者数	区 分	受診者数	うち陽性者
胃がん	12,926人	C型肝炎ウイルス検査	1,888人	5人
肺がん	20,128	B型肝炎ウイルス検査	1,888	9
大腸がん	18,739			
子宮がん	頸部			
	頸体部・体部			
乳がん(マンモグラフィ)	6,005			
乳がん(超音波)	1,124			
前立腺がん	7,185			
計	73,672			

無料クーポン券送付対象者

区 分	対 象 者
乳がん	41歳の女性

平成29年度がん検診実績

区 分	受診者数	精密検査 受診者数	結果別人数			
			異常なし	がん	がんの疑い	がん以外の 疾患
胃がん	12,942 人	1,064 人	120 人	29 人	8 人	907 人
肺がん	19,613	438	167	2	25	244
大腸がん	18,328	882	119	38	4	721
子宮がん	頸部	6,453	94	19	5	70
	頸体部・体部	417	13	2	3	8
乳がん（マンモグラフィ）	5,361	422	218	12	13	179
乳がん（超音波）	1,213	26	3	2		21
前立腺がん	6,990	351	81	26	87	157
計	71,317	3,290	729	117	137	2,307

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、平成29年度実績を掲載

※ 転移性がんは「がん以外の疾患」に計上

② 成人歯科健康診査

40歳以上の者を対象として、委託歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施した。

・受診者数 2,327人

③ 結核検診（胸部レントゲン検査）

法に基づき特に定期健康診断を受ける必要のある者に加え、肺がん検診と併せて40歳以上の者を対象として、胸部レントゲン検査を実施した。

※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律では、65歳以上の者及び特に定期健康診断を受ける必要のある者が結核検診の対象

平成30年度胸部レントゲン検査受診状況

受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病
20,131 人	17,086 人	813 人	517 人	1,690 人	25 人

平成29年度胸部レントゲン検査実績

受診者数	内 訳					精密検査 受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病		結核 要治療	要経過 観察	治癒 病変	その他の 疾病	異常 なし
19,618 人	16,590 人	756 人	584 人	1,670 人	18 人	691 人	人	20 人	11 人	422 人	238 人

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、平成29年度実績を掲載

(2) 特定健康診査等

① 健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少を目的として、市に住民登録を有する八千代市国民健康保険の被保険者及び千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者、並びに市内に居住する40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した。

区 分	受診者数
国民健康保険	8,894 人
後期高齢者	6,669
生活保護受給者	176

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

② 保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者及び生活保護受給者を対象とした健康診査で、動機付け支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

区 分	保健指導区分別利用人数	
	動機付け支援	積極的支援
国民健康保険	123 人	19 人
生活保護受給者	2	3

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

※ 上記の他、前年度の対象者のうち、利用人数 国民健康保険：動機付け支援 23人、積極的支援 6人

(3) 高齢者予防接種

予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン予防接種を委託医療機関で実施した。

予防接種対象者

区 分	対 象 者
インフルエンザ	65歳以上及び一定の障害を有する60～64歳の者
高齢者用肺炎球菌ワクチン	年度内に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる者及び一定の障害を有する60～64歳になる者

平成30年度予防接種実績

区 分	接種者数
インフルエンザ	25,185 人
高齢者用肺炎球菌ワクチン	4,767

(4) 任意風しん予防接種費用助成

首都圏を中心とした風しんの流行を受け、先天性風しん症候群の発生予防を目的とした、任意の風しん予防接種費用助成を行った。

- ・任意風しん予防接種費用助成金 1,261,800円
- ・助成対象数 418人

(5) 健康教育

高齢者の健康づくり及び介護予防や生活習慣病予防等のため、健康教育や生活習慣病予防講座などの啓発活動を実施した。

- ・開催回数 499回
- ・参加延べ人数 12,780人

※ まちづくりふれあい講座を含む

(6) 訪問指導

保健師・理学療法士・栄養士が、健診受診後のフォローや住環境整備、義足・車いすの評価等、健康上支援が必要な人に訪問指導を行った。

- ・訪問実数 6人
- ・訪問延べ人数 9人

(7) 八千代市第2次健康まちづくりプランの推進

八千代市第2次健康まちづくりプラン推進・評価のため、委員会3回、部会1回を開催した。

また、中間評価の結果や社会的変化をふまえ、平成31年1月に改訂版を策定するとともに、自殺対策基本法に基づく市町村計画となる「八千代市のちを支えるまちづくりプラン」を策定した。

・世代毎の主な取組

① すこやか親子世代

(a) 子育てしやすいまちづくりについて

地域の現状や特性に合わせた「子育てしやすいまちづくり」の実現に向け、地域会議（情報交換会）において関係機関や住民組織とともに、各地区における子育ての現状等の情報交換及び課題の検討を行った。

(b) 子どもの食育に関する取組

ア やちよ食育ネットワーク協議会

- ・農業生産者をゲストに迎え食育授業を行う、食育推進事業「めざせ！食の達人 農業の先生とのふれあい授業」の実施について市内全小学校に周知を図ったところ、9校で授業コーディネートを実施し、企画・運営・評価を「やちよ食育ネットワーク協議会」で実施した。
- ・協議会を1回、分科会を1回、協議会・分科会合同会議を1回開催した。
- ・広報紙「やちよ食育マガジン」（第25報）を1回発行した。
- ・「学校での食育を推進するための学習会」を実施した。

イ 母子保健・子育て支援事業等での食育

妊娠期から幼児期への継続した食育事業を子ども支援センターすてっぷ21・地域子育て支援センターと連携して実施した。

- ・妊娠期 プレママ教室での食育
- ・乳児期 4か月児・10か月児赤ちゃん広場事業での食育、依頼による食育講座
- ・幼児期 子ども支援センターすてっぷ21・地域子育て支援センター（もうすぐ1歳半おやこ広場、みんなで食育事業、子育て応援ポケット事業）での食育、依頼による食育講座
- ・その他 学童保育における食育講座、依頼による食育講座、研修会

(c) 思春期保健ネットワークの取組

ア 八千代市思春期保健ネットワーク会議の開催 4回

イ 八千代市思春期保健シンポジウムの開催 1回

- ・開催日 2月3日
- ・会場 総合生涯学習プラザ
- ・テーマ 「10代の生と性」 第12回目 「性別で見る多様性と人権」
- ・参加者 44人

ウ 中学生向けリーフレットの配布

エ 思春期保健ネットワークニュースレター（第16報）を配布

② はつらつ成年世代

(a) 「野菜たっぷり認定メニュー推進事業」として、野菜を食やすい環境づくりを進め、平成30年度は新たに2店舗4メニューを認定した。

(b) たばこ対策として、保育園や幼稚園（25園）の5歳児を対象に、各園の協力を得て、保育士等による喫煙防止教育の紙芝居を実施した。また、健康への影響や禁煙支援に関してホームページに掲載するとともに、各種講座や子育て教室等でチラシを配布した。

(c) 「旬の野菜レシピと健康情報」をやちよ農業交流センター等の農業関連施設において配布した。また、9月の健康増進普及月間に、成年世代の運動を推進するためのポスターを市内の駅や公共施設等に掲示した。その他、「やちよ健康情報メール」を配信した。（配信回数45回、平成31年3月末現在の登録者4,322人）

③ いきいき高齢者世代

(a) 運動をきっかけとした住民主体の健康づくりを推進するため、人材の育成と自主活動を支援した。

- ・やちよ元気体操応援隊養成講座：8コース
- ・やちよ元気体操応援隊による体操グループ：90グループ（屋内73・屋外17）
（平成30年度発足数：屋内7，屋外0）

(b) 健康づくりの普及啓発として、運動、食生活、歯と口腔等に関する各種講座を実施した。

- ・高齢者の健康づくり講座数 113件 4,097人

・歯と口腔の健康づくりの取組

八千代市第2次健康まちづくりプランは、平成24年6月に制定した「八千代市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」第7条に規定する計画を兼ねており、以下の歯と口腔の健康づくりに関する取組を推進した。

- ① 八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議を開催
全体会1回、母子部会1回、成人高齢者部会1回の合計3回開催。
- ② 歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発
・各種歯科保健事業における情報提供
・市が発信する歯科保健情報や啓発媒体の活用方法についての検討
・歯周病とたばこの関連を周知するチラシを作成、口腔がんの周知啓発についての検討
- ③ 定期的な予防管理の推進
・各種歯科健康診査を実施

2. 母子保健事業 [母子保健課]

199,980,620円

母子の健康及び乳幼児の健やかな育成を図るため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない母子保健対策の取組として、各母子保健事業を関係機関、団体等との連携のもと実施した。

(1) 事業の実施状況

種 別	実 績
妊娠届出数	1,461 人
プレママ教室	165
パパとママの子育て教室	488 (239 組)
4か月児赤ちゃん広場	1,172
10か月児赤ちゃん広場	1,182
歯科の健康教育	3,332
妊産婦・乳幼児面接相談	4,201
妊産婦・乳幼児電話相談	11,897
妊産婦・乳幼児家庭訪問	2,888

種 別	実 績
妊婦健康診査	18,096 人
妊婦歯科健康診査	419
乳児健康診査	2,710
1歳6か月児健康診査	1,575
1歳6か月児歯科健康診査	1,277
2歳6か月児歯科健康診査	587
3歳児健康診査	1,474
3歳児歯科健康診査	1,074

(2) 母子保健推進員活動（乳児家庭全戸訪問事業）

母子保健に熱意があり、育児経験のある市民を母子保健推進員として委嘱し、生後2～3か月児のいる家庭を訪問して養育状況を確認するとともに、育児の相談相手となるなど、安心して子育てできる環境づくりに努めた。

- ・母子保健推進員による家庭訪問（乳児家庭全戸訪問事業）数 777人

(3) 産後ケア事業

産後に十分な家事や育児等の援助が受けられず、産後の心身の不調や育児等に不安があるなど特に支援が必要な人に対して、母子への心身のケアや育児のサポート等を医療機関又は助産所に委託して行い、産後の生活を支援した。

- ・利用件数 宿泊型14件、デイケア型5件、訪問型3件

3. 予防接種事業 [母子保健課]

371,906,461円

(1) 定期接種

予防接種法に基づき、4種混合・2種混合・麻しん風しん混合・日本脳炎（小学生等含む）等を委託医療機関において個別接種で実施した。

近年、定期予防接種の変化として、平成26年10月から水痘ワクチン、平成28年10月からB型肝炎ワクチンが導入された。

種別	4種混合	2種混合	麻しん	風しん	麻しん 風しん 混合	日本脳炎	BCG	不活化 ポリオ	子宮頸がん 予防ワクチン
接種延べ人数	6,031人	1,366人	人	人	3,160人	7,165人	1,453人	26人	30人
種別	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	水痘ワクチン	B型肝炎ワクチン					
接種延べ人数	5,935人	5,915人	3,022人	4,405人					

(2) 任意接種

乳幼児を感染から守り、健やかな成長を支援するため、市内医療機関において任意予防接種であるロタウイルス予防接種の一部助成を実施した。

- ・接種延べ人数 3,198人

(3) やちよ子育て情報モバイル

八千代市の子育てに関する実用的な情報提供が可能となるよう「やちよ子育て情報モバイルサービス」を実施し、乳幼児の予防接種スケジュールの自動作成や子育てに関する相談窓口、イベントや健診等の案内を配信した。外国籍の人が増えていることから、利便性の向上を図るため、4月から15の多言語翻訳機能を追加した。また、8月から予防接種スケジュールのお知らせがより簡便に見ることができるようアプリ化を実施した。

- ・登録者数 7,330人

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 3. 環境衛生費

馬込斎場の運営，狂犬病予防等対策，専用水道等の衛生対策，環境衛生の保全に要した経費である。

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕	278,665,280円
2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕	1,020,760円
3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕	978,874円
4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕	346,328円

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕 278,665,280円

四市複合事務組合に対し，馬込斎場の運営及び第2斎場の整備に係る分賦金を支出した。

① 斎場利用状況

区 分		件 数
火葬	15歳以上	1,550 件
	15歳未満	9
	胎児	21
	改葬	
	計	1,580
霊柩車運行	バン型	99
	宮型	1
	ワンボックス型	13
	計	113

② 四市複合事務組合分賦金明細

区 分	分賦金
管理運営費	51,919,150 円
施設整備費	5,725,347
第2斎場整備費	221,020,783
計	278,665,280

2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕 1,020,760円

狂犬病発生を予防し，その蔓延を防止するため，犬の登録を行い，狂犬病の予防注射（集合注射）を実施した。また，犬の適正な取扱い，保護，正しい飼育管理及び動物愛護についての啓発並びに周知を行った。

区 分	件 数
犬の登録数	9,794 件
予防注射数	6,892

※ 予防注射数には，動物病院での個別注射によるものを含む

3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕 978,874円

市内に設置された専用水道，簡易専用水道及び小規模水道について，管理の適正を確保するための検査等を実施した。

市内専用水道等の設置数

専用水道	簡易専用水道	小規模専用水道	小規模簡易専用水道
28 件	185 件	14 件	14 件

4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕 346,328円

(1) スズメバチ等駆除用防護服の貸出し

市民又は市内の事業所で，市内においてスズメバチ等を駆除しようとする者に対し，安全に作業できるよう防護服を貸し出した。

・貸出件数 68件

- (2) 地域猫不妊去勢等手術費用の一部助成
市に登録のある地域猫活動団体が管理している地域猫に不妊去勢等手術を受けさせる際に、費用の一部を助成した。

区 分	件 数	補助基準額	補助金額
オス	22 件	5,000 円	105,920 円
メス	7	10,000	70,000
計	29		175,920

- (款) 4. 衛生費
(項) 1. 保健衛生費
(目) 4. 公害対策費

環境保全及び各種環境対策に要した経費である。

1. 環境保全総務事業	〔環境保全課〕	3,925,948円
2. 地球環境保全事業	〔環境保全課〕	9,673,614円
3. 生物多様性保全事業	〔環境保全課〕	1,553,148円
4. 大気環境対策事業	〔環境保全課〕	5,106,730円
5. 水環境対策事業	〔環境保全課〕	14,678,796円
6. 地質環境対策事業	〔環境保全課〕	7,841,549円
7. 音・振動環境対策事業	〔環境保全課〕	445,824円

1. 環境保全総務事業 〔環境保全課〕 3,925,948円

- (1) 環境審議会
環境保全に関する基本的事項を調査・審議するため、審議会を開催した。
・開催日 2月6日
・議 題 八千代市第2次環境保全計画の進捗状況について
- (2) 環境情報メール配信
光化学スモッグ注意報等を希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の健康影響の未然防止に努めた。
・登録アドレス数 平成30年度末 12,515件 平成29年度末 11,905件
- (3) 環境影響評価の事後調査業務委託（供用時編）
西八千代北部特定土地区画整理事業に係る環境影響評価における供用時事後調査として、地下水、植物及び動物の調査を実施した。

区 分	内 容
環境影響評価の事後調査業務委託（供用時編）	<ul style="list-style-type: none"> ・調査場所 西八千代北部特定土地区画整理事業区域及びその周辺 ・調査項目 地下水、植物及び動物 ・調査委託料 3,304,800円

2. 地球環境保全事業 〔環境保全課〕 9,673,614円

- (1) 定期報告書及び中長期計画書の作成
エネルギーの使用の合理化等に関する法律及び地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくエネルギー等利用実態調査を実施し、定期報告書及び中長期計画書を作成した。
・エネルギー管理講習受講料（1名） 17,100円
- (2) 「エコアクション21」の推進（中間審査）
CO2の削減等のさらなる取組の強化と実効性を高めるため、「エコアクション21」の取組を推進し、エコアクション21中央事務局で認定したエコアクション21審査人リストから選任された審査人（2人）による中間審査を受けた。
・審査日 1月22日・23日
・審査料 458,514円

- (3) 住宅用省エネルギー設備等設置費補助金
市内の住宅に住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し、補助金を交付した。

- ① 太陽光発電設備
・補助件数 41件 1kW当たり2万円(上限9万円)
・補助金額 3,294,000円
- ② 家庭用燃料電池システム(エネファーム)
・補助件数 11件 1設備当たり8万円
・補助金額 880,000円
- ③ 定置用リチウムイオン蓄電システム
・補助件数 47件 1設備当たり10万円
・補助金額 4,700,000円

3. 生物多様性保全事業 [環境保全課]

1,553,148円

- (1) 自然保護意識の普及・促進

市民の環境保全意識の向上を図るため、観察会等を実施した。

- ① 自然観察会の開催
・第1回「里山歩き～新川流域から村上地区の歴史と自然を歩く～」
開催日 6月22日
参加者 13人
講師 教育総務課
- ② 平成30年度作品展「八千代の環境展」
市民から寄せられた環境や自然に関する写真・絵画等の作品展を実施した。
開催期間 6月20日から6月24日まで
会場 オーエンス八千代市民ギャラリー
来場者数 1,103人
- ③ 夏休み子ども環境教室「自分だけの竹灯ろうを作ろう」
小学生の親子を対象に、「竹灯ろう作り」を行うとともに里山保全に関する学習会を実施した。
開催日 7月24日
会場 勝田台公民館
参加人数 32人
講師 里山むつみ隊

- (2) 谷津・里山保全計画の推進

市内に残る谷津・里山の貴重な自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を実施した。

- ① 谷津・里山保全・活用推進会議
開催日 3月13日
議題 八千代市谷津・里山保全計画の進捗状況について
- ② 里山整備ボランティア人材育成講座(里山楽校)
開講回数 5回
参加人数 9人
講師 千葉県森林組合南部支所外
- ③ 平成30年度里山楽習会 in やちよ
開催日 2月11日
会場 八千代市役所
参加人数 55人
講師 千葉県生物多様性センター、里山むつみ隊外5団体

- (3) ほたるの里の推進

多様な生物の環境づくりや自然環境を大切にす環境学習事業を市民・事業者・行政によるグラウンドワーク方式により推進した。

- ・ほたるの里水循環施設保守点検等業務委託 835,920円
・環境整備11回、ザリガニ釣り大会1回、タイムカプセル掘り出し1回、おやこ生き物探検隊4回、どんぐりを植えよう1回、ほたるの里20周年記念講演1回

(4) 外来生物の駆除等

千葉県及び市農政課と連携し、市内に生息する外来生物の駆除を実施した。

- ・カミツキガメ 3頭
- ・ハクビシン 4頭
- ・アライグマ 1頭

(5) 自然環境調査業務委託

八千代市が過去に実施してきた調査とこれまでの調査結果を踏まえ、市域の自然環境の現状を把握し、情報を整理して各種施策に資する調査を行うとともに、環境教育・環境学習と関連し、市民の環境保全への理解と関心を高める調査を平成30年度と令和元年度の2か年において実施。業務完了後に業務委託料を一括して支払う。

4. 大気環境対策事業 [環境保全課]

5,106,730円

(1) 大気汚染状況の監視及び調査

大気汚染の状況については、近年、二酸化窒素や浮遊粒子状物質は環境基準を達成しているものの、依然として光化学オキシダントは環境基準を超える状態が続いており、改善が必要な状況にあるため、発生源の監視や汚染防止の啓発に努めた。

区 分	内 容
大気常時監視	・大気汚染米本測定局（米本南小学校内） 調査項目 窒素酸化物、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質、気象 ・大気汚染勝田台測定局（勝田台小学校内） 調査項目 窒素酸化物、光化学オキシダント、気象 ・測定局維持管理委託料 2,700,000円
事業場臭気指数調査	・調査事業場 4事業場 ・調査結果 2事業場において基準値超過が見られたため、改善策の検討を依頼した。 ・調査委託料 216,000円
大気中のダイオキシン類調査	・調査地点 4地点（年2回実施） ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 1,549,800円

(2) 空間放射線量の測定状況

東日本大震災による東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質の影響を把握するため、公共施設を中心に空間放射線量の測定を実施した。また、私有地の放射線量測定については、簡易型放射線量測定器を市民等に貸し出した。

区 分	内 容
空間放射線量測定	定点測定 ・測定地点 110地点（22施設） ・測定回数 1回（5月） ・測定結果 地上1mの高さで毎時0.03～0.12マイクロシーベルトの範囲であった。 地上0.5mの高さで毎時0.03～0.12マイクロシーベルトの範囲であった。
簡易型放射線量測定器の貸出し	・貸出機種 シンチレーション式放射線量計 ・貸出件数 10件

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト（ $\mu\text{Sv/h}$ ）

5. 水環境対策事業 [環境保全課]

14,678,796円

(1) 公共用水域の水質監視

公共用水域及び事業場からの排水水を監視し、公害の未然防止に努めた。

区 分	内 容
河川・排水路水質調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 17地点（年6回実施） ・調査項目 p H等51項目 ・調査結果 p H, BOD, 全亜鉛, 大腸菌群数及びふっ素が環境基準を超えた地点があった。 ・調査委託料 1,944,000円（事業場の排水監視及び指導に係る調査を含む）
事業場の排水監視及び指導	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 24事業場（24施設） ・調査項目 p H等23項目 ・調査結果 1事業場において基準値超過が見られ、指導した。 ・調査委託料（河川・排水路水質調査を含む）
河川のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 3地点 ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 513,000円

(2) 高度処理型浄化槽設置整備事業補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、窒素又はリンの除去能力が高い高度処理型浄化槽を設置する者に対して補助金を交付した。

また、単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり18万円を、汲取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり10万円を上乗せして交付した。

区 分			人槽	基数	補助基準額	補助金額
設置補助	新設	高度処理型浄化槽 (N10型)	5	9基	444,000円	3,996,000円
			6~7		486,000	
			8~10		576,000	
	転換	高度処理型浄化槽 (N20型・N10型)	5	11	444,000	4,884,000
			6~7	2	486,000	972,000
			8~10		576,000	
小 計			22		9,852,000	
転換補助（上記設置補助に転換分を上乗せ）			(13)		2,100,000	
計			22		11,952,000	

6. 地質環境対策事業 [環境保全課]

7,841,549円

(1) 土壌のダイオキシン類調査

土壌のダイオキシン類濃度を調査し、汚染状況を把握した。

区 分	内 容
土壌のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 2地点 ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 205,200円

(2) 地下水汚染の対策

主要地下水汚染地区において、汚染の浄化対策を行った。

区 分	内 容
湧水汚染浄化施設維持管理委託	・対策地区 米本鳥ヶ谷（役山） ・内 容 湧水汚染浄化施設が安定的に稼働するよう、清掃を含む機器・設備の点検・調整を行った。 ・委託料 518,400円
活性炭交換委託	・委託場所 大和田新田向山等11地点 ・内 容 地下水汚染物質の除去を目的とした活性炭除去装置11基について、装置内の活性炭交換を行った。 ・委託料 1,339,200円
活性炭除去装置取替工事	・工事地区 大和田新田向山及び上高野大山 ・内 容 老朽化した2基の活性炭除去装置を撤去し、新たに装置を設置した。 ・工事請負費 734,400円

7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課]

445,824円

道路交通に伴って発生する騒音及び振動について、要請限度の適合状況を調査した。また、第2次一括法（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律）により権限移譲された自動車騒音常時監視を実施した。

区 分	内 容
自動車騒音及び道路交通振動調査	・調査路線 2路線（国道16号，国道296号） ・調査結果 騒音については、国道16号の夜間で要請限度を超えていた。振動については、全て要請限度以内であった。
自動車騒音常時監視	・調査路線 2路線（国道296号，県道船橋印西線） ・調査結果 環境基準を満足した住戸数の割合は、国道296号（勝田台北～下市場）においては95.7%，県道船橋印西線においては99.8%であった。 ・調査委託料 410,400円

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 5. 保健センター費

保健センター維持管理に要した経費である。

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課]

12,897,271円

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課]

12,897,271円

地域住民への保健サービスを行う活動拠点としての運営を図るため、施設・設備等を維持管理した。

また、子育て支援及び健康づくりの場の提供として、民間団体等に施設の貸出しを行った。さらに、集団検診や各種教室の場として利用した。

・利用人数 18,571人

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 2. 塵芥処理費

ごみ処理及び処理施設整備等に要した経費である。

1. 廃棄物処理企画調整事業	[クリーン推進課]	99,622,028円
2. リサイクル推進事業	[クリーン推進課]	301,037,586円
3. 不法投棄等対策事業	[クリーン推進課]	2,936,653円
4. 塵芥収集事業	[クリーン推進課]	525,113,416円
5. 清掃センター業務管理事業	[清掃センター]	39,726,481円
6. 埋立処分地施設管理事業	[清掃センター]	151,487,553円
7. 粗大ごみ処理施設管理事業	[清掃センター]	16,271,735円
8. 浸出水処理施設管理事業	[清掃センター]	73,685,855円
9. 焼却炉施設管理事業	[清掃センター]	942,070,448円

1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課] 99,622,028円

一般廃棄物行政の円滑な推進に努めた。

(1) 廃棄物減量等推進審議会を開催(委員数12人)

- ・第1回 開催日 7月10日 議題 「ごみ処理手数料について」
「平成29年度のごみ量及び基本計画の評価について」ほか
- ・第2回 開催日 12月11日 議題 「一般廃棄物処理手数料の見直しについて(諮問)」
「一般廃棄物処理施設整備基本構想について」ほか
- ・第3回 開催日 3月15日 議題 「一般廃棄物処理手数料の見直しについて(答申)」
「平成30年度のごみ量について」ほか

(2) 一般廃棄物最終処分場(第2次)用地の取得

- ・上高野1,598番1, 上高野1,807番12
- ・取得面積 4,350.5㎡

現年分

区 分	内 容	金 額
手数料	不動産鑑定手数料	758,160円
公有財産購入費	用地取得	91,400,000

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
委託料	分筆測量業務委託	3,758,400円

(3) 一般廃棄物処理施設整備基本構想の策定

- ・委託料 2,732,400円

2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課]

301,037,586円

(1) 集団回収

自主的に古紙・布・金属等の資源回収を行っている自治会、PTA、子ども会等の団体に対し資源回収奨励金を、協力事業者に対し資源回収事業特別協力金をそれぞれ交付し、資源化を推進した。

- ・資源回収団体数 86団体
- ・資源回収奨励金 6,929,768円 (単価 4円/kg)
- ・資源回収事業特別協力金 6,929,768円 (単価 4円/kg)

区 分		回収量
可燃系	新聞	720 t
	雑誌	481
	ダンボール	405
	布類	110
	小 計	1,716
不燃系	金属類	16
計		1,732

(2) 資源の分別収集

可燃系及び不燃系資源ごみの分別収集により、資源化を推進した。

区 分	不燃系		可燃系				計	
	缶・金属類	びん類	古紙類	布類	紙バック	ペットボトル		トレイ等
回収量	605 t	1,302 t	3,360 t	388 t	10 t	560 t	3 t	6,228 t

(3) 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への参加

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が主催する本事業に参加し、事業の一環として平成29年8月からクリーン推進課窓口ほか公共施設3か所に、家庭で不要となった携帯電話・スマートフォンの回収ボックスを設置している。

- ・回収量 987台 111.7kg

(4) 生ごみの減量化の推進

① 生ごみたい肥化容器及び電気式の生ごみ処理機を購入した者に対し、補助金を交付した。

区 分	基数	金額
たい肥化容器	19 基	35,400 円
電気式	19	297,700
計	38	333,100

② 食品ロス削減について、食品ロス削減アクションプランを策定し、同プランに基づき、一般家庭及び市内事業者に対し啓発を行った。

3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課]

2,936,653円

不法投棄対策の推進など、不適正な廃棄物処理の防止啓発に努めた。

(1) 指定事業の許可等 15件 (新規7件, 変更7件, 譲受け1件)

(2) 不法投棄対策

- ・不法投棄連絡員の委嘱 17人
- ・不法投棄監視装置による監視
- ・パトロール車による巡回 221日
- ・不法投棄通報受付専用電話・FAXによる受付 92件
- ・夜間・休日監視パトロール (6月, 12月, 1月) 9日 (葛南合同パトロールを含む)
- ・不法投棄物の撤去及び処分 15,485kg

4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課]

525,113,416円

家庭系可燃ごみの収集運搬、指定ごみ袋の製作及び交付業務を行った。

- (1) 家庭系可燃ごみの収集運搬 収集車両 21台 収集量 33,485 t
- (2) 指定ごみ袋の交付 取扱店 159店
 交付数 1,179,615組 (一組10枚, 可燃用100のみ一組20枚)
 (内訳) 可燃用 100 48,050組 200 274,977組 300 351,420組
 400 465,418組
 不燃・有害用 39,750組
- (3) 粗大ごみ処理券交付 取扱店 96店 63,786枚
 (清掃センターの粗大ごみ処理数 101,663個)

5. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター]

39,726,481円

清掃センターの収集・監視体制の継続、収集車両の維持管理、不法投棄物の処理等を行った。

- (1) 一般廃棄物の受入れ

台貫受付搬入量 (直営・委託・持込)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	不法投棄	ボランティア	計	動物
45,090 t	782 t (673)	1,266 t	60 t (55)	6,228 t	15 t (15)	36 t (36)	53,477 t (780)	722 匹

※ 下段 () 内は、直営での収集量で内数

※ 端数処理のため、内訳と合計が一致しない場合がある

- (2) 処理困難物・有害ごみの処分
 不法投棄物の中で市の施設で処理することができない粗大ごみ、家電リサイクル法 (特定家庭用機器再商品化法) に基づく家電製品、パソコンリサイクル法 (資源の有効な利用の促進に関する法律) に基づくパソコン等の処理困難物及び廃乾電池、廃蛍光灯などの有害ごみについて、外部委託により処分を行った。
 ・処理困難物 5回 351,636円
 ・有害ごみ 7回 2,818,313円
- (3) アスベスト含有不燃ごみ及び小型家電の収集
 アスベスト含有不燃ごみを破損することのないよう収集するために、また、小型家電等についても金属や電子基板のリサイクルを図るため、平ボディー車を借り上げて収集を行った。
 ・収集用車両借上げ 普通トラック (平ボディー車) 4台 2,140,992円
- (4) 場内監視体制の継続
 清掃センター出入口3か所の監視カメラによる、場内監視体制の継続に努めた。
 ・監視カメラ等借上 5台 635,040円

6. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター]

151,487,553円

施設の維持管理を行い、埋立作業や環境管理を行うとともに、不燃ごみの分別などにより資源化を推進した。

- (1) 埋立処分地の管理
 ・埋立処分量 4,391 t (破碎不燃ごみ, 焼却残さ, 覆土等)
 ・環境管理 ① 発生ガス分析 ガス抜き管11か所 4回/年
 ② 水質分析業務 観測井ほか 12回/年
 その他省令の定めにより、害虫の発生抑制や駆除を実施した。
 ・施設管理 埋立処分地施設の各種修繕や使用重機の維持管理等を行った。

- (2) 不燃ごみの分別

区 分	処理量	事業費
不燃ごみ分別業務委託	992 t	47,167,272 円

- (3) 焼却残さの資源化

区 分	処理量	事業費
ストーカ炉焼却灰資源化運搬処理業務委託	926 t	43,791,676 円
ストーカ炉主灰資源化運搬処理業務委託	847	29,898,487

7. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター] 16,271,735円

施設の維持管理を行い、粗大ごみの破砕処理を行うとともに、布団・伐採樹木等の処理を外部に委託した。

粗大ごみの処理

破砕機投入量	布 団	伐採樹木等
955 t	66 t	178 t

8. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター] 73,685,855円

施設の維持管理を行い、浸出水処理を行うとともに放流水等の水質分析を実施し、安全確保に努めた。

・浸出水処理量 18,790m³

(1) 施設の維持管理

・浸出水処理施設運転管理業務委託外3件 24,959,232円

(2) 施設の整備

・生物処理槽回転円板駆動装置交換工事外25件 31,111,884円

9. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター] 942,070,448円

施設の維持管理を行い、可燃ごみの焼却処理を行った。

・焼却処理量 48,778 t

(1) 施設の維持管理

・運転管理業務委託外9件 555,500,916円

(2) 焼却処理施設の補修

・3号炉連絡煙道耐火物修繕外27件 19,633,550円

・2号炉再燃焼室耐火物補修工事 6,804,000円

・1及び2号炉集じん器温風循環ダンパ交換工事 12,960,000円

・3号炉破砕機用コンベア交換工事 8,910,000円

・1号炉空気予熱器スートブロー補修工事 2,656,800円

(3) 空間放射線量の測定状況

「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」第24条に基づき焼却炉及び最終処分場の維持管理のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)	測定日
清掃センター (敷地内9測点)	上高野1,384番地7	0.04~0.09	年51回(週1回) 実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μSv/h)

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 3. し尿処理費

し尿の収集運搬及び処理等に要した経費である。

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. し尿処理事業 [クリーン推進課] | 16,813,368円 |
| 2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] | 122,002,968円 |

1. し尿処理事業 [クリーン推進課] 16,813,368円

し尿収集運搬業務を公益財団法人八千代市環境緑化公社に委託するとともに、し尿処理手数料の徴収業務を行った。

し尿収集状況

区 分	件数	汲取量
人頭制	3,030 件	522 kℓ
従量制	2,675	630
計	5,705	1,152

2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] 122,002,968円

衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うとともに、し尿浄化槽汚泥搬入手数料の徴収業務を行った。

し尿等処理状況

年間処理量			処理人口		
生し尿	浄化槽汚泥	計	汲取り	浄化槽	計
1,152 kℓ	9,755 kℓ	10,907 kℓ	682 人	16,289 人	16,971 人

工事の状況

区 分	金額
衛生センター汚泥焼却設備集塵機維持補修工事	8,402,400 円

- (款) 5. 労働費
 (項) 1. 労働諸費
 (目) 1. 労働諸費

失業者の雇用促進及び中小企業従業員の福利厚生制度の促進に要した経費である。

1. 雇用対策事業 [商工課] 1,945,428円

1. 雇用対策事業 [商工課] 1,945,428円

(1) 就業支援事業 (地域職業相談室)

失業者の求職相談に応じるため、毎週月曜から金曜までの5日間職業相談を実施した。

求職相談件数	就職件数
6,582 件	655 件

(2) 就労支援イベント

世代毎の需要に応じる就労支援のため、関係市町村及び各機関と協調し各種イベントを行った。

① 若年者向け

- ・就労に悩む15歳から39歳までの若者とその保護者を対象としたセミナー及び個別相談会
 (ちば地域若者サポートステーションとの協調事業)

開催日 8月30日

会場 市民会館

参加者 12人 (定員45名)

- ・就労に悩む15歳から39歳までの若者を対象とした合同就職説明会
 (ちば地域若者サポートステーション、ハローワークちば、千葉労働局、千葉市等との協調事業)

開催日 11月15日

会場 総合生涯学習プラザ

参加者 19人 (定員50名)

- ・就労に悩む15歳から39歳までの若者とその保護者を対象とした出張個別相談会
 (ちば地域若者サポートステーションとの協調事業)

開催日 5月24日, 6月28日, 7月26日, 8月23日, 9月27日, 10月25日, 11月22日, 12月27日,
 1月24日, 2月28日, 3月28日

開催回数 11回

会場 八千代市役所

参加者 計45組 (定員各5組)

- ・若者を対象とした合同企業説明会 (ジョブカフェちばとの協調事業)

開催日 1月17日

会場 総合生涯学習プラザ

参加者 17人 (定員30名) うち採用3人

- ・15歳から44歳の若者を対象とした面接セミナー (ジョブカフェちばとの協調事業)

開催日 2月6日

会場 総合生涯学習プラザ

参加者 1人 (定員20名)

② 女性向け

- ・子育て中の女性向け再就職支援セミナー及び個別相談会
 (千葉県ジョブサポートセンター、船橋市等との協調事業)

開催日 10月25日

会場 船橋市男女共同参画センター

参加者 20人 (定員30名)

③ シニア向け

- ・おおむね60歳以上のシニア向けお仕事説明会と個別相談会
(株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの協調事業)

開催日 5月24日, 11月8日

会場 総合生涯学習プラザ

参加者 計18人(定員各30名) うち採用4人

- ・シニアの最近の雇用動向や新しい仕事観に関するキャリアデザインセミナー
(千葉県ジョブサポートセンター, 習志野市等との協調事業)

開催日 11月13日

会場 習志野市保健会館

参加者 36人(定員50名)

④ 全世代向け

- ・ハローワーク船橋管内の雇用に積極的な企業と求職者との出張個別面接会
(ハローワーク船橋との協調事業)

開催日 2月26日

会場 八千代市役所

参加者 6人(定員20名) うち採用1人

- ・職場環境の改善と就職意欲の向上を目的とした労働講演会
(習志野市, 習志野商工会議所, 千葉県等との協調事業)

開催日 11月19日

会場 習志野市 モリシアホール

参加者 62人(定員80名)

(3) 雇用促進奨励事業

高年齢者及び心身障害者の勤労意欲に応えるとともに雇用機会の増大を図るため, 市内在住の高年齢者又は心身障害者を市内事業所で常用労働者として雇った事業主に対し, 奨励金を交付した。

区分	被雇用者数	交付額
高年齢者	1人	40,000円
心身障害者	3	195,000
計	4	235,000

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 1. 農業委員会費

農業委員会の運営に要した経費である。

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 17,962,440円

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 17,962,440円

(1) 農地の利用関係調整業務

農業委員会総会を12回開催し、農地法に基づく農地の移動調整及び転用に関する業務を実施した。

- ・委員数 農業委員14人, 農地利用最適化推進委員13人
- ・報酬 会長: 53,000円×1人×12月 = 636,000円
 農業委員: 48,000円×13人×12月 = 7,488,000円
 推進委員: 41,000円×13人×12月 = 6,396,000円 合計 14,520,000円

① 農地法に関する許可・届出処理状況

区 分	申請件数	地目	筆数	面 積
農地の権利移動 (法第3条)	68 件	田	106 筆	76,708.09 m ²
		畑	174	145,176.77
		計	280	221,884.86
農地の転用・権利移動なし (法第4条)	52	田	4	530.21
		畑	89	17,735.74
		計	93	18,265.95
農地の転用・権利移動あり (法第5条)	119	田	37	5,902.00
		畑	161	47,801.82
		計	198	53,703.82
農地の賃貸借の解約 (法第18条)	2	田	4	2,112.00
		畑	1	683.00
		計	5	2,795.00
合 計	241	田	151	85,252.30
		畑	425	211,397.33
		計	576	296,649.63

② 農地転用状況

区 分	転用件数	転用面積	内 訳	
			田	畑
市街化区域	136 件	49,578.29 m ²	550.21 m ²	49,028.08 m ²
市街化調整区域	35	22,391.48	5,882.00	16,509.48
計	171	71,969.77	6,432.21	65,537.56

(2) 農地台帳作成・整備業務

農地の保有及び利用の状況、借賃等の動向その他の農地に関する情報を収集し、農地台帳を作成・整備した。

- ・農地台帳整備調査謝金 150円×1,194戸 179,100円

(3) 証明業務

農地に関する証明業務を実施した。

区 分	件数
耕作者証明書等 (有料)	43 件
転用事実確認証明書等 (無料)	10
計	53

(4) 農業者年金事務受託業務

独立行政法人農業者年金基金法第10条に基づき受託業務を実施した。

- ・被保険者数 9人
- ・年金受給者数 121人 (うち旧制度のみ113人, 新制度のみ2人, 新制度・旧制度両方6人)

- (5) 農業経営基盤強化事業事務
 国有農地等の管理及び対価等の徴収事務を実施した。

- ① 国有農地等の管理事務
 ・管理 14筆（うち貸付継続 1筆）
- ② 対価等の徴収事務
 ・徴収決定 1件（貸付）

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 3. 農業振興費

効率的な規模拡大農家の育成，水田農業の振興，農業の郷の管理運営に要した経費である。

1. 農業振興事業	〔農政課〕	5,399,667円
2. 水田対策事業	〔農政課〕	5,184,345円
3. 農業の郷運営管理事業	〔農政課〕	85,385,405円

1. 農業振興事業 〔農政課〕 5,399,667円

(1) 資金融資事業

農家及び農業団体等が農業の生産性向上と農業所得の増大を図るため，資金を融資機関から低利で借り入れた場合において，法令，市条例等に基づき利子補給金を交付した。

資金名	貸付年	件数	利子補給額
農業近代化資金	平成21年～30年	31件	271,423円
農業経営基盤強化資金	平成20年	1	6,895
計		32	278,318

(2) 農業振興地域整備計画の変更（農用地区域の変更）業務

昭和46年8月に地域指定をし，昭和49年に策定した農業振興地域整備計画の変更に係る手続を行った。

また，桑納川地区では再基盤整備事業の実施が予定されており，その事業において優良な農地として整備を図られるようにするため，現状農用地の指定がされていない農地を農用地に編入した。

農用地区域への編入

区分	件数	筆数	編入面積
重要変更	1件	21筆	6,580 m ²

農用地指定面積

地目	田	畑	樹園地	採放地	計
面積	529.8 ha	360.7 ha	59.2 ha	55.6 ha	1,005.3 ha

(3) 農業次世代人材投資資金

次世代を担う農業者となることを志向する者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため，補助金を交付した。

また，農業次世代人材投資事業の新規資金受給者及び交付対象者以外の新規就農者の「経営技術」，「営農資金」，「農地」の各課題に対応できるよう，関係機関の関係者で構成するサポート体制を整備した。

事業の内訳	補助対象者数	補助金額
農業次世代人材投資資金	3件	4,388,330円

(4) 農業振興計画見直しに向けた意見交換会等の開催

現行の農業振興計画の対象期間が令和2年度末までであることを踏まえ，令和元年度から新しい計画の策定に取り組むに当たり，農業関係者の機運を高めるため，主に農家を対象とした意見交換会を3回，シンポジウムを1回開催した。

2. 水田対策事業 [農政課]

5,184,345円

(1) 植物防疫事業補助金

水稲の病害虫を防除するため、無線操縦ヘリコプター等による農薬散布事業に対し補助金を交付した。

実施日	使用薬剤	対象病害虫	散布面積	補助金額
7月17日	イモチエースキラップ粒剤	<ul style="list-style-type: none"> ・いもち病 ・ウンカ類 ・ヨコバイ類 ・カメムシ類 ・紋枯病 	345.7 ha	2,500,000 円
7月26日 27日	アミスタートレボンSE乳剤			

(2) 飼料用米等拡大支援事業補助金

農業者及び農業者団体の主体的な経営判断と地域との協調により、需要に応じた米・麦・大豆・飼料作物等による水田を活用した産地づくりを進める取組に対し補助金を交付した。

飼料用米等生産支援事業

事業の内訳		作付面積	補助金額
定着支援型	飼料用米（主食用品種）・WC S用稲	165,332 m ²	244,000 円
	飼料用米（多収品種）	53,984	161,000
拡大支援型	主食用米から新たに転換する飼料用米（多収品種）	5,276	52,000
	主食用米から新たに転換する上記以外の作物	34,650	173,000
計		259,242	630,000

(3) 生産調整対策事業

① 市内の需給調整状況

生産確定数量 (生産確定面積)	生産数量 (水稲作付面積)	達成率
1,989.4 t (393.2 ha)	1,695.7 t (335.1 ha)	85.2 %

② 米の需給均衡化を図るため、新規需要米の生産・出荷を実施した農業者に新規需要米生産・出荷事業補助金を交付した。

事業の内訳	出荷数量	補助金額
飼料用米の農産物検査費用	41,732 kg	45,100 円

(4) 経営所得安定対策等推進事業費補助金

経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動や要件確認等を円滑に実施するため、八千代市農業再生協議会に対し補助金を交付した。

事業の内訳	補助金額
経営所得安定対策等推進事業費補助金	552,750 円

3. 農業の郷運営管理事業 [農政課]

85,385,405円

(1) 八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営管理

八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営及び管理について、やちよ農業の輪共同企業体を指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

・八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センター管理業務委託	54,868,600円
・八千代ふるさとステーション施設使用料収入	15,651,960円
・やちよ農業交流センター施設使用料収入	3,635,070円

八千代ふるさとステーション利用状況

区分	利用人数（レジ通過者）
農産物特産物展示販売場	424,811 人
アイスクリームファクトリー	93,989
レストラン（ラウンジを含む）	44,867
計	563,667

やちよ農業交流センター利用状況

施設名	件数	利用人数
第1研修室	137件	3,124人
第2研修室	99	1,926
第1・第2研修室	106	6,262
調理実習室	263	3,072
計	605	14,384

区分	利用人数
喫茶コーナー	8,177人
農産物加工所	1,417
計	9,594

(2) 施設環境の維持管理

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・ふるさとステーション給水ポンプユニット更新工事 1,998,000円
- ・ふるさとステーション内部改修工事 999,000円
- ・ふるさとステーション自動ドア改修工事 1,283,040円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 4. 園芸農産業費

野菜、果樹等の園芸農業の振興に要した経費である。

- | | |
|------------------------|------------|
| 1. 園芸振興事業 [農政課] | 1,865,107円 |
| 2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] | 1,374,400円 |

1. 園芸振興事業 [農政課]	1,865,107円
-----------------	------------

(1) 園芸農業振興活性化推進事業補助金

園芸農産物の産地の生産力の強化を図るため、市内園芸農業の発展を図るための園芸農産物の共進会、展示会等の開催に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市園芸協会	春夏人参共進会、新高共進会、園芸農産物共進会	100,000円

(2) 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金

園芸農産物の産地生産力の強化を図るため、認定農業者のニンジンの生産体制を強化する機械の導入に係る費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者 1人	トンネルマルチ支柱打込機 1台、 ロータリー 1台、ソイルリフター 1台	455,000円

(3) 園芸協会40周年記念事業補助金

農業振興を図るため、市内農業者を会員として組織された八千代市園芸協会が発足してから40周年を迎えたことから、市内消費者に対し、これまで以上に園芸事業への理解を深めてもらうことを目的としたイベント等の開催に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市園芸協会	シェフを呼んで地元野菜のおいしい食べ方の講演会、 どーんと祭りでの農産物PRイベント等	300,000円

(4) 有害鳥獣駆除捕獲業務

有害鳥獣による農作物等への被害及び人身への危害を防除することを目的に、駆除捕獲から処分に至るまでの業務を委託した。

委託先	内 容	委託金額
習志野八千代猟友会	有害鳥獣の駆除捕獲業務	996,073 円

2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課]

1,374,400円

(1) 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金

環境保全と園芸農業の健全な発展のため、園芸農家から排出される園芸用プラスチック類の適正処理に要する費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	受益農家	補助金額
八千代市農業用廃プラスチック対策協議会	① 適正処理事業 ・塩化ビニール 3,140kg ・ポリエステル 7,740kg 計 10,880kg ② 回収運搬事業	48 戸	212,000 円

(2) 環境保全型農業直接支援対策事業補助金

地球温暖化防止及び生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者団体 1 件	化学合成農薬等の5割以上低減とカバークロープ(緑肥)の作付けを組み合わせた営農活動	342,400 円

(3) 「環境にやさしい農業」推進事業補助金

環境にやさしい農業を推進するため、農業者団体が生産性の向上を図りつつ、環境への負荷を軽減した持続的な農業を行うに当たって要する経費に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者団体 1 件	温水点滴処理機の導入経費	820,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 畜産業費

畜産業の振興に要した経費である。

1. 畜産振興事業 [農政課]

16,098,377円

1. 畜産振興事業 [農政課]

16,098,377円

(1) 畜産環境保全事業補助金

畜産経営の合理化と環境汚染対策として整備された、畜産排水処理場の適切な管理に要する経費の一部に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産環境保全組合	家畜尿汚水の浄化処理施設に係る管理運営費	4,000,000 円

(2) 家畜防疫事業補助金

家畜の伝染性疾病の発生予防と蔓延防止のため、予防接種による防疫対策に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市家畜防疫協会	・牛の炭そ予防接種 257頭 ・牛のアカバネ病予防接種 590頭 ・牛伝染性鼻気管炎予防接種 647頭 ・豚丹毒予防接種 1,874頭	750,140 円

(3) 畜産振興活性化推進事業補助金

乳牛の改良と市民への畜産業に対する理解及び牛乳の消費拡大等を図るため、共進会の開催及び参加に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産協会	・八千代市乳牛共進会の開催 ・千葉県乳牛共進会千葉地域選考会への参加 ・千葉県乳牛共進会への参加 ・関東地区ホルスタイン共進会への参加	100,000 円

(4) 飼料生産拡大整備支援事業補助金

耕作放棄地を再生利用し、飼料生産基盤の拡大を図るとともに、高性能機械導入での生産量の向上を推進することにより、耕作放棄地の解消及び畜産経営の安定を図るために要する費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
任意組合 1件	汎用型飼料収穫機、刈取り部、ラップマシンの導入	11,220,000 円

耕作放棄地再生面積

地 区	面積
米本	49.61 a
佐倉市小竹	20.91
計	70.52

機械の利用状況

区 分	利用状況
汎用型飼料収穫機	2,820 a
収穫機刈取り部	2,820 a
ラップマシーン	1,015 ロール

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 6. 農地費

農業農村の振興，農業生産基盤の整備及び農村生活環境の整備に要した経費である。

1. 農業農村振興事業〔農政課〕	6,530,105円
2. 農業生産基盤整備事業〔農政課〕	3,979,962円

1. 農業農村振興事業〔農政課〕 6,530,105円

(1) 土地改良事業等補助金（土地改良事業）

農業生産基盤の整備（維持管理含む）を推進し，農業生産性の向上を図るとともに，農業生産基盤が有する自然環境の保全や洪水防止といった多面的機能の発揮に寄与するため，下記事業主体に対し交付した。

事業主体	事業費	補助金額
高野川沿岸土地改良区	2,700,000円	1,000,000円

(2) 土地改良事業等補助金（農業用水源対策事業）

かんがい用井戸揚水機に係る電気料の一部を補助し，農業生産性の向上を図った。

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
印旛沼土地改良区外7団体	9,140,073円	1,526,000円	かんがい用井戸揚水機28か所

(3) 多面的機能発揮促進事業補助金

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため，それを支える地域活動，自然環境の保全に資する農業生産活動を支援した。

事業主体	施行箇所	補助金額	事業内容
桑納地区保全活動協議会	桑納地先	1,049,140円	農地・農業用施設等の維持管理，農地・施設用地への花の植栽等
麦丸地区保全活動協議会	麦丸地先	933,300	農地・農業用施設等の維持管理等

2. 農業生産基盤整備事業〔農政課〕 3,979,962円

(1) 土地改良事業等補助金（再基盤整備）

高生産性と低コスト化を目的とした水田再基盤整備事業の実施に向けて，下記事業主体に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	事業費	補助金額
桑納川沿岸土地改良区	令和元年度に実施される同意徴収に向けた，事業区域内の土地等についての調査	1,512,000円	724,000円

(2) 印旛沼開発施設緊急改築事業への負担金

老朽化した印旛排水機場，大和田排水機場及び酒直揚水機場の機能回復を図るとともに，用水の安定供給，洪水調節，安全な施設管理の確保を目的として独立行政法人水資源機構が実施した事業に対し，本市の受益面積（6.15%）に応じて費用の一部を負担した。

事業主体	事業費	うち負担対象額	負担金額	備 考
独立行政法人水資源機構	695,178,775円	50,240,865円	3,255,962円	関係10市町負担（15年償還）

- (款) 7. 商工費
(項) 1. 商工費
(目) 1. 商工総務費

産業振興に要した経費である。

1. 産業政策事業 [産業政策課] 727,477円

1. 産業政策事業 [産業政策課] 727,477円

産業施策の企画立案及び推進を図った。

(1) 八千代市第3次産業振興ビジョンの推進

産業経済団体等との協働・連携により、「八千代市第3次産業振興ビジョン」に掲げている提案事業の推進に努めた。

(2) 八千代市産業のしおりの発行

本市の産業をPRするため、八千代市産業振興基本条例や産業に係る各種統計情報等を掲載した「八千代市産業のしおり (No. 9)」を2月に発行した。

(3) 農商工連携・地域資源活用セミナーの開催

各産業が垣根を越えて連携し協力することを目的として、農商工連携・6次産業化に係る支援制度のセミナーを開催した。(千葉県産業振興センターとの協調事業)

- ・開催日 11月30日
- ・会場 市民会館
- ・参加者 30人

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 2. 商工振興費

商工業の振興及び活性化並びに中小企業が必要とする事業資金の融資に要した経費である。

1. 商工振興事業 [商工課] 26,505,569円
 2. 中小企業資金融資事業 [商工課] 331,018,397円

1. 商工振興事業 [商工課] 26,505,569円

(1) 商店街共同施設設置・維持管理事業補助金

商店街の魅力ある発展を図るため、商店街が共同施設を設置し、維持管理する事業（街路灯の電気料金を含む）に対し、補助金を交付した。

商店会等名称	基数	電気料支払額	補助金額
大和田駅通り商店会	23 基	93,150 円	46,000 円
高津団地中央商店会	25	176,817	50,000
高津西通り商店会	12	80,628	6,000
八千代市村上中央商店街振興組合	17	157,320	8,500
学園通り商店会	34	137,616	17,000
勝田台駅前東商店会	49	197,875	24,500
勝田台駅前商店街振興組合	43	316,537	86,000
勝田台北口商店会	50	734,257	25,000
八千代台駅東口商店会	39	255,596	19,500
八千代台駅前商店会	33	199,952	66,000
合 計	325	2,349,748	348,500

商店会等名称	基数	LED等改修事業費	補助金額
八千代市村上中央商店街振興組合	6 基	84,000 円	28,000 円
勝田台北口商店会	28	481,000	160,333
八千代台東口商店会※		9,011,000	3,003,666
合 計	34	9,576,000	3,191,999

※ アーケード改修

(2) 商店街・商業活性化推進事業補助金

市内商業の活力ある振興を図るため、商業団体が実施した商店街活性化推進事業及び商業活性化推進事業に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市村上中央商店街振興組合	むらかみ団地夏祭り等	644,288 円	250,000 円
勝田台北口商店会	ビンゴゲーム等	146,470	73,235
高津団地中央商店会	七夕夜祭り	231,100	115,550
八千代台駅東口商店会	歳末大売出し	1,115,972	350,000
勝田台駅前商店街振興組合	サマーフェスタ I N勝田台	3,237,749	350,000
学園通り商店会	コンサート、抽選会	843,429	275,000
八千代を食で盛り上げ隊	八千代カレー	379,415	100,000
やちよ蕎麦の会	和洋女子大学とのコラボメニュー開発	160,000	80,000
合 計		6,758,423	1,593,785

(3) 八千代商工会議所運営補助金

本市の商工業の振興を図るため、八千代商工会議所の運営費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代商工会議所	地域産業活性化事業	6,669,069 円	4,430,000 円
	経営強化支援事業	4,193,741	2,060,000
	販路開拓支援事業	3,472,890	1,705,000
	広報事業	5,760,787	2,630,000
	管理費	23,355,574	9,335,000
合 計		43,452,061	20,160,000

2. 中小企業資金融資事業 [商工課]

331,018,397円

中小企業者に事業資金を融資することにより経営の安定と事業の発展を図るため、金融機関に3億円を預託して21億円の融資枠を設定するとともに、利子補給により金利等の軽減を行い、創業者を含む中小企業者の資金需要に応えた。

① 中小企業資金融資の状況（融資実行ベース）

区 分	件 数	金 額
平成29年度末残高	324 件	1,679,478,680 円
平成30年度実施	95	793,750,000
平成30年度回収		775,501,480
平成30年度末残高	348	1,697,727,200

② 利子補給金の状況

区 分	件 数	金 額
市制度融資分	400 件	28,261,397 円
創業支援資金分	28	572,758

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 3. 観光費

観光の推進に要した経費である。

1. 観光推進事業 [産業政策課] 28,770,984円

1. 観光推進事業 [産業政策課] 28,770,984円

(1) 八千代ふるさと親子祭補助金

市内各団体により構成されている八千代ふるさと親子祭実行委員会が実施した八千代ふるさと親子祭に対し補助し、家族のきずなを深め、市民相互の親睦と近隣市からの観光客の誘引を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代ふるさと親子祭実行委員会	八千代ふるさと親子祭 ・こいのぼり大遊泳 開催日 4月29日から5月5日まで ゆらゆら橋に約100匹のこいのぼりを掲揚 ・花火大会・灯ろう流し・各種イベント 開催日 8月25日 県立八千代広域公園及び村上橋周辺を会場として、打ち上げ花火大会等を実施 ・商店街歩行者天国(第2会場) 開催日 9月30日 荒天のため中止 八千代台駅東口商店街(エボラ通り)	39,556,347円	22,000,000円

(2) 八千代どーんと祭補助金

市内の商工業・農業の紹介及び展示即売会等を行う八千代どーんと祭に対し補助し、企業と消費者の相互理解を深め、産業の振興を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代どーんと祭実行委員会	八千代どーんと祭 開催日 10月20日・21日 商工業者・農業者の出展ほか、乳牛の共進会等	8,509,967円	4,800,000円

(3) 源右衛門祭補助金

新川治水対策の先駆になった染谷源右衛門を偲び、その功績を紹介するとともに、市内の商工業の紹介及び展示即売会等を行う源右衛門祭に対し補助し、企業と消費者の相互理解を深め、産業の振興を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
源右衛門祭実行委員会	源右衛門祭 開催日 4月7日・8日 商工業者の出展、染谷源右衛門のPR、源右衛門鍋によるもちぶた炙りチャーシューバージョンとん汁の販売、中高生による演奏等	3,016,094円	1,000,000円

(4) 八千代デジタル観光ガイドブック運用・保守業務委託

八千代デジタル観光ガイドブックで利用しているサーバーの管理やセキュリティ対策、アプリの不具合等の障害時対応、技術的脆弱性対応、iOS及びAndroid OSのバージョンアップに伴う対応、月別利用状況報告、サポート等の運用・保守管理を行った。

・委託料 453,600円

(5) 八千代市観光PRポスター・チラシ作成業務委託

観光客や市民に八千代市の魅力を伝え、観光客の増加や市内回遊による地域の活性化、本市のイメージアップを図るため、八千代市内の観光資源をPRするポスターとチラシを作成した。

・委託料 178,200円

(6) 映画「ゆずりは」公開記念植樹式業務委託

ほぼ全編に渡り本市にて撮影した映画「ゆずりは」の公開を記念し、劇中にて作品のテーマを象徴する存在としての役割を果たしている実際に映画で使用された「ユズリハ」の木を映画ロケ地である本市に植樹するため、植樹式を行った。

・委託料 209,520円

- (款) 8. 土木費
 (項) 1. 土木管理費
 (目) 1. 土木総務費

市道の管理, 道路の境界確定及び確認等に要した経費である。

1. 土木総務事業 [土木管理課] 3,838,400円
 2. 道路境界事業 [土木管理課] 264,114円

1. 土木総務事業 [土木管理課] 3,838,400円

市道管理に係る総務管理事務を行った。

- ・道路占用の許可事務 許可件数 1,073件

2. 道路境界事業 [土木管理課] 264,114円

市道及び市が管理する法定外公共物(赤道・水路等)の境界確定の実施, 並びに各種証明書を交付した。

- ・境界確定実施件数 68件
- ・各種証明書交付件数 293件

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 1. 道路橋梁総務費

道路台帳の整備, 法定外公共物(赤道・水路等)管理及び道路橋梁に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 19,864,440円
 2. 法定外公共物(赤道・水路等)管理事業 [土木管理課] 350,837円
 3. 道路橋梁総務事業 [土木建設課] 4,744,107円

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 19,864,440円

(1) 新規市道認定路線及び既存市道の幅員等の変化箇所(の)の補正を行い, 市道の道路台帳を整備した。

- ・道路台帳整備測量業務委託 11,016,000円

区 分	内 容	
道路台帳補正	現況調査	39,837.6 m ²
	調書作成	2,712.6 m

(2) 市道測量委託

道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
市道測量	道路内民地分筆測量(下高野4号線)業務委託	799,200円
	市道測量(島田台平戸線)業務委託	2,700,000
	市道測量(島田台平戸線)業務委託(繰越分)	2,052,000

(3) 私道測量委託

私道移管に関する道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
私道測量	私道測量(上高野原第5自治会第3班)業務委託	1,188,000円
	私道測量(上高野原第7自治会)業務委託	1,180,440

(4) 確定位置図作成

保管する道路境界確定図等を適正に管理するため、索引となる位置図を作成した。

区分	内容	金額
位置図作成	確定位置図作成（西八千代北部地区等）業務委託	486,000 円

(5) 境界標復元測量業務委託

八千代市市道で、道路境界が確定している箇所の境界標が亡失もしくは設置に問題があり、復元要望がある箇所について復元を行った。

区分	内容	金額
境界標復元測量	境界標復元測量業務委託	442,800 円

2. 法定外公物（赤道・水路等）管理事業 [土木管理課] 350,837円

赤道・水路等の管理事務を行った。

3. 道路橋梁総務事業 [土木建設課] 4,744,107円

道路橋梁関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金等の総務管理事務を行った。

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 2. 道路橋梁維持費

道路環境の維持及び道路橋梁の維持管理に要した経費である。

1. 道路環境維持事業 [土木管理課]	83,069,848円
2. 道路橋梁管理事業 [土木管理課]	113,362,822円
3. 道路橋梁補修事業 [土木維持課]	421,825,567円

1. 道路環境維持事業 [土木管理課] 83,069,848円

(1) 市道の道路環境を良好に維持するため、清掃、除草、街路樹の剪定等を実施した。

・道路上植込除草委託外32件 70,473,870円

(2) 指定廃棄物の保管等（平成31年3月末で72.4t）を実施した。

(3) 空間放射線量の測定状況

指定廃棄物保管場所周辺隣地境界での空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)		測定日
		1.0m	0.5m	
清掃センター（敷地内5測点）	上高野1,384番地7	0.05~0.09	-	年間12回（月1回）実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μSv/h)

2. 道路橋梁管理事業 [土木管理課]

113,362,822円

市道の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区 分	内 容	金 額
工事請負費	道路舗装維持補修（その3）工事	28,760,400 円
	道路舗装維持補修（その4）工事	31,072,680
	小規模工事（52件）	48,591,360

3. 道路橋梁補修事業 [土木維持課]

421,825,567円

市道及び橋梁等の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区 分	内 容	延長等	金 額
委託料	橋梁長寿命化修繕計画更新業務委託	橋 梁 52橋 横断歩道橋 11橋	8,856,000 円
	橋梁点検業務委託	橋 梁 34橋 横断歩道橋 3橋	24,840,000
	橋梁補修実施設計業務委託	橋 梁 1橋 横断歩道橋 2橋	9,288,000
工事請負費	八千代緑が丘ペDESTリアンデッキ補修工事	北側部分	66,911,400
	萱田町2号線舗装補修工事	232m	11,124,000
	高津団地2号線舗装補修工事	992m	89,640,000
	勝田台4号線舗装補修工事	304m	21,513,600
	八千代台南1号線舗装補修工事	160m	20,131,200
	睦1号線舗装補修工事	1,250m	62,672,400

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 3. 道路新設改良費

市道の新設改良及び整備に要した経費である。

1. 道路改良事業 [土木建設課] 98,498,320円

1. 道路改良事業 [土木建設課] 98,498,320円

市民生活空間としてのより良い道路環境を創設するため、市道の整備を実施した。

現年分

区分	内容	延長等	金額
委託料	勝田台駅南口駅前広場整備予備設計業務委託(前払金)		7,300,000円
	下水道管きょ内調査業務委託		1,296,000
工事請負費	島田台平戸線道路改良工事	L=200.0m	28,732,320
	島田台平戸線道路改良附帯工事	A=213.0m ²	3,888,000
	島田台平戸線流末整備工事	L=104.9m	10,584,000
	下高野4号線道路改良工事	L=190.0m	7,452,000

繰越明許費分

区分	内容	延長等	金額
委託料	勝田台駅南口駅前広場整備基本設計業務委託		4,804,000円
	勝田1号線道路詳細設計業務委託		11,340,000
工事請負費	島田台平戸線道路改良工事	L=198.0m	16,838,000
	島田台平戸線道路改良附帯工事	A=234.0m ²	6,264,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 4. 交通安全施設費

交通安全施設の整備及び放置自転車等の対策に要した経費である。

1. 交通安全施設整備事業 [土木維持課] 100,741,354円
 2. 放置自転車等対策事業 [土木維持課] 258,884,601円

1. 交通安全施設整備事業 [土木維持課] 100,741,354円

防護柵・街路灯・反射鏡等の整備と維持管理を実施することにより、市民の交通安全の確保と事故防止に努めた。

区分	内容	新設		補修		計
		数量	金額	数量	金額	
委託料	LED道路照明灯管理業務委託		円		2,350,296円	2,350,296円
工事請負費	道路反射鏡設置工事 道路反射鏡維持補修工事	16基	3,304,800	58か所	4,914,000	8,218,800
	道路照明灯取替等工事	1基	1,263,600	30か所	1,437,480	2,701,080
	防護柵取替等工事 防護柵等維持補修等工事			1,239m	13,899,600	13,899,600
	区画線維持補修工事			6,996m	4,644,000	4,644,000
	歩行支援施設整備工事				8,780,400	8,780,400
	大和田新田302号線歩道整備工事	L=50.0m	20,298,600			20,298,600

2. 放置自転車等対策事業 [土木維持課]

258,884,601円

自転車・自動車駐車場の運営及び公共の場所における放置自転車等対策を推進した。

(1) 自転車駐車場の運営

自転車駐車場 市内26か所	区分	定期利用			一時利用		
		収容台数	契約台数	利用率	収容台数	一日平均利用台数	利用率
	自転車	12,948 台	9,412 台	72.69 %	2,938 台	1,722 台	58.61 %
	バイク	1,266	732	57.82	164	50	30.49
計		14,214	10,144	71.37	3,102	1,772	57.12
年間手数料収入額		132,174,000 円			52,893,900 円		

(2) 自動車駐車場の運営 (自動二輪)

駐車場名	収容台数	利用延べ台数	一日平均	利用率	年間収入額
八千代台駐車場	7 台	337 台	0.9 台	12.86 %	202,200 円

※ 駐車料金 24時間ごとに600円/台

(3) 放置自転車の撤去等

放置自転車

平成30年度中の実績		
撤去・保管	引渡し	有価物売払い
1,567 台	721 台	1,000 台

※ 引渡し及び有価物売払いの処理台数は当年度以前に撤去・保管したものを含む

※ 引渡しについては盗難届出のあった自転車なども含む

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(目) 1. 河川総務費

河川に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 河川総務事業 [土木建設課]

1,907,900円

1. 河川総務事業 [土木建設課]

1,907,900円

河川関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金の支出等の総務管理事務を行った。

区分	内容	金額
使用料及び賃借料	排水路用地借上げ 2,023.15㎡	1,517,456 円
負担金	全国治水砂防協会千葉県支部	180,000
	利根川治水同盟千葉県支部	21,300
	利根川治水同盟	25,000
	千葉県河川協会	136,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 2. 河川改良費

排水整備, 河川管理, 河川整備及び水辺空間整備に要した経費である。

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 地域排水管理事業 [土木建設課] | 6,870,592円 |
| 2. 河川管理事業 [土木建設課] | 24,650,236円 |
| 3. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課] | 6,477,840円 |
| 4. 勝田川改修事業 [土木建設課] | 5,469,540円 |

1. 地域排水管理事業 [土木建設課] 6,870,592円

集中豪雨等による災害の危険に備え, 地域排水及び道路排水施設等の雨水排水施設の維持・補修に努めた。

区 分	内 容	金 額
委託料	排水路除草委託	4,428,000 円
	上高野地先調整池ポンプ施設点検委託	486,000
工事請負費	排水路等補修工事	1,922,400

2. 河川管理事業 [土木建設課] 24,650,236円

準用河川高野川・花輪川及び水生植物園の草刈り等を行い, 維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
修繕料	準用河川高野川柵板補修	1,015,200 円
委託料	準用河川除草委託外2件	8,916,696
工事請負費	準用河川維持補修工事	14,526,000

3. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課] 6,477,840円

降雨による災害が頻繁に発生していることから, 抜本的な改修を図るための計画を策定した。

区 分	内 容	金 額
委託料	準用河川高野川地質調査業務委託	6,477,840 円

4. 勝田川改修事業 [土木建設課] 5,469,540円

千葉市が事業主体の勝田川改修事業に対し, 工事及び草刈業務等の事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉市への負担金 (八千代市の負担率 13.8%)	5,469,540 円

- (款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 3. 砂防費

急傾斜地の崩壊対策に要した経費である。

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 28,828,384円

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 28,828,384円

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、災害から人命、財産を守るための整備事業について、市内急傾斜地の崩壊対策工事等を行うとともに、県施工事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
工事請負費	桑橋1地区急傾斜地崩壊対策工事	20,562,120円
	島田3地区急傾斜地崩壊対策工事(前払金)	5,300,000
	急傾斜地維持補修工事	2,181,600
負担金	急傾斜地崩壊対策事業負担金 (桑橋1地区 八千代市の負担率 20%)	784,664

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 1. 都市計画総務費

都市計画に係る総務管理事務、都市計画事業、公共交通対策、コミュニティバス運行、建築確認申請及び開発行為許可申請の審査事務に要した経費である。

1. 都市計画総務事業 [都市計画課] 1,092,111円
 2. 都市計画事業 [都市計画課] 9,425,080円
 3. 公共交通対策事業 [都市計画課] 41,804,986円
 4. 建築事務事業 [建築指導課] 9,750,723円
 5. 宅地事務事業 [都市整備課] 684,982円

1. 都市計画総務事業 [都市計画課] 1,092,111円

都市の整備・開発、その他都市計画の適正化を図るため、都市計画審議会の開催等、都市計画に係る管理事務を執行した。

- (1) 都市計画審議会の開催
 ・第95回 開催日 10月4日 議題 生産緑地地区の変更
 ・第96回 開催日 12月20日 議題 もえぎ野住宅地区、もえぎ野文教地区、もえぎ野複合業務地区地区計画の決定
 八千代緑が丘駅前地区、八千代中央駅北口地区地区計画の変更
- (2) 都市計画法第53条許可件数 11件
- (3) 都市計画法第58条の2届出の受理通知件数 404件
- (4) 国土利用計画法第23条届出事務件数 27件
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条届出及び第5条申出事務件数 22件

2. 都市計画事業 [都市計画課]

9,425,080円

計画的なまちづくりを推進するため、都市計画の決定・変更及び住居表示に係る業務等を実施した。

- (1) まちづくりマネージャー 報償費 6,000,000円
 持続可能で自立したまちづくりを進めるため、地域のコーディネーターとしてまちづくりマネージャーを配置し、主に八千代台地区において八千代台まちづくり協議会及び八千代台まちづくり合同会社のサポート等を行い、他の地域においても、まちづくりの推進活動を行った。
- (2) まちづくり課題調査業務委託 1,814,400円
 八千代台駅周辺の直近の課題を整理し、ソフト事業等の効果を高めるためのハード事業について、対応策の検討及び策定を行った。
- (3) 住居表示実施区域内に新築された建築物に、住居表示の設定等を行った。
 - ・住居表示設定件数 158件
 - ・住居表示の変更証明書発行件数 70件
- (4) 住居表示審議会の開催
 - ・開催日 2月5日 議題 住居表示枝番号制度（住居番号の枝番号制度）の実施について

3. 公共交通対策事業 [都市計画課]

41,804,986円

総合的な交通ネットワークの形成に努めるため、路線バスや鉄道に係る業務等を実施した。

- (1) 地域公共交通会議の開催
 - ・第8回 開催日 2月8日 議題 コンパクトカー等の運行検討について
- (2) コミュニティバス運行
 路線バスの運行のない八千代台地域（八千代台北を除く）の高齢者等の移動手段の確保と、まちの賑わいを創出するため、コミュニティバスを運行した。
 ※ コミュニティバスの目標収支率（運行経費に対する収入の割合）は35%
 - ① 運行コース 八千代台コース（八千代台南市民の森～八千代台駅東口～八千代台東子供の森～八千代台駅西口～愛宕公会堂～八千代台南市民の森間）
 - ② 料金 170円（交通ICカード165円）
 小学生・障害者・障害者の介助者（1名まで）は90円（交通ICカード83円）、未就学児は無料
 - ③ 使用車両 小型ワンステップバス（乗車定員44名） 1台
 - ④ 運行経費 16,133,014円
 - ⑤ 利用状況

コース名	運行日数	利用者数	月平均利用者数	一日平均利用者数		一便平均利用者数※	
				平日	土休日	平日	土休日
八千代台コース	365日	60,645人	5,054人	200.1人	97.7人	22.3人	18.6人

 ※ 平日は11便中8便の平均、土休日は6便中5便の平均
 - ⑥ 運賃収入 8,771,948円
 - ⑦ 委託金額（④－⑥） 運賃収入清算後 7,361,066円
 - ⑧ 収支率（運行経費④に対する運賃収入⑥の割合） 54.4%
 - ⑨ 広告収入 170,000円

- (3) 公共交通調査検討業務
市内の交通不便地域を解消するとともに、7つのコミュニティ地域に沿った公共交通を検討し、実証実験を行うための事前調査を行った。
・委託料 3,499,200円
- (4) 分合筆登記測量業務
京成大和田駅の外部スロープ設置等に係る分合筆登記を行った。
・委託料 302,400円
- (5) バス回転用地の借上げ
・睦小学校通学児童対策（神崎線枝線） 69,000円（138㎡）
・阿蘇地域住民対策（阿宗橋線） 69,000円（138㎡）
- (6) 勝田台駅北口用地の借上げ
勝田台駅北口広場対策のため、勝田台駅北口にバス乗車場用地として土地を借り上げ、バス利用者の利便を図った。
・賃借料 10,285,000円（972.6㎡）
- (7) 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金
高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動の円滑化を図るため、京成電鉄株式会社が行う八千代台駅及び勝田台駅のバリアフリー化設備整備に対し、補助金を交付した。
・補助金額 19,399,000円
- (8) 阿宗橋線運行事業補助金
交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し、生活交通手段の確保を図るため、運行経費に対し、補助金を交付した。
・補助金額 760,000円

4. 建築事務事業 [建築指導課]

9,750,723円

- (1) 建築基準法に基づく事務
建築基準法に基づき、特定行政庁として建築物の許可等に係る事務及び建築確認申請の審査事務並びに現場検査等を行った。また、良好な市街地の維持と建築物の安全性の確保等を目的として建築パトロールを実施し、違反建築の防止及び是正指導等を行った。
- ① 建築許可（変更含む）申請受付件数
・許可件数 6件（うち八千代市建築審査会による同意 3件）
・認定件数 2件
- ② 建築確認（変更含む）申請受付件数
- | 区分 | 建築物 | 工作物・広告塔・擁壁・その他 | 計 |
|----|-------------|----------------|-------------|
| 件数 | 13件（1,152件） | 4件（31件） | 17件（1,183件） |
- ※（ ）内は指定確認検査機関による確認審査の報告件数
- ③ 道路位置指定件数
・申請件数 9件
・指定件数 8件
- ④ 八千代市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づく報告件数
・標識設置報告 15件
・近隣住民説明状況等報告 13件
- ⑤ 建築指導に関する棟数
・建築パトロール回数 4回
・立入棟数 48棟

- (2) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく事務
建築物の適正な分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため、建築物を解体等する場合の発注者による事前届出の受理を行った。
- ・建築物の解体工事届出件数 242件
 - ・建築物以外の解体工事等届出件数 208件
- (3) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務
長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及の促進を図るため、その建築及び維持保全に関する計画の認定を行った。
- ・認定申請 248件
 - ・変更認定申請（計画変更） 11件
 - ・変更認定申請（譲渡人の決定等） 100件
- (4) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務
二酸化炭素の多くが都市において発生していることから、都市の低炭素化の促進を図るため、低炭素建築物に関する計画の認定を行った。
- ・認定申請 2件
- (5) 一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく事務
建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確保するため、構造及び設備に関する計画の届出の受理を行った。
- ・届出受理 49件
- (6) 住宅耐震診断・建築相談会の実施
市民が所有する市内の木造住宅の耐震化の促進及び新築やリフォーム等の建築に関して、より安心して相談してもらうことを目的に、千葉県建築士会八千代支部と委託契約を締結し、相談会を開催した。
- ・相談会実施数 10回
 - ・耐震診断に関する相談件数 29件
 - ・建築に関する相談件数 22件
- (7) 木造住宅の耐震診断、耐震改修及びリフォームに関する補助金交付事務
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修の促進を図るため、耐震診断、耐震改修及び耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用に対し、補助金を交付した。
- ・耐震診断補助 15件 900,000円
 - ・耐震改修補助 1件 500,000円
 - ・リフォーム補助 1件 300,000円
- (8) 被災者住宅再建資金利子補給金交付事務
東日本大震災により被災した市内の住宅の復興を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者に対して利子補給金を交付した。
- ・利子補給 1件 35,072円
- (9) 住宅復興資金利子補給金交付事務
平成25年台風第26号により被災した住宅の復興を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者に対して利子補給金を交付した。
- ・利子補給 1件 26,227円
- (10) 住生活基本計画策定事務
住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策を総合的かつ計画的に促進することを目的として、住生活基本計画を策定した。
- ・住生活基本計画策定業務委託 4,568,400円

5. 宅地事務事業 [都市整備課]

684,982円

土地利用を図るにあたり、都市計画法に基づく申請に対する許可等を行った。

(1) 開発行為許可等

申請項目	申請件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	44件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	20
都市計画法の制限に抵触しない旨の証明書（都市計画法施行規則第60条）	4

(2) 開発事業事前協議申請

- ・申請件数 46件

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 2. 都市整備費

土地区画整理事業、市街地整備の推進に要した経費である。

1. 市街地整備推進事業 [都市整備課]

10,367,008円

1. 市街地整備推進事業 [都市整備課]

10,367,008円

(1) 大和田駅北口地区まちづくり等業務委託

昭和44年に大和田地区土地区画整理事業区域として都市計画決定している長期未着手地区において、まちづくりの方向性を検討するため、平成29年度に実施した大和田駅北口地区におけるアンケート調査結果を反映した課題整理を行い、まちづくりの整備手法等の検討を図るため、業務委託を行った。

- ・委託料 2,916,000円

(2) 吉橋11号線道路改良（2工区）

吉橋11号線の道路拡幅に必要な道路用地買収地について、用地測量及び不動産鑑定を行った。

区分	内容	金額
手数料	不動産鑑定手数料	2,963,520円
委託料	用地測量業務委託	4,300,560

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 3. 街路事業費

都市計画道路の建設に要した経費である。

1. 街路建設事業 [土木建設課] 338,358,249円

1. 街路建設事業 [土木建設課] 338,358,249円

都市交通の渋滞緩和等、交通機能の充実を図るため、都市計画道路3路線の建設を推進した。

(1) 3・4・12号八千代台南勝田台線

- ・八千代台東～大和田駅南地区土地区画整理事業区域
- ・事業認可 L=525m W=16～21m 認可期間 平成10年度から令和3年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 7,686.00㎡ 取得済面積 7,245.75㎡ 進捗率 94.27%

区分	内容	金額
委託料	用地測量業務	486,000 円
	道路詳細設計(前払金)	6,800,000
公有財産購入費	用地取得(起業地17.22㎡ 残地63.69㎡)	6,854,944
補償補填及び賠償金	移転補償	33,681,744

(2) 3・4・1号新木戸上高野原線(上高野工区)

- ・村上地先～上高野地先
- ・事業認可 L=635m W=20m 認可期間 平成27年度から令和3年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 9,448.00㎡ 取得済面積 6,413.66㎡ 進捗率 67.88%

区分	内容	金額
委託料	用地測量業務	642,600 円
	物件調査積算業務	29,473,200
	地質調査業務	2,084,400
	道路詳細設計(前払金)	2,800,000
公有財産購入費	用地取得(起業地105.19㎡ 残地71.90㎡)	10,428,704
	土地開発基金取得用地の買戻し	182,930,364
補償補填及び賠償金	移転補償	34,505,072

(3) 3・4・6号八千代台花輪線(県施工事業)

- ・八千代台西地先
- ・事業認可 L=530m W=16m 認可期間 平成4年度から令和2年度まで

区分	内容	金額
負担金	千葉県への負担金(八千代市の負担率30%)	9,593,352 円

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 4. 公園管理費

都市公園等の維持管理等に要した経費である。

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 377,229,365円

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 377,229,365円

(1) 都市公園等の管理

都市公園等の園内清掃、除草、樹木剪定及び施設遊具の日常管理、交換、補修工事等により、公園の美観維持の向上、安全性、機能性の確保を図った。

区分	内容	実施延べ公園数	金額
修繕料	遊具・施設等修繕56件	64 か所	3,420,616 円
委託料	都市公園等管理業務	348	243,645,786
	都市公園等便益施設管理業務	34	7,601,040
	樹木伐採業務	5	1,328,400
	公園遊具・施設等点検業務	306	3,423,600
	倒木処理業務(災害対策)	42	7,827,223
	都市公園駐車場施設管理業務	2	3,360,660
	計		267,186,709
使用料及び賃借料	八千代総合運動公園用地賃借料	2 ※1	1,192,800
	市民の森用地借上料(22,372.86㎡)	5	6,636,302
	計		7,829,102
工事請負費	村上緑地公園施設改修工事	1	28,200,960
	八千代総合運動公園管理事務所設置工事	1	3,780,000
	都市公園園路改修工事	2	3,132,000
	遊具・施設の交換補修工事等39件	110	28,989,982
	計		64,102,942
公有財産購入費	八千代総合運動公園用地取得	391.43 ※2	1,291,719

※1 八千代総合運動公園用地賃借料は契約件数

※2 八千代総合運動公園用地取得は取得面積(㎡)

(2) 環境美化里親制度(アダプト制度)

自主的に都市公園の美化活動を行うボランティア活動を支援した。

環境美化里親制度の登録状況

区分	平成29年度末 登録数	平成30年度中 新規登録数	平成30年度中 廃止数	平成30年度末 登録数
団体	49 団体	3 団体	団体	52 団体
個人	21 人	1 人	3 人	19 人

・活動に必要な用具等の支給 100,322円

(3) 空間放射線量の測定状況

除染作業を実施した箇所の時間経過による状況確認のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
萱田地区公園	ゆりのき台3丁目8番	0.04~0.10	0.04~0.11	年間6回(隔月)実施 5月22日 7月10日 9月12日 11月28日 1月29日 3月19日
いこい公園	保品1,915番299	0.08~0.10	0.07~0.10	
新東原第4公園	勝田1,290番2	0.08	0.10	
飯網近隣公園	ゆりのき台8丁目10番	0.08~0.11	0.08~0.12	
もえぎの公園	保品1,915番22	0.09~0.11	0.08~0.13	
ふれあい公園	保品1,915番50	0.10	0.12	
米本第1公園	米本2,168番204	0.06~0.10	0.06~0.10	
八千代台北子供の森	八千代台北13丁目1,517番1	0.05~0.07	0.05~0.08	
八千代台近隣公園	八千代台東3丁目1,937番1	0.06~0.12	0.05~0.11	
八千代総合運動公園	萱田町253番	0.09~0.12	0.07~0.14	

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

※ 同一測定地で複数箇所除染した場合は、複数箇所測定している

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 5. 公園建設費

都市公園等の整備に要した経費である。

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 47,900,160円

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 47,900,160円

都市公園等の計画的な整備を推進した。

区分	内 容	金 額
委託料	資材価格特別調査委託	345,600円
工事請負費	西部近隣公園施設整備工事	47,554,560

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 6. 緑化費

緑地の保全及び緑化の推進に要した経費である。

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 125,003,336円

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 125,003,336円

市街地における良好な緑地等の管理, 保全, 改善及び緑化を推進した。

区 分	内 容	数 量	金 額
消耗品費	市立小学校新入学生配布用ミニバラ苗購入	1,821 個	1,042,200 円
委託料	フラワーポット植込み業務委託	8 か所	529,761
	バラ花壇管理業務委託	15 か所	5,194,800
公有財産購入費	八千代台北子供の森用地取得	973.54 m ²	52,954,705
補助金	緑化推進事業助成金(環境保全林・保存樹木管理事業)	45 か所	1,072,230
	環境緑化公社公益目的事業補助金		62,000,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 5. 住宅費
 (目) 1. 市営住宅費

市営住宅の入居・退去及び施設等の維持管理に要した経費である。

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 28,398,266円

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 28,398,266円

市営住宅の入居・退去に係る事務を行うとともに, 施設等の維持管理に努めた。

(1) 入居状況(平成31年3月末現在)

区 分	戸 数	入居戸数
市営花輪団地	18 戸	8 戸
市営ほしば団地	12	9
市営第二ほしば団地	24	21
市営よなもと団地※	25	21
市営むらかみ団地※	8	8
市立まつわ団地	21	18
市立第二まつわ団地	6	3
市立第二村上団地	20	20
計	134	108

※ 市営よなもと団地及び市営むらかみ団地は全戸UR都市機構からの借上げ

(2) 市営住宅の維持管理等

区 分	内 容	金 額
修繕料	市営住宅等修繕 32件	6,373,219 円

(款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 1. 常備消防費

消防庁舎の維持管理，職員研修及び火災予防・警防・救急・救助活動等に要した経費である。

1. 総務管理事業	〔消防総務課〕	64,704,452円
2. 予防業務事業	〔予防課〕	908,267円
3. 警防管理事業	〔警防課〕	11,128,468円
4. 救急救助管理事業	〔警防課〕	7,323,914円
5. 指令管理事業	〔指令課〕	62,858,458円
6. 警防活動事業	〔消防署〕	2,251,977円
7. 救急活動事業	〔消防署〕	4,341,953円
8. 救助活動事業	〔消防署〕	4,383,817円

1. 総務管理事業 〔消防総務課〕 64,704,452円

(1) 消防庁舎の維持管理
 施設及び設備の修繕，清掃，保守点検等を行い，消防庁舎の維持管理に努めた。

(2) 職員研修
 消防大学校等派遣研修により，消防職員の資質の向上に努めた。

研修名等		人数
消防大学校	幹部科	1人
	予防科	1
	実務講習	1
千葉県消防学校	初任科	18
	訓練指導科	2
	救急科	3
	救助科	2
	予防査察科	2
	火災調査科	1
	はしご自動車等講習会	2
	救急救命士処置拡大に伴う追加講習	2
	特殊災害科	2
	中級幹部科	1
救急救命東京研修所	救急救命士新規養成課程研修	1
救急救命九州研修所	指導救命士養成研修	1
計		40

(3) 「消防フェア2018」の開催
 市民の「防火・防災・救命」に対する関心を高め，消防の意義についての理解を深めてもらうため，「消防フェア2018」を開催した。

- ・開催日 11月3日
- ・会場 イオンモール八千代緑が丘
- ・来場者 約6,000人

2. 予防業務事業 [予防課]

908,267円

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づく火災予防業務を実施し、火災発生の抑制及び火災による被害の軽減に努めた。

(1) 火災発生状況

火災件数					建物火災焼損棟数				焼損面積		死傷者数	
建物	車両	林野	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	林野	死亡	負傷
16 件	2 件	件	12 件	30 件	9 棟	1 棟	7 棟	14 棟	1,599 m ²	ha	1 人	6 人

(2) 防火思想の普及・啓発

① 防火ポスターの配布

防火ポスター・標語の募集及び防火ポスターの配布等を行い、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		数 量		備 考
応募	防火ポスター	19 校	247 点	小・中学校への募集
	防火標語	10	50	
配布	防火ポスター	458 か所		公共施設・事業所へ配布

② 自衛消防隊初期消火活動競技大会

八千代市防災協会との共催により、火災発見から通報・避難・初期消火の一連の自衛消防活動について、速さと確実性を競う初期消火活動競技大会を開催した。

- ・開催日 8月31日
- ・参加者 247人(36チーム)

③ 防災対策優良事業所等表彰

消防防災対策に優れた事業所及び防火思想の普及に貢献した個人を表彰した。

- ・優良事業所表彰 4事業所
- ・個人表彰 3人

④ 「春の火災予防フェスタ」の開催

春季火災予防運動の期間中、市民の火災予防についての理解を深めてもらうため、「春の火災予防フェスタ」を開催した。

- ・開催日 3月3日
- ・会 場 フルルガーデン八千代 噴水広場
- ・来場者 約800人

(3) 火災予防

① 消防用設備等・危険物施設の検査

消防法令に基づき、届出や申請があった防火対象物に設置された、消防用設備等の検査及び危険物施設の検査・タンク検査を実施した。

区 分	件 数
消防用設備等の検査	537 件
危険物施設の検査・タンク検査	38
計	575

② 立入検査の実施

消防法令に基づき、防火対象物及び危険物施設における法令違反等を改善指導するために立入検査を実施した。

区 分	件 数
防火対象物	421 件
危険物施設	140
計	561

3. 警防管理事業 [警防課]

11,128,468円

車検整備及び車両賃貸借、並びにはしご装置の保守点検等を実施し、消防用車両の維持管理に努めた。
 ・消防用車両の維持管理

区 分	数量	備 考
消防用車両等車検整備	15 台	中型車7台・準中型車2台・普通車1台・ 救急自動車3台・軽自動車2台
車両・資機材等修繕・ オイル等交換	153 件	車両・資機材等修繕 111件 エンジンオイル等交換 42件
集中管理車両賃貸借	4 台	普通車2台・軽自動車2台
はしご装置保守	2 台	40mはしご車1台・30mはしご車1台
クレーン装置保守	1 台	救助工作車積載クレーン1台

4. 救急救助管理事業 [警防課]

7,323,914円

(1) 救急高度化用資機材の維持管理

救急高度化用資機材の点検を実施し、資機材の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
救急高度化用資機材点検	14 台	除細動器6台、ベッドサイドモニター6台、人工呼吸器2台

(2) 応急手当知識の普及啓発

普通救命講習会及び応急手当講習会等を開催し、正しい応急手当の知識と技術の普及に努めた。

区 分	開催回数	受講人数
普通救命講習会	79 回	982 人
上級救命講習会	3	48
救命入門コース	34	1,642
計	116	2,672

(3) 東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に参画し、救急救命士を含む救急隊員の質の向上に努めた。

区 分	参加人数	開催場所
救急救命士病院研修	26 人	東京女子医科大学附属八千代医療センター
救急隊員病院研修	2	東京女子医科大学附属八千代医療センター
気管挿管実習	5	東京女子医科大学附属八千代医療センター
BLS講習	7	船橋ACLSトレーニングサイト
ACLS講習	5	船橋ACLSトレーニングサイト
JPTECプロバイダーコース	5	習志野市・八千代市
症例検討会	49	船橋市・習志野市
計	99	

(4) 救急フェアの開催

救急医療及び救急業務に対する理解と認識を深めてもらい、また、応急手当の普及啓発のため、「救急フェア」を開催した。

- ・開催日 10月20日 会場 八千代総合運動公園多目的広場（八千代どんと祭会場内）
 （来場者 520人、うち応急手当体験者 150人）
- 開催日 11月3日 会場 イオンモール八千代緑が丘アゼリア広場（消防フェア会場内）
 （来場者 500人、うち応急手当体験者 150人）

5. 指令管理事業 [指令課]

62,858,458円

(1) 消防通信設備の維持管理

通信指令設備の保守点検を実施し、機器の維持管理に努めた。また、位置情報通知システム（統合型）を利用し、119番通報に係る位置情報を正確に取得し、救命活動等の迅速化を図るとともに、支援サブシステムを使用することにより各部署間の消防事務の効率化を図った。

(2) 119番受理状況

区分	火災	救急	その他の災害	問合せ	試験	悪戯	間違い	その他	計
受理件数	77件	8,187件	299件	1,228件	411件	130件	576件	1,603件	12,511件

(3) 出場指令状況

区分	火災出場	救急出場	救助出場	警戒出場	調査出場	その他の出場	計
出場件数	45件	8,630件	186件	10件	136件	656件	9,663件

(4) 消防救急無線の広域化・共同化

県内全31消防本部による消防救急無線の広域化・共同化事業に関する設備の管理及び事務に要する経費の一部を負担した。

・消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金 5,340,740円

(5) 火災情報メール配信事業

市内で発生した火災に関する情報を配信した。

・登録者数（メールアドレス数）平成30年度末 11,328件 平成29年度末 10,440件

区分	火災情報	火災予防啓発情報	計
メール配信件数	14件	2件	16件

6. 警防活動事業 [消防署]

2,251,977円

(1) 警防活動に必要な資機材の整備及び維持管理，火災等の災害への迅速な対応に努めた。

警防活動状況

区分	火災	火災誤報	救助	警戒	警戒誤報	調査	調査誤報	その他	その他誤報	計
出動件数	45件	19件	235件	14件	2件	130件	20件	848件	4件	1,317件

(2) 小学生の防火体験

市内21校，1,698人の小学4年生に対して，消火に必要な知識と技術の体験を通じて，火災予防の意識向上に努めた。

7. 救急活動事業 [消防署]

4,341,953円

(1) 救急活動に必要な資機材の整備，高度な応急処置と迅速かつ適切な医療機関への搬送に努めた。

救急活動状況

(単位：件，人)

区分	火災	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	水難	自然	その他	計
出動件数	23	635	90	39	1,287	47	81	6,131	1	5	985	9,324
搬送人員	3	601	88	39	1,139	35	63	5,444	0	5	775	8,192

(2) 小・中学校の救命体験

市内小学校13校，993人の小学生，市内中学校13校，1,982人の中学生に対して，救命に必要な知識と心肺蘇生法の体験を通じて，正しい応急手当の知識と技術の向上に努めた。

8. 救助活動事業 [消防署]

4,383,817円

救助活動に必要な資機材の整備及び維持管理、円滑な救助活動に努めた。

救助活動状況

(単位: 件, 人)

区分	火災	交通事故	水難事故	風水害・ 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	その他 の事故	計
出動件数	1	18	1		4	43	73	140
活動件数	1	10	1		3	43	7	65
救助人員		10	1		3	32	6	52

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 2. 非常備消防費

消防団活動及び消防団施設の運営管理に要した経費である。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1. 消防団運営管理事業 [消防総務課] | 24,475,577円 |
| 2. 消防団施設管理事業 [警防課] | 3,802,335円 |

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課]

24,475,577円

(1) 消防団員の確保及び消防団の活性化と、防火思想の普及・啓発に努めた。

区分		人員	区分	人員	区分	人員	
本部		30人 (うち女性26)	方面隊	2人	方面隊	2人	
第1方面隊	方面隊	2	第6分団	19	第3方面隊	第10分団	21
	第1分団	17	第7分団	21		第11分団	21
	第2分団	18	第8分団	19		第12分団	21
	第3分団	19	第9分団	21		第13分団	20
	第4分団	18					
	第5分団	21			合計	292	

(2) 消防団の活動状況

区分	出動延べ人員	備考
火災出動	198人	6件の火災に出動
訓練出動	1,568	機関運用訓練, 普通救命訓練, 規律訓練, 車両操作訓練, 消防操法訓練, 防災訓練
警戒出動	411	年末年始特別警戒, 住宅用火災警報器普及啓発活動, 八千代ふるさと親子祭警備
計	2,177	

※ 一出動につき2,000円を支給した

(3) 八千代市消防団消防操法大会・公益財団法人千葉県消防協会千葉支部消防操法大会の開催
地域防災体制の確立を期するため、消防団員の技術の向上と士気の高揚を図った。

- ・開催日 6月24日
- ・会場 八千代総合運動公園多目的広場
- ・参加者 消防職員・消防団員 306人 来賓 13人 一般 220人 合計 539人

(4) 消防出初式の開催

新しい年を迎え、活力ある消防団員の志気を披露するとともに、市民の防火意識の向上を図った。

- ・開催日 1月12日
- ・会場 八千代総合運動公園市民体育館
- ・参加者 消防職員・消防団員 230人 来賓 76人 一般 153人 合計 459人

(5) 女性団員の活動状況

- ・八千代消防団だよりの発行
- ・防災訓練への参加
- ・消防出初式への参加
- ・普通救命講習等の普及啓発活動
- ・住宅用火災警報器の普及啓発活動
- ・火災予防の普及啓発活動

2. 消防団施設管理事業 [警防課] 3,802,335円

消防団車両等の整備及び施設の維持管理

(1) 消防団車両等の整備を行うとともに、施設の維持管理に努めた。

区分	数量	備考
車両整備等	17件	車検整備8件・車両等修繕9件
施設の維持等	2件	消防団詰所の修繕1件、消防団詰所の改修工事1件

(2) 消防団車両積載ホース18本を更新し、第1分団・第7分団・第13分団に配置した。

- ・消防団車両積載ホース購入費 541,404円

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 3. 消防施設費

消防庁舎、消防署及び水利の整備に要した経費である。

- 1. 東消防署整備事業 [消防総務課] 227,738,200円
- 2. 水利整備事業 [警防課] 38,014,552円

1. 東消防署整備事業 [消防総務課] 227,738,200円

- ・東消防署庁舎建設工事監理業務委託(1年目) 3,005,000円
- ・東消防署庁舎建設工事(1年目) 215,136,000円

2. 水利整備事業 [警防課] 38,014,552円

消火栓の設置等を行い、消防水利の強化を図った。

区分	数量	金額	備考
消火栓設置及び改良負担金	49基	27,095,751円	新設2基・改良47基
消火栓維持管理費負担金	16	10,918,801	修繕16基
計		38,014,552	

- (款) 9. 消防費
- (項) 1. 消防費
- (目) 4. 水防費

水防事業に要した経費である。

1. 水防事業 [警防課] 1,305,600円

1. 水防事業 [警防課] 1,305,600円

(1) 水防演習及び水防に関する会議への出席

区 分	水防演習等	印旛地区水防管理 団体連合会総会	印旛利根川水防事務組合	
			定例会	水防協議会
出席人数	31 人	3 人	2 人	1 人

(2) 印旛利根川水防事務組合分賦金 913,000円

(3) 印旛地区水防管理団体連合会会費 291,900円

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 1. 教育委員会費

教育委員会の会議運営，顕彰等に要した経費である。

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,950,389円

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,950,389円

- (1) 定例教育委員会を12回，臨時教育委員会を5回開催した。
 (2) 総合教育会議を2回開催した。
 (3) 教育功労者として，14人及び3団体を表彰した。

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 2. 事務局費

教育行政の総括事務，教育委員会庁舎の管理，学校教育の総務管理事務に要した経費である。

1. 総務管理事業 [教育総務課] 4,440,394円
 2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 18,596,809円
 3. 学校教育総務事業 [学務課] 5,428,659円

1. 総務管理事業 [教育総務課] 4,440,394円

教育行政の総括的な事務，教育施策の調整等及び教育委員会内の総務全般について，円滑な運営に努めた。

2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 18,596,809円

教育委員会庁舎の適正な維持管理に努めた。

3. 学校教育総務事業 [学務課] 5,428,659円

- (1) 八千代市通学区区域審議会の開催
 小・中学校の通学区の現状と課題の対応について議論した。特に西八千代北部地区の開発に伴い児童数が今後急増するみどりが丘小学校の通学区に関して，検証した。
 ・開催日 10月10日・1月30日・2月6日
- (2) 八千代市学校適正配置検討委員会の開催
 近隣市の研究と検証のため，義務教育学校を視察し，本市への導入について検討した。
 ・開催日 7月9日・8月21日

(3) 学齢児童・生徒の就学及び管理事務を処理した。

小学校就学状況（平成30年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大和田	(7) 91	(4) 123	(2) 114	(3) 108	(5) 108	(2) 118	(23) 662	
	3	4	3	3	3	4	20	特別支援学級(3)
睦	(1) 40						(1) 236	
	2	2	1	1	2	1	9	特別支援学級(1)
阿蘇	(1) 23						(1) 131	
	1	1	1	1	1	1	6	特別支援学級(1)
村上	87	97	87	105	115	114	605	
	3	3	3	3	3	3	18	
八千代台	(4)シ ¹ 79	(6)シ ²	(2)①シ ¹	(4)	(2)シ ¹	(2)シ ¹	(20)①シ ⁶ 403	
	3	2	2	2	2	3	14	特別支援学級(3)①ジ1
八千代台西	62	68	64	74	61	55	384	
	2	2	2	2	2	2	12	
勝田台	97	94	94	115	136	133	669	
	3	3	3	3	4	4	20	
勝田台南	(1)シ ¹ 46	(2)シ ¹	シ ¹	シ ¹	シ ¹	(1)	(4)シ ⁴ 339	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ジ1
米本	15	10	11	8	19	15	78	
	1	1	1	1	1	1	6	
米本南			(2)	(1)シ ¹	シ ¹	(1)シ ¹	(4)シ ³ 110	
	12	17	25	16	16	24	6	特別支援学級(1)ジ1
西高津	96	85	97	107	83	79	547	
	3	3	3	3	3	3	18	
大和田南	(1) 146	(2)	(1)				(4) 793	
	5	4	5	4	4	3	25	特別支援学級(1)
高津		(4)シ ¹	(4)	(2)シ ²	(1)シ ¹	(1)	(12)シ ⁴ 628	
	77	105	114	104	118	110	20	特別支援学級(2)ジ1
南高津	45	44	48	52	29	56	274	
	2	2	2	2	1	2	11	
村上東	101	107	131	131	132	148	750	
	3	4	4	4	4	4	23	
大和田西	125	141	150	165	139	178	898	
	4	4	5	5	4	5	27	
村上北	(2)シ ¹ 47	(2)	(3)	シ ¹	(4)シ ¹	(2)	(13)シ ³ 239	
	2	2	1	2	2	1	10	特別支援学級(2)ジ1
新木戸	(1)シ ¹ 68		(1)シ ¹	(1)	(1)シ ¹	シ ¹	(4)シ ⁴ 638	
	2	4	3	3	4	4	20	特別支援学級(1)ジ1
萱田	(1)シ ¹ 102	(3)シ ¹	(1)	(2)シ ²	(2)シ ¹	(2)	(11)シ ⁵ 821	
	3	4	5	4	4	5	25	特別支援学級(2)ジ1

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
萱田南	71	60	67	75	92	84	449	
	3	2	2	2	3	3	15	
みどりが丘	110	シ ² 94	70	シ ³ 78	71	66	シ ⁵ 489	
	4	3	2	3	2	2	16	特別支援学級シ ¹
八千代台東	(2) 110	96	112	92	107	108	(2) 625	
	4	3	3	3	3	3	19	特別支援学級(1)
計	(21)シ ⁴ 1,650	(23)シ ⁷ 1,720	(16)①シ ³ 1,820	(13)シ ¹⁰ 1,821	(15)シ ⁷ 1,836	(11)シ ³ 1,921	(99)①シ ³⁴ 10,768	児童計10,902
	59	59	58	57	59	60	352	特別支援学級(19)①シ ⁸

※（ ）は知的、○は言語、シは情緒の各特別支援学級の児童数（外数）

中学校就学状況（平成30年5月1日現在）

（単位：人、学級）

学校名	生徒数（上段）及び学級数（下段）				備 考
	1年	2年	3年	計	
八千代	(5)シ ⁴ 104	(3)シ ⁶ 104	(6)シ ⁷ 112	(14)シ ¹⁷ 320	
	3	3	3	9	特別支援学級(2)シ ³
睦	39	40	53	132	
	2	2	2	6	
阿蘇	(6) 43	(2) 43		(8) 148	
	2	2	2	6	特別支援学級(1)
勝田台	(2)シ ¹ 143	(4)シ ¹ 154	(2)シ ² 151	(8)シ ⁴ 448	
	4	4	4	12	特別支援学級(1)シ ¹
大和田		(2) 312	(1) 305	(3) 884	
	8	9	8	25	特別支援学級(1)
高津	(2)シ ² 262	(1) 271	(2) 293	(5)シ ² 826	
	8	8	8	24	特別支援学級(1)シ ¹
八千代台西	133	123	118	374	
	4	4	4	12	
村上東	(3) 119	(1) 134	(2)シ ¹ 132	(6)シ ¹ 385	
	4	4	4	12	特別支援学級(1)シ ¹
東高津	82	81	96	259	
	3	3	3	9	
村上	110	138	137	385	
	3	4	4	11	
萱田	(1) 267		271	(1) 840	
	8	8	8	24	特別支援学級(1)
計	(19)シ ⁷ 1,569	(13)シ ⁷ 1,702	(13)シ ¹⁰ 1,730	(45)シ ²⁴ 5,001	生徒計5,070
	49	51	50	150	特別支援学級(8)シ ⁶

※（ ）は知的、シは情緒の各特別支援学級の生徒数（外数）

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 3. 教育振興費

情操芸術・外国語・読書・情報教育等の振興，教育研修，教育情報の提供，教育相談及び適応支援センターの運営に要した経費である。

1. 教育振興事業〔指導課〕	9,063,285円
2. 情操芸術教育振興事業〔指導課〕	1,614,790円
3. 外国語指導助手派遣事業〔指導課〕	32,242,547円
4. 特別支援教育振興事業〔指導課〕	57,956,485円
5. 読書教育推進事業〔指導課〕	10,887,440円
6. 教育研修事業〔指導課〕	752,606円
7. 八千代こども国際平和文化事業〔指導課〕	6,123,328円
8. 適応支援センター運営事業〔指導課〕	2,726,075円
9. 適応支援センター維持管理事業〔指導課〕	3,255,059円
10. 教育活動調査研究事業〔教育センター〕	671,949円
11. コンピュータ教育事業〔教育センター〕	273,786,673円

1. 教育振興事業〔指導課〕 9,063,285円

(1) 八千代市教育振興基本計画

「八千代市教育振興基本計画」に示された目的達成のために策定した施策の進捗状況について，点検及び評価を行い，計画の推進を図った。

(2) 子どもサミット

未来を担う児童・生徒が地域の問題や将来性等について考え，地域の一員としての自覚と認識を深めるとともに，小・中学校の連携による地域への主体的な参画を目的として，子どもサミットを開催した。

開催日	参加者	内 容
8月2日	児童生徒 66人	小・中学校の代表児童・生徒が地域で行っている活動について，地域の方を交えて意見交流を行った。意見交流は，大和田・萱田地区，睦・阿蘇・米本地区，村上・勝田台地区，八千代台地区，高津・新木戸地区の5地域に分かれて実施した。
	地域の方 71	
11月27日・28日	生徒 22	市内全中学校の代表者が集い，「子どもサミットリーダー研修会」を実施した。

(3) 教育研究会補助金

八千代市教育研究会が行う，教育に関する研修・研究活動に対して，補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市教育研究会	小・中学校の各教科等，領域，事務，給食，保健等の29部会で構成し，研修会・講習会の開催，研究物の刊行，資料の収集等の活動を進めた。	3,976,425円	1,350,000円

(4) 学校サポート事業

市民が持っている様々な技術・能力や経験を活かして，学校の教育活動や環境整備等の支援を行う学校サポーターを派遣した。

・登録者数 45人 ・活用学校数 7校 ・学校サポーター派遣人数 7人

(5) P T A活動育成事業

P T A相互の連絡を密にし，各P T Aの活動が充実したものになるよう支援するとともに，P T Aの発展と本市の教育の向上を目的とした研究を推進するため補助金を交付した。

・P T A活動育成事業補助金 110,000円

(6) 科学作品展

科学技術を担う人材の育成と科学技術の発展に資するため，八千代市内の児童生徒の創意工夫に富んだ科学工夫作品や科学論文を展示した。また，児童生徒の発表コーナーや実験時の体験活動を行う等内容の改善を図った。

・開催日 9月15日・16日
 ・会場 市民体育館
 ・来場者数 1,888人

2. 情操芸術教育振興事業 [指導課] 1,614,790円

音楽会・美術展を開催し、児童・生徒の主体的な発表活動や表現活動を通し、互いに啓発し合い芸術に対する親しみと芸術を通しての心の豊かさを醸成した。

区 分	開催期間	開催場所	内 容
学校美術館スケッチ展	8月18日から19日まで	市民ギャラリー	絵画作品の展示
小中学校音楽会	11月8日・9日	市民会館 大ホール	音楽学習の成果発表
子ども美術展	12月6日から9日まで	市民ギャラリー	図工・美術作品の展示
こども県展市内展	1月11日から14日まで	市民ギャラリー	こども県展佳作以上の作品を展示

3. 外国語指導助手派遣事業 [指導課] 32,242,547円

語学指導を行う外国語指導助手6人を中学校に派遣し、英語の授業で複数の教職員による指導方法であるティーム・ティーチングを行い、外国語教育の充実とともに国際理解・国際交流の進展を図った。

また、小学校では外国語活動助手業務を派遣契約し、国際教育、外国語活動の充実を図った。なお、市内全22校が教育課程特例校として、全学年での外国語活動を実施した。

4. 特別支援教育振興事業 [指導課] 57,956,485円

特別支援教育推進のために、小・中学校の特別支援教育コーディネーター等を対象に研修会を開催した。また、適切な就学を進めるために、教育支援委員会を開催した。

特別支援学級児童・生徒、担当教職員、保護者の交流を深めるとともに特別支援教育に対する理解を推進した。

(1) 研修会の開催

研修会の開催	参加人数
特別支援教育コーディネーター研修会	33人
特別支援学級介助員研修会	48
特別支援教育支援員研修会	38

(2) 特別支援学級介助員等の配置

区 分	配置人数
特別支援学級介助員	48人
特別支援教育支援員	38
特別支援教育巡回相談員	11

5. 読書教育推進事業 [指導課] 10,887,440円

読書教育推進のために、小・中学校教職員、学校司書を対象とした研修会を開催するとともに、学校司書を配置し児童・生徒の読書習慣の涵養と、学校図書館機能の充実を図った。

6. 教育研修事業 [指導課]

752,606円

教職員の資質向上のため、各種研修会等を開催するとともに、千葉県及び文部科学省主催の研修会に代表者を派遣した。

研修会の開催	参加人数	派遣研修	参加人数
幹部教員・校内指導層教員研修会	10人	理科サテライト研究員	2人
学習指導研修会	15	長期研修生	2
学校人権教育研修会	33	チーム学校リーダー研修	7
生徒指導主任・長欠担当者研修会	63	学校人権教育指導者養成講座	1
図書主任研修会	33	中央研修	1
学校司書研修会	22	中学校英語科教員指導力向上研修	9
教務主任研修会	33	小中生徒指導研修	1
小学校英語活動主任研修会	22	いじめ問題に関する指導者研修	1
小学校英語活動研修会	27	キャリア教育指導者研修	2
長欠対策研修会	33	外国語中核教員養成研修	6
理科事故防止研修会	35	教務主任等実践的指導力充実向上研修	11
計	326	計	43

7. 八千代こども国際平和文化事業 [指導課]

6,123,328円

子どもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、本市域の国際化を推進した。

(1) 国際平和への理解

① 国際平和作文コンクール

市内在住小学校5年生と中学校2年生を対象に、小学校5年生はユニセフ協会が制作したDVDを見て考えたこと、中学校2年生はDVDを見て、「今、自分が地域に貢献していること」又は「これから、自分が世界に貢献できること」を書いた作文についてコンクールを開催した。

応募総数は3,320編。入選者60人を選考し、表彰を行った。

② 親善大使国際平和展

歴代親善大使OG・OBの会「ダイラックアン」とともに、国際平和への理解を目的として、親善大使の活動の様子を写真などで展示した。また、イベントとして、平成30年度八千代こども親善大使によるタイ訪問時の報告、「ダイラックアン」による交流会やバンコクこども親善大使を迎えるにあたり、「ダイラックアン」として何ができるかを考え、意見の交換などを行った。

(2) 国際文化交流の推進

① バンコクこども親善大使受入れ

5月23日から5月30日までの日程で、バンコクこども親善大使12人と同行職員8人を受け入れた。滞在中、親善大使は市長表敬訪問、睦小学校訪問、2泊3日のホームステイ等を通して市民との親善交流を行った。

② 八千代こども親善大使のバンコク派遣

国際平和作文コンクール入選者及び八千代子どもサミットのメンバーから中学2年生を対象に12名を八千代こども親善大使に任命し、1月23日から1月30日までの日程で、同行職員6人とともにバンコク都に派遣した。現地では、都知事への表敬訪問、学校訪問、在タイ日本国大使館及びJICAタイ事務所訪問、2泊3日のホームステイ等を通して親善交流を行った。

(3) 国際協力

本市とバンコク都の相互の理解と協力を更に深めていくため、八千代子どもサミットの取組と連携しながら、より良い地球にしていくために自分たちにできることを考えた。

8. 適応支援センター運営事業 [指導課] 2,726,075円

市内の不登校児童・生徒を対象に、学校不適応等の問題について支援を行うとともに、保護者に対するカウンセリング等を行った。

区 分	人 数
通所児童・生徒数	41 人
訪問相談児童・生徒数	
カウンセリング実施状況	13

区 分	件 数
相談件数（来所）	217 件
相談件数（電話）	273

9. 適応支援センター維持管理事業 [指導課] 3,255,059円

適応支援センターの施設・設備の修繕及び維持管理を行い、通所児童・生徒の情緒の安定を図り、登校への意欲向上に努めた。また、地域住民に体育室の開放を行った。

・体育室開放（土・日曜日のみ）の利用状況 6 団体延べ2,201人

10. 教育活動調査研究事業 [教育センター] 671,949円

小・中学校教職員の資質向上のため、教育情報の提供を行うとともに、実技研修会を実施した。また、教育問題解決に向け教育相談活動の充実に努めた。

区 分	内 容
教育委員会機関誌発行	教育委員会機関誌「教育やちよ」第128号・第129号
教育相談	電話相談167件、面接相談 7 件、学校訪問33校
夏季実技研修会	I C T活用・理科・外国語活動講座等全11講座 739人参加
初任者研修会	全 3 回 31人参加
初任者在勤校学校訪問	18回
授業力アップ実践研修	6 回
若年教員研修会 I	合同研修 5 回 経験 2 年目教員38人参加
若年教員研修会 II	合同研修 5 回 経験 3 年目教員39人参加

11. コンピュータ教育事業 [教育センター] 273,786,673円

教職員のコンピュータ操作技術の向上及び効果的な活用を進めるために研修会等を開催し、小・中学校の教育の情報化推進のための支援を行った。

区 分	内 容
委員会開催	情報教育推進委員会 4 回 32人参加
コンクール	プレゼンテーションコンテスト 応募総数42作品 (小学校児童39作品, 中学校生徒 3 作品)
研修会	各種コンピュータ研修会 9 回 239人参加

- (款) 10. 教育費
- (項) 2. 小学校費
- (目) 1. 学校管理費

小学校22校の維持管理、児童の健康保持及び学校管理下における児童の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 小学校管理事業 [教育総務課] 287,020,519円

1. 小学校管理事業 [教育総務課] 287,020,519円

小学校の施設・設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設・設備の維持管理
- ・樹木の消毒、剪定等
- ・その他維持管理業務

- (款) 10. 教育費
- (項) 2. 小学校費
- (目) 2. 教育振興費

小学校22校の教育振興、要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の援助に要した経費である。

1. 小学校教育振興事業 [教育総務課] 48,302,617円
 2. 就学児童援助事業 [学務課] 15,742,929円
 3. 小学校理科教育等振興事業 [指導課] 2,168,861円
 4. 小学校コンピュータ教育事業 [教育センター] 37,683,114円
 5. 就学児童給食費等援助事業 [保健体育課] 21,427,184円

1. 小学校教育振興事業 [教育総務課] 48,302,617円

小学校教育の振興を図るために必要な各種教材等を整備した。

- ・各種教材・学級用消耗品の購入
- ・図書、教材用備品の購入

2. 就学児童援助事業 [学務課] 15,742,929円

要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
要保護及び準要保護児童援助費	491 人	11,799,654 円
同上 (入学準備金)	22	893,200
小 計	513	12,692,854
特別支援教育就学奨励費	94	3,050,075
計	607	15,742,929

3. 小学校理科教育等振興事業 [指導課] 2,168,861円

(1) 理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。

- ・理科教育等設備備品購入 (4校) 1,576,961円

(2) 理科教育を振興するため、理科支援員の配置を行った。

- ・理科支援員の配置 (4校) 591,900円

4. 小学校コンピュータ教育事業 [教育センター] 37,683,114円

小学校における教育の情報化を推進し、教育ネットワークシステムの運用及び管理を行った。

5. 就学児童給食費等援助事業 [保健体育課] 21,427,184円

準要保護児童の給食費助成及び要保護・準要保護児童の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	児童数	助成金額	児童数	助成金額
要保護児童援助費	人	円	1人	7,200円
準要保護児童援助費	502	21,395,824	4	24,160
計	502	21,395,824	5	31,360

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 3. 学校建設費

小学校の施設改修等に要した経費である。

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 1,012,600,890円

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 1,012,600,890円

児童の教育環境の維持、向上を図った。

区 分	内 容		金 額
委託料	繰越	八千代台小学校校舎トイレ改修工事監理委託	2,538,000円
	現年	村上小学校校舎トイレ改修工事実施設計委託	2,109,240
		勝田台南小学校校舎トイレ改修工事実施設計委託	1,898,640
		村上東小学校校舎トイレ改修工事実施設計委託	1,686,960
		小中学校空調設備整備事業PFI手法等導入可能性調査業務委託	4,631,040
		旧八千代台東第二小学校解体工事実施設計業務委託	12,528,000
	計		25,391,880
工事請負費	繰越	八千代台小学校校舎トイレ改修工事	105,295,680
	現年	八千代台小学校普通教室等復旧工事	9,946,800
		萱田小学校第3期増築棟屋根防水工事	7,560,000
		大和田小学校コンクリートブロック塀改修工事	5,022,000
		八千代台西小学校倉庫改築工事	3,672,000
		八千代台西小学校コンクリートブロック塀改修工事 外64件	31,367,175
計		162,863,655	
公有財産購入費	独立行政法人 都市再生機構	萱田小学校校舎公有財産購入費(校舎増設分)	1,195,605
		西八千代北部地区新設小学校校舎等買収費 外2件 (みどりが丘小学校)	748,226,146
	八千代ゆりのき台 PFI株式会社	(仮称)萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習 施設買収費(萱田南小学校)	74,923,604
計		824,345,355	

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 1. 学校管理費

中学校11校の維持管理、生徒の健康保持及び学校管理下における生徒の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 155,698,244円

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 155,698,244円

中学校の施設・設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設・設備の維持管理
- ・樹木の消毒、剪定等
- ・その他維持管理業務

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 2. 教育振興費

中学校11校の教育振興、要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の援助に要した経費である。

1. 中学校教育振興事業 [教育総務課] 30,827,059円
 2. 就学生徒援助事業 [学務課] 23,146,380円
 3. 中学校理科教育等振興事業 [指導課] 774,652円
 4. 中学校コンピュータ教育事業 [教育センター] 18,793,119円
 5. 就学生徒給食費等援助事業 [保健体育課] 15,032,360円

1. 中学校教育振興事業 [教育総務課] 30,827,059円

(1) 中学校教育の振興を図るために必要な各種教材等を整備した。

- ・各種教材・学級用消耗品の購入
- ・図書、教材用備品の購入

(2) 学校教育の一環として開催される市外での大会（県大会を除く。）に、延べ12校の生徒が出場する際の交通費等に対し補助金を交付した。

- ・小中学校各種大会派遣事業補助金 1,379,941円

2. 就学生徒援助事業 [学務課] 23,146,380円

要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
要保護及び準要保護生徒援助費	298 人	16,511,489 円
同上（入学準備金）	78	3,697,200
小計	376	20,208,689
特別支援教育就学奨励費	43	2,937,691
計	419	23,146,380

3. 中学校理科教育等振興事業 [指導課] 774,652円

理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。

- ・理科教育等設備備品購入（2校） 774,652円

4. 中学校コンピュータ教育事業 [教育センター] 18,793,119円

中学校における教育の情報化を推進し、教育ネットワークシステムの運用及び管理を行った。

5. 就学生徒給食費等援助事業 [保健体育課] 15,032,360円

準要保護生徒の給食費助成及び要保護・準要保護生徒の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	生徒数	助成金額	生徒数	助成金額
要保護生徒援助費	人	円	人	円
準要保護生徒援助費	289	15,026,642	2	5,718
計	289	15,026,642	2	5,718

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(目) 3. 学校建設費

中学校の施設改修等に要した経費である。

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 322,172,402円

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 322,172,402円

生徒の教育環境の維持、向上を図った。

区 分	内 容		金 額
委託料	繰越	勝田台中中学校校舎トイレ改修工事監理委託	2,451,600 円
		八千代台西中学校校舎トイレ改修工事監理委託	2,127,600
	現年	小中学校空調設備整備事業PFI手法等導入可能性調査業務委託	2,280,960
	計		6,860,160
工事請負費	繰越	勝田台中中学校校舎トイレ改修工事	133,098,120
		八千代台西中学校校舎トイレ改修工事	167,059,800
	現年	高津中学校校舎前垂らし防球ネット設置工事	1,177,200
		大和田中学校プール循環ダクト改修工事	1,155,600
		村上東中学校放送設備改修工事	999,864
		萱田中学校保健室空調機更新工事	999,000
	大和田中学校給食用小荷物専用昇降機改修工事 外26件		7,929,013
計		312,418,597	
公有財産購入費	独立行政法人都市再生機構	萱田中学校校舎（増築分）買収費	2,893,645

- (款) 10. 教育費
 (項) 4. 幼稚園費
 (目) 1. 幼稚園費

幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園における幼児教育の振興を図るために要した経費である。

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 630,256,842円

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 630,256,842円

- (1) 施設型保育給付費
 認定こども園6園等の入園児童に対する運営費を支弁した。

施設名	区分	定員	入園人数		運営費負担金
			延べ人数	月平均	
マリアこども園	認定こども園	9名	21人	2人	5,843,690円
若葉高津保育園	認定こども園	10	30	2	9,641,060
若葉ナースリ・スクール	認定こども園	90	1,012	84	45,679,970
八千代わかば幼稚園	認定こども園	75	694	58	38,322,170
エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	240	1,375	115	42,338,346
高津幼稚園	認定こども園	210	2,438	203	66,319,080
小計		634	5,570	464	208,144,316
管外委託(民間)			537	45	21,912,258
計		634	6,107	509	230,056,574

年齢別の状況

区分	入園延べ人数
満3歳児	146人
3歳児	2,037
4歳児以上	3,924
計	6,107

※ 管外委託児を含み管外受託児(1,167人)を除く

- (2) 幼稚園型一時預かり事業
 保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備することにより、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等が実施する幼稚園型一時預かり事業に要する経費に対し補助金を交付した。
 ・利用延べ人数 11,811人 ・施設数 7か所 ・補助金額 8,879,000円
- (3) 私立幼稚園等特別支援教育費
 障害のある幼児の就園機会を拡充することにより、幼児教育の振興を図ることを目的とし、特別支援教育を行う私立幼稚園等の設置者に対し補助金を交付した。
 ・施設数 1か所 ・補助金額 180,000円

(4) 私立幼稚園等就園奨励費

私立幼稚園等に在園する幼児（本市に住所を有する満3歳から小学校就学の始期に達するまでの者）の保護者に対し、就園奨励費を支給した。

世帯区分		項目	支給単価	人数	支給金額 (一部月割)
市民税非課税	下記以外	第1子	302,000 円	25 人	6,551,900 円
		第2子	338,000	30	8,087,460
		第3子以降	338,000	22	5,750,100
	要保護者等が属する世帯	第1子	338,000	28	6,698,000
		第2子	338,000	18	4,546,100
		第3子以降	338,000	13	3,240,700
市民税 所得割非課税	下記以外	第1子	302,000	12	2,973,600
		第2子	338,000	9	2,264,600
		第3子以降	338,000	6	1,506,000
	要保護者等が属する世帯	第1子	338,000	1	184,000
		第2子	338,000	1	184,000
		第3子以降	338,000		
市民税 所得割課税額 77,100円以下	下記以外	第1子	217,200	110	22,815,800
		第2子	277,000	63	15,870,900
		第3子以降	338,000	15	4,204,500
	要保護者等が属する世帯	第1子	302,000	14	3,562,000
		第2子	338,000	5	999,900
		第3子以降	338,000		
市民税 所得割課税額 211,200円以下		第1子	92,200	978	86,494,600
		第2子	215,000	561	116,382,400
		第3子以降	338,000	55	14,516,300
市民税 所得割課税額 211,201円以上		第2子	184,000	322	57,621,900
		第3子以降	338,000	33	9,475,000
小 計 (うち市独自分)				2,321 (2,160)	373,929,760 (61,000,000)
上記以外の世帯及び市民税所得割課税額211,201円以上の第一子（全額市独自分）			30,000	578	16,617,500
計 (うち市独自分)				2,899 (2,738)	390,547,260 (77,617,500)

※ 要保護者等…子ども・子育て支援法施行令（平成26年政令第213号）第4条第4項に規定する要保護者等をいう

- (款) 10. 教育費
- (項) 5. 社会教育費
- (目) 1. 社会教育総務費

社会教育の推進、文化財の保護と活用及び青少年センターの運営に要した経費である。

1. 社会教育振興事業〔生涯学習振興課〕	374,649円
2. 文化財保護普及事業〔教育総務課〕	7,132,226円
3. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業〔教育総務課〕	302,793円
4. 民間開発等埋蔵文化財調査事業〔教育総務課〕	6,772,472円
5. 青少年センター運営事業〔青少年センター〕	1,607,049円

1. 社会教育振興事業〔生涯学習振興課〕 374,649円

(1) 社会教育の振興を図るために各種事業を展開し、地域の社会教育活動の支援及び推進を行った。

- ① 社会教育委員会議の開催
議題「社会教育関係団体の補助金について」等
- ② 家庭教育講演会等
・開催回数 3回 参加者181人
- ③ 視聴覚機材等の貸出し
・機材142件 教材6件
- ④ コミュニティスクールの管理・運営
・勝田台南小学校2教室を地域の社会教育活動等に開放した。
・利用延べ件数 287件 利用延べ人数 2,656人

2. 文化財保護普及事業〔教育総務課〕 7,132,226円

市内に残る貴重な有形・無形の文化財及び埋蔵文化財を後世へ伝承していくため、保護・啓発及び調査を行った。

(1) 文化財審議会の開催

- ① 第1回 7月10日 教育委員会大会議室
・内容 平成29年度文化財事業報告、平成30年度文化財事業計画、指定文化財の現状報告、文化財調査報告
- ② 第2回 2月4日 教育委員会大会議室
・内容 文化財事業実施状況、指定文化財の現状報告、文化財調査報告

(2) 文化財の保護・保存

- ① 指定文化財保護補助金
指定文化財26件のうち補助金交付対象件数21件、交付金額 410,000円
(無形民俗文化財5件、有形文化財6件、有形民俗文化財7件、史跡・天然記念物3件)
- ② 指定文化財等の現状調査の実施
21件実施(有形文化財等13件、無形民俗文化財5件、記念物3件)
- ③ 指定文化財説明板設置(下総国印旛沼御普請堀割絵図)
- ④ 指定文化財候補の調査(島田谷津のヤマトミクリ)
- ⑤ 市文化財の指定
9月6日に萱田山長福寺の石造二十三夜・日記念仏塔(層塔)を市文化財として指定

(3) 文化財の普及・啓発

① 埋蔵文化財通信「埋やちよ」の発行（第39号・第40号）

② 文化財通信「財やちよ」の発行（第4号）

③ 出土文化財の展示

・常設展示3か所（教育委員会庁舎、少年自然の家、文化伝承館）

・展示会3回 7日間

オーエンス八千代市民ギャラリー 4月7日・8日 380人

勝田台ステーションギャラリー 11月10日から11月12日まで 446人

緑が丘公民館 2月23日・24日 160人

④ 講師の派遣

・環境政策室「里山歩き」 6月22日 9人

・まちづくりふれあい講座 3回 7月27日・10月26日・11月2日 97人

・緑が丘公民館講座「ときめき倶楽部」 8月27日 20人

・大和田公民館講座 12月19日 15人

・里山整備ボランティア 2月16日 9人

・睦リフレッシュ講座 3月6日 14人

⑤ 出土文化財の閲覧・貸出等 貸出 1件

⑥ 市文化財指定記念講演会の開催

9月29日に石造二十三夜・日記念仏塔（層塔）の市文化財として指定したことを記念し、講演会を開催した。

・参加者 18人

(4) 埋蔵文化財調査

① 問い合わせ 1,231件

② 埋蔵文化財の確認依頼 152件

③ 試掘調査 25件

④ 市内遺跡発掘調査

・確認調査 17件

・平成29年度実施確認調査の本整理作業及び調査報告書の刊行

3. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [教育総務課]

302,793円

中小企業・個人の開発工事に先行して行う不特定遺跡発掘調査は、本調査を1件実施した。また、公共事業に伴う公共事業関連遺跡発掘調査は、案件が発生しなかったため、実施はなかった。

・米本城跡 a 地点 本調査 260㎡

4. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [教育総務課]

6,772,472円

民間開発等に係る埋蔵文化財の記録保存の措置として、本調査・本整理を実施し報告書を刊行した。また、民間調査組織に対して調査指導を行った。

・神久保寺台遺跡 c 地点 本調査 30㎡
本整理、報告書刊行「神久保寺台遺跡 c 地点」300冊

・南海道遺跡 c 地点 本調査 308.5㎡
本整理、報告書刊行「南海道遺跡 c 地点」300冊

・大山遺跡 d 地点 本調査 172㎡
本整理、報告書刊行「大山遺跡 d 地点」300冊

・持田遺跡 e 地点 本調査 582.56㎡

・麦丸宮前上遺跡 e 地点（調査・整理指導） 調査面積 3,540㎡
本整理、報告書刊行「麦丸宮前上遺跡 e 地点発掘調査報告書」300冊

5. 青少年センター運営事業 [青少年センター]

1,607,049円

(1) 街頭補導活動

各種パトロール（中央補導，地区補導，センター補導）を実施した。また，学期初めには登校パトロールを実施し，事故防止及び被害防止に努めた。また，千葉県青少年補導員連絡協議会などと連携し，県下一斉合同パトロール（7月）や県下一斉広域列車パトロール（11月）を行い，補導活動の充実を図った。

さらに，青少年センター補導委員連絡協議会が，補導パトロールを自主的にを行い，「愛のひと声」運動を推進した。

実施区分	回数	補導従事者数					補導少年数		
		補導委員	センター職員	警察	学校・その他	計	男	女	計
午前	139回	110人	264人	人	人	374人	36人	26人	62人
午後	236	451	253	4	67	775	56	30	86
薄暮	11	37				37			
夜間	21	89	16		40	145	4	5	9
計	407	687	533	4	107	1,331	96	61	157

(2) 青少年の非行に関する相談業務

青少年の非行に関する電話相談を5件（家族・本人を含む）受けた。相談の内容については，生活の乱れ，家庭内暴力，いじめなどであった。

(3) 広報，環境浄化活動の推進

広報やちよ及び長期休業中の家庭向けリーフレット（小・中・高等学校の児童・生徒及び関係機関に配布）により，地域及び家庭に対し，非行防止の協力を求める広報活動を実施した。また，環境浄化活動の一環として，暴走族追放運動の横断幕を市内4か所の歩道橋に掲出した。

(4) 青少年健全育成通報運動の推進

学校，地域等からの通報を受け，関係機関と連携し，防犯情報メール等で情報提供を行い，市民ぐるみの非行防止及び被害防止活動を推進した。主な通報内容は，暴行・傷害，怠学・怠業，不審者等があった。

区分	青少年センターへの通報					警察署への通報 (110番通報含む)	消防署への通報 (119番通報含む)	計
	小学校	中学校	高等学校	補導委員・その他	小計			
通報件数	85件	44件	10件	31件	170件	369件	件	539件

(5) 学校警察連絡委員会活動の推進

市内小・中・高等学校の校長及び生徒指導担当の職員を中心とした委員会を年3回開催し，情報交換や研修などを行ったほか，青少年センター職員及び警察官との地区の情報交換を目的として，地区委員会を市内7地区に分け，前後期2回の計14回実施した。

また，学期毎の各種パトロール（中高特別支援学校合同パトロール，小学校地区別パトロール等）や，八千代ふるさと親子祭や各地域の祭時のパトロールを行い，小・中・高生の非行防止及び抑止に努めた。

(6) 青少年センター補導委員連絡協議会活動の推進

教育委員会委嘱による民間補導委員（128人）で組織する青少年センター補導委員連絡協議会の補導，研修，関係者会議等の活動を推進した。

- ・青少年センター補導委員連絡協議会総会（5月）
- ・地区研修会（各地区ごとに随時自主的に実施）
- ・地区学校警察連絡委員会と合同で地域懇談会（9月・10月）
- ・船橋・八千代隣接地域補導関係者連絡会議（1月）
- ・船橋ブロック補導（委）員研修会（2月）
- ・広報紙「かけはし」を発行し（9月・3月），非行防止の啓発や活動の推進に努めた。
- ・全体研修会（3月，補導委員が一堂に会し実施）

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 2. 公民館費

公民館9館の運営管理に要した経費である。

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 39,916,787円
 2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 29,613,419円

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 39,916,787円

(1) 学習や会議等を目的とした各種団体への施設の貸出しを行った。

(単位：回，人)

区 分		大和田	阿蘇	高津	勝田台	八千代台	村上	睦	八千代台 東南	緑が丘	合計
登録 サークル	利用回数	686	433	615	838	1,139	1,252	343	909	1,887	8,102
	延べ人数	6,993	4,468	6,389	9,398	13,041	11,865	3,438	11,266	29,738	96,596
一般団体	利用回数	459	221	311	683	884	431	317	882	1,473	5,661
	延べ人数	6,143	1,658	2,574	5,038	8,828	3,643	3,654	8,523	16,480	56,541
主催事業	利用回数	43	86	75	73	80	75	93	40	61	626
	延べ人数	669	1,336	1,591	1,529	1,412	1,428	1,526	929	1,714	12,134
行政各課	利用回数	9		4	43	40	8	119	28	125	376
	延べ人数	108		65	686	823	130	2,155	660	4,740	9,367
行政支援 団体	利用回数	55	84	70	25	171	182	12	73	64	736
	延べ人数	662	707	792	169	2,277	2,242	205	1,385	1,812	10,251
その他	利用回数			10				2			12
	延べ人数			53				34			87
計	利用回数	1,252	824	1,085	1,662	2,314	1,948	886	1,932	3,610	15,513
	延べ人数	14,575	8,169	11,464	16,820	26,381	19,308	11,012	22,763	54,484	184,976

(2) 市民の多様なニーズに即した各種講座・学級等の主催事業を実施した。

① 保護者対象

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	家庭教育学級「市内高等学校見学」	1回	14人
	家庭教育講座「子どもの思春期に不安はありませんか？」	1	6
八千代台公民館	～たちまち心が軽くなる～親のための思春期講座	6	14
村上公民館	村上ホットマミーズ	6	37
	村上グリーンカレッジ	5	38
	我が家の安心ライフプラン	1	16
睦公民館	睦中学校家庭教育学級「グリーングラス」	4	33
八千代台東南公民館	思春期の子どもへの接し方	4	9
緑が丘公民館	家庭教育講座「いらいらママからにこにこママへ」	1	14
	家庭教育講座～就学前に家庭でやっておきたいことは～	1	4

② 親子対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	1歳児親子学級	10回	290人
	親子料理教室	1	7
阿蘇公民館	1歳児親子学級	10	249
	2歳児・3歳児親子体操	3	56
	ミュージックランドASO	1	33
高津公民館	1歳児親子学級	10	352
	夏休み親子料理教室	1	16
	家庭教育学級 ハッピー子育て講座	1	22
	クリスマス親子料理教室	1	15
	0歳児親子学級	5	100
勝田台公民館	1歳児親子学級	10	328
	0歳児・楽しい親子講座	3	40
	親子囲碁教室	3	8
	夏休み親子で始めるパソコン教室・午前の部	2	20
	夏休み親子で始めるパソコン教室・午後の部	2	18
	夏休み親子木工教室・午前の部	1	27
	夏休み親子木工教室・午後の部	1	17
	冬休み親子パソコン教室	1	20
夏休み親子スポーツ吹矢	2	25	
八千代台公民館	1歳児親子学級	10	334
	親子で挑戦！～浴衣の着せ方・着方～	2	6
	夏休み親子はたおり講座	1	20
	親子で挑戦！～わらのクリスマスリース作り～	1	14
	ゆったり子育て「どるちえ」	3	56
村上公民館	1歳児親子学級	10	437
	夏休み親子陶芸教室	2	50
	人形劇と音楽ファンタジー	1	51
	親子で太巻きまつり寿司を作ろう！	1	13
睦公民館	1歳児親子学級	10	278
	睦小家庭教育学級「コスモス」	5	100
	夏休み親子木工教室①	1	16
	夏休み親子木工教室②	1	16
八千代台東南公民館	1歳児親子学級	10	310
	秋の東南0歳児親子教室	5	115
	冬の東南0歳児親子教室	5	96
	親子パン教室	1	13
	親子家庭菜園教室	1	18
	親子でカレーを作ろう！	1	22
緑が丘公民館	1歳児親子学級（緑が丘1）	10	336
	1歳児親子学級（緑が丘2）	10	332
	親子でパン作り	1	14
	小さい子のための初めての人形劇	1	58

③ 青少年対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	夏休みマジック体験ショー	1回	41人
	夏休み子ども人形劇	1	26
	夏休み子ども将棋教室	3	25
	冬休み書き初め教室	1	15
阿蘇公民館	おりがみランド	1	5
	つくってASOぼうー!	4	21
	夏の夜「生き物ウォッチング」～セミの誕生～	1	16
	お話の国～あそランド・夏	1	29
	お話の国～あそランド・夏	1	52
	子どもの書道広場	1	17
	チョコっとTRY! 2019	1	7
	ホワイトDAY大作戦!	1	4
	お話の国～あそランド・春	1	24
	お話の国～あそランド・春	1	40
高津公民館	市教研の日 子ども手芸教室	10	166
	夏休み子ども手芸教室	3	64
	夏休み子ども科学教室①	1	10
	夏休み子ども科学教室②	1	12
	夏休み子ども環境学習教室	1	12
	夏休み子ども水彩画教室	1	20
	夏のおはなし会	1	24
	夏休み子ども映画会	1	46
	冬のおはなし会	1	40
	冬休み子ども書き初め教室	1	35
	春休みこども自習室	4	15
	勝田台公民館	夏休み卓球教室	3
夏休み将棋教室		3	54
夏休み水彩画教室		1	18
夏休み子ども環境体験講座		1	21
冬休み卓球教室		3	48
冬休み書き初め教室①		1	15
冬休み書き初め教室②		1	14
スポーツ吹矢体験出前講座		2	22
八千代台公民館	おはなしと映画の会	5	139
	子ども茶道体験(7月開催)	2	16
	子ども茶道体験(3月開催)	1	11
村上公民館	算数放課後教室	8	91
	夏休み水彩画教室	1	16
	夏休み小学生英語教室	3	68
	小学生折り紙教室	1	15
睦公民館	夏休み部活動体験教室	3	8
	夏休み読み聞かせとおもしろ工作	1	30
	夏休み子ども絵画教室	1	20

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台東南公民館	東南子ども茶道教室	6回	102人
	夏休み読書感想文教室	1	16
	夏休み科学工作教室	1	31
	東南書き初め教室	1	17
	夏休み宿題お助け教室	6	77
	夏休み東南子ども将棋教室	3	37
緑が丘公民館	夏休み子ども教室「竹細工で風車と鶯笛作り」	1	11
	夏休み子ども教室「マジック教室」	1	18
	夏休み子ども教室「英語で楽しもう」	1	18
	夏休み子ども教室「楽しく学ぼう地球温暖化」	1	16
	冬休み書き初め教室	1	19

④ 成人対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	大和田塾	6回	73人
	知っておこう！災害時への準備「食のこと」	1	5
	健康太極拳教室（全3回）	3	43
	「八千代台まちづくりプロジェクト」を学ぼう！	1	13
	エンディングノートについて	1	33
	脳いきいき折り紙教室	2	24
	認知症予防講座	1	21
阿蘇公民館	松尾芭蕉の世界（日本海編）	2	37
	レクダンス	3	52
	ドラムに挑戦！	3	28
	折紙SENKA！	3	35
	未来に残したい折紙	1	6
	わぁ!!大地震!!あなたならどうしますか？	1	13
	お花のある生活	1	13
高津公民館	大人の手芸教室「フクロウのつるし雛をつくろう」	5	47
	NISA（ニーサ）ってなあに？～【少額投資非課税制度】の概要について学びます。	1	14
	【趣味の座学】浮世絵を支える技術（彫と摺り）	1	18
	体験講座「はじめての太極拳入門」	3	30
	救命講習入門講座	1	11
	木版画で年賀状をつくろう	2	23
	暮らしに役立つお天気・防災のはなし～こわい豪雨や恐ろしい突風にそなえるために	1	8
	実技救命講座	1	5
勝田台公民館	法務・税務セミナー「成年後見人制度と家族信託について」	1	16
	初夏の寄せ植え	1	10
	午後の音楽会	1	79
	簡単メニューの料理教	3	40
	お正月の寄せ植え	1	13
	八千代の歴史講座～勝田台地区の自然観察会～	1	17
	ワインを試そう！その味わい・香りに	1	20

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台公民館	はじめてのピラティス講座	3回	41人
	「涼」を呼ぶ夏を飾ろう！	1	7
	さらに知りたい房総歴史講座	1	23
	中国語基礎講座	12	162
	基礎から始める男の料理	3	30
	超初心者のためのメダカ飼育講座	1	22
	JICAボランティアが語るリアルな世界事情	3	59
	大人の陶芸体験	2	12
	郷土博物館連携事業自然観察会～保品地区～	1	19
	素敵なクリスマスハーバリウムを作ろう	1	16
	太巻き寿司体験～「桃の花」に挑戦！～	1	12
	ちぎり絵体験～おひなさまを飾ろう～	1	12
	ハッピーウォーキング講座	2	36
	役立てよう気象知識を防災に	3	42
大人のはたおり講座	1	10	
村上公民館	村上地区文化財散歩	1	8
	ベランダ菜園にチャレンジ！	1	13
	デジタル写真講座「季節の花をきれいに撮ろう！Ⅲ」	2	34
	スポーツ吹矢体験	1	10
	健康長寿のための食生活の秘けつ	1	9
	簡単絵手紙で年賀状を送ろう！	2	24
	エクセル教室（年賀状作成）	2	29
	やちよの自然発見！	1	5
	DVDムービー作成講座	2	30
	防災知識講座	1	5
	歌声を響かせよう！	1	8
	腰痛予防の介護法	1	7
睦公民館	はじめてのステンドグラス講座	2	10
	八千代ふるさと紀行「初夏の浪漫コース」	3	46
	手づくりの布絵本講座	7	74
	手づくり工房「布ぞうり」	2	32
	DIY木工教室 初級編	2	12
	コットンで作るつまみ細工	3	33
	八千代ふるさと紀行「晩秋の成田街道をゆく」	3	59
	「睦リフレッシュ講座」（レクスボ編） ～体を動かしてリフレッシュ～ 《ピンポン》	3	32
	「睦リフレッシュ講座」（レクスボ編） ～体を動かしてリフレッシュ～ 《フローカーリング》	2	22
	「絵手紙」～割り箸で描く絵手紙～	2	27
	手前味噌づくりにチャレンジ	2	24
	DIY木工教室（木曜コース）	2	8
	DIY木工教室（金曜コース）	2	10
	「自然災害 守れ！いのち」その時！我が家にある食材を工夫して	1	37
	「八千代の中の日本文化Ⅱ」	2	37

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台東南公民館	春の寄せ植え教室	1回	16人
	初めての川柳	4	30
	和太鼓演奏会	1	116
	初心者のための自分史講座	4	42
	文化財散歩「八千代台地区を歩く」	4	13
	初めての木彫り教室	5	68
緑が丘公民館	認知症予防について	1	16
	防災講座	1	11
	ステンドグラス制作	2	23
	はじめての水彩画	4	68
	文化財散歩～米本城を歩く～	2	27
	男の料理教室	1	8
	手作り味噌にチャレンジ	2	18

⑤ 高齢者対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
高津公民館	高津いきいき学級（座学編）	3回	57人
	高津いきいき学級（健康編）	3	30
	認知症予防講座 楽しみながら音楽療法	3	55
八千代台公民館	八千代悠々倶楽部	4	18
村上公民館	村上いきいき元気教室	7	111
睦公民館	睦リフレッシュ講座（シニア編）	5	54
八千代台東南公民館	東南きらめき倶楽部	9	275
緑が丘公民館	高齢者学級ときめき倶楽部	8	192

⑥ その他

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	市議会議場を見学してみませんか！	1回	4人
	【第3回】音楽の散歩道	1	29
	初心者向け！楽しい木彫り教室	3	9
	冬休み子ども映画会	1	5
	【第4回】音楽の散歩道	1	36
阿蘇公民館	お話の国～あそランド～	10	213
	お正月飾りを作ろう～しめ飾り～	1	12
睦公民館	お正月しめ縄飾り作り	1	12
緑が丘公民館	ギターと歌のコンサート	1	33

(3) 公民館で定期的に活動する登録サークルを主体に公民館まつりを開催した。

名 称	参加サークル数	来場者数
大和田公民館まつり	30 団体	366 人
あそ公民館まつり	19	342
高津公民館まつり	28	739
勝田台公民館まつり	37	601
八千代台公民館まつり	49	1,507
村上公民館まつり	18	369
睦公民館まつり	17	282
八千代台東南公民館まつり	45	647
緑が丘公民館まつり	77	2,394
大和田・村上公民館合同演技発表2018	14	158
計	334	7,405

(4) 図書室にて図書の貸出しや閲覧を行った。

館 名	貸出冊数	貸出人数	蔵書冊数	閲覧人数
阿蘇公民館	3,580 冊	1,130 人	10,192 冊	294 人
睦公民館	760	296	7,394	1,100
計	4,340	1,426	17,586	1,394

2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館]

29,613,419円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 3. 図書館費

図書館5館の運営管理に要した経費である。

1. 図書館運営管理事業 [中央図書館]	38,798,352円
2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館]	76,834,519円
3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館]	217,304,598円
4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館]	29,407,953円

1. 図書館運営管理事業 [中央図書館]

38,798,352円

図書館資料の充実・貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

(1) 資料の充実・貸出し

図書館名	開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
大和田	292 日	130,090 冊	28,259 冊	819 冊	328 冊	96,691 冊	9,943 人
八千代台	292	125,383	34,010	837	299	66,072	9,471
計		255,473	62,269	1,656	627	162,763	19,414

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	おはなし会	48	259人
	赤ちゃんとお楽しみ絵本の会	11	71
	親子でお楽しみ絵本の会	11	82
	保育園おはなし会	10	323
	本だいです木	1	91
	としょかんクイズ	2	296
	こいのぼりをつくろう！	1	10
	図書館であそぼう	2	26
	こわいおはなし会	1	29
	切り紙で花火をあげよう！	1	7
	こども映画会	1	16
	ぬいぐるみおとまり会	1	6
	クリスマスツリーをかざろう！	1	6
	冬のおはなし会	1	22
	親子でキッチンスポンジケーキを作ろう！	1	4
	小学生のための春のおはなし会	1	7
	50音ブックマイスター	1	165
八千代台図書館	おはなし会	48	157
	赤ちゃんとお楽しみ絵本の会	11	65
	親子でお楽しみ絵本の会	11	57
	本だいです木	1	248
	としょかんクイズ	3	83
	こどものともおみくじ	2	25
	保育園来館おはなし会	5	79
	おりがみであそぼう	1	10
	こわい話のおはなし会	1	4
	わくわく科学教室	1	7
	読書キャンペーン	1	11
	本のお楽しみ袋	1	18
	もうすぐママ&パパ絵本のひろば	2	1
	冬のおはなし会	1	7
	図書館広場	1	17

② 連携事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	中堅教諭等資質向上研修	1回	1人
	町探検	1	9
	職業調査学習	1	3
八千代台図書館	職場体験	2	4
	町探検	3	33

(3) 利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び推薦図書リスト等の作成・配布を行い、利用の促進に努めた。

図書館ホームページにおいて利用案内や図書館統計等のデータ、人気の本、イベント情報等の提供を行ったほか、子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 4,000部
- ・図書館年報 120部
- ・パパと一緒に楽しみたい絵本 150部

(4) 維持管理

図書館を安全で快適に利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の修繕、保守、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

区分	内容	金額
委託料	コンクリート圧縮強度及び中性化調査業務委託（大和田）	492,480 円
	八千代市市有建築物耐震診断業務委託（八千代台）	1,628,100
	八千代市立大和田図書館耐震診断業務委託（大和田）	4,536,000
工事請負費	八千代台図書館ブロック塀修繕（八千代台）	617,306

2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館] 76,834,519円

緑が丘図書館の管理及び運営について、株式会社図書館流通センターを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・緑が丘図書館指定管理業務委託 73,180,800円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
292 日	360,641 冊	73,775 冊	2,771 冊	399 冊	118,928 冊	29,123 人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	21回	625人
親子で楽しむ絵本の会	20	498
おはなし会	46	746
お話しとかみしばいの会 ※ボランティアによるおはなし会	12	152
本だいす木	1	195
図書館クイズ	1	404
季節を彩るクラフト講座	3	40
スケッチこどもえんおはなし会 1歳児クラス	16	175
スケッチこどもえんおはなし会 2歳児クラス	21	264
スケッチこどもえんおはなし会 3～5歳児クラス	21	243
こいのぼりをおよがせよう	1	100
みどりが丘保育園おはなし会	11	193
こども映画劇場	6	402
名作シネマ上映会	6	476
えいごでえほん	16	534
かみずもうであそぼう	1	9
バリアフリー映画会	2	118
新木戸小学校ボランティア「ききみみうさぎ」への読み聞かせ講座	1	17
ぬいぐるみおとまり会	1	17
たなばたのおはなし会	1	50
ブックトークと読書感想文相談会	1	14
こわーいおはなし会	2	24
科学工作教室 反射型万華鏡をつくろう	1	25
イシイのミートボールのえいようを知ろう	1	15
オリジナル絵本をつくろう	1	10
「認知症の予防」講座	1	55
カードホルダーをつくろう	1	9
えいごで工作	1	10
図書館の探偵になろう	1	17
おやこで楽しむわらべうたの会	4	97
とよたかずひこさん おはなしきかせて	1	64
どんな絵本がいい？	2	31
大人のクラフト講座	4	40
じどうしつにきりがみツリーをかざろう！	1	13
大人のおはなし会	1	16
ふゆのおはなし会	1	37
みんなでカルタかい	1	17
えいごでお絵かき	1	10
お正月がちゃポンくじ	1	40
本のおたのしみ袋	1	50
絵本の中のお菓子をつくろう！	1	15
おりがみで豆本をつくろう！	1	12

② 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
職場体験	6回	8人

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。

図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。また、ホームページの子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 4,000部
- ・図書館だより 100部
- ・うさおつうしん 90部
- ・緑が丘図書館だより 160部
- ・新刊情報誌「PICK UP！」（ティーンズ向け） 900部

(4) 維持管理

区分	内容	金額
修繕料	1階空調室外機修繕	3,526,858円

3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館]

217,304,598円

中央図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・中央図書館指定管理業務委託 159,489,556円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
292日	395,304冊	54,080冊	8,245冊	525冊	180,112冊	19,052人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会	49回	677人
きららさんの赤ちゃんと楽しむおはなし会	21	844
きららさんの親子で楽しむおはなし会	21	320
ふしぎなたまごのスペシャルおはなし会	12	180
本だいすき！の会の赤ちゃんスペシャルおはなし会	16	479
おはなし会「パパのおひざで」	11	112
出張おはなし会	8	409
図書館クイズ	1	410
本だいす木	1	522
地域歴史講座	2	29
氷の実験教室	1	10
きららさんの人形芝居	2	76
ブラックシアターでおはなし会	1	51
八千代西高等学校図書委員会による朗読劇	2	60
バラの折り紙を折ろう	1	8
ぬいぐるみおとまり会	1	10
法律・防犯講座	1	3
ベビー&パパママのためのハワイアンゆりかご	12	274
赤ちゃんとの絆を深める！親子ヨガ	3	56
錆びないカラダをつくる！貯筋運動講座	1	15
わくわく図書館ツアー	1	7
本の修理講座	1	4
布製ブックカバーをつくらう	1	8

事業名	開催回数	参加延べ人数
豆本をつくろう	1回	5人
本の福袋	2	100
手作り絵本教室	1	18
牛乳パックで図書館カードホルダーを作ろう	1	9
夏休み科学講座 「日本の計測技術ってすごい！いろいろな物で測ってみよう！」	1	40
めだかが教えてくれること	1	30
俳句ワークショップ～花菖蒲を詠む～	1	12
ギャラリートーク「江戸俳諧の楽しみ」	1	10
水のある風景～おさらい世界地図～	1	8
老いて学べば～超長寿時代の学び～	1	18
ヨーコさんの英語DE赤ちゃんおはなし会	12	423
ヨーコさんの英語DEおはなし会 第1部	1	72
ヨーコさんの英語DEおはなし会 第2部	1	29
K a z u h o & A i の英語で絵本読み聞かせ	9	337
Y u k a さんの英語DEおはなし会	17	181
ケビンさんの英語DEおはなし会	2	131
えいごで工作	1	12
えいごでおえかき	1	13
読み聞かせ講座2018	1	10
ビブリオバトル	1	27
図書館コンサート	1	51
バリアフリー映画会「ハンサム★スーツ」	1	9
おほしさまにおねがい	1	606
ぞくぞく！ハロウィンのおばけたち	1	832
認知症予防におすすめ！～フレッシュ脳を保つ図書館利用術～	1	26
知らないところ薬のはなし～かかりつけ薬局をもちましよう～	1	20
毎日の健康は良い睡眠から！	1	19
胸骨圧迫とAEDでいのちを救う—PUSH講習—	1	8
育児コンシェルジュ～子育てひろば～	6	118
調べる学習支援授業	22	1,034
調べる学習コンクール個別指導	1	7
どうすればいい？こどもの夏休み自由研究	6	28
読書感想文は楽しい！！	1	28
ほんぺんの！ぼくの道具知りませんか？	1	297
オリジナル図鑑を作ろう！	3	19
図書館でホンモノ演劇鑑賞	1	110
突然の介護に備えて	1	20
こどもへのまなざし	1	29
ほんぺんのなぞときツアー	1	202
K a z u h o & A i の英語であそぼう！	1	33
クリスマスツリーをかざろう★	1	560
図書館を使った調べる学習コンクール	1	2,264

② ブックリサイクルフェア（5館共催）

開催日 6月15日
 会場 市民ギャラリー
 入場者数 1,443人
 提供冊数 12,393冊
 引取冊数 7,517冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
学校司書研修会	1回	24人
中学生職場体験	6	19
八千代東高校読み聞かせ会指導	1	18
村上北小学校2年生施設見学	1	50
村上東中学校山百合学級図書館見学学習	1	8
市内小学校教諭体験研修	11	17
村上公民館読み聞かせ講座	1	5

④ 団体貸出し

・一般書 198冊
 ・児童書 15,221冊

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

・図書館カレンダー 6,000部
 ・図書館だより 100部
 ・パスファインダー 100部
 ・Teensタイム 100部
 ・こども図書館ニュース 500部

(4) ブックスタート

絵本をきっかけとした親子の心ふれあひとときをつくるため、満1歳の誕生日までの赤ちゃんと保護者を対象に、「4か月児赤ちゃん広場」等でブックスタートパックを配布した。

・配布数 1,526パック

(5) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。

(令和2年3月31日まで)

4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館]

29,407,953円

勝田台図書館の管理及び運営について、株式会社図書館流通センターを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

・勝田台図書館指定管理業務委託 29,384,953円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
292日	146,107冊	35,719冊	950冊	381冊	93,368冊	16,384人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会	46回	341人
たのしいおはなし会	11	151
本だいす木	1	80
としょかんクイズ	1	119
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	11	120
親子で楽しむ絵本の会	11	145
大人のための朗読を楽しむ会	12	134
絵本とわらべうたであそぼう！	4	86
おかあさんにありがとうを贈ろう！	1	13
絵本の読み聞かせ講座 おはなし会をはじめてみませんか？	1	17
『生け花』を体験してみよう	2	24
スライムをつくろう	1	11
夏のこわ〜いおはなし会	1	23
牛乳パックでヨーヨーをつくろう！	1	15
リーディングライブ（朗読劇）	4	105
はじめてのハーバリウム	3	19
耳で楽しむ文学	1	27
落語のおはなし会	1	13
クリスマスおはなし会	1	33
ブックカバーを作ろう！&ちょこっとブックレビュー	1	4
新春！ガチャ本おみくじ	1	50
こどもかるた大会	1	10
親子で楽しむハーバリウム・アクセサリー	2	10

② 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
職場体験	2回	8人
教員3年目研修	1	1
小学校2年生お店探検	2	17

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの配布を行い、利用の促進に努めた。

図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

- ・図書館カレンダー 3,000部
- ・図書館だより 340部
- ・一般展示ブックリスト 30部
- ・時事展示ブックリスト 30部

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 4. 八千代台東南公共センター費

八千代台東南公共センターの運営管理に要した経費である。

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 219,327円
 2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 20,838,604円

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 219,327円

市民のコミュニティ活動の推進、教養の向上及び社会教育の振興を図るため、ホールの運営を行った。

(1) 利用実績

区分	登録サークル	一般団体	主催講座	行政各課	行政支援団体	計
回数	122 回	159 回	32 回	32 回	12 回	357 回
人数	3,172 人	5,942 人	1,075 人	905 人	809 人	11,903 人

(2) 主催事業

事業名	参加人数	開催日
チョコレートの世界へようこそ!	16 人	3月29日
東南子ども将棋大会	25	3月31日

2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 20,838,604円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- ・八千代台東南公共センターエレベーター改修工事 10,720,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 5. 少年自然の家運営費

少年自然の家の運営管理に要した経費である。

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 16,129,401円
 2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 21,978,964円

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 16,129,401円

(1) 小・中学校及び少年団体等受入事業

宿泊学習及び日帰り学習の中で、自然体験学習や直接体験学習を行うことにより、児童・生徒の情操を豊かにするとともに社会性を育てることに寄与した。

利用状況

区分	市内学校				その他の団体				計	
	小学校		中学校		市内		市外			
宿泊	52 件	5,861 人	5 件	271 人	6 件	331 人	件	人	63 件	6,463 人
日帰り	2	93	7	43	23	1,181			32	1,317
計	54	5,954	12	314	29	1,512			95	7,780

利用団体への活動指導状況

区 分	利用団体数	区 分	利用団体数
プラネタリウム（一般公開・親子以外）	67 団体	流水実験	11 団体
ネイチャーゲーム	33	キャンドルサービス	12
野外炊事	59	ウォークラリー	14
創作活動（段ボールフォト・石・木）	5	キャンプファイヤー	25
オリエンテーリング	29	アドベンチャーリレー	1
星空説明（望遠鏡含む）	26	竹細工	6
館内クエスト	2	里山体験	2
レク活動	14	その他	27
焼き板クラフト	14	計	347

(2) 主催事業

主催事業を企画・運営することにより、市民の自然体験学習への支援に努めた。

事業名	実施回数	参加人数	開催日
プラネタリウム一般公開	22 回	1,150 人	毎月第2・4日曜日（6月10日・10月14日は機器の故障により中止）
夏休み子どもプラネタリウム	1	61	8月15日
野草に親しむ会（春・秋）	2	31	4月21日・9月29日
星空を見る会 （春（2回）・夏・秋・冬）	5	390	5月18日・8月13日・9月21日・12月14日・3月8日 ※ 夜間実施
自然写真・スケッチ展	1	341	5月13日から27日まで（開所日のみ）
親子ふれあい自然体験教室（春）	2	104	7月14日・15日・3月16日・17日
野鳥に親しむ会	1	23	2月16日
野鳥観察室		1,085	1月27日から3月24日まで（開所日のみ）
植物観察園		自由開放	通年（開所日のみ）
計	34	3,185	

(3) 空間放射線量の測定状況

施設環境の維持のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値（ $\mu\text{Sv/h}$ ）		測定日
		1.0m	0.5m	
少年自然の家	保品1,060番地の2	0.06～0.07	0.06～0.07	4月16日
		0.06～0.07	0.06～0.07	7月4日
		0.06～0.07	0.06～0.07	8月15日
		0.05～0.07	0.06～0.07	12月25日
		0.06～0.08	0.06～0.08	2月18日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト（ $\mu\text{Sv/h}$ ）

2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家]

21,978,964円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設の清掃、警備、設備の保守等の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 6. 郷土博物館費

郷土博物館の運営管理に要した経費である。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 郷土博物館運営事業〔郷土博物館〕 | 6,787,912円 |
| 2. 郷土博物館維持管理事業〔郷土博物館〕 | 6,614,806円 |

1. 郷土博物館運営事業〔郷土博物館〕 6,787,912円

市民の郷土に対する理解・愛着を深める場として、考古・歴史・民俗・産業・自然の常設展示及び企画展示を行うとともに、各種主催講座の開催、学校との連携及び刊行物の発行を行った。

(1) 展示事業

事業名	開催日	利用人数
常設展示「新川流域の自然と人々とのかかわりの変遷」	年間304日	24,158人
第1回企画展「高津姫伝説と八千代」	4月29日から6月17日まで 講演会・十二単装束体験 5月27日 展示解説 5月6日・6月3日・17日	2,965
第2回企画展「絵図で知る八千代」	7月21日から9月9日まで フィールドワーク 8月26日 展示解説 8月5日・9月2日	2,666
第3回企画展「八千代の十王図から見た地獄」	10月7日から11月25日まで 講演会 11月4日 展示解説 10月21日・11月11日・25日	4,036
特別展示「くらしのうつりかわり展 ～土地の使われ方からみる八千代の100年～」	12月15日から2月17日まで	5,177
縄文土器作品展	9月30日から10月21日まで	1,315
竹細工作品展	3月5日から17日まで	1,263
篆刻作品展	3月20日から28日まで	393
写真展「写真でつづる千葉県と鉄道 in 八千代」	2月9日から24日まで	1,724
東日本大震災から8年	3月5日から17日まで	1,263

(2) 主催講座

講座名	回数	開催日	参加延べ人数
第1回企画展 講演会	1回	5月27日	63人
第1回企画展 十二単装束体験	1	5月27日	18
第1回企画展 展示解説	3	5月6日・6月3日・17日	56
第2回企画展 フィールドワーク	1	8月26日	30
第2回企画展 展示解説	2	8月5日・9月2日	14
第3回企画展 講演会	1	11月4日	68
第3回企画展 展示解説	3	10月21日・11月11日・25日	29
やちよの民俗行事	1	11月23日	11
古文書講座 入門編	3	7月1日・8日・15日	97
古文書講座 初級編	4	9月16日・10月28日・11月18日・12月9日	209
古文書講座 中級編	3	1月20日・2月17日・3月10日	147
やち博講座	5	5月13日・8月26日・10月14日・1月27日・3月3日	270
映画上映会	2	7月16日・1月13日	43
自然観察会	3	5月13日・11月28日・1月22日	55
昆虫観察会	1	5月20日	21
文化財散歩	3	10月24日・31日・11月7日	47
篆刻講座	2	6月9日・10日	30
植物標本づくり講座	2	7月22日・8月19日	31
縄文土器づくり講座	3	9月29日・30日・10月21日	47
和本づくり	1	11月17日	12
竹細工講座	1	12月2日	40
昔遊び体験	4	5月3日から6日まで	138
子ども体験教室	4	5月5日・8月25日・10月20日・2月16日	185
博物館シアター	1	7月29日	101
竹と遊ぼう	1	3月9日	38
雅楽体験・鑑賞	1	9月9日	136
伝統装束体験	1	2月3日	56
多文化交流 in 八千代2019	1	2月24日	243
計	59		2,235

(3) 学校連携

児童・生徒に体験学習などを行い、歴史や郷土に対する知識と理解を深めた。

区分	件数	小学校	中学校	計
出前授業	106件	8,861人	人	8,861人
来館見学	9	444	34	478
職場体験	10		44	44
計	125	9,305	78	9,383

(4) 刊行物

小冊子「八千代の自然・文化財11選」

小冊子「八千代市 あの町この町」

ぐるり八千代おさんぽMAP 八千代台・高津・大和田新田下区

〃 大和田・萱田町・下市場・勝田地区

2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館]

6,614,806円

機械警備, 電気工作物保安管理, 消防用設備保守点検, 冷暖房設備保守点検, 清掃, 環境調査の業務を委託し, 博物館利用者及び資料の安全に関して, 適切な維持管理に努めた。

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 7. 文化伝承館費

文化伝承館の運営管理に要した経費である。

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課]

512,964円

2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課]

2,447,899円

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課]

512,964円

市域に残る無形の民俗文化と日本の伝統文化の保存, 継承, 育成, 振興, 発展を目的として, 伝統文化活動に対する場の提供及び主催事業を実施した。

利用状況

開館日数	主催事業等		一般		その他		利用者計		見学者等	総計
291 日	133 回	3,538 人	474 回	4,891 人	98 回	1,535 人	705 回	9,964 人	6,970 人	16,934 人

(1) 普及啓発事業

① 主催事業

事業名	事業内容	回数	参加延べ人数
伝統文化に親しむ会	七夕の茶事を楽しむ 重陽の節供におくる邦楽演奏 十三夜の月見を楽しむ 相撲甚句 初春邦楽会 雛節供	6 回	374 人
伝承文化に親しむ講座	昔遊び編 物づくり編 紙芝居と昔話の会	29	825
伝統文化を習おう	子ども茶道入門 子ども邦楽教室 子ども日舞入門 茶道入門講座 大人日舞入門 菊づくり講習会	42	835

② 支援事業

ボランティア団体ゆいの会による昔遊び指導の支援活動を行った。

・出向 1回 26人

③ 展示事業

雛人形・五月人形・七夕・節分など季節ごとの行事に関する資料の展示を行った。

④ 伝承遊び体験学習

ホールや入口近くの外に伝承遊び道具などを置き, いつでも誰でも遊具を使って遊びを体験できる場を設けた。主な遊具は, 外置場に竹馬・輪回し・竹ポックリ・ペーゴマなど, ホール内置場に竹とんぼ・けん玉・木こま・お手玉・おはじき・てまり・めんこ・長なわなどである。

2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課] 2,447,899円

快適で利用しやすい施設として運営するため、庭園樹木の剪定や清掃を実施した。また、機械警備、消防設備保守点検、日常清掃、管理等の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 8. 生涯学習振興費

生涯学習振興のための基盤整備及び市民の文化活動の活性化に要した経費である。

1. 生涯学習振興事業 [生涯学習振興課]	164,578円
2. 市民文化振興事業 [文化・スポーツ課]	54,400,756円

1. 生涯学習振興事業 [生涯学習振興課] 164,578円

(1) 市民の様々な学習ニーズに応えるため、まちづくりふれあい講座（市職員の出前講座）等を実施し、学習機会の拡充に努めた。

- ・まちづくりふれあい講座（出前講座）
開催回数 363回 参加延べ人数 11,979人
- ・高齢者学習グループの支援
対象団体 10団体 会員数 448人
- ・ふれあい教室（指導者派遣）
開催回数 127回 参加延べ人数 6,057人
- ・大学公開講座の支援
東京成徳大学、秀明大学の公開講座の支援を行った。

(2) 生涯学習に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、生涯学習審議会を開催した。
議題 「第2期生涯学習推進計画に係る進捗状況調査の報告について」

2. 市民文化振興事業 [文化・スポーツ課] 54,400,756円

(1) 市民の文化活動の活性化を図るため、市民文化祭や文化団体へ支援を行った。

- ・市民文化祭
対象 35団体 参加者 10,608人 参観者 37,996人
- ・文化団体活動補助金
対象 3団体 補助金額 90,000円

(2) 市内の文化芸術団体の育成と活動の支援として文化団体連絡会を開催した。また、市民が優れた文化芸術を学び鑑賞する機会の提供及び創作・発表の機会の充実に努めることを目的として文化振興事業を実施した。

- ・文化振興事業業務委託 640,000円

① 人形劇まつり

- ・開催日 6月24日
- ・会場 八千代台文化センター
- ・入場者 258人

② 手工芸展

- ・開催日 11月9日から11日まで
- ・会場 勝田台文化センター
- ・入場者 577人

③ 八千代市書道会展

- ・開催日 1月19日から21日まで
- ・会場 勝田台文化センター
- ・入場者 494人

(3) 市民の文化振興を図り、潤いのある豊かな地域社会の創造に寄与するため、市民美術展を開催した。

- ・開催日 11月10日から18日まで
- ・会場 市民ギャラリー
- ・入場者 2,343人

(4) 文化芸術及びスポーツの振興並びに地域の活性化に資する財団を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図るため、財団が運営するに当たって要する費用に対し補助金を交付した。

- ・公益財団法人八千代市文化・スポーツ振興財団運営補助金 53,552,440円

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 9. 文化施設運営費

文化施設の運営管理に要した経費である。

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| 1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] | 177,145,219円 |
| 2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] | 43,103,485円 |

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 177,145,219円

(1) 市民会館及び文化センター（八千代台・勝田台）について、公益財団法人八千代市文化・スポーツ振興財団を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。

- ・八千代市文化施設指定管理業務委託 139,939,607円

① 市民会館利用状況

区 分	市民会館						計
	大ホール	小ホール	会議室等	多目的室	リハーサル室	第1・第2音楽室	
音 楽	98 件	50 件	件	件	152 件	1,401 件	1,701 件
演 劇	2					49	51
舞 踏	17	11			326		354
映 画	2	5					7
講習会等	7	50	485	256	1		799
打合会議			609	24			633
大会式典	28	48	11	1	1		89
演 芸	2						2
展示会							
その他	65	64	886	178	102	73	1,368
計	221	228	1,991	459	582	1,523	5,004
利用人数	98,804 人	39,153 人	50,135 人	5,528 人	16,504 人	3,981 人	214,105 人

② 文化センター利用状況

区 分	文化センター						
	八千代台	勝田台					計
	ホール	ホール	展示室	音楽室	スタジオ	ステーション ギャラリー	
音 楽	30 件	133 件	3 件	134 件	653 件	件	953 件
演 劇	5	1		3			9
舞 踏	373	10	27	2			412
映 画		4					4
講習会等	24	21	78	123			246
打合会議	6	1	16	13			36
大会式典	9	19		12			40
演 芸	1	1					2
展示会			17	1		50	68
その他	110	44	70	29	10		263
計	558	234	211	317	663	50	2,033
利用人数	22,552 人	27,603 人	9,765 人	8,756 人	1,941 人	29,152 人	99,769 人

(2) 老朽化した施設及び設備の改修等を行った。

区 分	内 容	金 額
工事請負費	市民会館大ホール舞台照明操作卓パソコン更新工事	3,780,000 円
	市民会館下駐車場生垣レンガ撤去等改修工事	1,270,836
	八千代台文化センター・公民館掲示板撤去等工事	524,415

2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課]

43,103,485円

市民ギャラリーについて、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、常設展示室における企画展示や講座の開催など、施設の管理運営を行った。

・市民ギャラリー指定管理業務委託 39,113,005円

利用実績

区 分	常設展示室	第1・2・3・4展示室	合 計
利用人数	25,888 人	51,162 人	77,050 人

※ 開館日数 307日

(1) 収蔵美術品の企画展示

常設展示室において、市の収蔵美術品の企画展示を開催した。

企 画 名	開 催 日
春の八千代と星裏一の世界	平成30年3月30日から平成30年6月24日まで
「星裏一作品展」－やちよ古民家のある風景	平成30年6月30日から平成30年9月24日まで
「秋の八千代を探して」－秋の風景画展	平成30年9月29日から平成30年12月16日まで
「白の世界展」冬の情景	平成30年12月22日から平成31年2月11日まで
「花の風景」－春の八千代を探して	平成31年2月16日から平成31年4月7日まで

(2) 指定管理者による美術講座等

市民が文化芸術に触れ創作活動ができる講座と、小学生が放課後に美術に親しむ場として「放課後スクール」を開催するなど、美術に関する講座等を定期的に開催した。

講座名	開催回数	参加延べ人数
周年イベント（3周年祭）	1回	4,170人
広域合同美術展	1	3,133
錯視のアート展	1	248
土曜のアトリエ	49	1,215
土曜のアトリエ（特別版）	2	277
パーソナルカラー講座	4	34
八千代のボードゲームで遊ぼう	2	29
市民美術展	1	2,343
ご当地イラスト展	1	1,208
季節に合わせたアート教室	6	107
夏休みの工作教室	6	149
防災グッズをつくろう	1	23
クラフトバンドでものづくり	12	224
季節に合わせたアート教室	6	67
体験！土器づくり教室	6	143
体験！陶芸教室	6	104
体験！ステンドグラス教室	12	167
新川写生会	1	14
NEW！ディスカバリー教室	6	111
ワンポイントアドバイス	12	86
わくわく写真教室	12	70
体験！写真教室	14	145
創作書道教室	12	109
イラスト教室	6	86
アーティスト登録推進活動及び地域イベント活性事業	15	608
教育機関等への出張美術指導及びワークショップ開催	9	275
大人の書道教室（写経に親しむ）	1	15
絵画教室	12	159
デッサン教室	12	175
大人のアート教室	5	57
環境作品展	1	813
たがやし楽校	2	1,035
やちよ大人塾	6	63
ART×CAFÉ恋の物語プロジェクト 特別展示	1	1,470
MOA美術館八千代児童作品展	1	1,831
中央図書館連携事業	3	18
千葉県博図公連携事業「写真でつづる千葉県と鉄道」	1	1,920
中村頼子作品展（切り絵展示）	1	523
年賀状アート展	1	311
続とっておきの作品展	1	899

(3) 指定管理者による地域連携事業

指定管理者が“地域を構成する一住民”の自覚のもとに、市民や市内施設等との連携事業を実施した。

事業名	実施回数
てとてがつながるチャリティーマルシェ	1回
さいたま市子ども家庭総合センターアイパレットオープニングイベント	1
ヤルシェ！八千代のマルシェ【ダンボールで大きなお家をつくろう】 (こども夢基金事業)	2
高津小学校 絵画指導	1
第12回ファンタジーフェスタ アートとフラのライブショー	1
夏期実技研修会(市内小・中学校の美術教員向けの絵画指導)	1
高津小学校 実技研修会(図画講習)	1
親子防災教室	1
埼玉学生鉄道模型展 in 武蔵浦和コミュニティセンター	2
秀明大学学園祭 造形製作指導	2
わせがく高等学校 出前授業	3
アートで楽しむやちよのやさい	1
どーんと祭り	2
国際ハロウィンパーティー2018	1
ハロウィンマジック	1
八千代特別支援学校生 職場体験学習	2
キッズフェスタ	1
農業交流センター収穫祭	1
秀明大学 学園祭サポート	2
「ART×CAFÉ 恋の物語」展 (市内の喫茶店7店舗での巡回展終了後に当展示室でまとめ展示)	1
とっておきの作品展	1
出張美術指導(わせがく高校芸術発表会)	1
やちよのキャンドルナイト	1
第4回広域合同美術展『Spread』(市内および近隣市のアーティスト合同展)	1
アーティスト登録推進活動(市内で芸術活動を行う方との連携)	1

(4) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。

(令和2年3月31日まで)

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 10. 総合生涯学習プラザ費

総合生涯学習プラザの運営管理に要した経費である。

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [総合生涯学習プラザ] 178,011,134円

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [総合生涯学習プラザ] 178,011,134円

- (1) 生涯学習社会を形成するための中核的な役割を担う施設として、総合生涯学習プラザの運営管理を行った。
 ・運営事業業務委託 130,338,189円

① 利用実績

区分	情報提供 コーナー	プール ・ジム	多目的 ホール	アリーナ	研修室	クラブ ハウス	合計
利用人数	7,386 人	171,457 人	11,304 人	32,426 人	13,090 人	1,911 人	237,574 人
一日平均	24	555	37	105	42	6	769

※ 開館日数 309 日

② 主催事業

事業内容	参加人数
健康体操教室	52 人
健康イス体操	30
日本の古典を楽しむ 『源氏物語』はおもしろい!～女房が見た、聞いた、そして喋った～	36
新春書き初め講座	27
春の親子コンサート	108

③ 市民カレッジ

事業内容	参加延べ人数
歴史講座 ～房総の歴史を学ぶ～ (全3回)	95 人
語学講座 ～初学者歓迎フランス語入門講座～ (全12回)	203
健康講座 ～骨盤体操教室～ (全3回)	78

- (2) 市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習ボランティアバンク制度の拡充に努めた。
 ・登録者数 40人 ・利用件数 6件 ・延べ実施回数 37回 ・延べ利用人数 591人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 11. 青少年対策費

青少年の健全育成対策等に要した経費である。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1. 青少年指導育成事業〔青少年課〕 | 4,222,713円 |
| 2. 青少年交流事業〔青少年課〕 | 2,172,846円 |
| 3. 青少年施設運営管理事業〔青少年課〕 | 11,132,185円 |

1. 青少年指導育成事業〔青少年課〕 4,222,713円

(1) 青少年の健全育成のために各種事業を実施した。

① 成人式

会場	対象者数	出席者数	出席率
市民会館	2,173 人	1,376 人	63.3 %

② 子ども憲章推進事業

- ・新入学児童1,676人、4年生1,844人に憲章カードを配布した。
- ・憲章の目標を实践した子ども10人に憲章バッジを配布した。

(2) 青少年の健全育成を図るため、関係機関・団体等に支援を行った。

① 八千代市青少年相談員連絡協議会活動の支援

知事と市長の委嘱を受けた青少年相談員で構成される八千代市青少年相談員連絡協議会が行う事業に対し助成を行い、青少年の健全育成の推進を図った。

- ・補助金額 965,000円

② 八千代市青少年指導員活動の推進

地区青少年健全育成連絡協議会から推薦され、自らの特技・技能を生かし、健全な青少年サークル等の育成や青少年の問題について必要な助言・指導を行う青少年指導員を委嘱し、青少年健全育成の推進を図った。

区分	スポーツ指導員	文化指導	生活指導	計
延べ人数	112 人	36 人	75 人	223 人

③ 八千代市地区青少年健全育成連絡協議会活動の推進の支援

市内10地区の地域住民主体の青少年育成組織が行う活動に対して助成を行い、青少年健全育成の推進を図った。

・地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金

青少年関係機関の連絡調整や青少年保護育成思想の啓発等を行う市内10地区（大和田、睦、阿蘇、村上、米本、八千代台西北、八千代台東南、勝田台、高津・緑が丘、萱田・ゆりのき台）の青少年健全育成連絡協議会に対し、補助金を交付した。また、10地区の協議会の代表者などが集い、市全体の連絡調整や情報交換等を行う会長会議や事務担当者会議を開催した。

- ・補助金額 650,000円

④ 青少年学校外活動支援事業

市内9団体による、青少年の学校外の体験活動や異年齢交流活動に対し、支援を行った。

- ・参加延べ人数 4,731人

⑤ 社会教育団体に対する支援

社会教育の振興を図るため、社会教育関係団体に対し、助成を行った。

団体名	補助金額
八千代市子ども会育成連絡協議会	350,000 円
八千代市青少年少女交歓会実行委員会	100,000

2. 青少年交流事業 [青少年課]

2,172,846円

(1) 村上にブロンズ像を設置した釧路市・八千代市の縁にちなみ、スポーツを愛好する子供たちの視野を広め技術の向上を図るとともに、相互の友情と親睦を深め、もって両市の友好親善を図った。

- ・開催日 10月8日
- ・会場 総合運動公園野球場, 総合グラウンド, 市民体育館

競技種別	八千代市			釧路市		
	チーム数	参加人数	監督・役員 ・保護者等	チーム数	参加人数	監督・役員 ・保護者等
野球	1 チーム	14 人	73 人	1 チーム	13 人	33 人
サッカー	1	15		1	12	
ミニバスケットボール	2	30		2	30	
計	4	59	73	4	55	33
		132人			88人	

3. 青少年施設運営管理事業 [青少年課]

11,132,185円

(1) 野外活動を通じて少年の健全な育成を図るため、「ガキ大将の森」キャンプ場の運営管理を行った。

開設期間	利用件数	利用人数
原則として7月～10月	66 件	1,746 人

(2) ガキ大将の森キャンプ場キャビン撤去等業務

ガキ大将の森キャンプ場の老朽化したキャビンの撤去、台風24号による倒木等処理及び樹木の伐採を行った。

- ・樹木伐採等業務委託 4,428,000円
- ・キャビン解体工事 3,154,680円

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 12. 男女共同参画費

男女共同参画の推進に要した経費である。

1. 男女共同参画推進事業 [男女共同参画課]

427,812円

2. 男女共同参画センター運営事業 [男女共同参画課]

2,258,460円

1. 男女共同参画推進事業 [男女共同参画課]

427,812円

「やちよ男女共同参画プラン第2期実施計画」に基づき、男女共同参画施策の推進を図った。

(1) 「やちよ男女共同参画プラン懇話会」を開催した。

- ・開催日 1月29日
- ・参加者 委員10人

(2) 「男女共同参画社会形成に向けての事業所調査」を実施した。

- ・対象 市内事業者1,834件 (八千代商工会議所会員)
- ・回収件数 347件
- ・回答率 18.9%

(3) 「男女共同参画だよりやちよべあ」を発行した。

- ・年4回
- ・発行部数 計3,600部

2. 男女共同参画センター運営事業 [男女共同参画課]

2,258,460円

男女共同参画センターの施設利用の促進及び主催講座の充実を図った。

(1) 利用実績

区分	主催講座	団体・グループ	その他	計
件数	19 件	474 件	104 件	597 件
人数	534 人	6,983 人	1,445 人	8,962 人

(2) 女性, こころの悩み電話相談

悩みを抱える女性からの相談に対し, 4人の相談員が電話対応による支援を行った。

(単位: 件)

内容	人生	家族	夫婦	男女	対人	職業	差別	保健	教育	性	法律	その他	計
件数	242	139	46	13	86	2	1	45	1	2	4	88	669

(3) 主催講座の開催

講座名	実施回数	参加人数
子育て世代のライフ&マネープラン	1 回	23 人
女性活躍応援セミナー	3	65
女性のための今日から役立つ雑学講座	4	100
女性のための創業セミナー	2	47
男の雑学塾※1	6	126
男女共同参画週間事業 映画「おしどり家計簿」と日記からみえる昭和の暮らし※2	1	44
石牟礼道子～経済優先の近代を告発した「苦海浄土」～	1	39
パパと作るランチプレート	1	16
男の料理ビギナーズ編「プロから学ぶ本格コーヒー&スパゲティ」	1	16
健康づくり講座「健康診断の結果を日常生活にどう生かす？」	1	21
孫育講座「これから孫を預かる人へ」※3	1	13
パパと一緒にリトミック※2	1	28
計	23	538

※1 うち1回は石井食品八千代工場見学

※2 八千代台東南公共センターにて開催

※3 八千代商工会議所会議室にて開催

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 13. スポーツ推進費

市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に要した経費である。

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課] 29,150,735円

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課] 29,150,735円

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

各種スポーツ・レクリエーション大会、国際少年スポーツ大会等を実施及び支援し、市民スポーツ活動の普及と競技スポーツの推進を図った。

区 分		内 容	
市民体育大会	春季大会	参加者	9,203人
	夏季大会	参加者	350人
	秋季大会	参加者	9,572人
ニューリバーロードレース in 八千代		参加者	4,484人
コミュニティワールドカップサッカー in 八千代		参加者	309人 補助金額 800,000円

(2) スポーツ・レクリエーション指導者及び団体育成

地域スポーツ活動を充実させるため、スポーツ指導者養成、社会体育団体の育成を図った。

区 分		内 容	
指導者育成講習会・研修会		参加者	245人
体育協会運営事業補助金		補助金額	6,063,644円
レクリエーション協会運営事業補助金		補助金額	384,000円

(3) 学校体育施設の開放

青少年の健全育成及び市民の健康増進と体力向上を目的に、市内小・中学校の体育館・運動場・プールを開放し、生涯スポーツ活動の普及向上を図った。

区 分		開放校	利用団体数	利用延べ人数
小学校	体育館	21 校	290 団体	146,491 人
	運動場	20	91	58,976
	プール	6	7	3,475
中学校	体育館 (柔・剣道場含む)	11	103	48,837
計		58	491	257,779

(4) スポーツ広場・多目的グラウンドの運営

市民スポーツの場として睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンドを提供し、市民の健康増進に寄与した。

- ・睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンド管理業務委託 2,968,000円
- ・睦スポーツ広場土地賃借料 4,550,000円

利用実績

施 設 名	利用団体数	利用延べ人数
睦スポーツ広場	368 団体	10,816 人
上高野多目的グラウンド	299	10,655

(5) ユニフォームの購入

経年劣化等により損傷が著しいため、スポーツ推進委員及び市選抜ユニフォームを購入した。

- ・スポーツ推進委員依頼講座用ユニフォーム 486,226円
- ・市選抜チームユニフォーム 4,319,438円

(6) 未利用地利用広場維持管理事業補助金

未利用地を利用し、スポーツ等を通じ地域住民の健康増進及び地域の活性化を図るため、地域団体に対し補助金を交付した。

広場の種類	団体数	面積	補助金額
少年野球場	4 団体	19,004 m ²	256,000 円
ソフトボール場	1	2,993	14,000
ゲートボール場	2	1,923	28,000
サッカー場	3	12,694	173,240
ちびっこ広場	1	600	14,000
グラウンドゴルフ場	1	1,400	14,000
計	12	38,614	499,240

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(目) 1. 保健体育総務費

児童・生徒、教職員の健康管理のための各種検査及び小中学校体育活動の推進に要した経費である。

1. 学校保健事業 [保健体育課]	126,585,687円
2. 学校体育事業 [保健体育課]	3,080,992円

1. 学校保健事業 [保健体育課] 126,585,687円

児童・生徒、教職員の健康管理のための各種検査を実施した。

(1) 各種検査

検査項目	受検人数
尿検査	16,567 人
教職員胃部検診 (40歳以上)	31
脊柱側彎症低線量検査	209
教職員胸部X線撮影 (県職・市職)	309
心電図検査	3,252
教職員定期健康診断 (35歳以上)	30
児童生徒結核健診精密検査	30

(2) 学校保健会補助金

学校保健会を支援し、児童・生徒の健康保持・増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与した。

・補助金額 80,000円

(3) 学校歯科医研修会補助金

児童・生徒の歯科健診及び口腔衛生に関する指導等を実施する学校歯科研修会を支援し、児童・生徒の健康増進に寄与した。

・補助金額 50,000円

2. 学校体育事業 [保健体育課]

3,080,992円

学校体育の質的向上を目指し、学校生活全体を通じた体育活動を推進した。

(1) 体育行事

事業名	参加者
集うスポーツ交流会（大和田地区）	298 人
〃 （萱田地区）	254
〃 （睦・阿蘇・米本地区）	90
〃 （八千代台地区Ⅰ）	135
〃 （八千代台地区Ⅱ）	216
〃 （村上地区）	292
〃 （勝田台地区）	195
〃 （高津地区）	246
〃 （新木戸地区）	150
小学校総合体育祭（Aブロック）	1,840
〃 （Bブロック）	1,948
中学校総合体育大会	雨天中止

(2) 研修会

事業名	参加者
初若年教員体育実技研修会	36 人
教職員水泳実技研修会	25

(3) 小中学校体育連盟補助金

小中学校体育連盟を支援し、児童・生徒の健康増進・体力向上及び学校体育の充実に寄与した。

・補助金額 1,000,000円

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(目) 2. 体育施設運営費

有料公園施設及び総合グラウンド等の管理運営等に要した経費である。

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課]

159,562,861円

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課]

159,562,861円

(1) 市民スポーツの場として、各種大会及び様々な競技に場所を提供するため、有料公園施設及び総合グラウンド等について、指定管理者を指定し、施設の管理運営を行った。

・有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 95,309,039円

・八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 22,275,000円

(2) 施設の利用状況

① 体育館

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代総合運動公園市民体育館	3,829 団体	119,178 人	41,570 人	160,748 人
八千代台近隣公園小体育館	1,032	10,144	1,491	11,635
勝田台中央公園小体育館	2,583	31,516	2,210	33,726
計	7,444	160,838	45,271	206,109

② 庭球場・野球場

区 分	庭球場	野球場		利用人数計
	利用人数	利用団体数	利用人数	
八千代総合運動公園	53,718 人	301 団体	13,043 人	66,761 人
萱田地区公園	8,930	197	5,890	14,820
村上第一公園	19,172			19,172
計	81,820	498	18,933	100,753

③ 総合グラウンド

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
総合グラウンド	572 団体	54,947 人	5,639 人	60,586 人
	グラウンド会議室利用件数 54件			965 人
	合 計			61,551 人

(3) 施設の整備等状況

区 分	内 容	金 額
工事請負費	八千代総合運動公園野球場非常放送設備交換工事	993,600 円

(4) 備品購入

総合グラウンド第4種公認継続に係る備品の購入。

・スピリットポールほか 284,256円

(5) 空間放射線量の測定状況

施設の安全性を確認するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
八千代総合運動公園野球場	萱田1,262番	0.06	0.06	3月18日
八千代総合運動公園庭球場 (人工芝)	萱田1,262番	0.04	0.04	3月18日
八千代総合運動公園庭球場 (ハードコート)	萱田1,224番	0.07	0.08	3月18日
萱田地区公園野球場	ゆりのき台3丁目8番1	0.06	0.06	3月18日
萱田地区公園庭球場	ゆりのき台3丁目8番1	0.06~0.07	0.06~0.08	3月18日
村上第一公園庭球場	村上1,055番5	0.09	0.08	3月18日
上高野多目的グラウンド	上高野966番	0.05~0.06	0.04~0.06	3月18日
総合グラウンド	村上2,413番地	0.06~0.07	0.06~0.08	3月18日
睦スポーツ広場	島田台775番地1	0.05~0.09	0.06~0.08	3月18日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(目) 3. 学校給食費

学校給食法に基づく給食事業に要した経費である。

1. 学校給食費徴収管理事業 [保健体育課]	8,344,018円
2. 単独給食校運営事業 [保健体育課]	141,792,139円
3. 給食センター調理場建設事業 [保健体育課]	4,320,000円
4. 給食センター業務事業 [学校給食センター]	1,338,789,199円

1. 学校給食費徴収管理事業 [保健体育課] 8,344,018円

学校給食費の徴収管理を行うためのシステムを導入し、適正な徴収管理に努めた。

徴収管理実施の状況

区分	内容	金額
印刷製本費	口座振替依頼書	194,292円
通信運搬費	督促状等郵送代	706,804
手数料	口座振替手数料	1,554,701
委託料	システム運用管理業務	2,322,000
	口座振替依頼書データ入力	485,897
	納付書等封入封緘業務	1,867,265
	口座振替に関する業務	932,914
	ゆうちょ銀行追加対応業務	259,200

2. 単独給食校運営事業〔保健体育課〕 141,792,139円

賄材料の調達、給食施設設備の維持及び衛生管理の充実を図り、安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

単独給食校名	年間延べ食数
大和田小学校	130,120 食
阿蘇小学校	27,274
新木戸小学校	124,023
萱田小学校	157,979
計	439,396

3. 給食センター調理場建設事業〔保健体育課〕 4,320,000円

村上調理場の施設老朽化に伴う新調理場の整備に向け、コンサルタント業者にPFI事業等可能性調査業務を委託し、調査結果等を基に新調理場の整備手法等について検討を行った。

・委託料 4,320,000円

4. 給食センター業務事業〔学校給食センター〕 1,338,789,199円

西八千代調理場及び村上調理場に係る学校給食事業全般の業務を行い、安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

西八千代調理場担当校名	年間延べ食数
睦小学校	45,715 食
八千代台小学校	82,326
八千代台西小学校	72,425
西高津小学校	103,681
大和田南小学校	150,354
高津小学校	122,677
南高津小学校	52,032
大和田西小学校	167,931
萱田南小学校	86,664
みどりが丘小学校	94,431
八千代台東小学校	117,572
八千代中学校	66,860
睦中学校	25,988
大和田中学校	162,340
高津中学校	152,986
八千代台西中学校	68,624
東高津中学校	49,934
萱田中学校	154,554
計	1,777,094

村上調理場担当校名	年間延べ食数
村上小学校	113,486 食
勝田台小学校	125,969
勝田台南小学校	66,480
米本小学校	16,188
米本南小学校	24,345
村上東小学校	142,146
村上北小学校	49,825
阿蘇中学校	30,530
勝田台中学校	85,502
村上東中学校	73,519
村上中学校	71,252
計	799,242

区 分	年間延べ食数
小学校計	1,634,247 食
中学校計	942,089
計	2,576,336

区 分	内 容	金 額
燃料費	A重油・LPガスほか	8,073,435 円
光熱水費	電気	32,859,834
	水道	35,173,966
	都市ガス	14,681,485
賄材料費	賄材料	738,305,777
委託料	整備・運営事業	285,742,135
	調理・配送業務	91,448,996
	ボイラーメンテナンスほか	6,082,078
使用料及び賃借料	土地, 連続揚物機賃貸借ほか	6,355,972
公有財産購入費	施設等買収	79,100,900
	用地取得	18,629,638
その他	賃金, 修繕料ほか	22,334,983
	計	1,338,789,199

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業 (元金) [財政課]	5,308,637,776円
2. 市債管理事業 (利子) [財政課]	377,411,162円

1. 市債管理事業 (元金) [財政課] 5,308,637,776円

事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。

・長期債元金 5,308,637,776円

2. 市債管理事業 (利子) [財政課] 377,411,162円

事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。

・長期債利子 377,411,162円

目的別地方債現在高

(単位：円，%)

目的	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債	消防債	
前年度末	3,942,562,816	576,403,470	4,285,070,975	461,859,592	7,081,089,189	370,768,324	
新規借入額	79,000,000	40,300,000			340,100,000	184,400,000	
償還額	元金	798,265,871	37,646,291	283,606,115	52,954,018	783,057,305	172,691,664
	利子	30,274,734	4,883,386	13,649,834	2,920,978	75,126,389	2,371,873
	計	828,540,605	42,529,677	297,255,949	55,874,996	858,183,694	175,063,537
年度末 (構成比)	3,223,296,945 (6.2)	579,057,179 (1.1)	4,001,464,860 (7.7)	408,905,574 (0.8)	6,638,131,884 (12.8)	382,476,660 (0.7)	

目的	教育債	減収補填債	減税補填債	臨時財政対策債	計	
前年度末	14,139,313,461	59,920,000	875,660,881	22,792,709,266	54,585,357,974	
新規借入額	756,100,000			1,316,000,000	2,715,900,000	
償還額	元金	1,298,948,666	29,800,000	208,603,263	1,643,064,583	5,308,637,776
	利子	122,984,059	730,540	4,523,874	119,945,495	377,411,162
	計	1,421,932,725	30,530,540	213,127,137	1,763,010,078	5,686,048,938
年度末 (構成比)	13,596,464,795 (26.1)	30,120,000 (0.1)	667,057,618 (1.3)	22,465,644,683 (43.2)	51,992,620,198 (100.0)	

借入先別地方債現在高

(単位：円，%)

借入先	財政融資資金	簡易保険資金	郵便貯金資金	機構資金	公的資金計	
前年度末	38,173,186,730	880,785,526	438,895,162	5,330,599,059	44,823,466,477	
新規借入額	1,860,400,000			183,200,000	2,043,600,000	
償還額	元金	2,952,136,717	152,756,222	58,675,999	569,369,267	3,732,938,205
	利子	263,741,573	13,401,078	840,185	47,602,254	325,585,090
	計	3,215,878,290	166,157,300	59,516,184	616,971,521	4,058,523,295
年度末 (構成比)	37,081,450,013 (71.3)	728,029,304 (1.4)	380,219,163 (0.7)	4,944,429,792 (9.5)	43,134,128,272 (82.9)	

借入先	銀行等	共済組合等	合計	
前年度末	8,657,030,000	1,104,861,497	54,585,357,974	
新規借入額	549,100,000	123,200,000	2,715,900,000	
償還額	元金	1,278,825,000	296,874,571	5,308,637,776
	利子	46,610,865	5,215,207	377,411,162
	計	1,325,435,865	302,089,778	5,686,048,938
年度末 (構成比)	7,927,305,000 (15.3)	931,186,926 (1.8)	51,992,620,198 (100.0)	

- (款) 12. 諸支出金
- (項) 1. 基金費
- (目) 1. 財政調整基金費

八千代市財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 1,385,442円

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 1,385,442円

財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	1,385,442 円	1,385,442 円

※ 平成29年度決算剰余金による積立て1,040,000,000円を除く

- (款) 12. 諸支出金
- (項) 1. 基金費
- (目) 2. 土地開発基金費

八千代市土地開発基金条例に基づき繰出しに要した経費である。

1. 土地開発基金繰出金 [財政課] 417,996円

1. 土地開発基金繰出金 [財政課] 417,996円

公用もしくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を繰り出した。

区 分	元 金	利 子	計
繰出金	円	417,996 円	417,996 円

- (款) 12. 諸支出金
- (項) 1. 基金費
- (目) 3. 八千代子ども国際平和文化基金費

八千代子ども国際平和文化基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 八千代子ども国際平和文化基金積立金 [総合企画課] 62,519円

1. 八千代子ども国際平和文化基金積立金 [総合企画課] 62,519円

子どもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、並びに本市域の国際化を推進するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	62,519 円	62,519 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 4. 市債管理基金費

八千代市市債管理基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 80,595円

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 80,595円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	80,595 円	80,595 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 5. 福祉基金費

八千代市福祉基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 194,770円

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 194,770円

心豊かな地域社会の実現を目指し、高齢者の保健福祉及び地域福祉活動の一層の向上を図るため設置した基金であり、社会福祉事業寄附金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	136,000 円	58,770 円	194,770 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 6. クリーン基金費

八千代市クリーン基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 17円

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 17円

一般廃棄物の排出量の抑制、リサイクルの促進及び一般廃棄物処理施設の整備を図るために設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	17 円	17 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 7. 庁舎整備基金費

八千代市庁舎整備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 500,511,059円

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 500,511,059円

庁舎の整備に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	500,000,000 円	511,059 円	500,511,059 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 8. ふるさと応援基金費

八千代市ふるさと応援基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. ふるさと応援基金積立金 [総合企画課] 21,102,578円

1. ふるさと応援基金積立金 [総合企画課] 21,102,578円

ふるさと納税寄附金を必要な事業の経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	21,070,000 円	32,578 円	21,102,578 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

国民健康保険の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 〔国保年金課〕 46,570,989円

1. 一般管理事業 〔国保年金課〕 46,570,989円

国民健康保険の資格の得喪及び保険給付に係る一般管理業務を行った。

年度末加入状況

世帯数	被保険者数			加入割合
	一般	退職	計	
24,743 世帯	37,775 人	49 人	37,824 人	19.01 %

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 国民健康保険団体連合会負担金

千葉県国民健康保険団体連合会への負担に要した経費である。

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 〔国保年金課〕 4,021,900円
 2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 〔国保年金課〕 89,800円

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 〔国保年金課〕 4,021,900円

千葉県国民健康保険団体連合会規約に基づき、会員である保険者が共同で支払う経費を負担した。

2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 〔国保年金課〕 89,800円

千葉県国民健康保険団体連合会支部規程に基づき組織された千葉支部管内保険者の相互連絡、国民健康保険事業の調査研究及び研修会等を共同して行う経費として負担した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

国民健康保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 16,457,289円

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 16,457,289円

国民健康保険料(税)の賦課及び徴収管理事務を行った。

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	計	
保 險 料	現 年 分	調定額	4,075,904,786 円	16,822,614 円	4,092,727,400 円
		収入済額	3,687,993,136	15,380,613	3,703,373,749
		還付未済額	1,405,342		1,405,342
		収入未済額	389,316,992	1,442,001	390,758,993
		収納率	90.45 %	91.43 %	90.45 %
	滞 納 繰 越 分	調定額	1,196,451,478 円	11,423,309 円	1,207,874,787 円
		収入済額	324,284,674	4,081,803	328,366,477
		還付未済額	30,800		30,800
		不納欠損額	281,384,756	2,736,662	284,121,418
		収入未済額	590,782,048	4,604,844	595,386,892
収納率	27.10 %	35.73 %	27.19 %		
保 險 税	滞 納 繰 越 分	調定額	692,694 円		692,694 円
		収入済額	90,000		90,000
		還付未済額			
		不納欠損額			
		収入未済額	602,694		602,694
収納率	12.99 %		12.99 %		

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 運営協議会費
 (目) 1. 運営協議会費

運営協議会に要した経費である。

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 56,000円

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 56,000円

国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するため、会議を1回開催した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 4. 特別対策事業費
 (目) 1. 医療費適正化特別対策事業費

医療費の適正化に要した経費である。

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 9,510,934円

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 9,510,934円

国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検等を行うことにより、医療費の適正化を図った。

区 分	件 数
診療報酬明細書点検	652,159 件
第三者行為損害賠償求償	31
医療費通知発送 (年4回)	82,291
ジェネリック医薬品差額通知書発送 (年4回)	9,953

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 10,074,461,661円

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 10,074,461,661円

一般被保険者に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	8,468 件	131,728 日	5,027,074,930 円	593,656 円	129,470 円
入院外	316,937	483,389	4,600,401,327	14,515	118,482
歯 科	81,639	146,106	1,022,621,730	12,526	26,337
調 剤	235,884	(279,989)	2,734,893,070	11,594	70,436
食事療養・生活療養	(7,992)	(341,641)	227,016,371	28,405	5,847
訪問看護	993	5,949	64,602,100	65,058	1,664
計	643,921	767,172	13,676,609,528	21,240	352,236

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

※ 一人当たり費用額欄は平均被保険者数を基に算出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 2. 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養給付費 [国保年金課] 36,764,161円

1. 退職被保険者等療養給付費 [国保年金課] 36,764,161円

退職被保険者等に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	17 件	200 日	13,360,930 円	785,937 円	88,483 円
入院外	1,562	2,535	21,681,620	13,881	143,587
歯 科	302	535	3,385,650	11,211	22,421
調 剤	1,165	(1,400)	13,768,290	11,818	91,181
食事療養・生活療養	(16)	(549)	364,110	22,757	2,411
訪問看護					
計	3,046	3,270	52,560,600	17,256	348,083

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

※ 一人当たり費用額欄は平均被保険者数を基に算出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 3. 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養費 [国保年金課] 106,446,425円

1. 一般被保険者療養費 [国保年金課] 106,446,425円

一般被保険者に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	651 件	9,165,532 円	
補装具	303	10,929,126	
柔道整復師	13,538	100,176,103	
あんま・マッサージ	474	11,091,905	
はり・きゅう	673	6,732,880	
計	15,639	138,095,546	106,446,425 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 4. 退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養費 [国保年金課]

679,946円

1. 退職被保険者等療養費 [国保年金課]

679,946円

退職被保険者等に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	件	円	
補装具	1	40,872	
柔道整復師	102	805,061	
あんま・マッサージ			
はり・きゅう	27	125,430	
計	130	971,363	679,946 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 5. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [国保年金課]

25,592,438円

1. 審査支払手数料 [国保年金課]

25,592,438円

診療報酬明細書等の審査及び診療報酬支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

区 分	一般被保険者分		退職被保険者等分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療養給付費	647,245 件	24,595,310 円	3,428 件	130,264 円	650,673 件	24,725,574 円
療養費	2,076	74,736	28	1,008	2,104	75,744
柔道整復施術	13,538	785,204	102	5,916	13,640	791,120
計	662,859	25,455,250	3,558	137,188	666,417	25,592,438

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 1. 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,440,704,610円

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,440,704,610円

一般被保険者の高額療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
28,330件	1,440,704,610円	50,854円

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 2. 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等高額療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等高額療養費 [国保年金課] 7,828,471円

1. 退職被保険者等高額療養費 [国保年金課] 7,828,471円

退職被保険者等の高額療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
74件	7,828,471円	105,790円

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 3. 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 1,634,218円

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 1,634,218円

一般被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
68件	1,634,218円	24,033円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 1. 出産育児一時金

出産育児一時金に要した経費である。

1. 出産育児一時金 [国保年金課] 59,868,710円

1. 出産育児一時金 [国保年金課] 59,868,710円

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するための出産育児に係る一時金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
142件	59,868,710円	421,611円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 2. 審査支払手数料

出産育児一時金の直接支払に要した経費である。

1. 出産一時金支払手数料 [国保年金課] 28,770円

1. 出産一時金支払手数料 [国保年金課] 28,770円

出産育児一時金の直接支払制度に基づく医療機関等への支払事務を、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

※ 出産育児一時金の直接支払制度とは、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、出産育児一時金を医療機関等に直接支払う制度

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 5. 葬祭諸費
 (目) 1. 葬祭費

葬祭費に要した経費である。

1. 葬祭費 [国保年金課] 11,500,000円

1. 葬祭費 [国保年金課] 11,500,000円

被保険者が死亡したとき、その者の葬祭を行う者に対して葬祭費を支給した。

支給単価	件数	支給額
50,000円	230件	11,500,000円

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 1. 医療給付費分
- (目) 1. 一般被保険者医療給付費分

国民健康保険事業納付金（一般被保険者医療給付費分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者医療給付費分〔国保年金課〕 3,423,901,306円

1. 一般被保険者医療給付費分〔国保年金課〕 3,423,901,306円

県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 1. 医療給付費分
- (目) 2. 退職被保険者等医療給付費分

国民健康保険事業納付金（退職被保険者等医療給付費分）の納付に要した経費である。

1. 退職被保険者等医療給付費分〔国保年金課〕 12,546,421円

1. 退職被保険者等医療給付費分〔国保年金課〕 12,546,421円

県の国民健康保険保険給付費等交付金（退職被保険者等医療給付費分）の交付に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 2. 後期高齢者支援金等分
- (目) 1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 1,166,791,646円

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 1,166,791,646円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する一般被保険者後期高齢者支援金等に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 2. 後期高齢者支援金等分
- (目) 2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業納付金（退職被保険者後期高齢者支援金等分）の納付に要した経費である。

1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 4,354,871円

1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 4,354,871円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する退職被保険者等後期高齢者支援金等に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(目) 1. 介護納付金分

国民健康保険事業納付金(介護納付金分)の納付に要した経費である。

1. 介護納付金分 [国保年金課] 449,781,737円

1. 介護納付金分 [国保年金課] 449,781,737円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する介護納付金に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(目) 1. 共同事業拠出金

退職者医療共同事業拠出金に要した経費である。

1. 退職者医療共同事業拠出金 [国保年金課] 2,037円

1. 退職者医療共同事業拠出金 [国保年金課] 2,037円

退職者医療制度への加入対象者を把握する資料となる年金受給者一覧表の作成及び送付等の費用を負担した。

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(目) 1. 保健衛生普及費

被保険者の健康保持増進に要した経費である。

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 126,044円

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 126,044円

生活習慣病の予防のため、運動の初心者を対象とした講座を実施した。

・開催回数 16回

・参加延べ人数 191人

- (款) 5. 保健事業費
 (項) 1. 保健事業費
 (目) 2. 疫病予防費

短期人間ドック助成事業及び健康増進事業に要した経費である。

1. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 15,706,155円
 2. 健康増進事業〔国保年金課〕 3,049,830円

1. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 15,706,155円

本市の国民健康保険に継続して1年以上加入している満35歳以上で、保険料を完納している世帯に属している者が、人間ドックを受検した場合、検査費用の一部を助成した。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
1,161人	100人	1,261人

年齢構成別受検状況

区分	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男	13人	37人	61人	244人	280人	635人
女	8	46	72	274	226	626
計	21	83	133	518	506	1,261

2. 健康増進事業〔国保年金課〕 3,049,830円

八千代市保健事業実施計画（データヘルス計画書）に基づき、以下の事業を実施した。

(1) 医療費の分析

被保険者の特定健康診査の結果やレセプトデータ等の健康・医療情報をもとに、被保険者の健康状態や疾患構成、医療費の現状について分析を行った。

(2) 糖尿病性腎症重症化の予防

糖尿病の重症化を防ぐとともに、新規の腎不全および人工透析患者を抑制するため、八千代市医師会の協力のもとカウンセリング等を行い、糖尿病性腎症重症化予防を図った。

- ・利用者数 14人

(3) 医療機関受診勧奨通知の発送

特定健康診査の結果に異常値があり、異常値を放置している者に対して、受診勧奨通知を発送し医療機関での受診を促した。

- ・発送件数 913件

- (款) 5. 保健事業費
 (項) 2. 特定健康診査等事業費
 (目) 1. 特定健康診査等事業費

40歳以上の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要した経費である。

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 86,476,612円

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 86,476,612円

(1) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、40歳以上の被保険者を対象とする健康診査を実施した。

・受診者数 8,894人

(2) 特定保健指導

健康診査で特定保健指導が必要となった者について、動機付け支援・積極的支援による保健指導を行った。

・動機付け支援 123人

・積極的支援 19人

※ 上記の他、前年度の対象者のうち、利用人数 国民健康保険：動機付け支援 23人、積極的支援 6人

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 財政調整基金積立金

八千代市国民健康保険事業財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 143,259,178円

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 143,259,178円

国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金	143,196,000円	63,178円	143,259,178円

※ 平成29年度決算剰余金による積立て390,000,000円を除く

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 1. 一般被保険者保険料還付金

一般被保険者保険料還付金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付金 [国保年金課] 10,099,739円

1. 一般被保険者保険料還付金 [国保年金課] 10,099,739円

一般被保険者に係る保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 7. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 2. 退職被保険者等保険料還付金

退職被保険者等保険料還付金に要した経費である。

1. 退職被保険者等保険料還付金 [国保年金課] 59,311円

1. 退職被保険者等保険料還付金 [国保年金課] 59,311円

退職被保険者等に係る保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 7. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 4. 一般被保険者保険料還付加算金

一般被保険者保険料還付加算金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付加算金 [国保年金課] 95,900円

1. 一般被保険者保険料還付加算金 [国保年金課] 95,900円

一般被保険者に係る保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

- (款) 7. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 6. 償還金

国庫負担金等返還金に要した経費である。

1. 国庫負担金等返還金 [国保年金課] 231,728,556円

1. 国庫負担金等返還金 [国保年金課] 231,728,556円

医療費等の確定により、超過交付となった国庫負担金等を返還した。

区 分	交付確定額	概算交付額 (受入済額)	超過交付額 (返還額)
平成29年度療養給付費等負担金	2,731,001,861 円	2,958,863,413 円	227,861,552 円
平成29年度特定健康診査等負担金 (国費)	17,080,000	18,666,000	1,586,000
平成29年度特定健康診査等負担金 (県費)	17,080,000	18,666,000	1,586,000
平成27年度国民健康保険保険基盤安定負担金	544,172,633	544,867,637	695,004

- (款) 7. 諸支出金
- (項) 2. 一般会計繰出金
- (目) 1. 一般会計繰出金

国庫負担金等返還金に伴う一般会計繰出金である。

1. 一般会計繰出金	〔国保年金課〕	695,006円
------------	---------	----------

1. 一般会計繰出金	〔国保年金課〕	695,006円
------------	---------	----------

平成27年度国民健康保険保険基盤安定負担金の返還に伴い、一般会計への繰出を行った。

(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

総括的な管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 34,516,816円

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 34,516,816円

介護保険事業の運営における総括的な管理事務を行った。

第1号被保険者年度末加入状況

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	24,304人
75歳以上	25,389
(再掲) 外国人	(192)
(再掲) 住所地特例被保険者	(299)
計	49,693

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

介護保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,100,088円

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,100,088円

介護保険料の賦課及び徴収管理事務を行った。

(単位：円，%)

区 分	特別徴収分	普通徴収分	小 計	滞納繰越分	計
調定額	2,696,476,830	261,244,719	2,957,721,549	70,418,806	3,028,140,355
収入済額	2,698,379,303	232,908,983	2,931,288,286	15,995,766	2,947,284,052
還付未済額	1,902,473	342,440	2,244,913	161,160	2,406,073
不納欠損額				19,789,837	19,789,837
収入未済額		28,678,176	28,678,176	34,794,363	63,472,539
収納率	100.00	89.02	99.03	22.49	97.25

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 1. 介護認定審査会費

介護認定審査会に要した経費である。

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 25,597,789円

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 25,597,789円

介護認定審査会を開催し、新規、更新及び変更の申請者に対して、保険給付に該当するか否か等介護度の判定を行った。

- ・介護認定審査会 更新の申請者は委員3人で、新規及び変更の申請者は委員5人で合議体を構成し、判定
- ・委員構成 医師26人、歯科医師16人、薬剤師12人、保健・看護関係12人、福祉・介護関係14人 計80人
- ・審査延べ件数 6,414件
- ・審査回数 217回

要介護（支援）認定者数（平成31年3月末現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,137人	1,176人	1,605人	1,338人	987人	880人	670人	7,793人
（うち65歳以上75歳未満）	(157)	(160)	(222)	(151)	(127)	(104)	(67)	(988)
（うち75歳以上）	(980)	(1,016)	(1,383)	(1,187)	(860)	(776)	(603)	(6,805)
第2号被保険者	12	22	37	36	28	24	24	183
計	1,149	1,198	1,642	1,374	1,015	904	694	7,976

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 2. 認定調査費

認定調査に要した経費である。

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 34,960,298円

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 34,960,298円

新規、更新及び変更の申請者に対して一次判定を行うための調査を実施し、介護認定審査会の資料とするため、主治医に意見書の作成を依頼した。

- (1) 認定調査委託件数
 ・介護保険施設等 585件

(2) 主治医意見書作成依頼件数

区分	在宅	施設	計
新規	2,159件	1,235件	3,394件
継続	2,757	555	3,312
計	4,916	1,790	6,706

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等諸費

被保険者への介護給付に要した経費である。

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 9,616,450,836円

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 9,616,450,836円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 161,004人 (平成30年3月～平成31年2月) ※ 平成30年4月審査～平成31年3月審査
- ・月平均利用人数 13,417人

介護サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
訪問介護	16,515人	962,250,093円	80,187,508円
訪問入浴介護	1,035	68,208,413	5,684,034
訪問看護	5,735	242,574,580	20,214,548
訪問リハビリテーション	1,068	47,017,134	3,918,095
通所介護	15,494	1,177,287,128	98,107,261
通所リハビリテーション	4,054	307,996,233	25,666,353
福祉用具貸与	24,176	319,297,909	26,608,159
短期入所生活介護	4,274	476,071,510	39,672,626
短期入所療養介護(老健)	266	19,568,929	1,630,744
短期入所療養介護(療養)			
特定施設入居者生活介護	3,595	695,715,514	57,976,293
特定施設入居者生活介護(短期利用型)	138	4,978,041	414,837
居宅療養管理指導	21,047	143,701,022	11,975,085
福祉用具購入	486	14,334,778	1,194,565
住宅改修	416	41,336,155	3,444,680
居宅介護支援	37,910	527,544,238	43,962,020
夜間対応型訪問介護			
地域密着型通所介護	8,926	600,061,007	50,005,084
認知症対応型通所介護	525	62,517,471	5,209,789
小規模多機能型居宅介護	1,155	230,784,267	19,232,022
認知症対応型共同生活介護	1,600	406,652,806	33,887,734
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	128	16,571,509	1,380,959
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	163	42,482,669	3,540,222
複合型サービス(看護小規模短期利用介護)	1	11,751	979
地域密着型特定施設入居者生活介護			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	671	208,313,213	17,359,434
介護老人福祉施設	6,978	1,730,715,461	144,226,288
介護老人保健施設	4,622	1,262,361,335	105,196,778
介護療養型医療施設	24	7,575,726	631,311
介護医療院	2	521,944	43,495
計	161,004	9,616,450,836	801,370,903

(1) 福祉用具貸与の状況

区 分	利用延べ件数	備 考
車いす	9,543 件	月平均利用件数 8,739件
車いす付属品	3,343	
特殊寝台	13,701	
特殊寝台付属品	41,715	
床ずれ防止用具	3,205	
体位変換器	549	
手すり	19,512	
スロープ	2,885	
歩行器	6,774	
歩行補助つえ	2,679	
徘徊感知機器	348	
移動用リフト	608	
計	104,862	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	131 件	月平均利用件数 45件
特殊尿器	3	
入浴補助用具	397	
移動リフトつり具	3	
計	534	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	382 件	月平均利用件数 42件
段差解消	72	
滑り防止床材等変更	10	
引き戸等変更	37	
洋式便器等変更	3	
計	504	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(目) 1. 介護予防サービス等諸費

被保険者への介護予防給付に要した経費である。

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 222,381,979円

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 222,381,979円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護予防給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 17,024人 (平成30年3月～平成31年2月) ※ 平成30年4月審査～平成31年3月審査
- ・月平均利用人数 1,419人

介護予防サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
介護予防訪問介護	1人	16,419円	1,368円
介護予防訪問入浴介護			
介護予防訪問看護	944	30,646,166	2,553,847
介護予防訪問リハビリテーション	142	4,499,245	374,937
介護予防通所介護	8	199,378	16,615
介護予防通所リハビリテーション	1,181	36,564,893	3,047,074
介護予防福祉用具貸与	5,093	26,805,912	2,233,826
介護予防短期入所生活介護	82	3,061,269	255,106
介護予防短期入所療養介護(老健)	8	439,852	36,654
介護予防短期入所療養介護(療養)			
介護予防特定施設入居者生活介護	609	43,102,795	3,591,900
介護予防居宅療養管理指導	1,835	11,562,427	963,536
介護予防福祉用具購入	124	2,992,396	249,366
介護予防住宅改修	196	19,452,462	1,621,039
介護予防支援	6,620	31,079,453	2,589,954
介護予防認知症対応型通所介護			
介護予防認知症対応型共同生活介護	2	293,060	24,422
介護予防小規模多機能型居宅介護	179	11,666,252	972,188
計	17,024	222,381,979	18,531,832

(1) 介護予防福祉用具貸与の状況

区分	利用延べ件数	備考
介護予防車いす	395件	月平均利用件数 861件
介護予防車いす付属品	82	
介護予防特殊寝台	541	
介護予防特殊寝台付属品	1,617	
介護予防床ずれ防止用具	21	
介護予防手すり	4,360	
介護予防スロープ	278	
介護予防歩行器	2,143	
介護予防歩行補助つえ	887	
介護予防移動用リフト	3	
計	10,327	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 介護予防特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	13 件	月平均利用件数 11件
入浴補助用具	124	
計	137	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 介護予防住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	189 件	月平均利用件数 19件
段差解消	24	
滑り防止床材等変更	6	
引き戸等変更	7	
計	226	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 8,806,800円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 8,806,800円

保険給付請求に対する審査及び給付費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
176,136 件	8,806,800 円	50 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(目) 1. 高額介護サービス等費

高額介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 234,167,070円

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 234,167,070円

介護サービス費が基準額を超えた場合に、高額介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
20,023 人	234,167,070 円	11,695 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(目) 1. 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 8,533,959円

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 8,533,959円

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
282 人	8,533,959 円	30,262 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(目) 1. 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費に要した経費である。

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 281,217,144円

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 281,217,144円

施設入所者及び短期入所生活介護等に係る食費・居住費を支給した。

区 分	支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
食費	7,777 人	173,380,284 円	22,294 円
居住費	6,474	107,836,860	16,657
計	14,251	281,217,144	19,733

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業に要した経費である。

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 349,492,581円

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 349,492,581円

(1) 介護予防サービス等諸費相当事業

要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る費用を負担した。

- ・年間利用延べ人数 14,804人(平成30年3月～平成31年2月) ※ 平成30年4月審査～平成31年3月審査
- ・月平均利用人数 1,234人

サービスの種類	利用延べ人数	保険者負担額	月平均負担額
第1号訪問事業	6,759人	120,853,723円	10,071,144円
第1号通所事業	8,045	227,946,184	18,995,515
計	14,804	348,799,907	29,066,659

(2) 高額介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費が基準額を超えた場合に、高額介護予防サービス費相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
267人	651,441円	2,440円

(3) 高額医療合算介護サービス費相当事業

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護(予防)サービス相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
5人	41,233円	8,247円

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 2. 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業に要した経費である。

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 42,478,443円

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 42,478,443円

介護予防・生活支援サービス事業等の利用に係るケアプラン作成費用を負担した。

件数	保険者負担額	月平均負担額
9,093件	42,478,443円	3,539,870円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 一般介護予防事業費
 (目) 1. 一般介護予防事業費

一般介護予防事業に要した経費である。

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 5,984,296円

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 5,984,296円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組が行えるよう、介護予防教室を開催した。

教室開催数	参加延べ人数
82 回	1,046 人

(2) 介護予防活動支援事業

- ・介護予防サロン運営費補助金

高齢者等の閉じこもり予防、健康保持、介護予防及び地域の支えの場である住民主体の介護予防サロンを運営する団体への補助と活動支援を行った。

団体数	利用延べ人数	利用延べ回数	補助金額
29 団体	24,239 人	1,316 回	3,304,333 円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 4. 包括的支援・任意事業費
 (目) 1. 包括的支援事業費

地域包括支援センターの運営、生活支援体制整備、認知症総合支援及び在宅医療・介護連携推進に要した経費である。

1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕	153,773,692円
2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕	28,334,491円
3. 認知症総合支援事業〔長寿支援課〕	13,250,877円
4. 在宅医療・介護連携推進事業〔長寿支援課〕	721,269円
5. 地域ケア会議推進事業〔長寿支援課〕	49,000円

1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕 153,773,692円

地域包括ケアの拠点である、市内6か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者を対象として、常勤配置の社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等による総合相談支援事業等を実施した。

地域包括支援センター実績

事業名	対応延べ件数
介護予防ケアマネジメント	26,791件
総合相談支援	33,211
権利擁護	3,639
包括的継続的ケアマネジメント支援	2,462
計	66,103

地域包括支援センター設置状況

生活圏域名	人口	65歳以上人口	委託先	委託料
勝田台	16,282人	5,628人	社会福祉法人翠燿会	28,209,334円
阿蘇	9,809	3,681	社会福祉法人八千代美香会	32,465,000
睦	7,156	2,180		
村上	34,242	7,901	社会福祉法人愛生会	26,923,586
八千代台	34,008	9,994	社会福祉法人悠久会	32,729,000
高津・緑が丘	47,354	10,342	社会福祉法人清明会	31,601,000
大和田	49,800	9,643	(市直営)	
計	198,651	49,369		151,927,920

生活圏域名	センター設置場所	相談対応件数
勝田台	勝田台1丁目16番京成サンコーポE棟111号室	8,545件
阿蘇	米本団地5街区33号棟101	14,369
睦		
村上	村上団地2街区7号棟104	10,076
八千代台	八千代台西1丁目7番2山崎ビル3階B号室	15,298
高津・緑が丘	高津団地1街区13号棟112	9,672
大和田	大和田新田312番地の5八千代市役所内	8,143
計		66,103

2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕 28,334,491円

市内6か所の地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、第2層生活支援体制整備事業協議体を7圏域8か所で立ち上げた。また、第1層生活支援体制整備事業協議体(市単位)を開催し、地域課題の協議及び第2層の活動支援を行った。

3. 認知症総合支援事業〔長寿支援課〕 13,250,877円

認知症ケア体制の構築のため、認知症地域支援推進員を配置し、人材育成や連携体制整備を行った。
 早期に適切な医療や介護等へつなぐことを目的として認知症初期集中支援チームを設置した。
 また、認知症初期集中支援チーム検討委員会を開催し、チームの課題や効果的な介入方法等について検討を行った。

4. 在宅医療・介護連携推進事業〔長寿支援課〕 721,269円

地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療と介護が切れ目なく提供される体制を整備するため、在宅医療・介護連携推進会議を開催し、課題の抽出や解決策の検討を行った。
 また、専門職からの相談に対応する在宅医療・介護連携支援センターを設置し、関係機関の連携体制を整備した。

5. 地域ケア会議推進事業〔長寿支援課〕 49,000円

介護予防・重度化防止に資するケアマネジメントの実施を目的として、専門職からの助言を行う地域ケア会議を開催し、事例検討等に基づく意見交換を行った。

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 4. 包括的支援・任意事業費
 (目) 2. 任意事業費

任意事業に要した費用である。

1. 任意事業〔長寿支援課〕 2,905,436円

1. 任意事業〔長寿支援課〕 2,905,436円

- (1) 介護相談員派遣等事業 2,520,000円
 介護保険施設等の介護サービス利用者により市民参加による介護相談員を派遣し、利用者との相談活動を通じ、疑問や不平不満を聴き、隔月1回の活動報告会を開催。サービス提供事業者に改善の提案等を行い、介護サービスの質の向上を図った。

介護相談員派遣実績

派遣先	施設・事業所数	派遣延べ回数
介護保険施設	9 か所	106 回
地域密着型サービス事業所	16	129
居宅サービス事業所(通所介護事業所)	8	94

- (2) 住宅改修相談支援事業 45,360円
 住宅改修のみを希望するサービス利用者に対しケアマネジャー等(1級建築士、理学療法士など)が「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合に、その費用を負担した。
 ・件数 21件
- (3) 認知症サポーター等養成講座事業 109,900円
 認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する知識の普及・啓発活動を実施した。
 ・認知症サポーター養成講座開催数 25回
 ・認知症サポーター数 786人

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

介護予防・日常生活支援総合事業の審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 739,050円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 739,050円

介護予防・日常生活支援総合事業費請求に対する審査及び事業費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
14,781 件	739,050 円	50 円

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 介護給付費準備基金積立金

八千代市介護給付費準備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 625,294円

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 625,294円

介護給付費及び介護給付に要する経費に充てるため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金	円	625,294 円	625,294 円

※ 平成29年度決算剰余金による積立て109,000,000円を除く

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 1. 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 2,526,941円

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 2,526,941円

第1号被保険者保険料の過誤納額を還付した。

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 償還金

国・県・診療報酬支払基金への交付金の返還金に要した経費である。

1. 償還金 [長寿支援課] 160,315,757円

1. 償還金 [長寿支援課] 160,315,757円

平成29年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う超過分を返還した。

(単位：円)

区 分	内 訳	補助基本額	補助率	確定額	受入済額	返還金
介護給付費国庫負担金	施設等分	3,582,254,961	15.0/100	1,767,948,917	1,908,114,982	140,166,065
	その他分	6,153,053,365	20.0/100			
介護給付費県負担金	施設等分	3,582,254,961	17.5/100	1,396,026,288	1,399,456,234	3,429,946
	その他分	6,153,053,365	12.5/100			
地域支援事業費国庫交付金	介護予防	13,298,361	20.0/100	135,686,339	146,293,600	10,607,261
	総合事業	308,602,364	20.0/100			
	包括・任意	182,836,397	39.0/100			
地域支援事業費県交付金	介護予防	13,298,361	12.5/100	75,890,687	82,003,172	6,112,485
	総合事業	308,602,364	12.5/100			
	包括・任意	182,836,397	19.5/100			

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 3. 第1号被保険者還付加算金

第1号被保険者還付加算金に要した経費である。

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課] 10,500円

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課] 10,500円

第1号被保険者の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

- (款) 6. 諸支出金
 (項) 2. 繰出金
 (目) 1. 一般会計繰出金

一般会計繰出金に要した経費である。

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 6,856,020円

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 6,856,020円

介護保険法等に基づく平成29年度の一般会計繰入金の精算により、剰余金を一般会計へ繰り出した。

区 分	必要額	受入済額	返還額
介護給付費繰入金	1,216,913,541 円	1,218,392,000 円	1,478,459 円
地域支援事業費繰入金	75,890,687	81,104,000	5,213,313
低所得者保険料軽減繰入金	19,865,000	19,865,000	
職員給与費等繰入金	168,402,277	142,692,000	△25,710,277
事務費繰入金	120,676,475	146,551,000	25,874,525
計	1,601,747,980	1,608,604,000	6,856,020

(4) 墓 地 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

市営霊園の運営管理に要した経費である。

1. 市営霊園運営管理事業〔健康福祉課〕 19,907,793円

1. 市営霊園運営管理事業〔健康福祉課〕 19,907,793円

市民の福祉の増進を図ることを目的に、墓地施設の運営管理を行った。
 また、合葬式墓地における納骨壇（2体用）375基の増設を行った。

利用許可数（平成31年3月末現在）

施設区分	全体基数	平成29年度末 許可数	平成30年度		平成30年度末 許可数
			許可数	返還数	
芝生墓地	1,328 基	1,326 基	2 基	2 基	1,326 基
合葬式墓地（1体用）	600	287	36		323
合葬式墓地（2体用）	1,035	578	50	1	627

- (款) 2. 公債費
 (項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業（元金）〔健康福祉課〕 14,320,000円
 2. 市債管理事業（利子）〔健康福祉課〕 352,800円

1. 市債管理事業（元金）〔健康福祉課〕 14,320,000円

墓地施設整備事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。

2. 市債管理事業（利子）〔健康福祉課〕 352,800円

墓地施設整備事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。

地方債現在高

(単位：円)

目的	平成29年度末 現在高	平成30年度 借入額	平成30年度元利償還額			平成30年度末 現在高
			元金	利子	計	
墓地事業債	28,780,000		14,320,000	352,800	14,672,800	14,460,000

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 市営霊園基金積立金

八千代市営霊園基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市営霊園基金積立金〔健康福祉課〕 15,924,442円

1. 市営霊園基金積立金〔健康福祉課〕 15,924,442円

八千代市営霊園の円滑な運営を図るために設置した基金であり、市営霊園の使用料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	15,782,000	142,442	15,924,442

(5) 後期高齡者医療特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

後期高齢者医療特別会計の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理費 [国保年金課] 7,955,760円

1. 一般管理費 [国保年金課] 7,955,760円

高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約等に基づき、被保険者資格の管理、被保険者証の引渡し、保険給付の申請等の受付・窓口業務を行った。

平成31年3月末現在被保険者数

年齢区分	被保険者数	構成比	負担割合別内訳			
			3割負担	1割負担		
			現役並み所得者	一般	低所得Ⅰ該当者	低所得Ⅱ該当者
65～69歳	70人	0.3%	2人	32人	13人	23人
70～74歳	142	0.6	5	70	34	33
75～79歳	11,359	45.5	1,353	7,071	1,123	1,812
80～84歳	7,501	30.0	674	4,510	1,076	1,241
85～89歳	3,936	15.7	320	2,151	815	650
90～94歳	1,558	6.2	104	711	514	229
95～99歳	368	1.5	22	144	153	49
100歳～	59	0.2	3	19	26	11
計 (構成比)	24,993	100.0	2,483 (9.9%)	14,708 (58.9%)	3,754 (15.0%)	4,048 (16.2%)

※ 65～74歳の被保険者は、一定の障害がある人で後期高齢者医療制度に加入を希望した人

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収事務に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 3,653,310円

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 3,653,310円

後期高齢者医療保険料の徴収を行った。

(単位：円，%)

区分	現年分			滞納繰越分	合計
	特別徴収分	普通徴収分	計		
調定額	1,245,201,900	701,803,900	1,947,005,800	19,619,658	1,966,625,458
収入済額	1,246,857,200	691,508,110	1,938,365,310	5,702,668	1,944,067,978
還付未済額	1,655,300	685,750	2,341,050	67,400	2,408,450
不納欠損額				2,584,050	2,584,050
収入未済額		10,981,540	10,981,540	11,400,340	22,381,880
収納率	100.00	98.44	99.44	28.72	98.73

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料納付金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料納付金〔国保年金課〕 2,233,513,362円

1. 後期高齢者医療保険料納付金〔国保年金課〕 2,233,513,362円

千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の給付の財源とするため、収納した保険料のうち還付等が見込まれる額を除いて、定期的に納付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 1. 保険料還付金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付金〔国保年金課〕 2,213,650円

1. 後期高齢者医療保険料還付金〔国保年金課〕 2,213,650円

後期高齢者医療保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 2. 還付加算金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付加算金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金〔国保年金課〕 16,800円

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金〔国保年金課〕 16,800円

後期高齢者医療保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

平成30年度
主要施策の成果に関する報告書

令和元年8月発行

発行 千葉県八千代市

〒276-8501 八千代市大和田新田312番地の5

TEL 047(483)1151

編集 八千代市 財務部 財政課
